



足下の雇用・失業情勢や働き方等の変化 をめぐる状況等について (参考資料) (案)

2020年12月21日
厚生労働省 職業安定局
雇用政策課

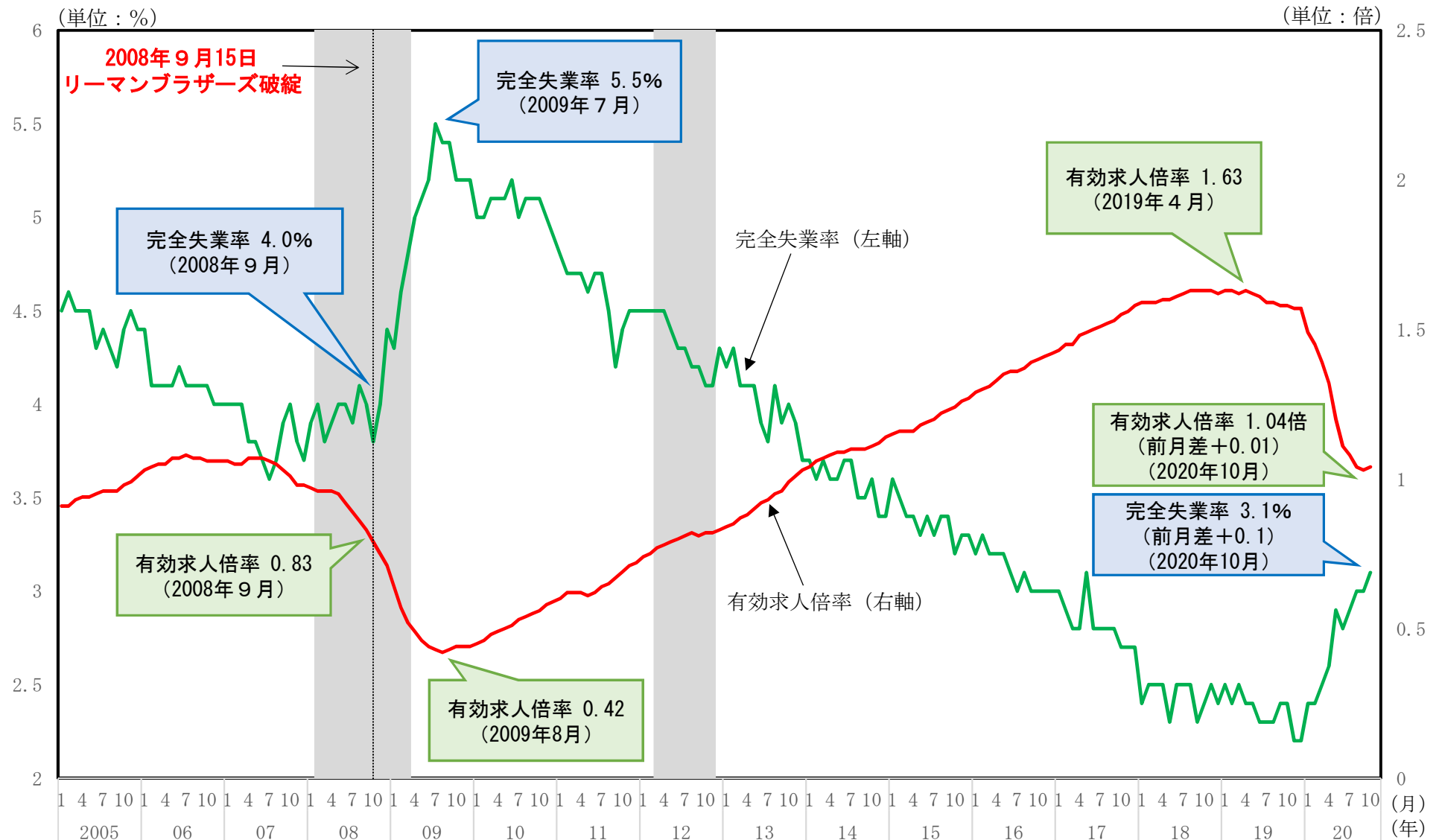
目次・ラインナップ

■ 足下の雇用・失業情勢の概況	P. 3
女性の雇用について	P. 31
若者の雇用について	P. 51
企業規模等に着目した労働需要・雇用の動向について	P. 55
雇用的自営等について	P. 74
労働時間・賃金について	P. 77
企業活動、雇用人員判断の動向等	P. 87
民間企業の求人広告掲載件数等の動向について	P. 94
■ テレワークについて	P. 97
テレワークと家庭内の夫婦間の役割等について	P. 104
■ 副業・兼業について	P. 108
■ 転職等をめぐる概況について	P. 114
ハローワークにおける労働移動について	P. 127
■ 人材開発施策について	P. 148
■ 日本版 O-NET について	P. 170
■ ハローワークにおける職業相談のオンライン化に向けた取組について	P. 178
■ その他の転職・就職等への支援について	P. 181
■ 雇用調整助成金等に関するデータについて	P. 206
■ 補正予算・概算要求に係る参考資料	P. 213

足下の雇用・失業情勢の概況

足下の雇用情勢について

- 足下の雇用情勢は、求人が底堅く推移する中、求人が求職を上回って推移しているものの、求職者が引き続き増加しており、厳しさがみられる。有効求人倍率が1倍を下回る地域がある等、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、より一層注意する必要がある。
- なお、リーマン・ブラザーズの経営破綻（2008年9月15日）後には、完全失業率は10ヶ月で4.0%→5.5%にまで悪化し、有効求人倍率は11ヶ月で0.83倍→0.42倍に低下した。



(資料出所) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成
(注) 完全失業率及び有効求人倍率は季節調整値。シャドー部分は景気後退期。

各機関による完全失業率の予測について

- 民間エコノミストの将来予測をまとめている「ESPフォーキャスト調査」では、今後の完全失業率は、2021年第1四半期（1～3月）をピーク（平均的な予測値：約3.31%）として高まっていくと予想されている。
- また、内閣府が7月30日に公表している「年央試算」でも、2020年度の完全失業率は3.2%と見込まれており、今後、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、より一層注意が必要であると考えている。

●ESPフォーキャスト調査（民間エコノミストによる将来予測）

	2020年 10～12月	2021年 1～3月	2021年 4～6月	2021年 7～9月	2021年 10～12月	2022年 1～3月
高位8機関 平均	3.39	3.68	3.65	3.55	3.45	3.35
総平均	3.22	3.31	3.25	3.15	3.07	2.98
低位8機関 平均	3.08	3.01	2.90	2.74	2.69	2.59

（資料出所）ESPフォーキャスト調査（2020年12月15日公表分）

- 公益社団法人日本経済研究センターが毎月発行するもの。
- 日本経済の将来予測を行っている民間エコノミスト約35名から、主要経済指標の予測値や総合景気判断等についての回答を集計したもの。
- 各回答の総平均のほか、上位8機関の平均と、下位8機関の平均を算出している。
- 高位8機関平均や低位8機関平均の数値は、通常であれば、有料会員のみであるため、取扱いには留意が必要。



●帝国データバンクによる予測

2020年 11月	2020年 12月	2021年 1月	2021年 2月
4.0	3.8	3.7	3.6

（資料出所）TDB景気動向調査を用いた失業率予測（2020年12月）

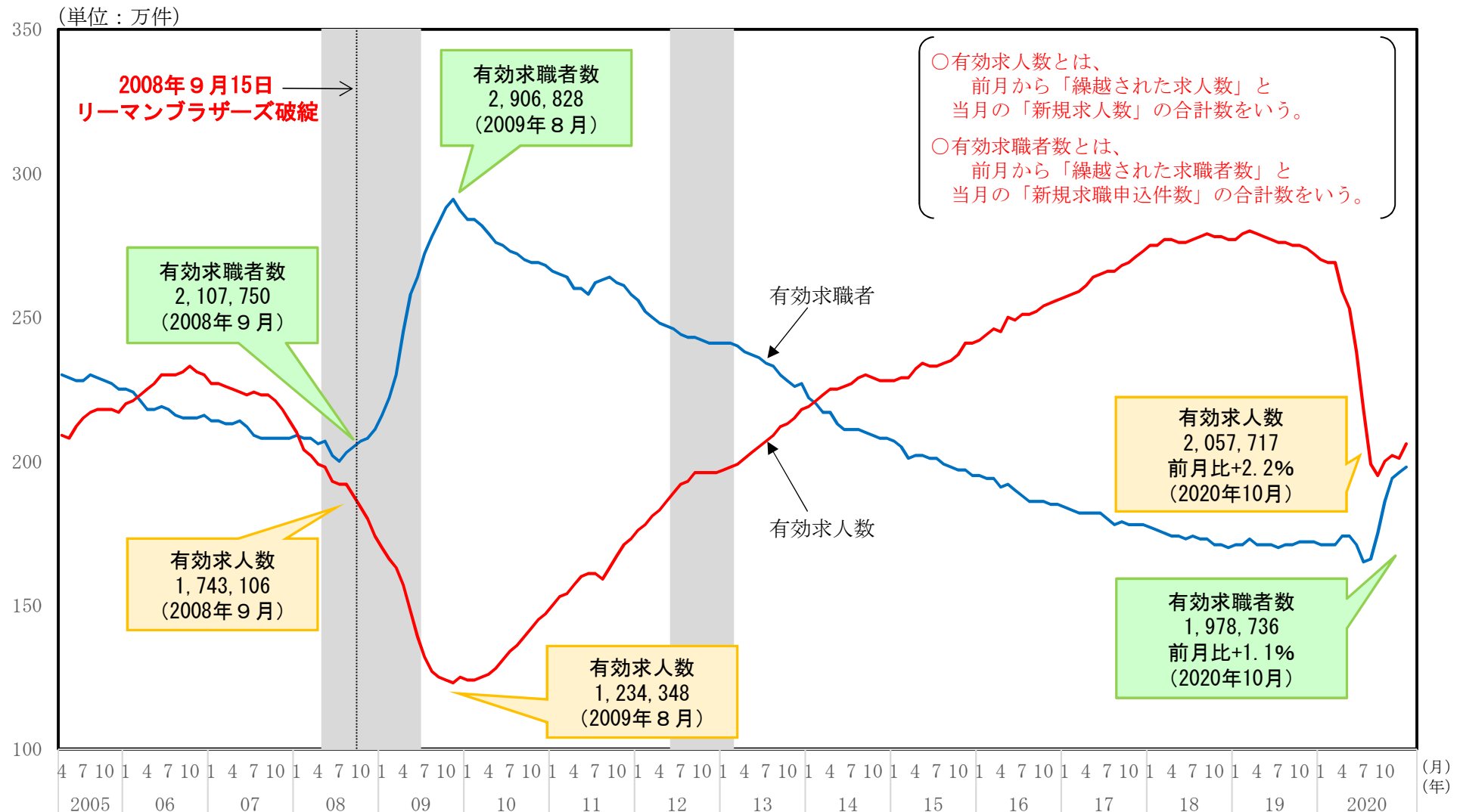
●内閣府による試算

2019年度実績	2020年度 （当初試算）	2020年度 （年央試算）
2.3	2.3	3.2

（資料出所）令和2年7月30日 令和2年第12回経済財政諮問会議 資料3-2

有効求人数や有効求職者数の動向について

- 令和2年10月の有効求人数（季節調整値）は、前月比で2.2%増加となっており、底堅い動きが続いている。
- 令和2年10月の有効求職者数（季節調整値）は、前月比で1.1%増加となり、6か月連続の増加となった。都道府県労働局からは、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の先行きに不透明感・不確実性が高まる中、企業では雇入れの判断に慎重となり、必要な人材を厳選し、即戦力を確保しようとする動きが強まっており、また、選択肢となる求人数が大きく減少した中、求職者が希望する仕事内容や労働条件に合った求人を見つけにくい状況にあるなどの情報もある。



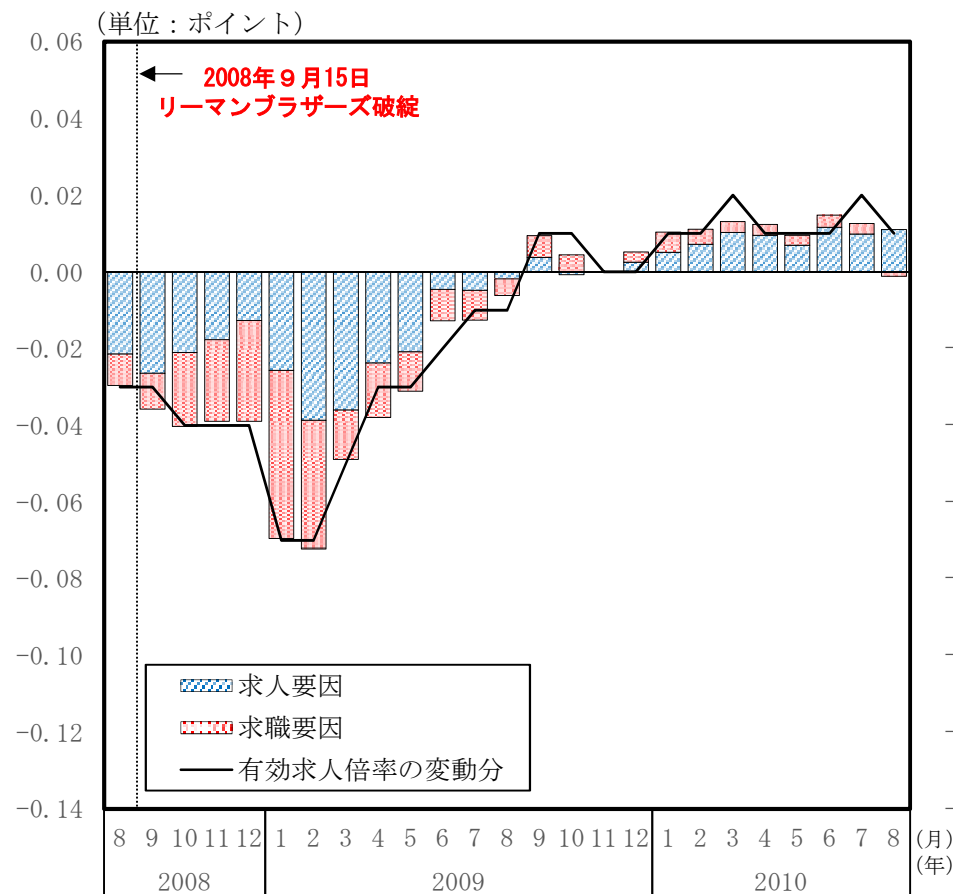
(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」により作成

(注) 有効求人数及び有効求職者数は季節調整値。シャドー部分は景気後退期。

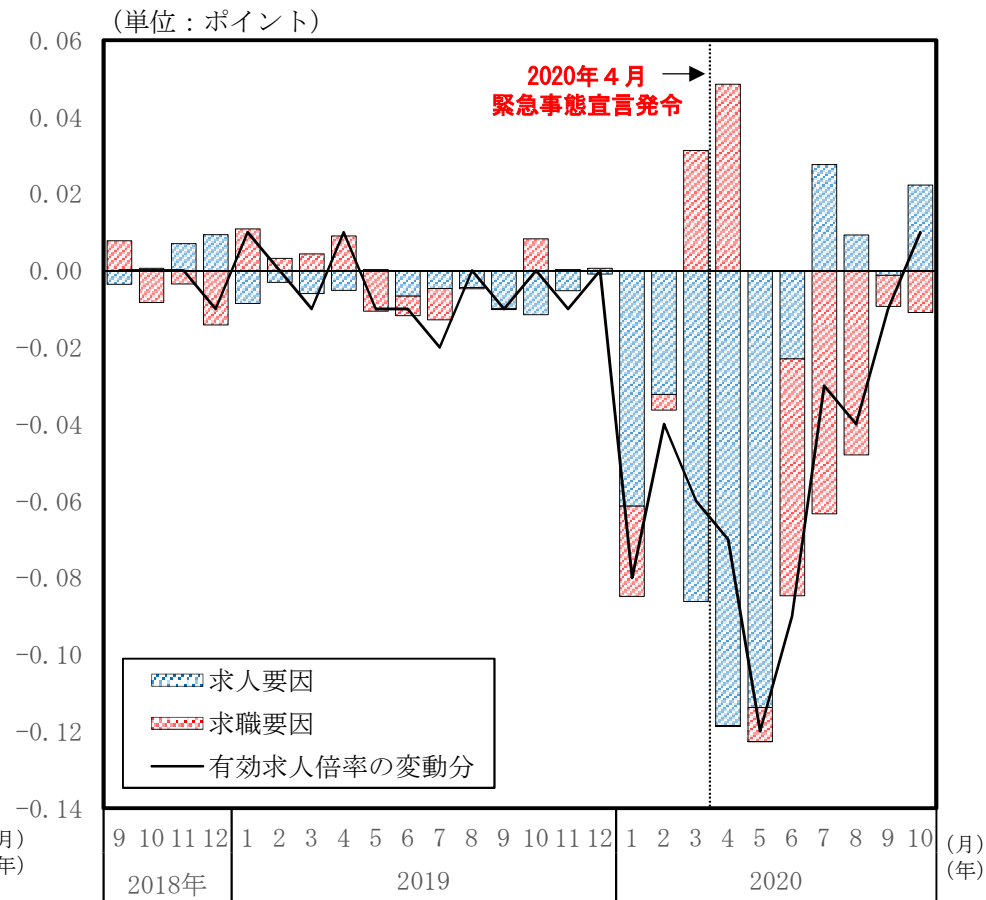
(参考) 有効求人倍率（季節調整値）の寄与度分解について

- 有効求人倍率を求人要因と求職要因に寄与度分解すると、
- ・リーマン・ショック後には、2009年8月まで、求人要因と求職要因のいずれもマイナスに寄与していた。
 - ・2020年1月以降には、同年4月や5月において、求人要因が大きくマイナスに寄与した一方で、有効求職者の減少に伴い、求職要因はプラスに寄与した。その後、有効求職者に底堅い動きがみられることから、求人要因はプラスに寄与している一方で、有効求職者の増加に伴い、求職要因はマイナスの寄与が続いている。

リーマン・ショック後の有効求人倍率の変動要因



新型コロナウイルスの感染拡大前後の有効求人倍率の変動要因



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」をもとに作成

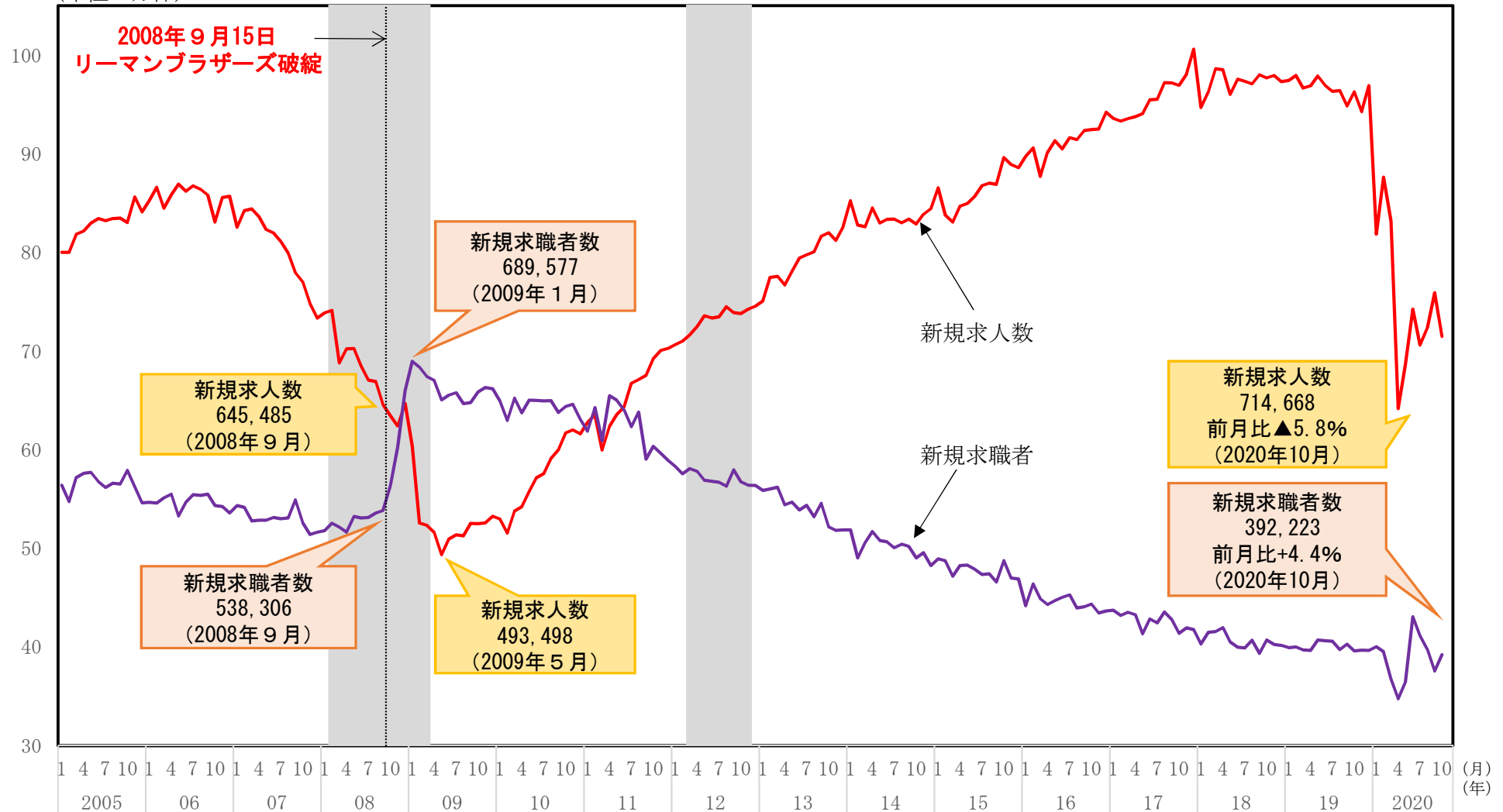
注：1) 求職要因は、有効求人倍率の分母である有効求職者の増加を示しており、マイナスに寄与することとなる。

2) 2020年1月に、ハローワークのシステム改修に伴い、働き方改革や受動喫煙対策等の動きを踏まえた求人票の記載項目の拡充を図ったが、求人の更新の前倒し及びその反動減並びに求人の更新の差し控えの動きもみられ、2020年1月以降、有効求人倍率がマイナス方向に押し下げられる影響が生じていることに留意が必要。

新規求人数や新規求職者数の動向について

- 10月の新規求人数（季節調整値）は、前月比で5.8%減少と3か月ぶりの減少となったものの、3か月移動平均でみれば、前月比で0.4%増加（9月：+0.8%）と底堅い動きが続いている。
- 10月の新規求職者数（季節調整値）は、前月比で4.4%の増加と4か月ぶりの増加となった。都道府県労働局からの情報によれば、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、求職活動を控える動きや、経済・雇用情勢の先行きに不透明感・不確実性がある中で転職活動を控える動きが続いているが、休業期間の長期化等により勤め先企業への将来不安が高まり、求職活動を開始する動きもみられるとの情報もある。

（単位：万件）



（資料出所）厚生労働省「職業安定業務統計」により作成

（注）新規求人数、新規求職者数は季節調整値。シャドー部分は景気後退期。

産業別の新規求人数の動向について

- 新規求人数の前年同月比を業種別にみると、産業計では、10月は23.2%減少となり、9月の17.3%減少と比較すると、減少幅が拡大したが、7月・8月の減少幅と比較すれば、減少幅は縮小傾向にある。ただし、「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」では、減少幅が3割を超える水準となっており、引き続き注意が必要である。
- 特に「宿泊業、飲食サービス業」では、Go-Toキャンペーンや地域独自の観光補助事業による下支えに加えて、Go-To-Travelに東京が加わったことや10月よりGo-To-Eatが始まったことで、客足が増えているという声もあるものの、団体客の需要の低迷や入店人数制限の影響等により、厳しい状況が続いている。

●主要産業別の新規求人数（数ヶ月の動向として、前年同月比の減少幅が縮小している業種を赤色、相対的に減少幅の水準が大きな業種を青色。）

	令和元年				令和2年										令和2年 7・8月平均 前年比	(参考) 原数値 (10月)
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月		
合 計	-1.5	-4.0	-6.7	2.1	-16.0	-13.5	-12.1	-31.9	-32.1	-18.3	-28.6	-27.8	-17.3	-23.2	-28.2	788,994
建設業	0.4	2.5	-4.5	4.3	-12.4	-11.9	-6.4	-15.8	-11.3	2.6	-9.8	-6.4	5.9	-2.5	-8.3	80,579
製造業	-11.0	-15.6	-19.3	-11.6	-26.1	-24.7	-22.8	-40.3	-42.8	-34.2	-40.9	-38.3	-26.7	-29.4	-39.6	67,582
情報通信業	1.6	-7.3	-4.2	-0.2	-18.8	-13.1	-9.0	-36.0	-33.6	-19.7	-34.1	-34.6	-21.8	-28.6	-34.3	19,266
運輸業、郵便業	0.2	-8.0	-6.7	-1.2	-21.1	-13.2	-14.6	-30.6	-37.0	-26.8	-30.7	-30.7	-25.1	-23.4	-30.7	48,022
卸売業、小売業	-3.2	-5.3	-9.9	-0.6	-22.5	-17.6	-15.0	-34.8	-35.9	-26.9	-33.4	-34.0	-28.3	-32.6	-33.7	97,877
学術研究、専門・技術サービス業	2.0	-6.6	-7.9	3.9	-15.1	-17.7	-14.6	-36.6	-35.4	-15.7	-26.9	-27.6	-14.8	-23.1	-27.3	20,020
宿泊業、飲食サービス業	-2.8	1.3	-0.7	-1.3	-20.6	-11.8	-19.9	-47.9	-55.9	-29.4	-44.0	-49.1	-32.2	-38.2	-46.4	57,348
生活関連サービス業、娯楽業	-1.0	-4.1	-3.3	-0.6	-16.1	-18.0	-16.6	-44.0	-44.2	-34.8	-34.5	-41.0	-32.9	-35.4	-37.8	24,924
教育、学習支援業	3.1	-0.3	3.7	7.7	-8.1	-7.3	1.4	-38.1	-36.6	-14.7	-21.6	-23.9	-0.2	-22.1	-22.7	12,621
医療、福祉	4.5	3.2	-1.8	6.8	-8.6	-7.0	-3.4	-21.7	-17.9	-9.0	-21.0	-16.0	-7.8	-15.1	-18.6	208,851
サービス業(他に分類されないもの)	-6.0	-8.6	-13.1	-2.7	-23.6	-21.0	-18.1	-36.5	-37.7	-22.6	-32.2	-32.2	-18.9	-24.3	-32.2	103,189

●製造業

	(%)	(%)	(%)	(%)	(人)
	令和2年 8月	令和2年 9月	令和2年 10月	令和2年 7・8月平均 前年比	(参考) 原数値 (10月)
製造業	▲ 38.3	▲ 26.7	▲ 29.4	▲ 39.6	67,582
食料品製造業	▲ 32.4	▲ 20.6	▲ 28.8	▲ 31.7	17,100
はん用機械器具製造業	▲ 33.3	▲ 26.3	▲ 29.0	▲ 37.9	4,169
電気機械器具製造業	▲ 35.9	▲ 30.4	▲ 28.6	▲ 41.8	3,979
輸送用機械器具製造業	▲ 45.6	▲ 34.0	▲ 33.1	▲ 49.5	5,502
自動車・同付属品製造業	▲ 49.9	▲ 31.7	▲ 31.2	▲ 53.8	3,906

●運輸業、郵便業

	(%)	(%)	(%)	(%)	(人)
	令和2年 8月	令和2年 9月	令和2年 10月	令和2年 7・8月平均 前年比	(参考) 原数値 (10月)
運輸業、郵便業	▲ 30.7	▲ 25.1	▲ 23.4	▲ 30.7	48,022
道路貨物運送業	▲ 32.2	▲ 27.2	▲ 24.6	▲ 34.6	26,843
鉄道・水運・航空運輸業	▲ 31.9	50.7	▲ 6.3	▲ 49.1	418
道路旅客運送業	▲ 24.4	▲ 16.4	▲ 12.8	▲ 23.5	14,053
運輸に付帯するサービス業	▲ 42.5	▲ 37.0	▲ 37.2	▲ 43.5	3,575

●サービス業（他に分類されないもの）

	(%)	(%)	(%)	(%)	(人)
	令和2年 8月	令和2年 9月	令和2年 10月	令和2年 7・8月平均 前年比	(参考) 原数値 (10月)
サービス業(他に分類されないもの)	▲ 32.2	▲ 18.9	▲ 24.3	▲ 32.2	103,189
職業紹介・労働者派遣業	▲ 47.3	▲ 35.9	▲ 33.2	▲ 48.9	24,058
その他の事業サービス業	▲ 27.2	▲ 13.0	▲ 23.5	▲ 26.9	64,078

●宿泊業、飲食サービス業

	(%)	(%)	(%)	(%)	(人)
	令和2年 8月	令和2年 9月	令和2年 10月	令和2年 7・8月平均 前年比	(参考) 原数値 (10月)
宿泊業、飲食サービス業	▲ 49.1	▲ 32.2	▲ 38.2	▲ 46.4	57,348
宿泊業	▲ 63.0	▲ 39.6	▲ 24.3	▲ 51.6	12,874
飲食店	▲ 46.4	▲ 30.9	▲ 42.5	▲ 46.3	41,042

※「その他の事業サービス業」には「建物サービス業(ビルメンテナンス、清掃、消毒など)」「警備業」が含まれる。

●卸売業、小売業

	(%)	(%)	(%)	(%)	(人)
	令和2年 8月	令和2年 9月	令和2年 10月	令和2年 7・8月平均 前年比	(参考) 原数値 (10月)
卸売業、小売業	▲ 34.0	▲ 28.3	▲ 32.6	▲ 33.7	97,877
卸売業	▲ 31.3	▲ 24.1	▲ 25.7	▲ 32.8	23,192
小売業	▲ 34.7	▲ 29.5	▲ 34.5	▲ 33.9	74,685

●医療、福祉

	(%)	(%)	(%)	(%)	(人)
	令和2年 8月	令和2年 9月	令和2年 10月	令和2年 7・8月平均 前年比	(参考) 原数値 (10月)
医療、福祉	▲ 16.0	▲ 7.8	▲ 15.1	▲ 18.6	208,851
医療業	▲ 23.3	▲ 11.7	▲ 17.5	▲ 23.8	64,283
社会保険・社会福祉・介護事業	▲ 12.1	▲ 6.0	▲ 13.9	▲ 15.8	143,815

(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

注) いずれもパートを含む値。令和2年1月～3月は、求人票の記載項目の拡充により、求人更新が差し控えられる等、前年比をマイナス方向に押し下げる影響が生じていることに留意が必要。

就業地別・都道府県別にみた有効求人倍率について

- 令和2年10月の就業地別・都道府県別の有効求人倍率をみると、9月に1倍を下回っていた県のうち、青森県、千葉県、愛知県、高知県では、1倍を超える水準となったものの、13都道府県（北海道・栃木県・埼玉県・東京都・神奈川県・静岡県・滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・福岡県・長崎県・沖縄県）では、引き続き1倍を下回る水準となった。

都道府県別有効求人倍率（令和2年10月）※一般（パート含む）、就業地別、季節調整値。（令和2年1月⇒令和2年9月⇒令和2年10月を示している。）

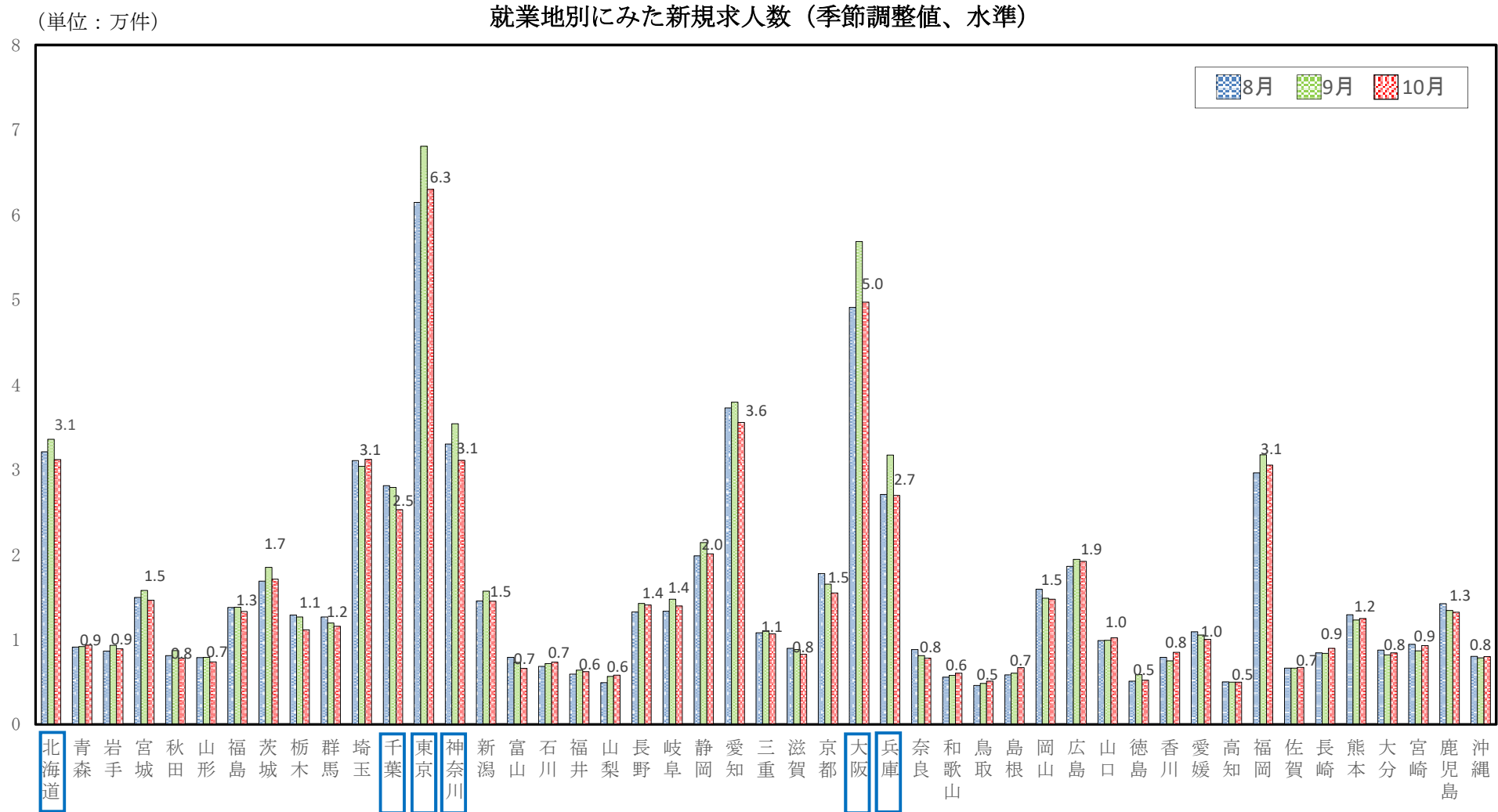
（倍）

北海道	1.25	➡	0.98	➡	1.00(※)	岐阜県	1.98	➡	1.27	➡	1.28	佐賀県	1.44	➡	1.18	➡	1.18
青森県	1.23	➡	0.97	➡	1.04	静岡県	1.48	➡	0.96	➡	0.98	長崎県	1.27	➡	0.99	➡	1.00(※)
岩手県	1.35	➡	1.07	➡	1.10	愛知県	1.66	➡	1.00(※)	➡	1.00	熊本県	1.63	➡	1.18	➡	1.20
宮城県	1.49	➡	1.13	➡	1.16	三重県	1.66	➡	1.13	➡	1.15	大分県	1.58	➡	1.16	➡	1.19
秋田県	1.53	➡	1.30	➡	1.27	滋賀県	1.51	➡	0.98	➡	0.99	宮崎県	1.49	➡	1.19	➡	1.22
山形県	1.48	➡	1.11	➡	1.12	京都府	1.59	➡	0.99	➡	0.98	鹿児島県	1.43	➡	1.15	➡	1.15
福島県	1.61	➡	1.28	➡	1.30	大阪府	1.42	➡	0.93	➡	0.92	沖縄県	1.25	➡	0.71	➡	0.73
茨城県	1.71	➡	1.28	➡	1.29	兵庫県	1.40	➡	0.98	➡	0.98						
栃木県	1.44	➡	1.00(※)	➡	0.99	奈良県	1.65	➡	1.20	➡	1.21	全国	1.49	➡	1.03	➡	1.04
群馬県	1.64	➡	1.18	➡	1.23	和歌山県	1.41	➡	1.01	➡	1.03						
埼玉県	1.37	➡	0.94	➡	0.96	鳥取県	1.65	➡	1.28	➡	1.29						
千葉県	1.46	➡	1.00(※)	➡	1.00	島根県	1.81	➡	1.39	➡	1.46						
東京都	1.40	➡	0.89	➡	0.90	岡山県	1.91	➡	1.40	➡	1.43						
神奈川県	1.31	➡	0.87	➡	0.87	広島県	1.62	➡	1.15	➡	1.15						
新潟県	1.49	➡	1.13	➡	1.12	山口県	1.68	➡	1.36	➡	1.38						
富山県	1.84	➡	1.28	➡	1.29	徳島県	1.47	➡	1.13	➡	1.12						
石川県	1.68	➡	1.06	➡	1.07	香川県	1.89	➡	1.32	➡	1.36						
福井県	2.03	➡	1.52	➡	1.58	愛媛県	1.65	➡	1.30	➡	1.27						
山梨県	1.49	➡	1.00	➡	1.06	高知県	1.26	➡	0.99	➡	1.04						
長野県	1.53	➡	1.05	➡	1.09	福岡県	1.34	➡	0.91	➡	0.92						

※北海道、長崎県は、四捨五入の関係で1.00倍となっているが、小数点第3までみれば、1倍を下回っているため、黄色セルとなっている。

就業地別にみた新規求人数の動向について

- 就業地別に新規求人数の動向をみると、9月から10月にかけて、32都道府県にて減少しており、このうち、北海道・千葉・東京・神奈川・大阪・兵庫では、相対的に大きな減少幅となっている。



(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」により作成

(注) 数値は、就業地別の季節調整値を示しており、パートタイムを含む一般となっている。

青枠：令和2年9月から10月にかけて、新規求人数が2,000件以上減少している都道府県

求職理由別にみた新規求職者の動向について

- 令和2年10月の「前職を事業主都合で離職された新規求職者」は、前年同月比33.5%増加（9月：+35.4%）となっており、前年と比較しプラスが続いていることに留意が必要であるものの、4ヵ月連続で増加幅は縮小した。
- その他、在職者は6.8%減少（9月：▲9.1%）、無業者が6.7%減少（9月：▲14.7%）、自己都合離職が1.3%減少（9月：▲8.0%）となっており、前年と比較しマイナスが続いているものの、減少幅が縮小している。

リーマンショック時の求職理由別新規求職者数の推移										
	原数値（万人）					前年比（%）				
	合計	在職者	離職者	うち事業主都合	無業者	合計	在職者	離職者	うち事業主都合	無業者
2008年 8月	45	10	31	8	5	▲ 5.4	▲ 1.3	▲ 6.8	2.7	▲ 4.0
9月	54	11	37	9	6	11.9	15.6	11.2	22.7	10.1
10月	57	11	40	11	6	5.0	9.6	3.9	15.6	4.0
11月	44	9	31	9	5	3.4	8.6	2.8	22.3	▲ 2.3
12月	46	10	32	12	4	38.4	47.4	37.6	84.3	26.1
2009年 1月	71	14	50	21	7	33.7	22.4	40.8	129.2	12.7
2月	68	15	45	19	8	31.1	20.4	39.3	144.4	11.8
3月	75	16	50	22	9	37.5	22.2	47.9	155.9	17.2
4月	89	12	69	32	9	29.8	12.9	35.8	105.4	13.8
5月	62	10	45	19	7	15.4	0.7	21.3	88.8	3.6
6月	66	12	46	18	7	30.0	16.5	35.3	102.1	22.9
7月	62	11	45	18	6	23.4	7.5	28.7	88.9	19.2
8月	56	10	39	15	6	22.8	9.0	26.2	76.6	27.9
9月	61	11	42	15	7	13.0	4.0	15.0	59.5	16.5
10月	65	11	46	18	7	13.4	3.9	15.9	60.8	13.3
11月	53	10	37	14	6	18.9	6.2	21.7	51.6	24.7
12月	47	9	33	13	5	1.2	▲ 13.4	3.6	8.9	18.0
2010年 1月	67	13	45	17	8	▲ 6.0	▲ 6.2	▲ 9.5	▲ 18.7	21.2
2月	63	14	39	14	9	▲ 7.9	▲ 6.7	▲ 12.7	▲ 27.8	18.3
3月	75	17	47	17	12	0.6	5.3	▲ 6.4	▲ 22.7	31.6
4月	85	12	62	25	11	▲ 4.6	6.2	▲ 9.8	▲ 22.7	20.7
5月	63	11	43	15	9	1.7	13.4	▲ 4.5	▲ 18.9	25.8
6月	64	13	43	15	9	▲ 1.8	7.9	▲ 7.1	▲ 17.5	15.9
7月	59	12	40	14	7	▲ 5.4	5.9	▲ 10.9	▲ 21.8	14.0
8月	58	12	39	13	8	4.5	15.5	▲ 1.6	▲ 13.4	25.0
9月	63	13	41	13	9	2.7	13.4	▲ 3.2	▲ 13.6	19.9
10月	61	12	41	14	8	▲ 6.0	5.0	▲ 11.4	▲ 23.0	12.1

足下の求職理由別新規求職者数の推移										
	原数値（万人）					前年比（%）				
	合計	在職者	離職者	うち事業主都合	無業者	合計	在職者	離職者	うち事業主都合	無業者
2018年 9月	35	10	22	5	4	▲ 14.9	▲ 17.4	▲ 12.3	▲ 14.4	▲ 21.9
10月	42	11	27	6	4	3.0	1.6	4.4	▲ 1.1	▲ 1.3
11月	35	10	21	5	4	▲ 2.3	▲ 3.5	▲ 0.6	▲ 2.9	▲ 8.1
12月	28	9	17	4	3	▲ 6.9	▲ 9.8	▲ 4.3	▲ 5.1	▲ 12.9
2019年 1月	42	13	25	6	4	▲ 1.2	▲ 6.2	2.3	1.8	▲ 5.6
2月	41	15	22	5	4	▲ 3.5	▲ 6.4	▲ 0.9	▲ 4.0	▲ 6.7
3月	41	13	23	5	5	▲ 7.7	▲ 10.7	▲ 5.2	▲ 7.0	▲ 11.1
4月	51	10	37	12	5	▲ 4.0	▲ 7.6	▲ 1.7	▲ 6.0	▲ 13.1
5月	41	10	27	7	4	▲ 6.4	▲ 12.2	▲ 3.1	▲ 6.1	▲ 12.3
6月	37	10	23	5	4	▲ 2.2	▲ 5.6	0.0	▲ 1.0	▲ 5.9
7月	39	11	25	6	4	6.5	5.3	7.4	9.0	3.7
8月	35	10	22	5	4	▲ 8.9	▲ 10.8	▲ 7.2	▲ 6.7	▲ 13.3
9月	38	10	24	5	4	7.3	4.0	9.0	9.9	5.8
10月	39	10	25	6	4	▲ 7.6	▲ 9.4	▲ 6.0	▲ 1.1	▲ 12.6
11月	33	9	20	5	3	▲ 5.2	▲ 7.4	▲ 3.5	▲ 0.1	▲ 9.3
12月	29	9	18	5	3	5.2	5.0	5.5	7.7	4.0
2020年 1月	42	13	26	6	4	▲ 0.1	▲ 3.2	2.6	1.0	▲ 7.0
2月	38	13	22	5	3	▲ 6.2	▲ 7.4	▲ 3.3	0.3	▲ 17.5
3月	40	13	24	6	4	▲ 2.9	▲ 3.0	0.9	7.3	▲ 20.9
4月	46	8	36	12	3	▲ 10.2	▲ 20.4	▲ 4.1	6.4	▲ 39.3
5月	35	7	26	9	2	▲ 14.9	▲ 30.6	▲ 4.1	31.3	▲ 48.4
6月	43	10	30	10	4	16.3	▲ 4.3	28.4	81.7	▲ 1.8
7月	39	9	26	9	3	▲ 1.7	▲ 15.2	5.9	47.7	▲ 14.6
8月	34	8	22	7	3	▲ 2.6	▲ 14.0	4.2	42.1	▲ 12.0
9月	37	9	24	7	4	▲ 2.5	▲ 9.1	2.4	35.4	▲ 14.7
10月	40	9	27	8	4	2.8	▲ 6.8	8.1	33.5	▲ 6.7

資料出所 厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成

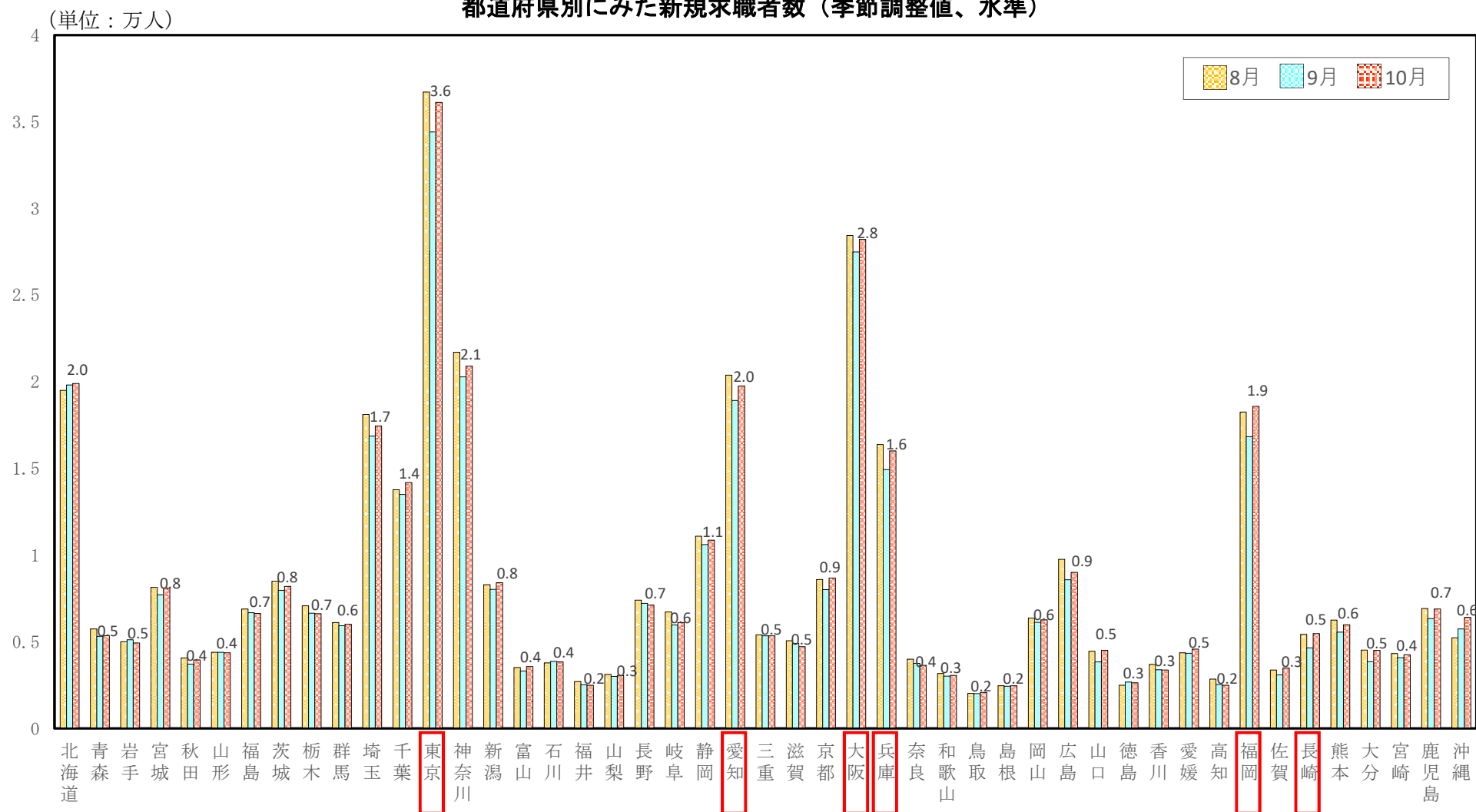
注：パートタイムを含む常用に係る数値。「常用」とは、雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4ヵ月以上の雇用期間が定められているものをいう。

「離職者」とは、離職後1年以内の者をいう。「無業者」には、離職後1年を超える者を含む。

都道府県別にみた新規求職者数の動向について

- 都道府県別に新規求職者数の動向をみると、9月から10月にかけて、34都道府県にて増加しており、このうち、東京・愛知・大阪・兵庫・福岡・長崎では、相対的に大きな増加幅となっている。

都道府県別にみた新規求職者数（季節調整値、水準）

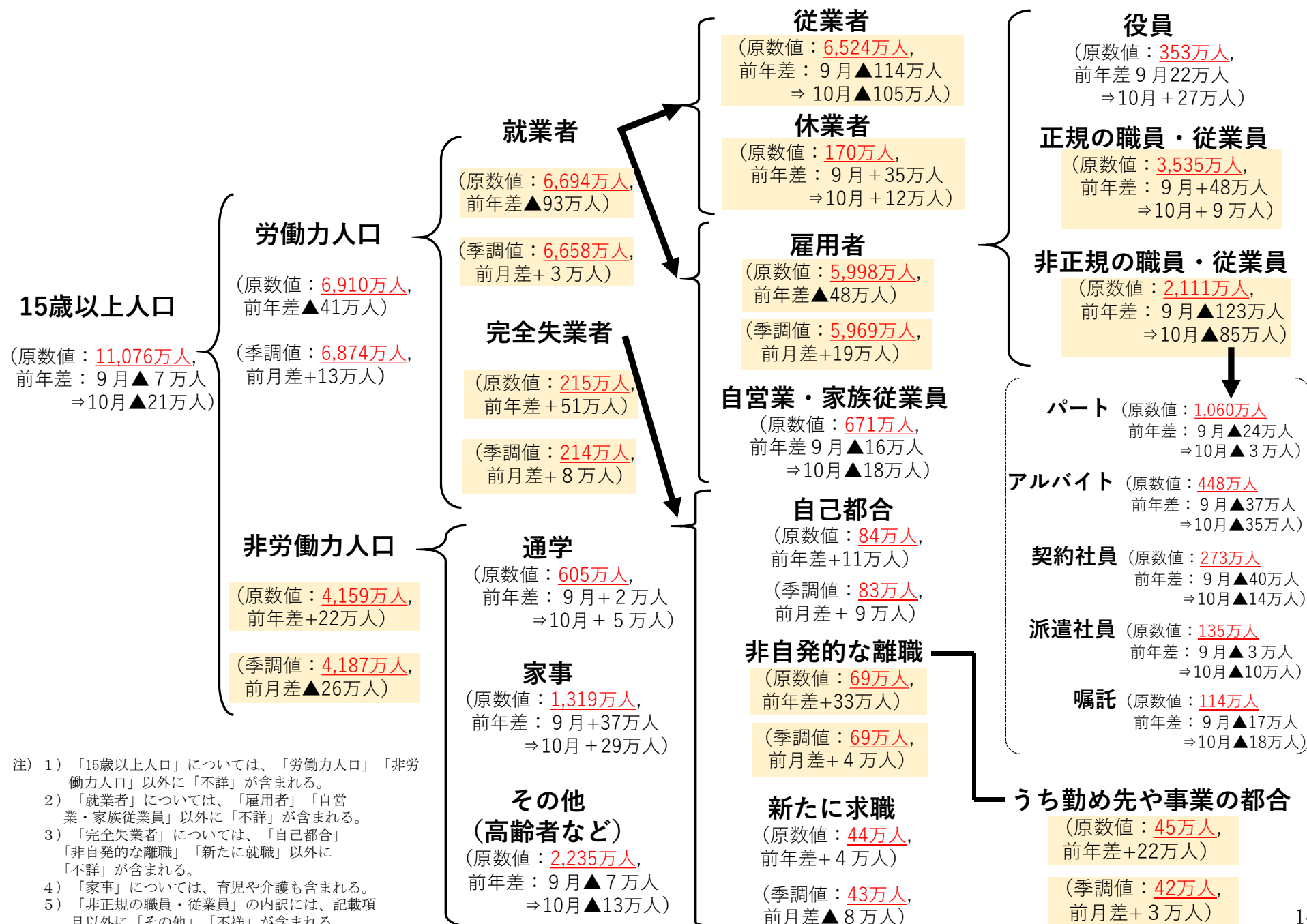


（資料出所）厚生労働省「職業安定業務統計」により作成

（注）数値は、季節調整値を示しており、パートタイムを含む一般となっている。

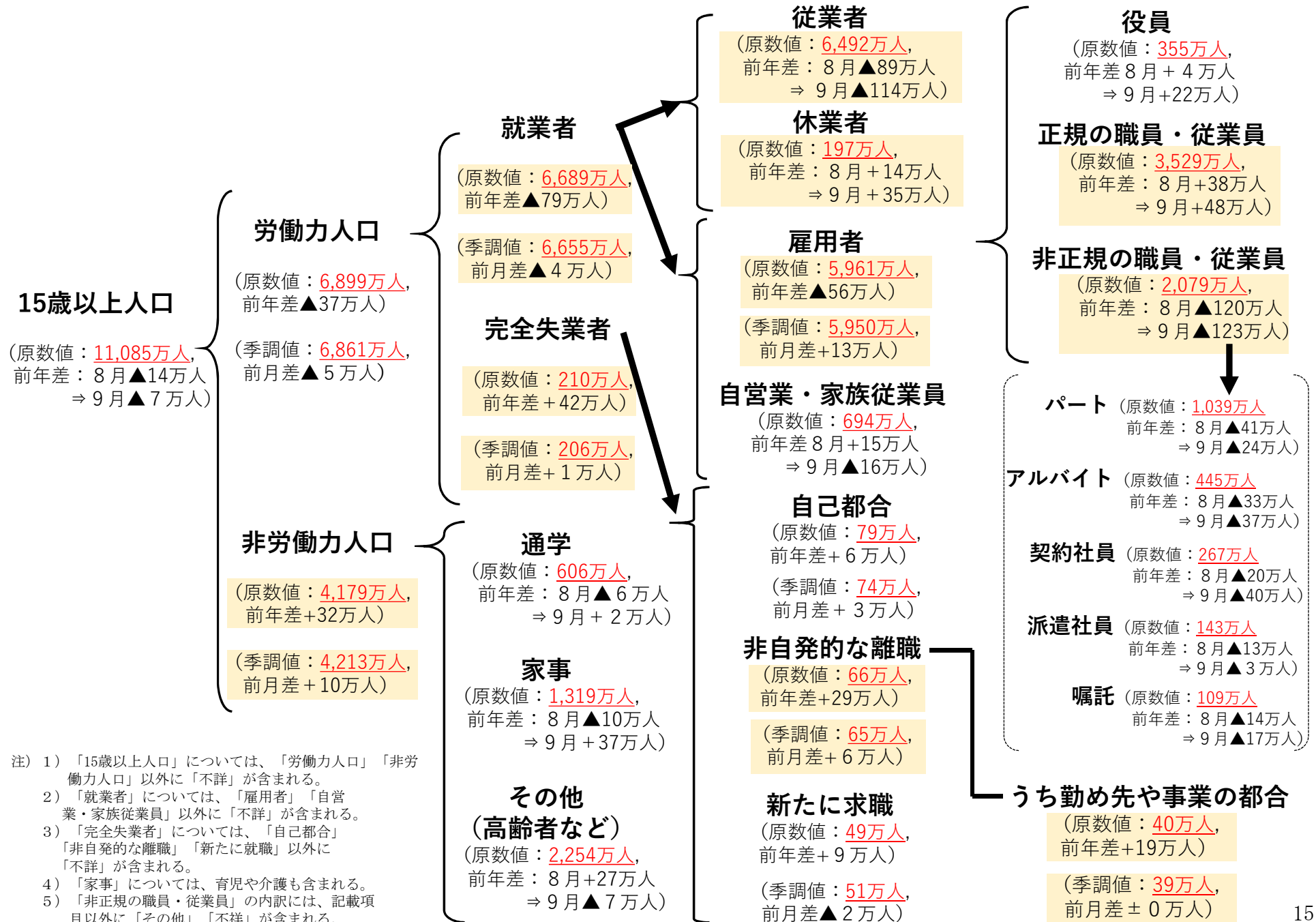
赤枠：令和2年9月から10月にかけて、新規求職者数が700人以上増加している都府県

10月の労働力調査の概況について



- 注) 1) 「15歳以上人口」については、「労働力人口」「非労働力人口」以外に「不詳」が含まれる。
2) 「就業者」については、「雇用者」「自営業・家族従業員」以外に「不詳」が含まれる。
3) 「完全失業者」については、「自己都合」「非自発的な離職」「新たに就職」以外に「不詳」が含まれる。
4) 「家事」については、育児や介護も含まれる。
5) 「非正規の職員・従業員」の内訳には、記載項目以外に「その他」「不詳」が含まれる。

(参考) 9月の労働力調査の概況について



(参考) 雇用情勢の概況について (総括表)

●有効求人倍率関連指標

		2019年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2020年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
有効求人倍率	(倍)	1.63	1.62	1.61	1.59	1.59	1.58	1.58	1.57	1.57	1.49	1.45	1.39	1.32	1.20	1.11	1.08	1.04	1.03	1.04
	正社員	1.15	1.15	1.15	1.14	1.14	1.13	1.13	1.13	1.13	1.07	1.05	1.03	0.98	0.90	0.84	0.81	0.78	0.78	0.79
有効求人数	(万人)	276	276	275	275	274	272	270	269	269	259	253	238	218	199	195	200	202	201	206
有効求職者数	(万人)	170	171	171	172	172	172	171	171	171	174	174	171	165	166	175	186	194	196	198

●新規求人倍率関連指標

		2019年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2020年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
新規求人倍率	(倍)	2.44	2.40	2.38	2.37	2.43	2.35	2.43	2.38	2.44	2.04	2.22	2.26	1.85	1.88	1.72	1.72	1.82	2.02	1.82
新規求人数	(万人)	97	98	97	96	96	95	96	94	97	82	88	83	64	69	74	71	72	76	71
新規求職者数	(万人)	40	41	41	41	40	40	40	40	40	40	40	37	35	36	43	41	40	38	39

●労働力調査における主な指標の動向

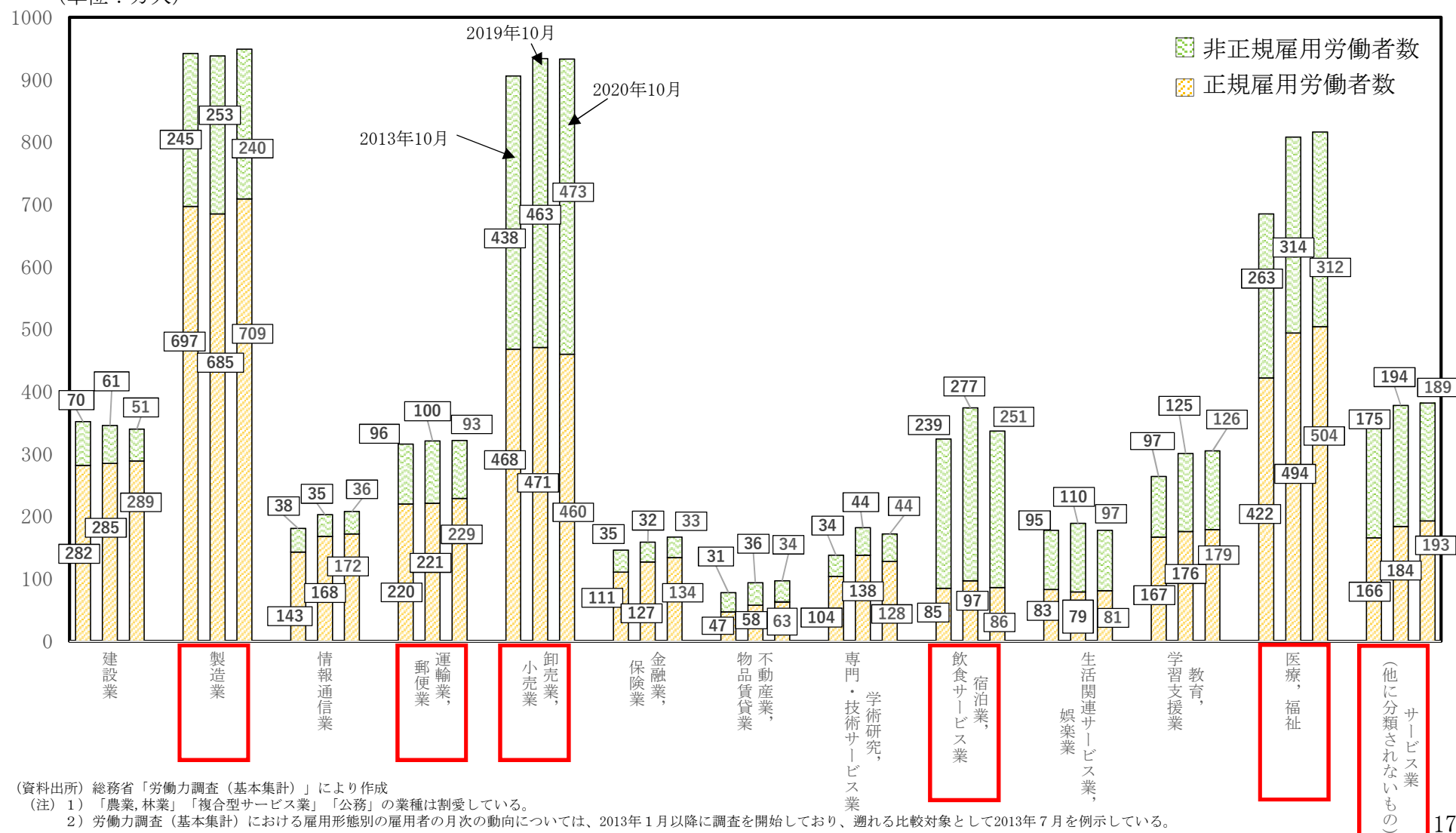
		2019年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2020年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
完全失業率	(%)	2.4	2.4	2.3	2.3	2.3	2.4	2.4	2.2	2.2	2.4	2.4	2.5	2.6	2.9	2.8	2.9	3.0	3.0	3.1
完全失業者数(万人)	季調値	166	163	161	156	156	165	164	153	152	164	166	172	178	197	194	196	205	206	214
	原数値	176	165	162	156	157	168	164	151	145	159	159	176	189	198	195	197	206	210	215
就業者数(万人)	季調値	6,707	6,705	6,710	6,721	6,733	6,732	6,752	6,759	6,765	6,740	6,743	6,732	6,625	6,629	6,637	6,648	6,659	6,655	6,658
	原数値	6,708	6,732	6,747	6,731	6,751	6,768	6,787	6,762	6,737	6,687	6,691	6,700	6,628	6,656	6,670	6,655	6,676	6,689	6,694
雇用者数(万人)	季調値	5,987	5,995	6,002	6,018	6,017	6,004	6,016	6,030	6,038	6,028	6,051	6,054	5,949	5,922	5,909	5,924	5,937	5,950	5,969
	原数値	5,959	5,993	6,023	6,034	6,025	6,017	6,046	6,046	6,043	6,017	6,026	6,009	5,923	5,920	5,929	5,942	5,946	5,961	5,998

(注) 原数値と記載があるものを除き、すべて季節調整値。

産業別及び雇用形態別でみた雇用者数の動向

- 10月の雇用者数を産業別及び雇用形態別に比較すると、正規雇用労働者については「情報通信業」「卸売業、小売業」「学術研究、専門・技術サービス業」「医療、福祉」「サービス業（他に分類されないもの）」「公務」などで増加幅の縮小等がみられ、単月の動きであり、一部は昨年10月に雇用者数が大きく増加したことによる反動減とも考えられるが、引き続き注視が必要である。
- 非正規雇用労働者については、「製造業」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」「医療、福祉」「サービス業（他に分類されないもの）」などで減少幅の縮小等がみられる。

(単位：万人)



産業別及び雇用形態別でみた雇用者数の動向②

- 非正規雇用労働者については、輸送用機械器具製造業などの「製造業」、道路貨物運送業などの「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、飲食店などの「宿泊業、飲食サービス業」、社会保険・社会福祉・介護事業などの「医療、福祉」、その他の事業サービス業（※）などの「サービス業（他に分類されないもの）」などにおいて、前年同月比の変動をみると、増加している。
- 正規雇用労働者については、「情報通信業」「卸売業」「金融業、保険業」「社会保険・社会福祉・介護事業」などにおいて、2020年10月は減少がみられるが単月の動きであり、一部は昨年10月に雇用者数が大きく増加したことによる反動減とも考えられ、引き続き注視が必要である。

		(単位：万人)										(参考) 令和2年10月の雇用者数(原数値)
		令和2年										
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	
全産業	正規	42	44	67	63	▲1	30	52	38	48	9	3535
	非正規	▲5	2	▲26	▲97	▲61	▲104	▲131	▲120	▲123	▲85	2111
建設業	正規	▲12	6	4	▲6	▲1	▲9	▲13	▲17	▲7	4	289
	非正規	0	▲1	▲6	▲7	▲2	▲6	▲3	0	▲2	▲10	51
製造業	正規	11	▲7	▲3	22	▲8	16	16	▲18	▲11	24	709
	非正規	▲2	▲2	▲15	▲34	▲16	▲27	▲25	▲32	▲23	▲13	240
食料品製造業	正規	0	▲3	5	4	▲4	2	7	7	3	3	62
	非正規	▲4	▲2	▲1	▲3	▲1	▲9	▲3	▲4	▲3	▲4	59
プラスチック製品製造業	正規	3	1	0	▲1	1	▲2	3	▲6	▲5	0	30
	非正規	▲2	▲1	▲1	▲1	▲1	▲2	▲4	▲5	0	▲1	13
はん用機械器具製造業	正規	0	1	1	4	5	0	▲4	▲6	▲2	3	31
	非正規	▲1	0	0	0	▲1	▲1	▲3	▲2	▲2	▲2	8
電子部品・デバイス・電子回路製造業	正規	▲2	▲7	▲2	3	5	▲1	0	3	1	2	42
	非正規	▲2	▲1	▲1	1	▲1	▲2	▲3	▲6	▲3	▲4	13
輸送用機械器具製造業	正規	▲3	▲3	2	2	▲22	▲1	1	0	▲2	6	93
	非正規	2	▲1	▲6	▲5	0	▲1	0	▲1	0	5	26
情報通信業	正規	14	1	1	14	8	1	7	14	15	4	172
	非正規	1	▲5	2	4	2	▲2	▲2	▲3	0	1	36
運輸業、郵便業	正規	▲6	▲2	8	10	10	▲3	3	1	3	8	229
	非正規	▲5	▲1	1	1	2	▲9	▲12	▲13	▲12	▲7	93
道路旅客運送業	正規	0	▲1	▲2	0	2	0	▲2	▲3	▲3	0	28
	非正規	▲1	▲1	2	0	▲2	▲2	▲3	▲3	▲3	▲1	13
道路貨物運送業	正規	▲7	▲6	4	3	▲2	▲7	0	2	4	7	135
	非正規	▲6	▲3	▲5	▲6	3	▲5	▲6	▲7	▲6	▲3	47
卸売業、小売業	正規	17	23	20	3	▲8	▲1	▲6	6	9	▲11	460
	非正規	▲8	14	▲2	▲22	▲17	▲16	▲12	▲19	▲6	10	473
卸売業	正規	11	13	8	9	0	▲6	▲6	4	10	▲12	215
	非正規	▲2	▲1	4	▲6	▲7	▲8	▲8	▲8	▲7	0	64
小売業	正規	7	11	12	▲7	▲8	5	0	4	0	0	244
	非正規	▲6	16	▲5	▲16	▲10	▲8	▲5	▲9	0	10	409

(資料出所) 総務省「労働力調査(基本集計)」により作成

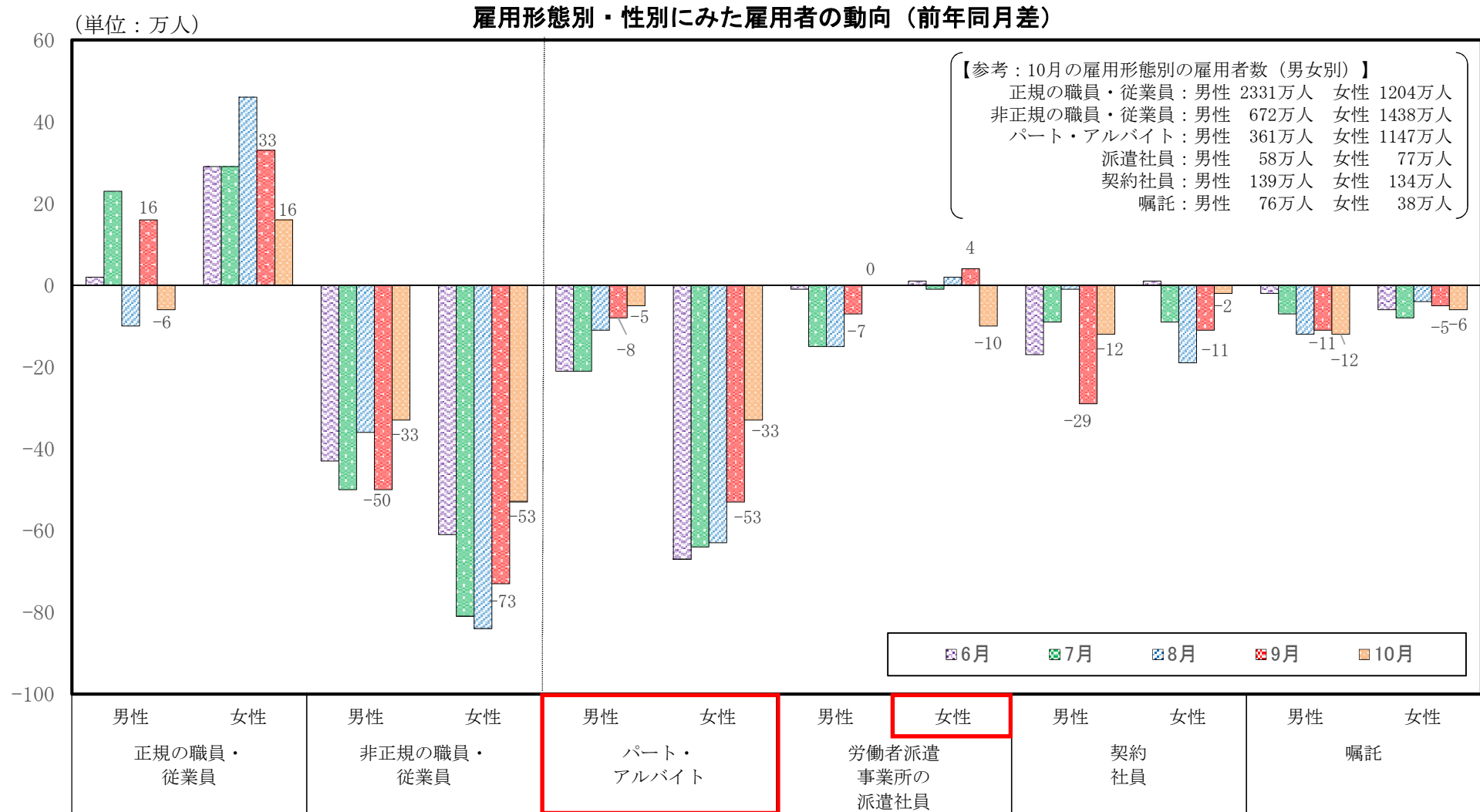
(注) 1) 全ての中分類を示しているのではなく、主要な業種を割愛している。

		(単位：万人)										(参考) 令和2年10月の雇用者数(原数値)
		令和2年										
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	
金融業、保険業	正規	1	▲8	▲2	▲2	▲2	▲3	2	4	13	7	134
	非正規	▲2	0	▲2	0	▲2	0	▲1	5	5	1	33
不動産業、物品賃貸業	正規	4	7	9	12	4	▲3	9	15	9	5	63
	非正規	3	▲1	▲5	1	1	▲1	6	3	1	▲2	34
学術研究、専門・技術サービス業	正規	8	2	9	5	▲8	6	13	5	▲1	▲10	128
	非正規	1	0	2	0	2	3	▲3	▲3	▲4	0	44
宿泊業、飲食サービス業	正規	▲8	2	0	▲6	3	2	2	▲5	▲14	▲11	86
	非正規	4	0	▲7	▲30	▲30	▲36	▲23	▲25	▲33	▲26	251
宿泊業	正規	▲3	▲2	▲2	1	5	3	4	▲4	▲8	▲4	25
	非正規	▲5	▲4	▲4	▲6	▲5	▲5	▲1	▲5	▲6	▲6	29
飲食店	正規	0	5	5	▲5	▲2	▲2	▲3	▲4	▲8	▲6	47
	非正規	10	7	3	▲19	▲27	▲28	▲18	▲21	▲31	▲23	177
生活関連サービス業、娯楽業	正規	▲1	2	3	1	▲10	▲7	▲2	▲2	5	2	81
	非正規	▲5	▲6	▲3	▲12	▲17	▲13	▲14	▲10	▲5	▲13	97
教育、学習支援業	正規	▲11	2	5	6	8	11	13	10	10	3	179
	非正規	▲3	▲5	▲9	▲11	▲3	6	▲7	6	3	1	126
医療、福祉	正規	25	8	14	7	▲4	10	10	18	21	10	504
	非正規	7	22	26	9	11	1	▲13	▲12	▲13	▲2	312
医療業	正規	14	0	3	5	1	5	11	17	4	4	266
	非正規	2	5	15	8	1	▲5	▲12	▲10	▲4	▲7	101
社会保険・社会福祉・介護事業	正規	12	10	10	2	▲7	3	▲3	2	13	4	230
	非正規	6	18	12	1	11	5	▲2	0	▲9	3	205
サービス業(他に分類されないもの)	正規	▲3	6	▲4	▲1	7	10	3	11	12	9	193
	非正規	5	▲8	▲5	▲1	5	0	▲22	▲14	▲12	▲5	189
職業紹介・労働者派遣業	正規	2	3	5	4	2	▲4	1	2	3	0	19
	非正規	0	▲2	0	0	2	1	0	▲2	▲4	▲3	7
その他の事業サービス業	正規	0	0	▲3	2	8	7	4	6	5	6	89
	非正規	4	▲7	▲5	▲4	0	▲2	▲20	▲13	▲5	1	146

※「その他の事業サービス業」については、「建物サービス業」「警備業」「他に分類されない事業サービス業(コールセンター等)」が含まれている。

雇用形態別・性別にみた雇用者の動向について

- 非正規雇用労働者の前年同月差を雇用形態別・性別にみると、令和2年10月では、女性の「パート・アルバイト」が▲33万人と相対的に大きな減少幅となっているものの、その減少幅が縮小した。
- 他方、「派遣社員」の前年同月差をみると、女性が▲10万人となっており、先月のプラスからマイナスに転じた。単月の動きではあるものの、引き続き注視が必要である。

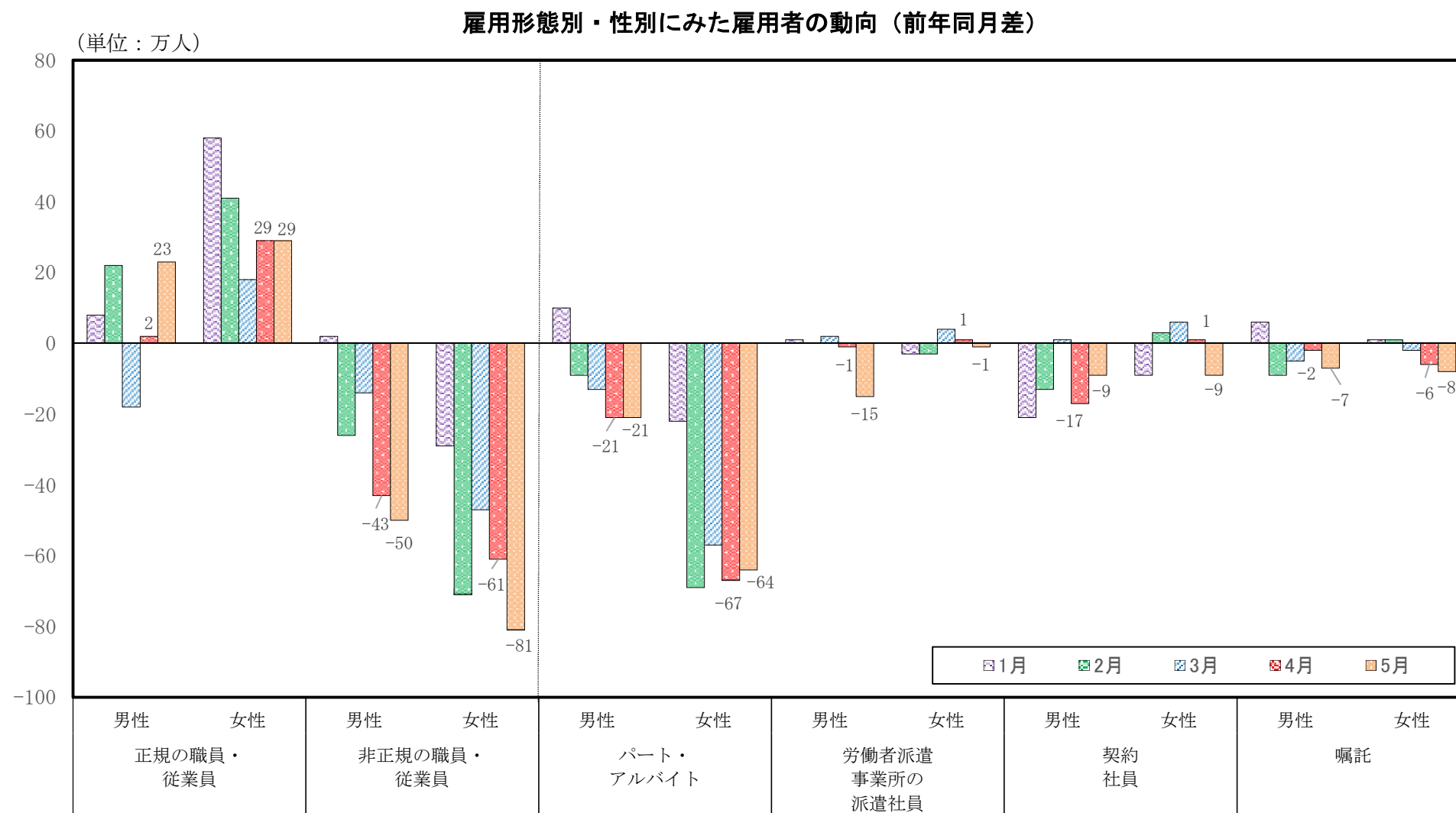


資料出所 総務省「労働力調査（基本集計）」により作成

注） 1）参考として記載している雇用者数については、原数値となっている。

2）非正規の職員・従業員については、「パート・アルバイト」「労働者派遣事業所の派遣社員」「契約社員」「嘱託」以外に、「その他」があるが、ここでは割愛している。

(参考) 雇用形態別・性別にみた雇用者の動向について（１～５月）



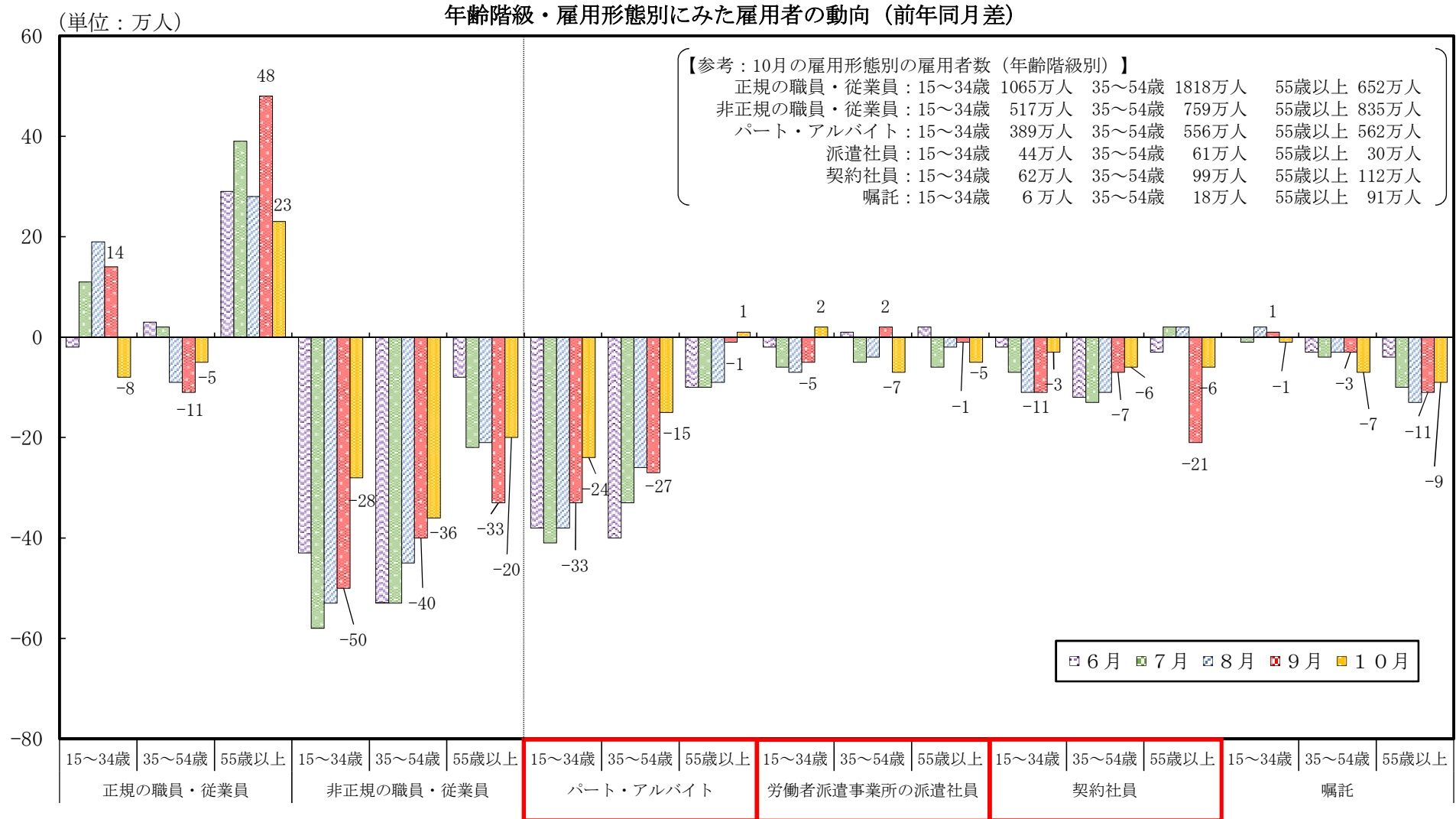
資料出所 総務省「労働力調査（基本集計）」により作成

注） 1）参考として記載している雇用者数については、原数値となっている。

2）非正規の職員・従業員については、「パート・アルバイト」「労働者派遣事業所の派遣社員」「契約社員」「嘱託」以外に、「その他」があるが、ここでは割愛している。

雇用形態別・年齢別にみた雇用者の動向について

- 令和2年10月の非正規雇用労働者の前年差を雇用形態別・年齢別にみると、「パート・アルバイト」では、いずれの年齢階級でも減少幅が縮小しており、「55歳以上」においてはマイナスからプラスに転じている。
- 「派遣社員」では、「35～54歳」が前年差▲7万人、「55歳以上」が前年差▲5万人となっており、ここ数ヶ月間では大きめの減少幅となっていることに留意が必要である。
- 「契約社員」では、いずれの年齢階級においても、前年同月差の減少幅が縮小している。



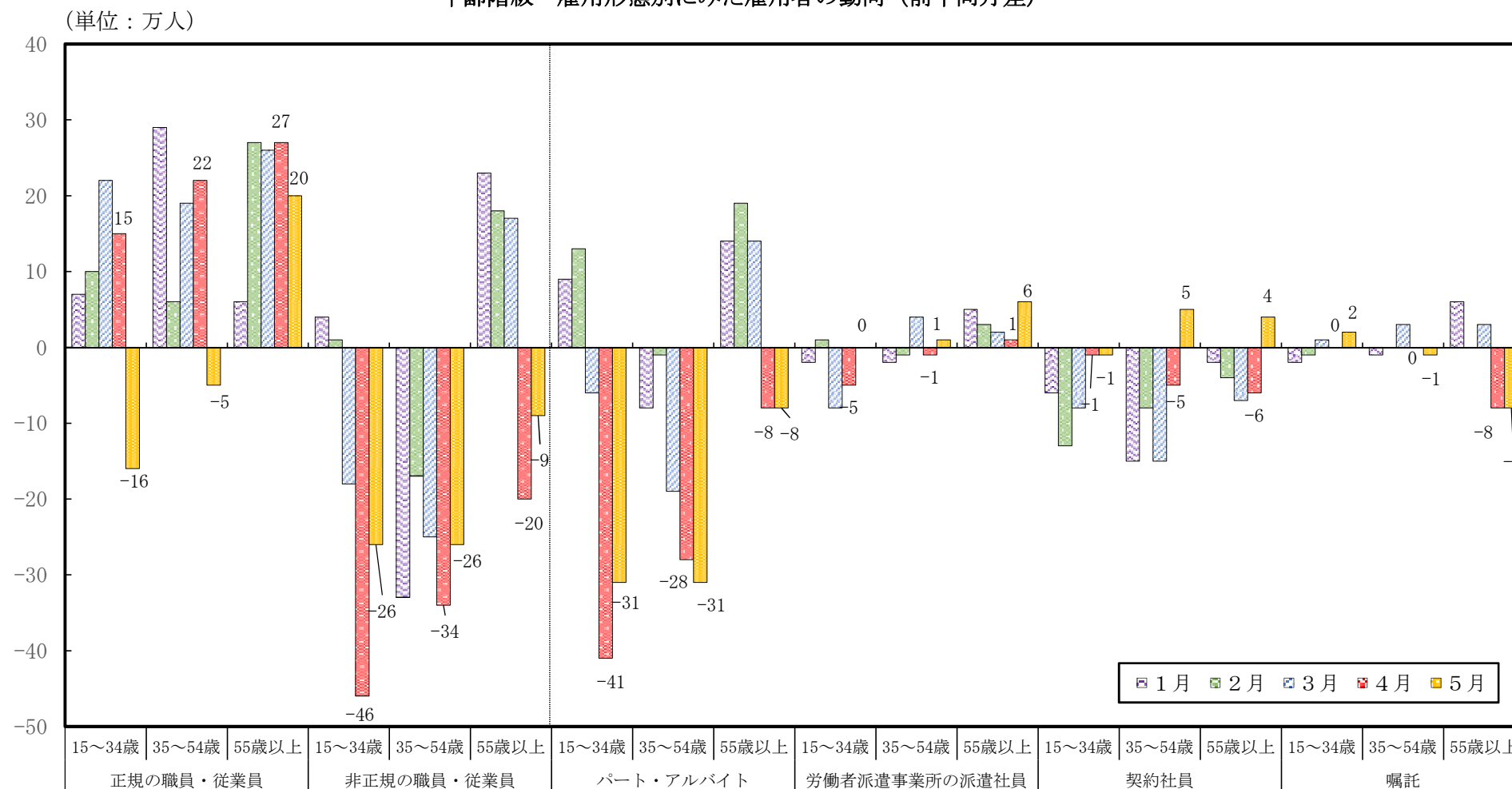
資料出所 総務省「労働力調査（基本集計）」により作成

注） 1）参考として記載している雇用者数については、原数値となっている。

2）非正規の職員・従業員については、「パート・アルバイト」「労働者派遣事業所の派遣社員」「契約社員」「嘱託」以外に、「その他」があるが、ここでは割愛している。

(参考) 雇用形態別・年齢別にみた雇用者の動向について（１～５月）

年齢階級・雇用形態別にみた雇用者の動向（前年同月差）



資料出所 総務省「労働力調査（基本集計）」により作成

注) 1) 参考として記載している雇用者数については、原数値となっている。

2) 非正規の職員・従業員については、「パート・アルバイト」「労働者派遣事業所の派遣社員」「契約社員」「嘱託」以外に、「その他」があるが、ここでは割愛している。

足下の休業者の動向について（就業形態別）

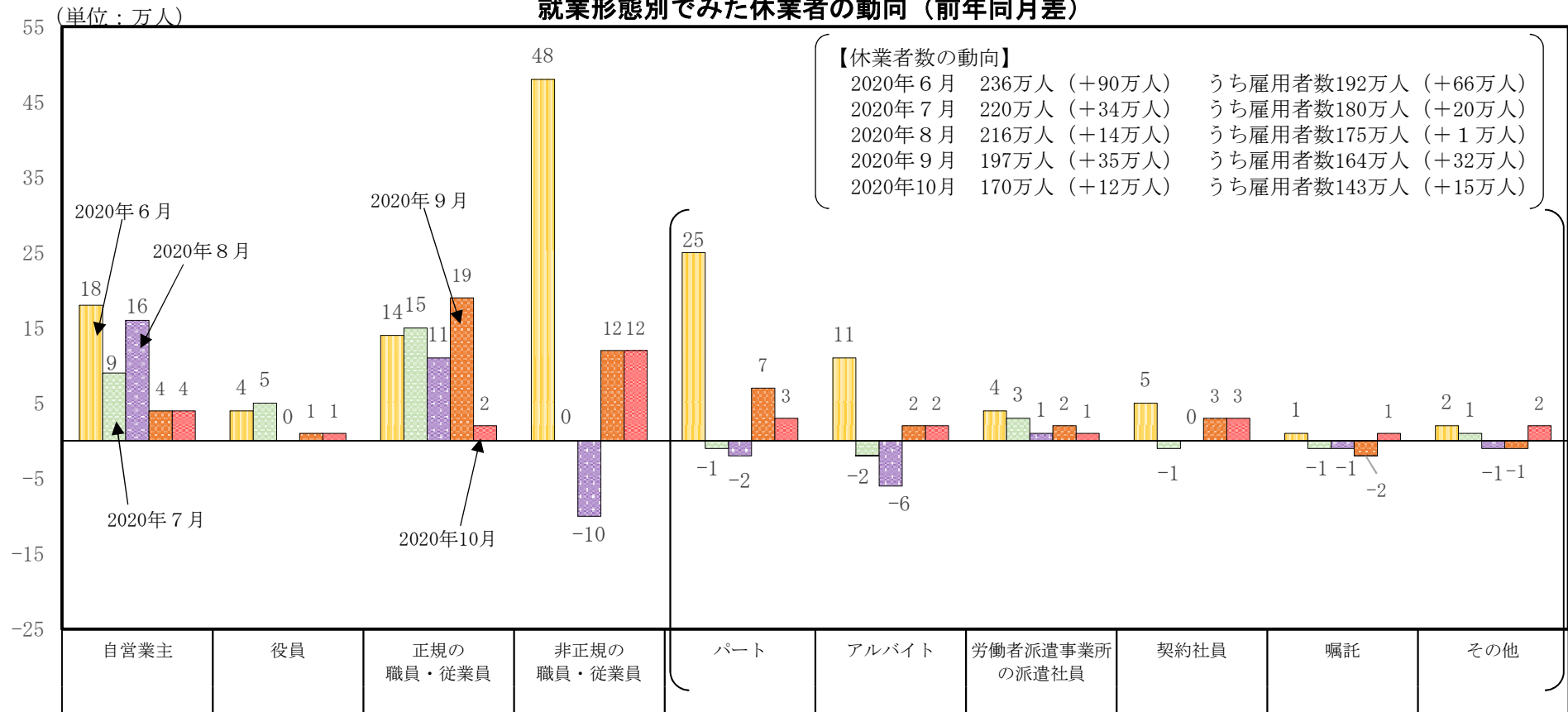
- 休業者数を見ると、令和2年10月は170万人と前年同月差で12万人増加（9月：+35万人）となっており、前月より増加幅が縮小した。新型コロナウイルス感染症前の通常に近い状況にまで戻っているが、引き続き、今後の動向については注視していく必要がある。
- 雇用形態別に前年同月差を見ると、特に正規雇用労働者において、前月（9月）と比較し、増加幅が縮小している。

労働力調査における「休業者」とは、仕事を持ちながら、調査週間に少しも仕事をしなかった者のうち、

1. 雇用者で、給料・賃金の支払を受けている者又は受けることになっている者。
なお、職場の就業規則などで定められている育児（介護）休業期間中の者も、職場から給料・賃金をもらうことになっている場合等は休業者となる。
2. 自営業主で、自分の経営する事業を持ったまま、その仕事を休み始めてから30日にならない者。
なお、家族従業者で調査週間に少しも仕事をしなかった者は、休業者とはならず、完全失業者又は非労働力人口のいずれかとなる。

※労働力調査における「休業者」の定義は上記のようになっており、例えば、「月末1週間は仕事をしていたものの、それ以外の期間において休業されていた方」などは含まれないことから、解釈には一定の留意が必要である。

就業形態別でみた休業者の動向（前年同月差）



資料出所 総務省「労働力調査」により作成。
注：実数については全て原数値。

(参考) 足下の休業者の動向について（就業形態別）（1～5月）

労働力調査における「休業者」とは、仕事を持ちながら、調査週間に少しも仕事をしなかった者のうち、

1. 雇用者で、給料・賃金の支払を受けている者又は受けることになっている者。

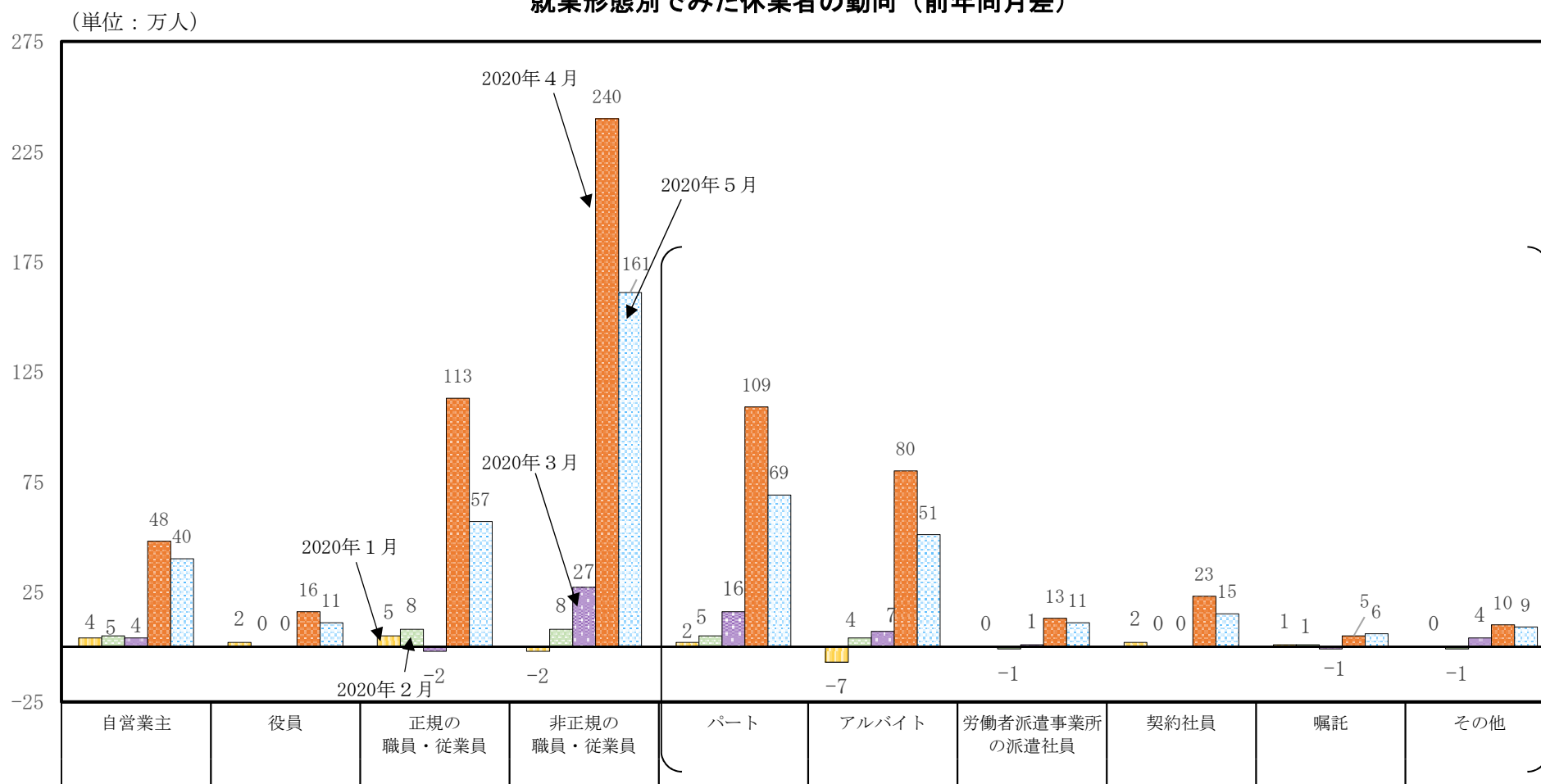
なお、職場の就業規則などで定められている育児（介護）休業期間中の者も、職場から給料・賃金をもらうことになっている場合等は休業者となる。

2. 自営業主で、自分の経営する事業を持ったままで、その仕事を休み始めてから30日にならない者。

なお、家族従業者で調査週間に少しも仕事をしなかった者は、休業者とはならず、完全失業者又は非労働力人口のいずれかとなる。

※労働力調査における「休業者」の定義は上記のようになっており、例えば、「月末1週間は仕事をしていたものの、それ以外の期間において休業されていた方」などは含まれないことから、解釈には一定の留意が必要である。

就業形態別でみた休業者の動向（前年同月差）



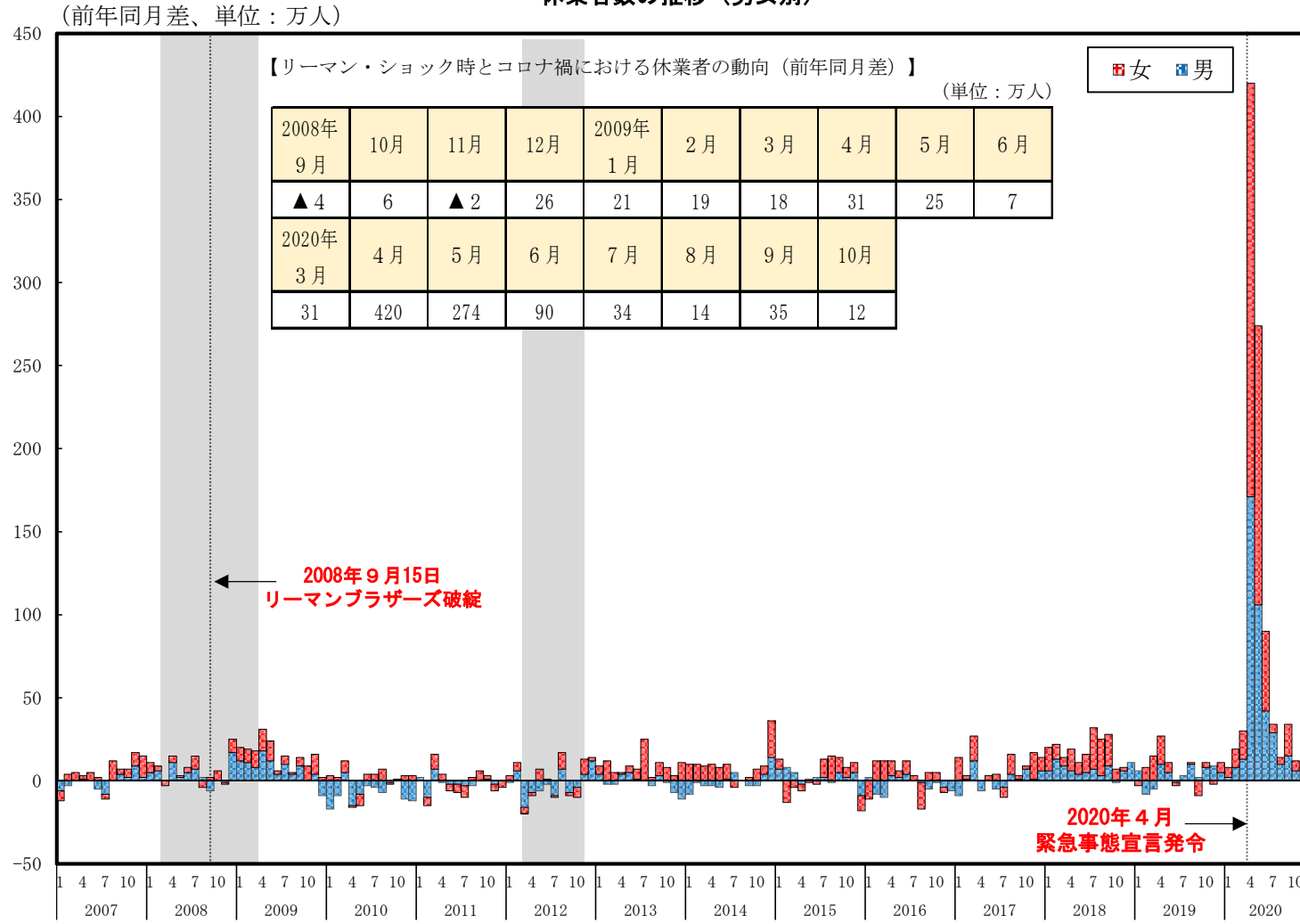
資料出所 総務省「労働力調査」により作成。

注：実数については全て原数値。

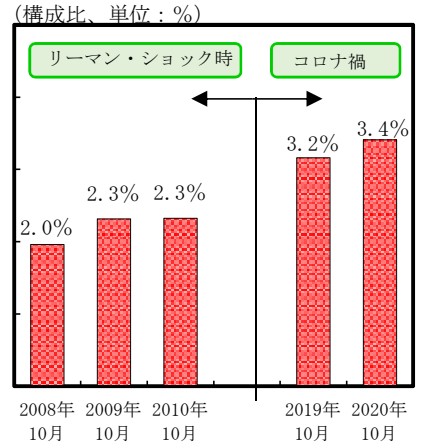
休業者の動向について（男女別）

- リーマン・ショックと比較すると、新型コロナウイルス感染症禍では、男女ともに休業者が急増したことが分かる。
- 4月以降の緊急事態宣言により社会経済活動のレベルが大きく引き下がった影響に加え、それ以前に、企業は深刻な人手不足に直面した経験もあり、雇用維持に積極的な姿勢があること、さらには雇用調整助成金等を始めとした政策の効果などが一因と考えられる。

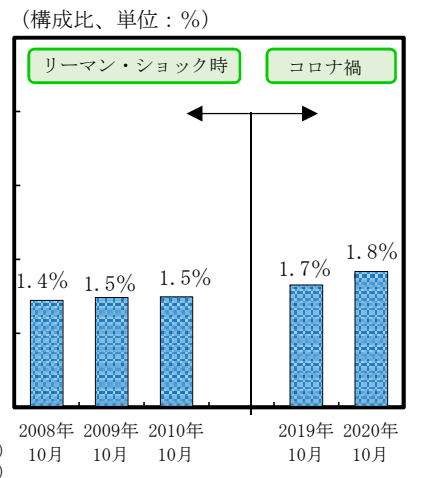
休業者数の推移（男女別）



女性就業者に占める休業者の割合



男性就業者に占める休業者の割合



資料出所 総務省「労働力調査（基本集計）」により作成

注） 1）シャドー部は景気後退期。

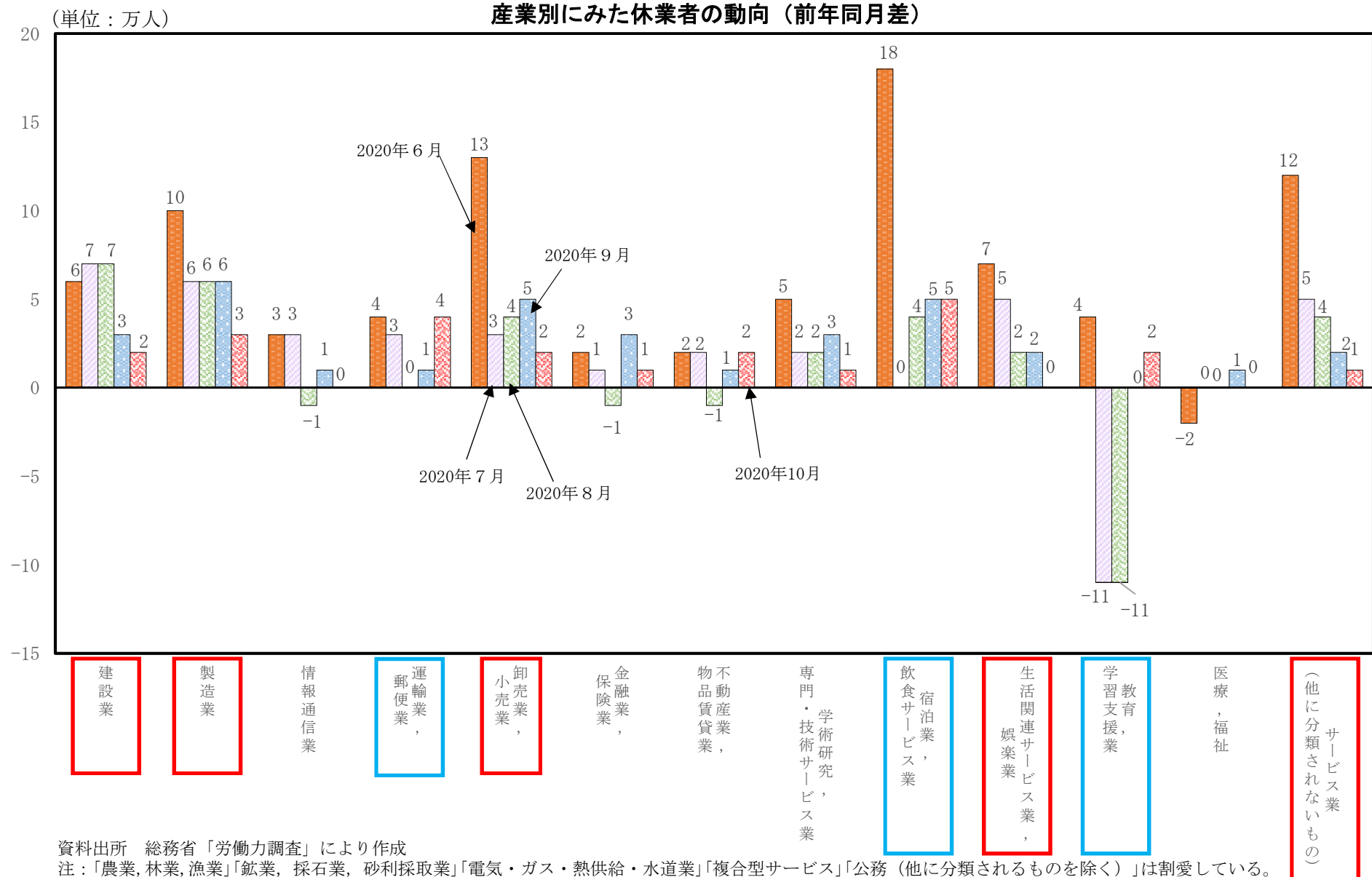
2）右図における各月の男女別休業者数（原数値）については、以下の通り。

2008年10月：男性54万人、女性52万人 2009年10月：男性54万人、女性61万人 2010年10月：男性54万人、女性62万人

2019年10月：男性62万人、女性96万人 2020年10月：男性68万人、女性102万人

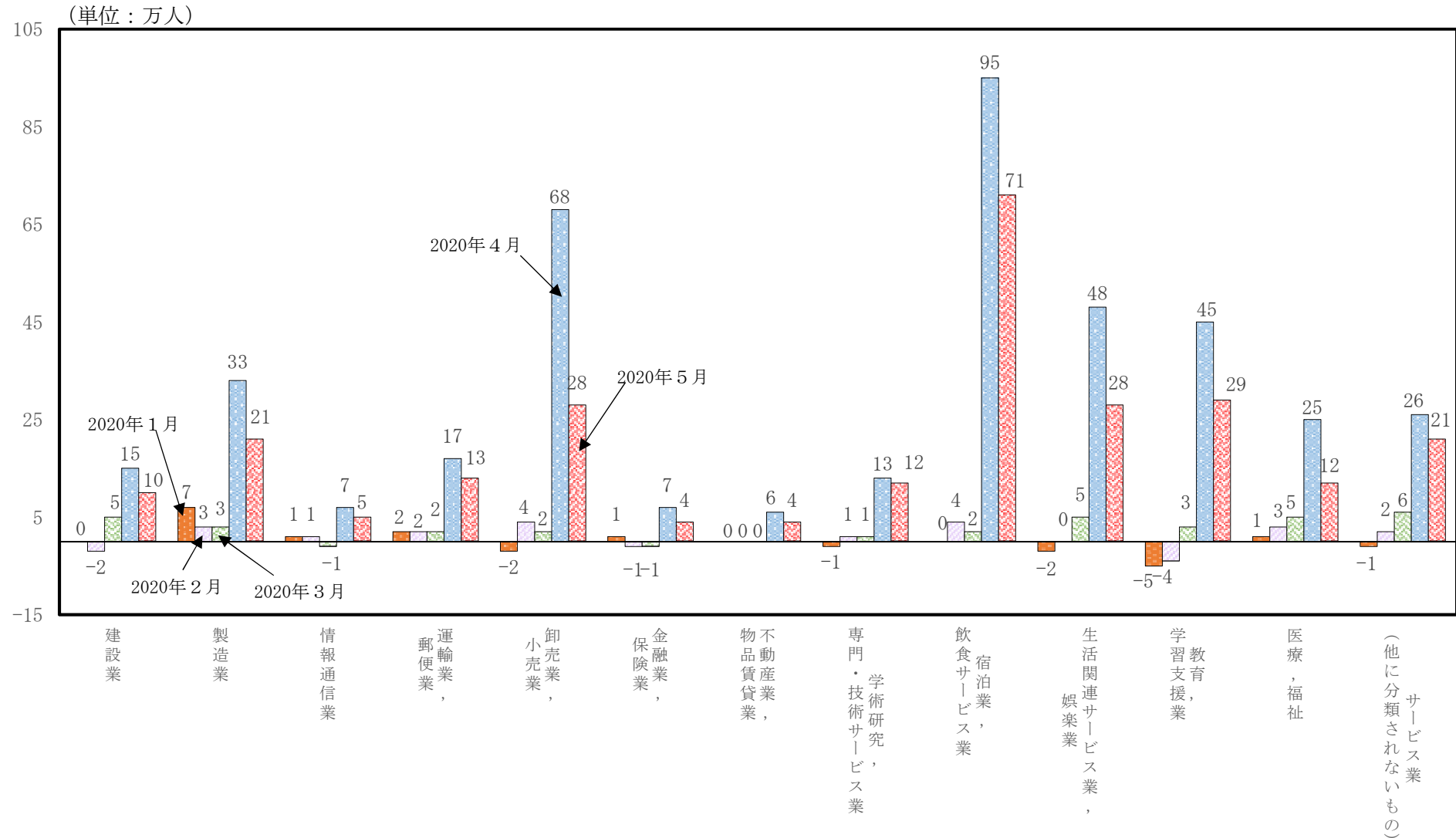
足下の休業者の動向について（産業別）

- 産業別に休業者数の前年同月差をみると、「建設業」「製造業」「卸売業, 小売業」「生活関連サービス業, 娯楽業」「サービス業（他に分類されないもの）」などにおいて、増加幅の縮小がみられる。
- 他方、「運輸業, 郵便業」「宿泊業, 飲食サービス業」「教育, 学習支援業」では、増加幅の拡大や高止まりなどがみられる。



(参考) 足下の休業者の動向について（産業別）（1～5月）

産業別にみた休業者の動向（前年同月差）



資料出所 総務省「労働力調査」により作成

注：「農業，林業，漁業」「鉱業，採石業，砂利採取業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「複合型サービス」「公務（他に分類されるものを除く）」は割愛している。

2ヶ月目の調査世帯からみた休業者の動向について

○ 2ヶ月目の調査世帯のみを対象とした集計結果により、前月に休業者であった方の翌月の就業状態をみると、これまで多くの方が仕事に戻っており、完全失業者となった方は約2%～約4%にとどまっている。

※ これまで多くの方が仕事に戻ってきている中で、徐々に出産・育児、介護・看護などの自己都合を理由として休業されている方の構成比が高まっていると考えられ、こうした状況においては、休業者、完全失業者、非労働力人口の構成比が高まりやすいことに留意が必要。

【（ ）については、前年同月差を示している】

調査前月時点	総数	調査前月時点において休業者である方の調査月（令和2年2月～令和2年10月）の就業状態							
		従業者		休業者		完全失業者		非労働力人口	
		原数値	構成比	原数値	構成比	原数値	構成比	原数値	構成比
1月 (休業者)	180万人	54万人 (▲1万人)	30.0% (▲2.4%pt)	108万人 (+10万人)	60.0% (+2.4%pt)	4万人 (+1万人)	2.2% (+0.5%pt)	14万人 (±0万人)	7.8% (▲0.5%pt)
2月 (休業者)	179万人	52万人 (+5万人)	29.1% (+1.6%pt)	106万人 (+4万人)	59.2% (▲0.4%pt)	3万人 (±0万人)	1.7% (▲0.1%pt)	18万人 (▲1万人)	10.1% (▲1.1%pt)
3月 (休業者)	213万人	59万人 (▲28万人)	27.7% (▲13.9%pt)	129万人 (+34万人)	60.6% (+15.1%pt)	5万人 (±0万人)	2.3% (±0.0%pt)	21万人 (±0万人)	9.9% (▲0.2%pt)
4月 (休業者)	573万人	252万人 (+190万人)	44.0% (+4.7%pt)	283万人 (+204万人)	49.4% (▲0.6%pt)	10万人 (+6万人)	1.7% (▲0.8%pt)	28万人 (+16万人)	4.9% (▲2.7%pt)
5月 (休業者)	375万人	178万人 (+124万人)	47.5% (+10.2%pt)	170万人 (+94万人)	45.3% (▲7.1%pt)	7万人 (+4万人)	1.9% (▲0.2%pt)	20万人 (+9万人)	5.3% (▲2.3%pt)
6月 (休業者)	192万人	63万人 (+22万人)	32.8% (+2.9%pt)	105万人 (+21万人)	54.7% (▲6.6%pt)	6万人 (+2万人)	3.1% (+0.2%pt)	18万人 (+9万人)	9.4% (+2.8%pt)
7月 (休業者)	211万人	59万人 (▲5万人)	28.0% (▲9.0%pt)	120万人 (+23万人)	56.9% (+0.8%pt)	8万人 (+4万人)	3.8% (+1.5%pt)	24万人 (+15万人)	11.4% (+6.2%pt)
8月 (休業者)	199万人	56万人 (▲25万人)	28.1% (▲14.1%pt)	122万人 (+30万人)	61.3% (▲13.4%pt)	3万人 (▲2万人)	1.5% (▲1.1%pt)	18万人 (+4万人)	9.0% (+1.8%pt)
9月 (休業者)	175万人	48万人 (+4万人)	27.4% (▲1.3%pt)	103万人 (+12万人)	58.9% (▲0.6%pt)	5万人 (+1万人)	2.9% (+0.2%pt)	20万人 (+7万人)	11.4% (+2.9%pt)

(資料出所) 総務省「労働力調査（基本集計）」により作成

注) 1) 就業状態の区分については、「不詳」「前月いなかった者(転入)」「役員」などの項目があるため、各月の「従業者」「休業者」「完全失業者」「非労働力人口」を合算しても、各月の総数とは合致しないことに留意が必要。

2) 各値は原数値を示している。各値は、2ヶ月目調査の調査世帯のみを対象とした集計結果であるため、通常の公表値と比較すると、一定の差異が生じ得ることに留意が必要。

前職の雇用形態別にみた完全失業者の動向について

- 2ヶ月目の調査世帯のみを対象とした集計結果により、10月に完全失業者である方の9月の就業状態をみると、2ヶ月連続で完全失業者である方の前年差が40万人増加となっており、その増加幅は先月より拡大しており、高い水準が続いていることに注意が必要である。
- 正規雇用労働者であった方の前年差はマイナスからプラスへ、非正規雇用労働者であった方の前年差が横ばいからプラスに転じている。

(単位：万人、数値は原数値、() は前年差、【 】 は構成比)

調査時点	総数	調査時点において完全失業者である方の前月（令和元年12月～令和2年9月）の就業状態								非労働力人口
		完全失業者	自営業主・ 家族従業者	雇用者 (役員を 除く)	正規の職員 ・従業員	非正規 の職員 ・従業員	パート・ アルバイト	労働者派遣 事業所の 派遣社員	契約社員・ 嘱託	
1月 (完全失業者)	152	107 (▲14) 【70.4%】	1 (▲1) 【0.7%】	18 (±0) 【11.8%】	5 (+1) 【3.3%】	14 (±0) 【9.2%】	8 (▲1) 【5.3%】	1 (▲2) 【0.7%】	2 (±0) 【1.3%】	24 (▲6) 【15.8%】
2月 (完全失業者)	146	102 (▲4) 【69.9%】	1 (+1) 【0.7%】	14 (±0) 【9.6%】	8 (+2) 【5.5%】	6 (▲1) 【4.1%】	4 (▲1) 【2.7%】	1 (±0) 【0.7%】	1 (±0) 【0.7%】	28 (+1) 【19.2%】
3月 (完全失業者)	165	111 (+1) 【67.3%】	0 (±0) 【0.0%】	20 (±0) 【12.1%】	6 (▲1) 【3.6%】	14 (+1) 【8.5%】	11 (+4) 【6.7%】	1 (▲3) 【0.6%】	2 (+1) 【1.2%】	33 (+6) 【20.0%】
4月 (完全失業者)	178	122 (±0) 【68.5%】	1 (±0) 【0.6%】	31 (▲1) 【17.4%】	5 (▲8) 【2.8%】	26 (+6) 【14.6%】	13 (+3) 【7.3%】	5 (+3) 【2.8%】	6 (+1) 【3.4%】	23 (+1) 【12.9%】
5月 (完全失業者)	183	137 (+26) 【74.9%】	1 (+1) 【0.5%】	20 (+7) 【10.9%】	6 (+2) 【3.3%】	14 (+5) 【7.7%】	9 (+3) 【4.9%】	2 (±0) 【1.1%】	2 (+1) 【1.1%】	24 (▲5) 【13.1%】
6月 (完全失業者)	184	144 (+24) 【78.3%】	0 (±0) 【0.0%】	15 (+4) 【8.2%】	6 (+2) 【3.3%】	9 (+2) 【4.9%】	5 (+2) 【2.7%】	2 (±0) 【1.1%】	1 (▲1) 【0.5%】	24 (±0) 【13.0%】
7月 (完全失業者)	168	124 (+15) 【73.8%】	1 (▲1) 【0.6%】	16 (▲6) 【9.5%】	5 (▲3) 【3.0%】	11 (▲3) 【6.5%】	6 (▲3) 【3.6%】	3 (+1) 【1.8%】	1 (▲2) 【0.6%】	27 (+7) 【16.1%】
8月 (完全失業者)	196	150 (+43) 【76.5%】	1 (±0) 【0.5%】	23 (+5) 【11.7%】	8 (+2) 【4.1%】	15 (+3) 【7.7%】	10 (+2) 【5.1%】	3 (+1) 【1.5%】	3 (+2) 【1.5%】	22 (±0) 【11.2%】
9月 (完全失業者)	191	141 (+29) 【73.8%】	2 (+2) 【1.0%】	17 (▲1) 【8.9%】	6 (▲1) 【3.1%】	11 (±0) 【5.8%】	7 (±0) 【3.7%】	2 (±0) 【1.0%】	1 (▲1) 【0.5%】	29 (+8) 【15.2%】
10月 (完全失業者)	205	163 (+40) 【79.5%】	2 (+1) 【1.0%】	18 (+5) 【8.8%】	6 (+2) 【2.9%】	11 (+1) 【5.4%】	8 (+1) 【3.9%】	1 (▲1) 【0.5%】	2 (+2) 【1.0%】	20 (▲4) 【9.8%】

(資料出所) 総務省「労働力調査（基本集計）」により作成

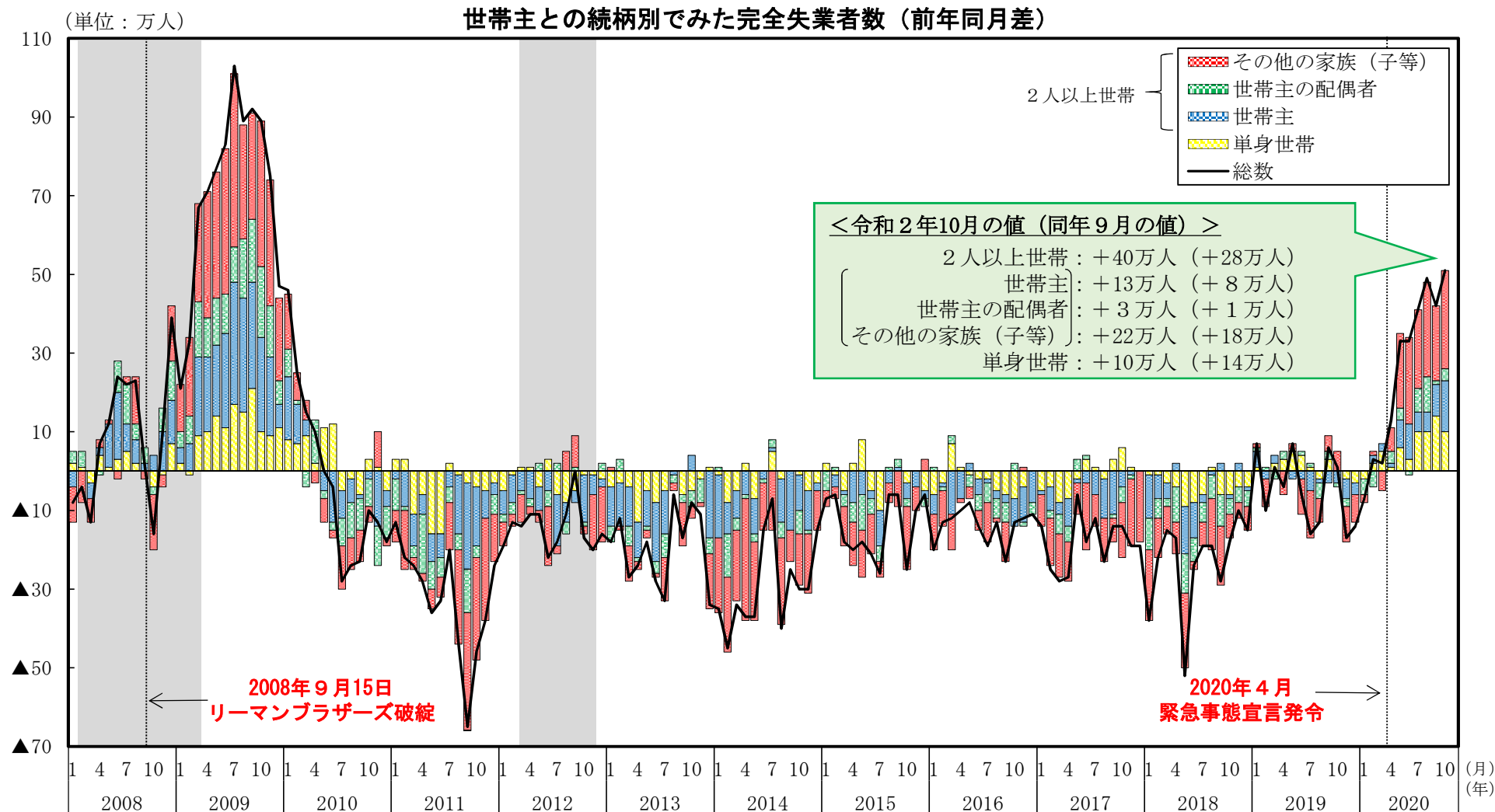
注) 1) 就業状態の区分については、「不詳」「前月いなかった者(転入)」「役員」などの項目があるため、令和2年8月の「自営業主・家族従業者」「正規の職員・従業員」

「非正規の職員・従業員」「完全失業者」「非労働力人口」を合算しても、各月の総数とは合致しないことに留意が必要。

2) 各値は原数値を示している。各値は、2ヶ月目調査の調査世帯のみを対象とした集計結果であるため、通常の公表値と比較すると、一定の差異が生じ得ることに留意が必要。

世帯主との続柄別でみた完全失業者数の動向について

- 足下では、2人以上世帯のうちの「その他の家族（子等）」や「単身世帯」における大きなプラスが続いている。また、2020年7月・8月と比較し、2人以上世帯のうちの「配偶者」における前年同月差の増加幅は縮小している一方で、足下では、2人以上世帯のうちの「世帯主」に係る同値の増加幅が拡大している。
- リーマン・ショック後には、続柄でみれば、2人以上世帯のうちの「世帯主の配偶者」よりも「世帯主」であった完全失業者の増加が顕著であったことを踏まえれば、引き続き、その動向に注意が必要である。



(資料出所) 総務省「労働力調査(基本集計)」により作成

注) 1) 二人以上世帯の中には、「世帯主」「世帯主の配偶者」「その他の家族(子等)」の他に「その他」があるが、ここでは割愛している。

2) 令和2年8月の原数値をみると、「その他の家族」は98万人であり、そのうち「子」が90万人となっている。

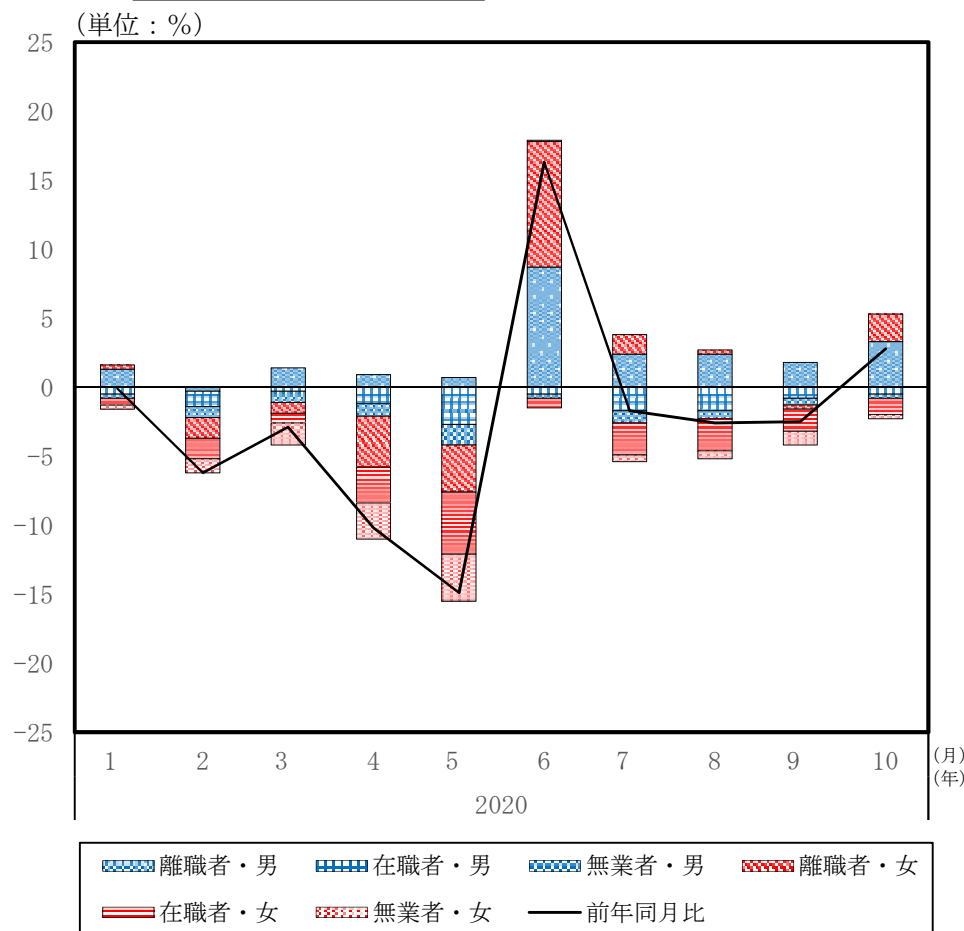
3) 2011年3～8月・2012年3～8月のデータは、東日本大震災の被災3県を除くものとなっている。シャドーは、景気後退局面を示している。

(足下の雇用・失業情勢の概況)
女性の雇用について

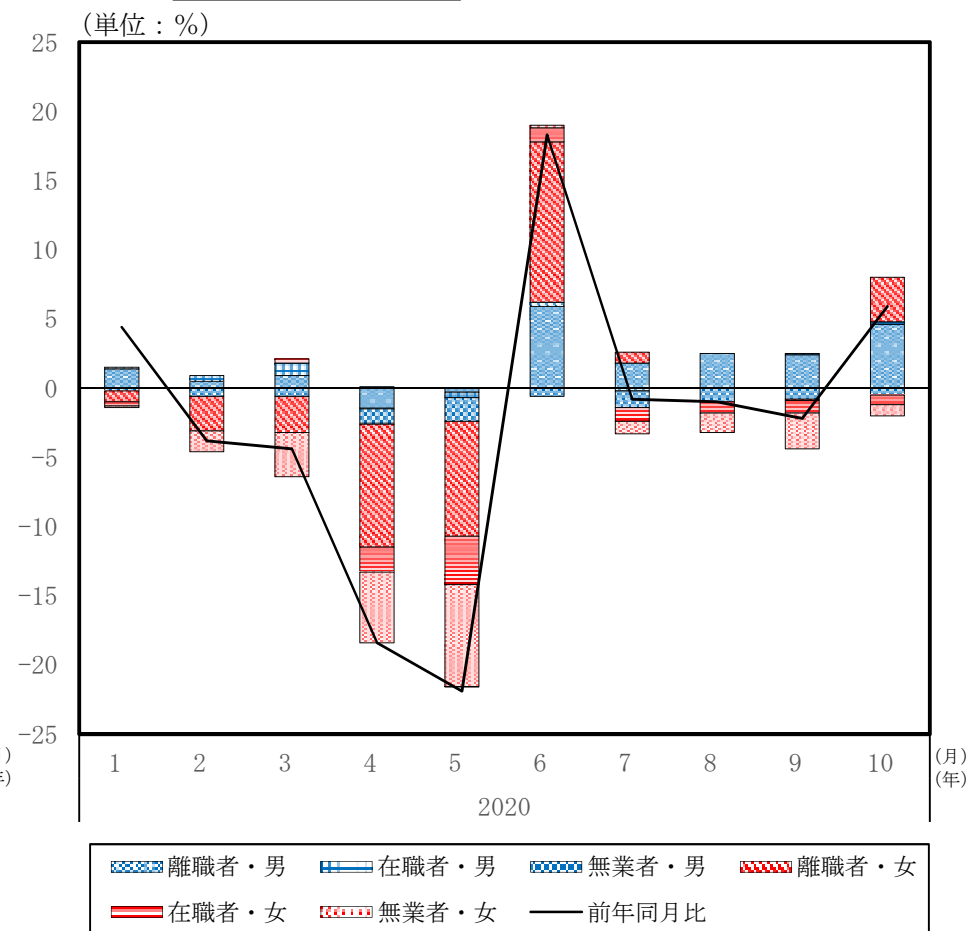
新規求職者の動向について（求職理由別・性別）

- 足下の新規求職者の動向について、前年同月比を性別・求職理由別に寄与度分解してみると、パートタイムを含む常用において、
 - ・離職者では、男性は主にプラス寄与である一方、女性は6月にプラスに寄与した後、プラス寄与が縮小したが、10月は大きめのプラス寄与となった。
 - ・在職者では、7月以降は男性・女性ともに、マイナスの寄与が縮小している。
 - ・無業者では、7月以降は女性でマイナスの寄与が拡大したが、10月はマイナス寄与が縮小した。
- 常用的パートタイムでは、6月に男女ともに離職者が大きくプラスに寄与した後、7月以降は男性の離職者が引き続きプラスに寄与している一方、女性の離職者が大きめのプラス寄与となったことに注意が必要である。

新規求職者の前年同月比の推移について
（パートタイムを含む常用、前年同月比の寄与度分解）



新規求職者の前年同月比の推移について
（常用的パートタイム、前年同月比の寄与度分解）



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」により作成

注：1) 「常用」とは、雇用契約において雇用期間の定めがない又は4か月以上の雇用期間が定められているものをいう。

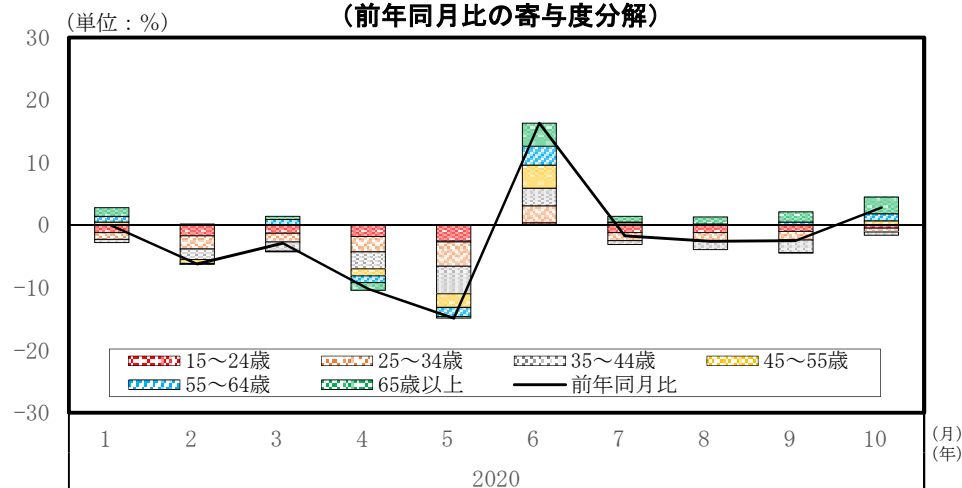
2) 「離職者」とは、離職後1年以内の者をいう。「無業者」には、離職後1年を超える者を含む。

3) 性別未記入等もあるため、必ずしも前年同月比計とは合致しない月があることに留意が必要。

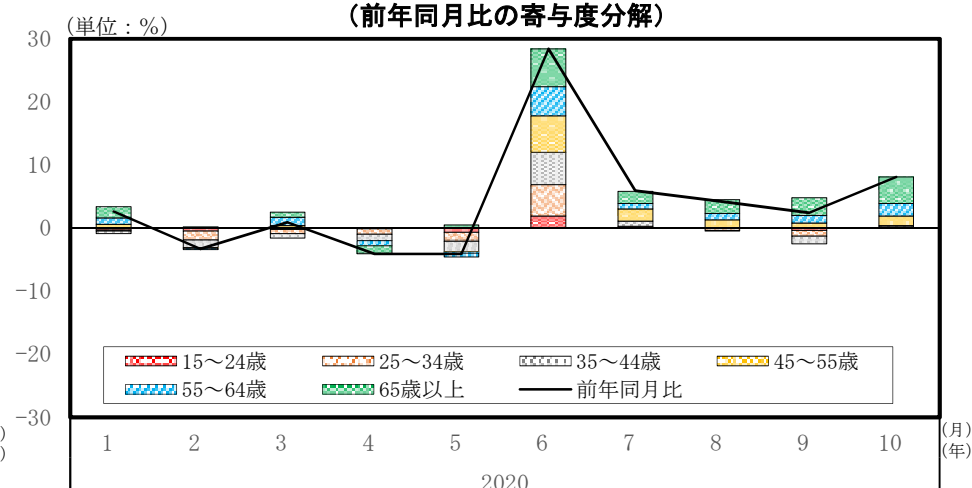
新規求職者の動向について（求職理由別・年齢階級別）

- 足下の新規求職者の動向について、前年同月比を年齢階級別に寄与度分解してみると、
- ・ 全体では、7月以降、「65歳以上」においてプラスの寄与が続いており、10月には「45～54歳」「55～64歳」でもプラスの寄与となった。
 - ・ 離職者では、10月には「45～54歳」「55～64歳」「65歳以上」においてプラスの寄与が拡大している。

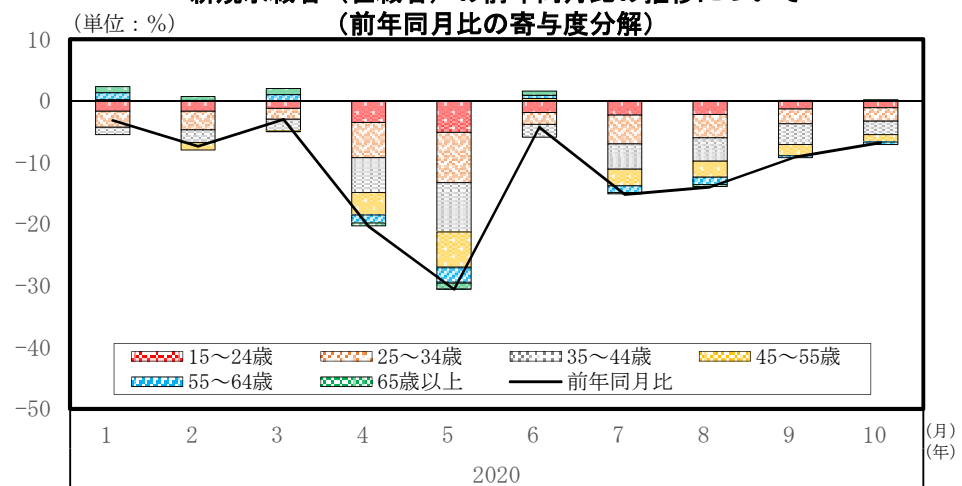
新規求職者全体の前年同月比の推移について
（前年同月比の寄与度分解）



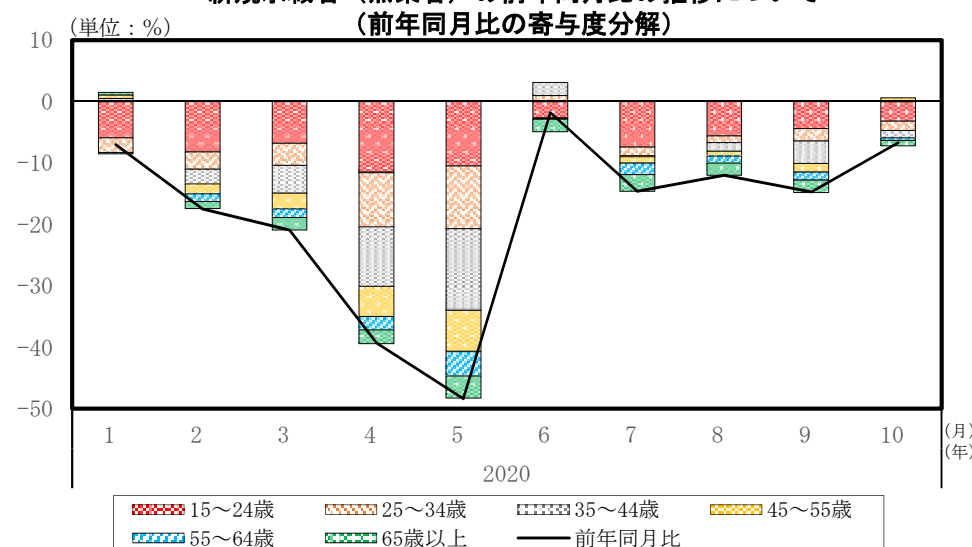
新規求職者（離職者）の前年同月比の推移について
（前年同月比の寄与度分解）



新規求職者（在職者）の前年同月比の推移について
（前年同月比の寄与度分解）



新規求職者（無業者）の前年同月比の推移について
（前年同月比の寄与度分解）



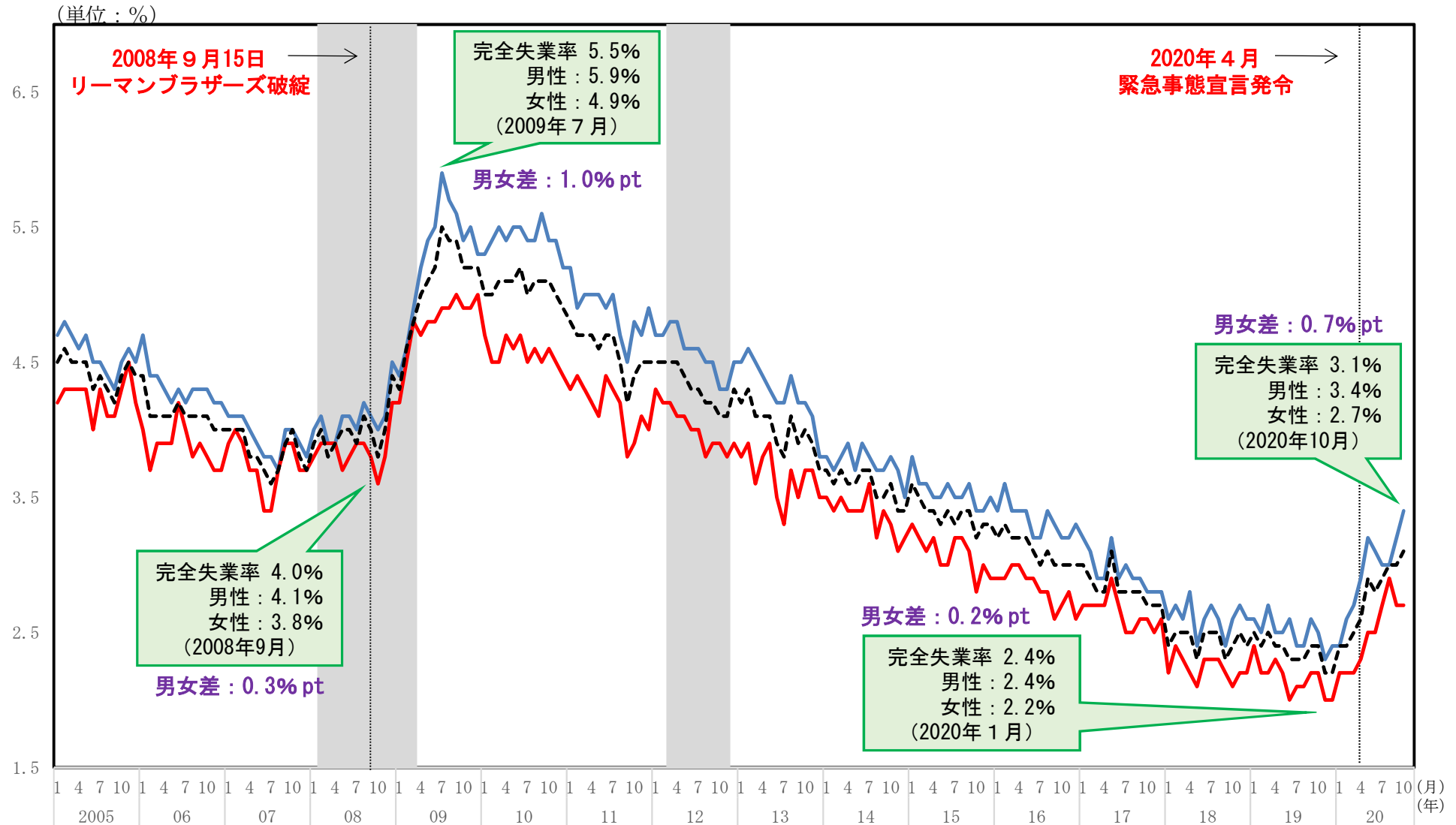
資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」により作成

注：1）パートタイムを含む常用に係る数値。「常用」とは、雇用契約において雇用期間の定めがない又は4か月以上の雇用期間が定められているものをいう。

2）「離職者」とは、離職後1年以内の者をいう。「無業者」には、離職後1年を超える者を含む。

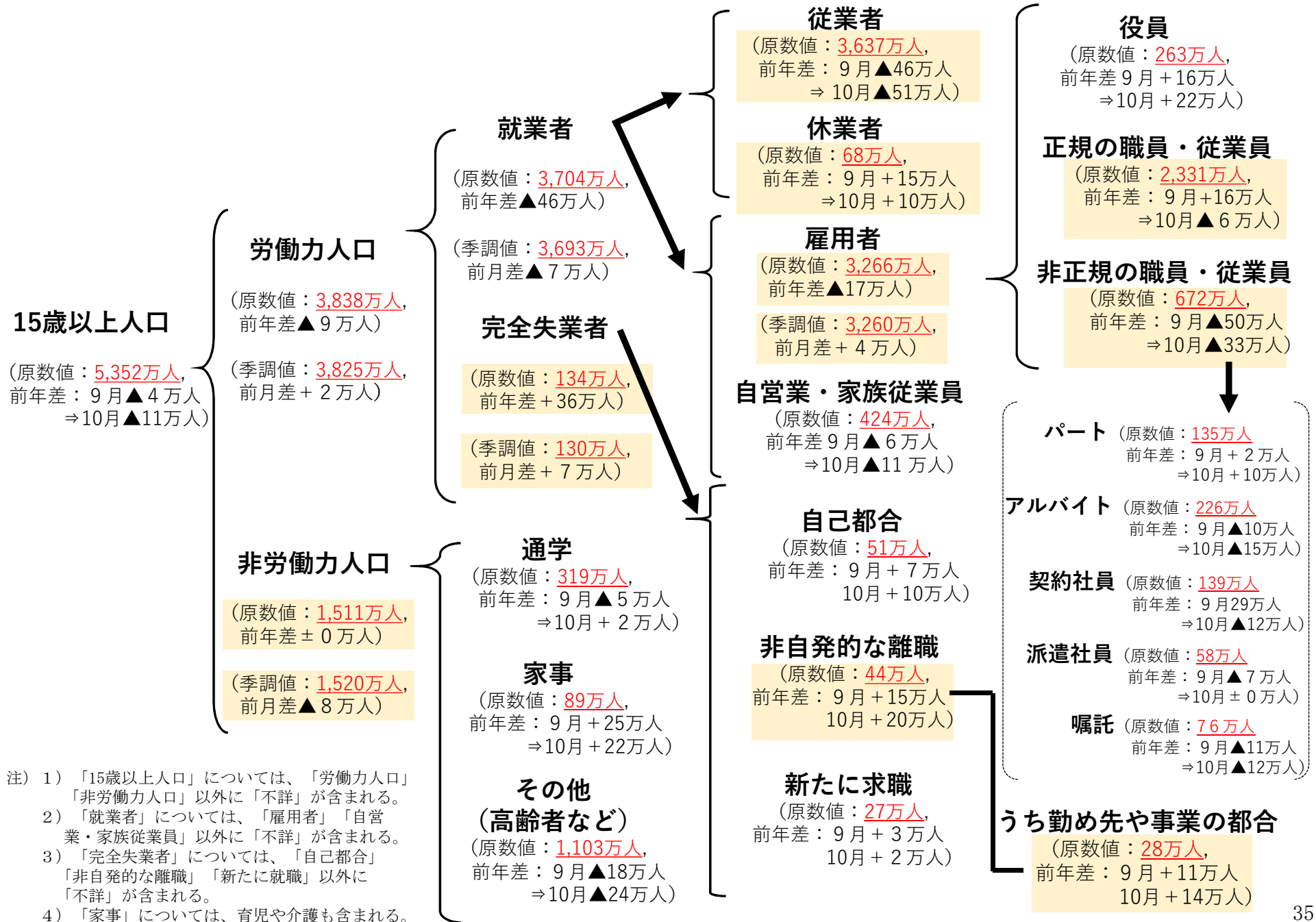
性別でみた完全失業率の動向

- 性別で完全失業率（季節調整値）をみると、令和2年10月は、男性が3.4%、女性が2.7%となっており、女性は前月から横ばいで推移したものの、男性は引き続き上昇している。
- リーマン・ショック前（2008年9月）とリーマン・ショック後に完全失業率がピークとなった2009年7月を比較すると、男性が1.8%pt上昇、女性が1.1%pt上昇となっており、リーマン・ショック後には男性への影響が強かったと考えられる。

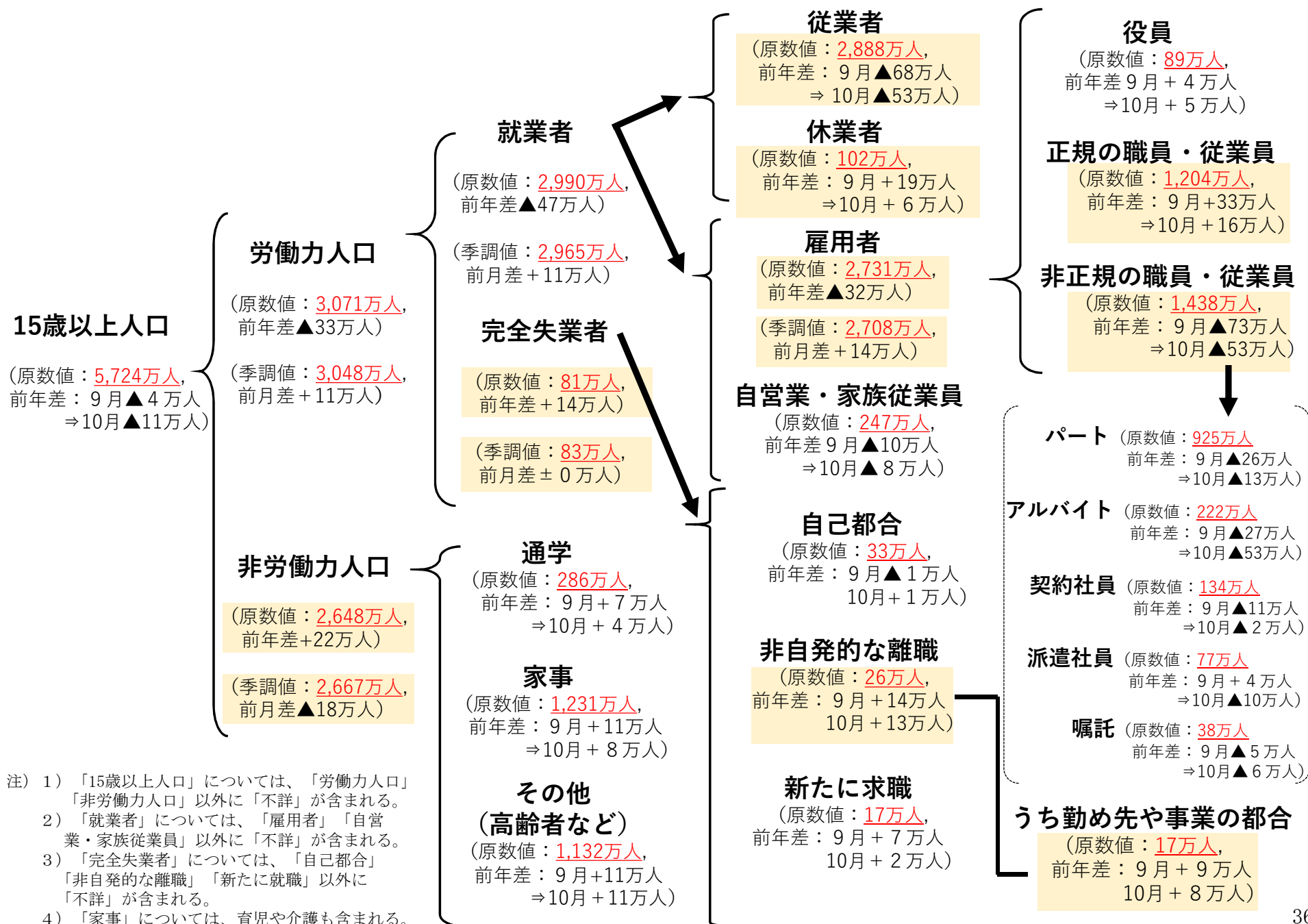


資料出所 総務省「労働力調査（基本集計）」により作成
注） 1）数値は、季節調整値となっている。

10月の労働力調査の概況について（男性）



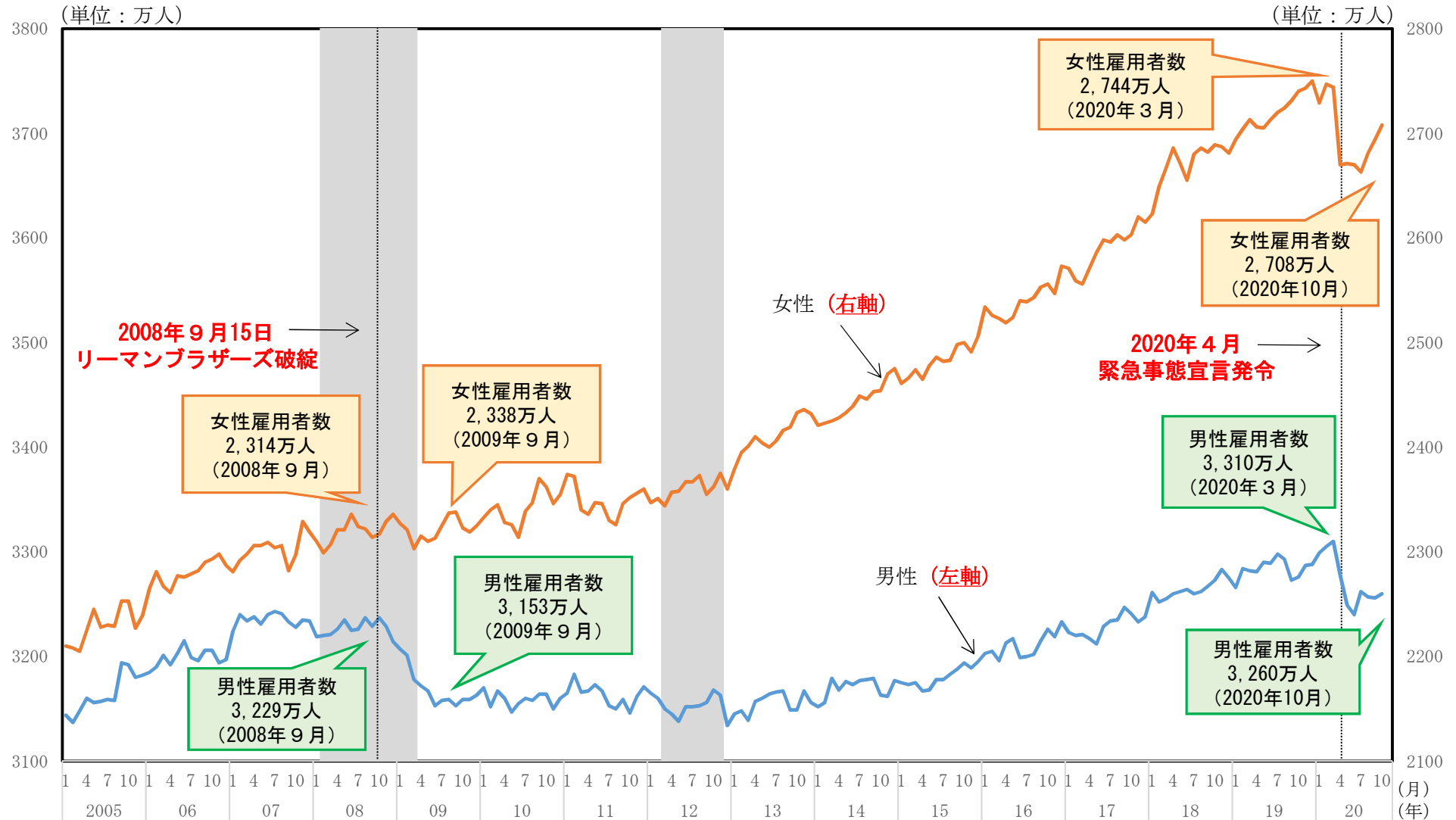
10月の労働力調査の概況について（女性）



- 注) 1) 「15歳以上人口」については、「労働力人口」「非労働力人口」以外に「不詳」が含まれる。
2) 「就業者」については、「雇用者」「自営業・家族従業員」以外に「不詳」が含まれる。
3) 「完全失業者」については、「自己都合」「非自発的な離職」「新たに就職」以外に「不詳」が含まれる。
4) 「家事」については、育児や介護も含まれる。

性別でみた雇用者数の動向

- 性別の雇用者数（季節調整値）をみると、緊急事態宣言が発令された4月以降、男性と比較し、女性において大きな減少となっていたが、足下では、女性の雇用者数が増加傾向にある。
- リーマン・ショック前（2008年9月）とリーマン・ショック後に雇用者数の減少がピークとなった2009年9月を比較すると、女性は増加している一方で男性は▲76万人となっており、リーマン・ショック時は男性への影響が強かったと考えられる。



資料出所 総務省「労働力調査（基本集計）」により作成
 注） 1）数値は、季節調整値となっている。

産業別及び男女別でみた雇用者数の動向

- 男性の雇用者数については、「情報通信業」「医療、福祉」「その他の事業サービス業（※）」などにおいて増加がみられる。一方で、「建設業」「道路旅客運送業」「卸売業」「宿泊業」「飲食店」などにおいて、一部では減少幅の縮小しているものの、減少がみられる。
- 女性の雇用者数については、「情報通信業」「医療、福祉」等において増加がみられる。一方で、「プラスチック製品製造業」「電子部品・デバイス・電子回路製造業」「宿泊業」「飲食店」「生活関連サービス業、娯楽業」「サービス業（他に分類されないもの）」などにおいて、一部では減少幅が縮小しているものの、減少がみられる。

(単位：万人)

		令和 2 年										(参考) 令和 2 年 10 月の雇用者数 (原数値)
		1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	
全産業	男性	32	21	29	▲ 3	▲ 41	▲ 49	▲ 34	▲ 36	▲ 18	▲ 17	3266
	女性	32	43	32	▲ 34	▲ 33	▲ 45	▲ 58	▲ 43	▲ 38	▲ 32	2731
建設業	男性	▲ 4	14	3	▲ 10	▲ 12	▲ 24	▲ 19	▲ 14	1	▲ 1	337
	女性	▲ 5	▲ 3	0	▲ 7	3	2	▲ 4	▲ 4	▲ 6	1	71
製造業	男性	▲ 1	▲ 20	▲ 14	0	▲ 15	9	3	▲ 29	▲ 28	10	707
	女性	10	11	▲ 3	▲ 11	▲ 9	▲ 15	▲ 9	▲ 19	▲ 9	1	289
	食料品製造業	男性	▲ 3	▲ 3	3	4	▲ 2	▲ 1	3	0	2	61
		女性	▲ 2	▲ 3	0	▲ 2	▲ 4	▲ 5	2	2	▲ 2	64
	プラスチック製品製造業	男性	▲ 1	▲ 1	▲ 3	▲ 3	▲ 1	0	0	▲ 6	▲ 3	28
		女性	3	3	1	1	0	▲ 4	▲ 2	▲ 5	▲ 3	18
	はん用機械器具製造業	男性	▲ 1	1	1	3	7	0	▲ 5	▲ 6	▲ 3	32
		女性	1	1	1	0	▲ 3	▲ 1	▲ 2	▲ 1	0	8
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	男性	▲ 4	▲ 4	▲ 2	4	6	1	0	3	2	39
		女性	▲ 1	▲ 3	▲ 1	0	▲ 1	▲ 3	▲ 4	▲ 7	▲ 4	16
	輸送用機械器具製造業	男性	▲ 3	▲ 5	▲ 6	▲ 4	▲ 20	0	1	▲ 1	▲ 7	99
		女性	3	1	1	1	▲ 1	▲ 1	▲ 1	0	4	23
情報通信業	男性	15	▲ 4	▲ 1	10	9	3	7	13	13	6	158
	女性	0	1	3	8	4	▲ 2	▲ 2	▲ 1	5	3	63
運輸業、郵便業	男性	▲ 5	0	8	13	9	▲ 9	▲ 8	▲ 10	▲ 8	2	263
	女性	▲ 5	▲ 3	3	3	5	▲ 2	▲ 1	0	1	1	73
	道路旅客運送業	男性	1	0	1	2	0	▲ 3	▲ 5	▲ 6	▲ 5	37
		女性	0	▲ 2	▲ 1	0	2	1	0	0	0	5
	道路貨物運送業	男性	▲ 8	▲ 3	4	1	0	▲ 12	▲ 8	▲ 3	0	154
		女性	▲ 6	▲ 7	▲ 3	▲ 1	0	▲ 1	3	0	0	39
卸売業、小売業	男性	17	17	9	▲ 9	▲ 12	▲ 14	▲ 16	▲ 3	7	▲ 5	472
	女性	1	28	12	▲ 18	▲ 23	▲ 10	▲ 3	▲ 11	▲ 3	9	533
	卸売業	男性	21	9	8	4	▲ 1	▲ 13	▲ 16	▲ 11	0	203
		女性	1	3	3	▲ 3	▲ 10	▲ 3	2	4	▲ 1	110
	小売業	男性	▲ 5	9	2	▲ 12	▲ 10	▲ 1	1	8	8	269
		女性	0	25	9	▲ 16	▲ 13	▲ 7	▲ 3	▲ 16	▲ 1	422

(単位：万人)

		令和 2 年										(参考) 令和 2 年 10 月の雇用者数 (原数値)
		1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	
金融業、保険業	男性	2	▲ 1	▲ 3	▲ 7	▲ 10	▲ 7	▲ 2	▲ 7	4	1	76
	女性	0	▲ 6	▲ 2	5	4	2	3	16	14	6	95
不動産業、物品賃貸業	男性	5	1	▲ 1	6	2	▲ 4	13	15	9	7	75
	女性	7	7	4	8	4	▲ 3	0	4	5	▲ 3	47
学術研究、専門・技術サービス業	男性	3	3	6	2	▲ 1	9	3	▲ 3	▲ 2	▲ 6	121
	女性	4	▲ 4	6	5	▲ 4	2	5	3	▲ 1	1	77
宿泊業、飲食サービス業	男性	2	0	0	▲ 7	▲ 5	▲ 3	0	▲ 5	▲ 21	▲ 16	126
	女性	▲ 2	1	▲ 8	▲ 28	▲ 22	▲ 33	▲ 26	▲ 24	▲ 26	▲ 22	223
	宿泊業	男性	▲ 3	▲ 3	▲ 3	1	1	2	6	0	▲ 7	24
		女性	▲ 4	▲ 3	▲ 2	▲ 6	▲ 2	▲ 6	▲ 3	▲ 8	▲ 7	32
	飲食店	男性	6	4	6	▲ 6	▲ 9	▲ 5	▲ 7	▲ 9	▲ 17	87
		女性	6	8	2	▲ 19	▲ 22	▲ 23	▲ 18	▲ 17	▲ 23	147
生活関連サービス業、娯楽業	男性	0	3	4	2	▲ 5	▲ 6	▲ 11	▲ 1	9	2	76
	女性	▲ 3	▲ 6	▲ 2	▲ 10	▲ 23	▲ 15	▲ 7	▲ 10	▲ 7	▲ 9	112
教育、学習支援業	男性	▲ 4	3	▲ 2	▲ 2	▲ 2	10	13	13	11	▲ 2	126
	女性	▲ 9	▲ 5	▲ 3	▲ 3	7	7	▲ 7	2	3	6	183
医療、福祉	男性	6	2	12	5	0	▲ 3	▲ 6	4	6	5	192
	女性	27	26	28	13	5	8	0	5	8	6	644
	医療業	男性	3	2	10	5	▲ 1	▲ 5	▲ 1	3	3	87
		女性	14	1	9	8	2	1	▲ 1	6	2	292
	社会保険・社会福祉・介護事業	男性	3	1	2	0	2	1	▲ 6	0	2	100
		女性	15	27	20	4	3	7	1	0	4	343
サービス業（他に分類されないもの）	男性	▲ 8	2	0	2	6	3	▲ 6	2	1	6	239
	女性	8	▲ 1	▲ 5	▲ 6	12	8	▲ 13	▲ 2	▲ 2	▲ 6	164
	職業紹介・労働者派遣業	男性	0	2	2	2	2	▲ 2	0	1	▲ 2	14
		女性	2	▲ 1	3	2	2	0	2	▲ 1	0	13
	その他の事業サービス業	男性	▲ 6	▲ 6	0	3	1	3	▲ 4	▲ 3	0	130
		女性	8	▲ 1	▲ 6	▲ 4	8	6	▲ 12	▲ 3	0	113

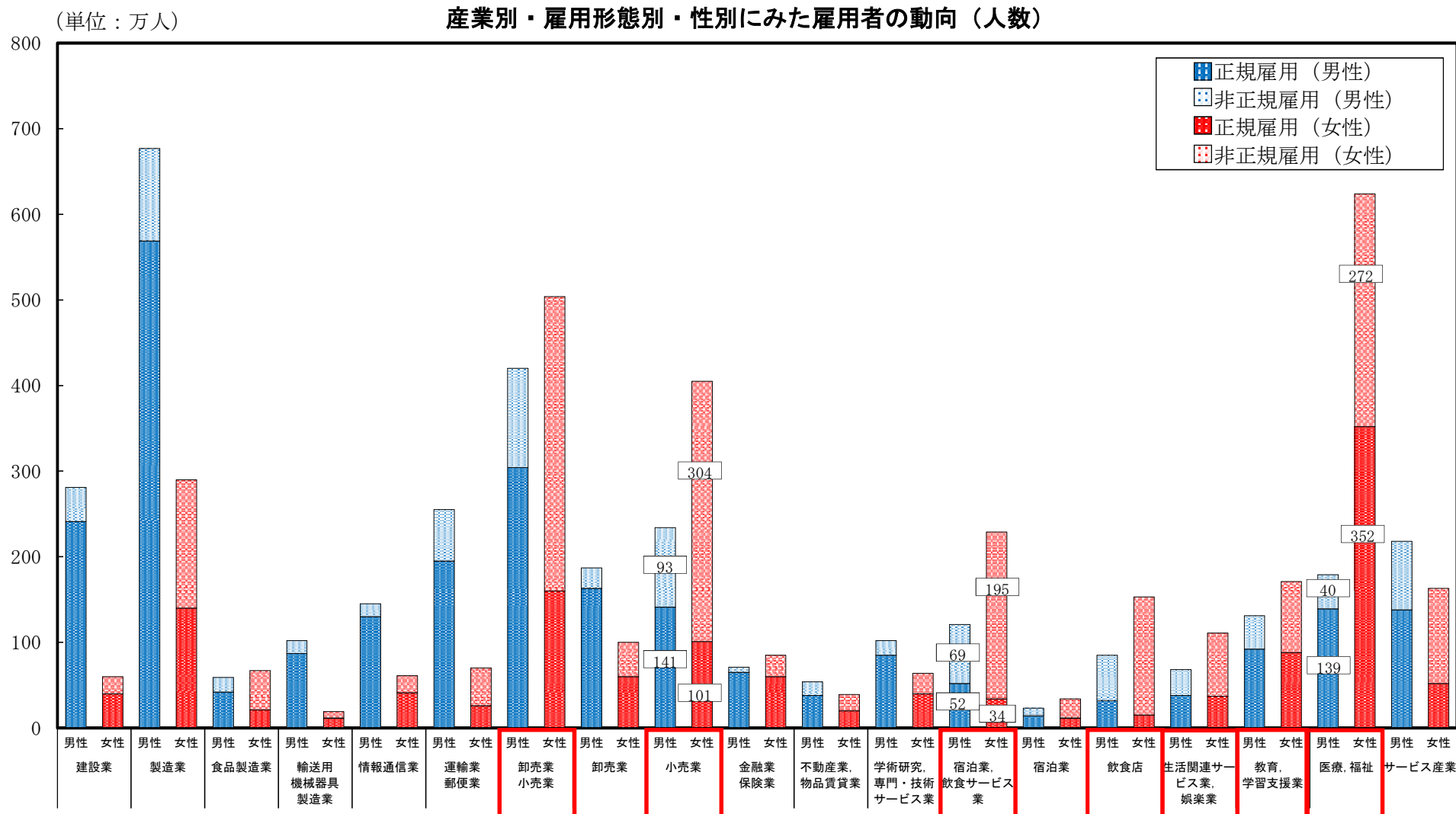
(資料出所) 総務省「労働力調査（基本集計）」により作成

(注) 1) 全ての中分類を示しているのではなく、主要な業種を割愛している。

※「その他の事業サービス業」については、「建物サービス業」「警備業」「他に分類されない事業サービス業（コールセンター等）」が含まれている。

産業別・雇用形態別・男女別にみた雇用者数について（2019年度）

- 産業別・雇用形態別・性別に雇用者数をみると、「医療、福祉」「卸売業、小売業（特に小売業）」「宿泊業、飲食サービス業（特に飲食店）」「生活関連サービス業、娯楽業」では、男性と比較し、女性の雇用者が多くなっている。
- 特に、「小売業」「宿泊業、飲食サービス業」「医療、福祉」等では、男性雇用者総数より女性非正規雇用労働者の方が多くなっている。

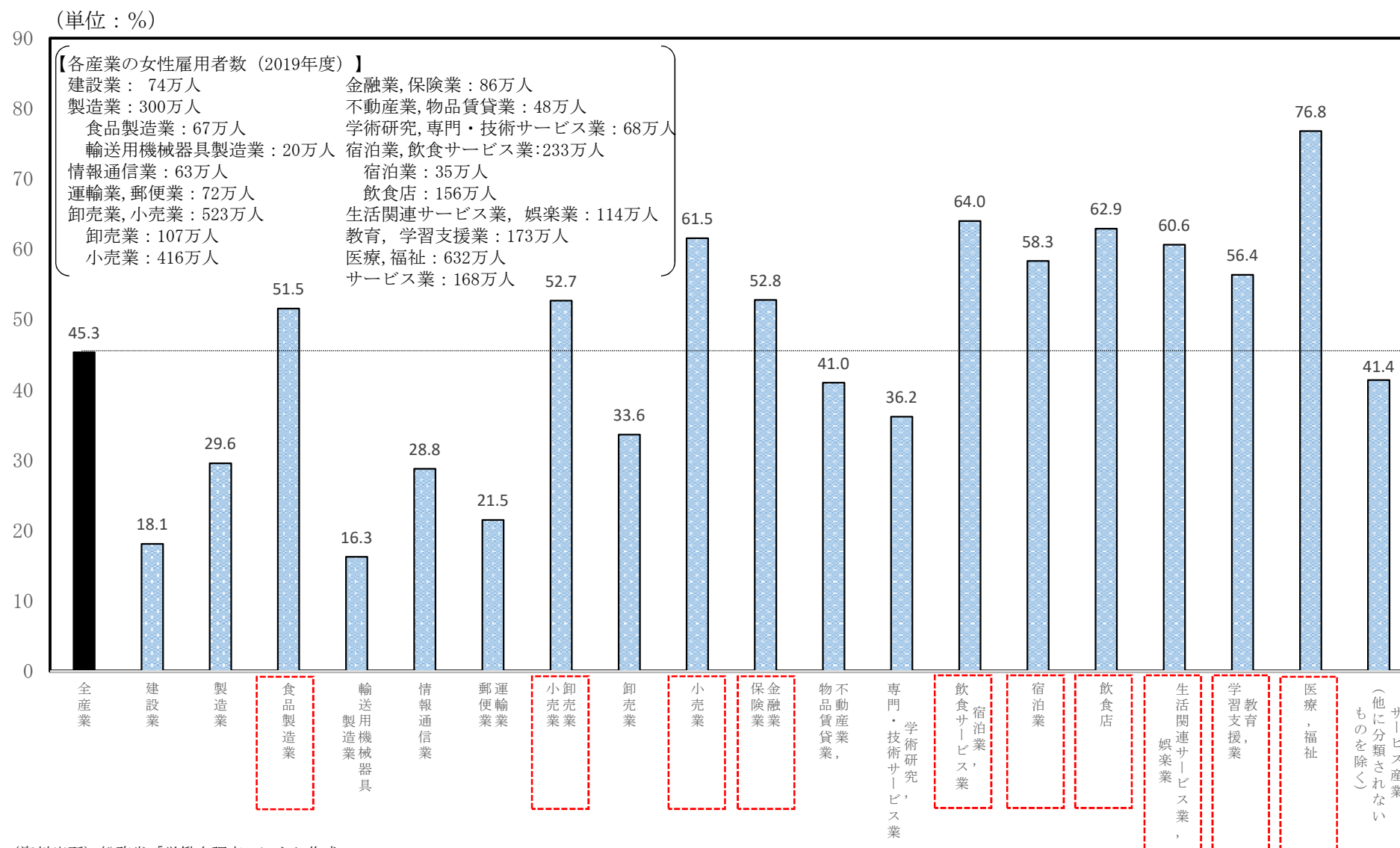


資料出所 総務省「労働力調査（基本集計）」により作成

注） 1）「農業、林業」「複合型サービス業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「公務」の業種は割愛している。

(参考) 産業別にみた女性雇用者の割合について (2019年度)

- 産業別（一部に中分類を含む。）に女性雇用者の割合（雇用者全体に占める女性雇用者の割合）をみると、製造業のうち「食品製造業」「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育学習支援業」「医療、福祉」で平均より高い水準となっており、**今般の新型コロナウイルス感染症の影響を受けている業種**となっている。
- なお、リーマン・ショック時に影響を受けた「輸送用機械器具製造業」は、女性雇用者の割合が低く、男性の多い職場となっている。

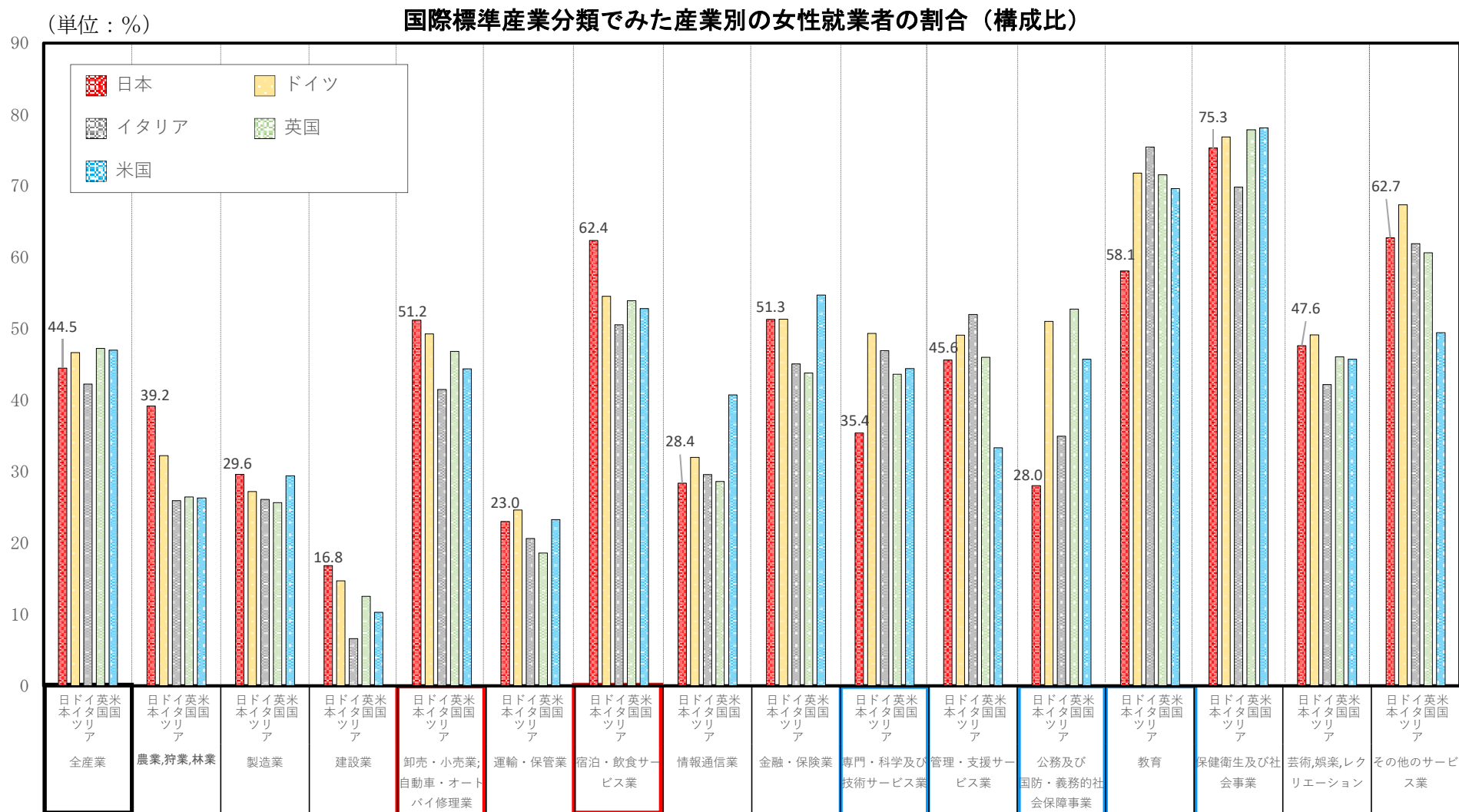


(資料出所) 総務省「労働力調査」により作成

(注) 1) 「農業、林業」「複合型サービス業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「公務」の業種は割愛している。

国際標準産業分類でみた産業別の女性就業者の割合について（2019年）

- 国際比較によれば、全産業における女性就業者の割合は、日本・ドイツ・イタリア・英国・米国でおおむね同水準であるものの、日本は「宿泊・飲食サービス業」「卸売・小売業；自動車・オートバイ修理業」などにおいて、相対的に女性就業者の割合が高いことが分かる。
- 「教育」「専門・科学及び技術サービス業」「公務及び国防・義務的社会保障事業」等では、日本は相対的に女性就業者の割合が低い。



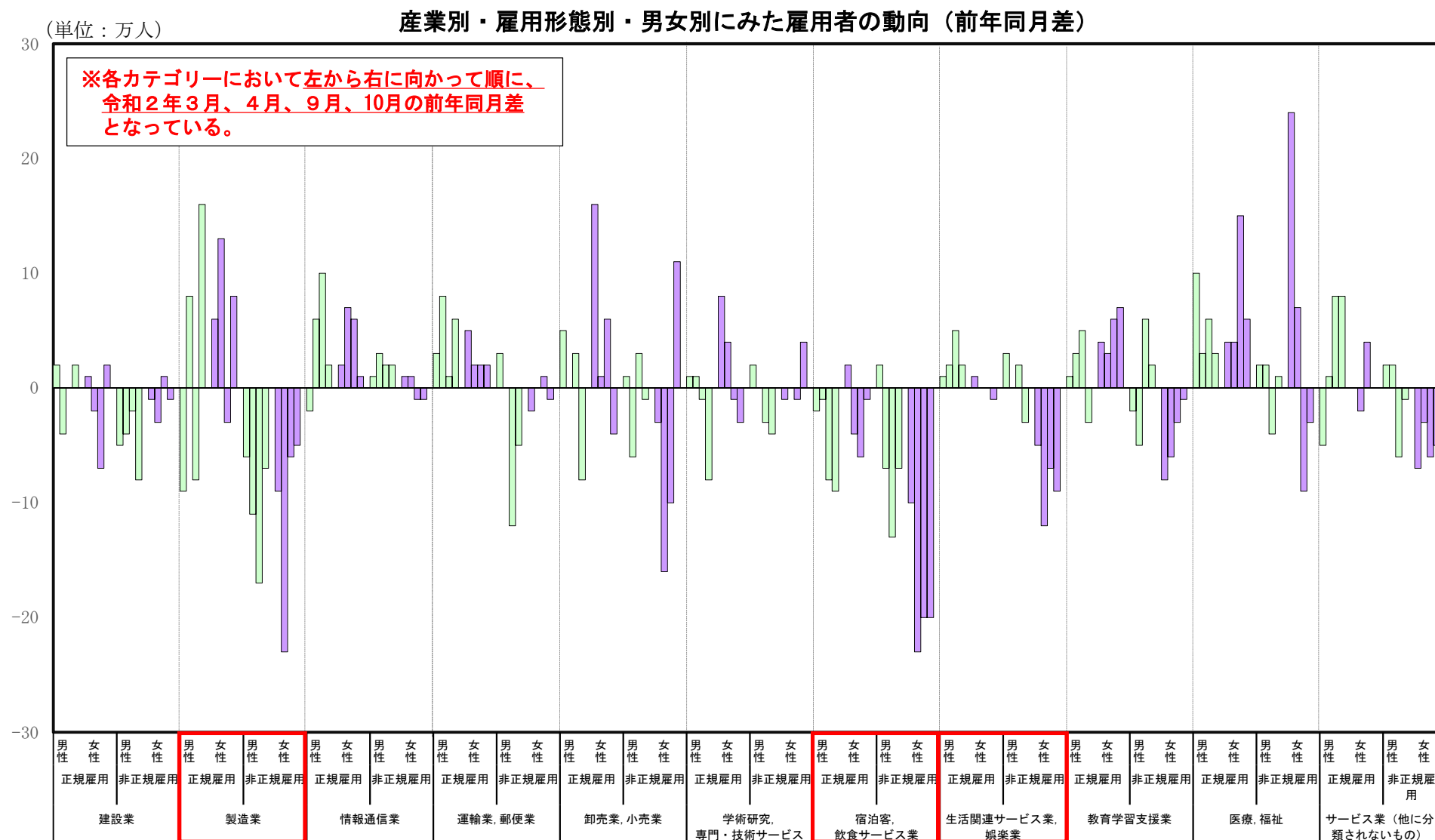
資料出所 OECD.stat 及び U.S. Bureau of Labor Statistics “Current Employment Statistics” により作成

注) 1) 「鉱業、採石業」「電気・ガス・蒸気、空調供給業」などの一部の業種は割愛している。

2) 米国については、CESの産業中分類・小分類を活用しながら、国際標準産業分類に沿うように、厚生労働省にて振り分けたものであり、解釈には一定の留意が必要である。

産業別・雇用形態別・男女別にみた雇用者数の足下の動向について

○ 産業別・雇用形態別・男女別に雇用者数の動向をみると、「製造業」の非正規雇用では、男女ともにおおむね同程度の減少幅となっており、特に直近10月は女性より男性の減少幅が大きい。一方、特に「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」などでは、同じ非正規雇用であっても、男性と比較し、女性の方が、雇用者数の減少幅が大きくなっている。

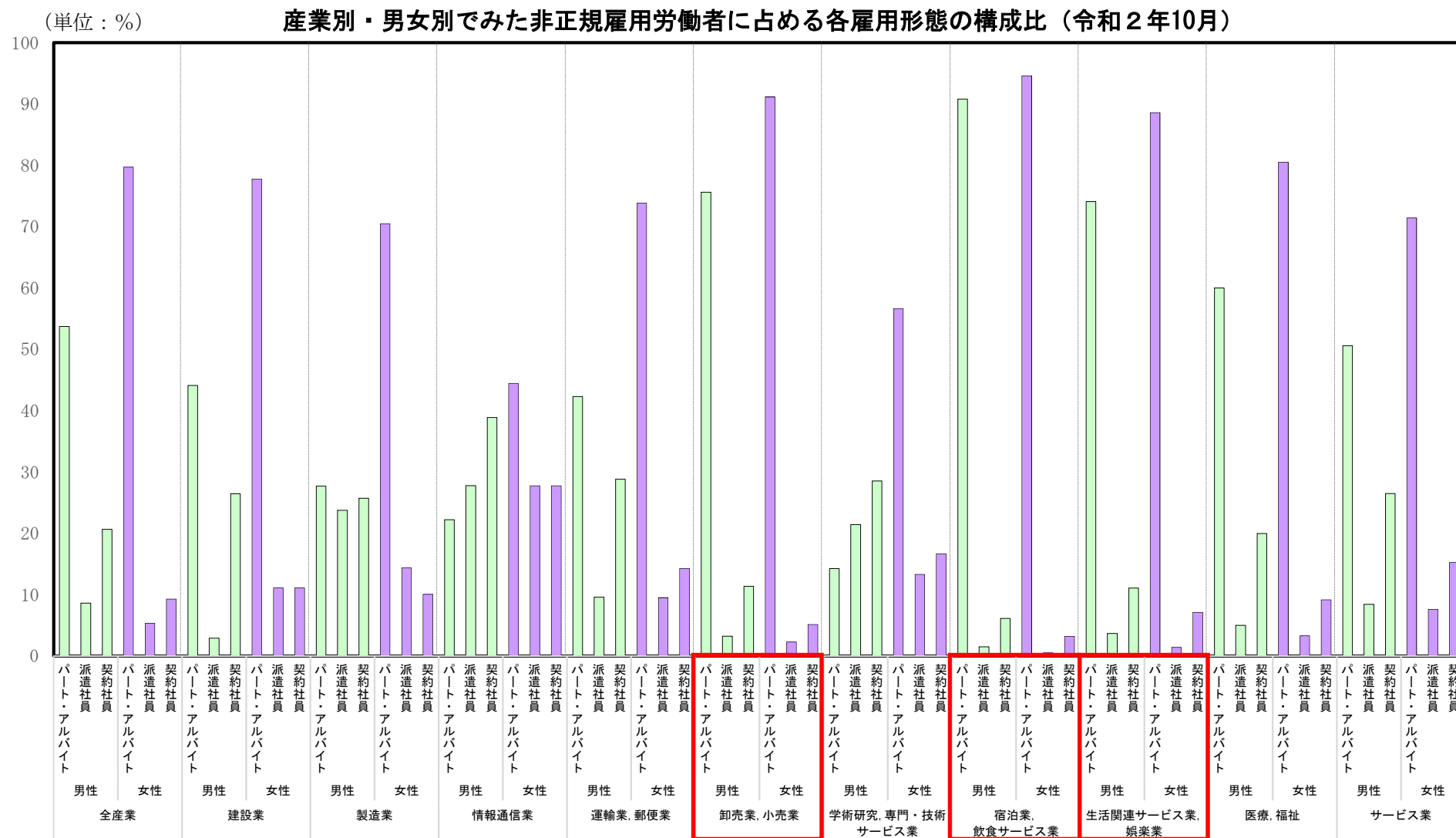


資料出所 総務省「労働力調査（基本集計）」により作成

注) 1) 「農業、林業」「金融業、保険業」「不動産業、物品賃貸業」「複合型サービス業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「公務」の業種は割愛している。

産業別・男女別でみた非正規雇用労働者の雇用形態に関する特徴について

- 産業別・男女別でみた非正規雇用労働者の雇用形態に関する特徴をみると、「宿泊業、飲食サービス業」「卸売業、小売業」「生活関連サービス業、娯楽業」では、パート・アルバイトの割合が顕著に高く、特に女性非正規雇用労働者でその傾向が強い。
- 相対的に、契約社員や派遣社員と比較すれば、営業時間の短縮等に伴い、部分就業をしている方の多いパート・アルバイトで働く方の雇用が失われやすいと考えられ、女性に上記のような傾向があることが、女性の非正規雇用労働者の大きな減少の一因になっている可能性が示唆される。



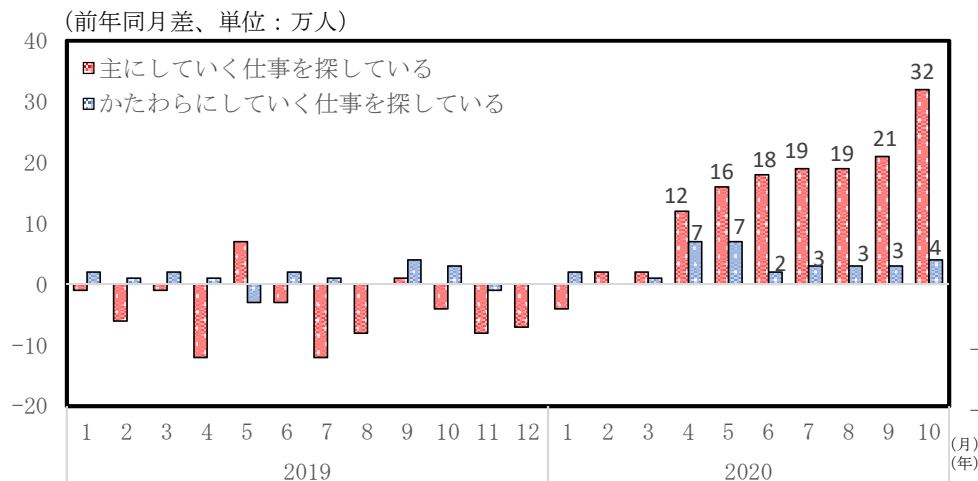
資料出所 総務省「労働力調査（基本集計）」により作成

注） 1）「農業、林業」「金融業、保険業」「不動産業、物品賃貸業」「複合型サービス業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「公務」の業種は割愛している。

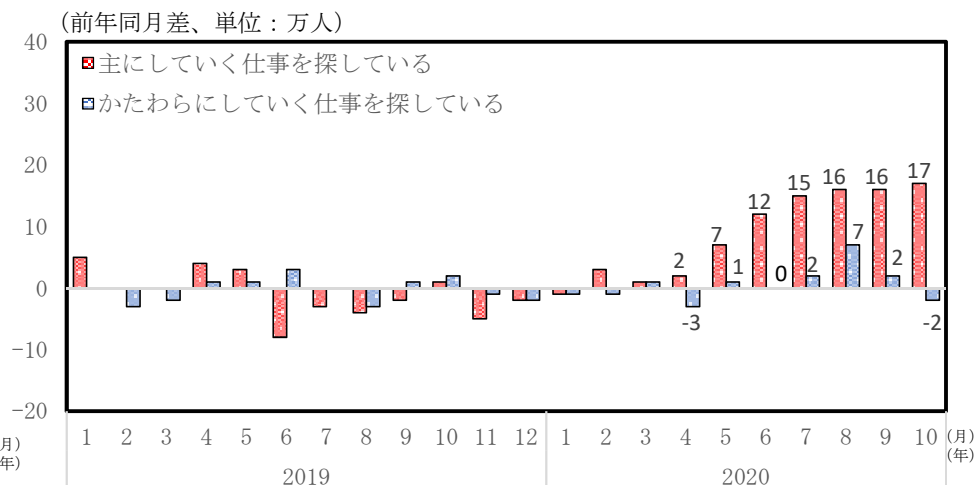
探している仕事の主従別でみた完全失業者数の動向について

- 探している仕事の主従別に完全失業者（原数値）の前年同月差をみると、男女ともに「主にしていく仕事」を探している方が増加傾向にあり、直近（2020年10月）では、特に男性の増加が顕著である。
- 「主にしていく仕事」を探している完全失業者数の前年同月差を年齢別にみると、男性では同年10月において幅広い年齢層において増加しており、また、女性では足下で増加幅が横ばい又は縮小となっているものの、「15～34歳」の若年層の女性において増加傾向となっていた。

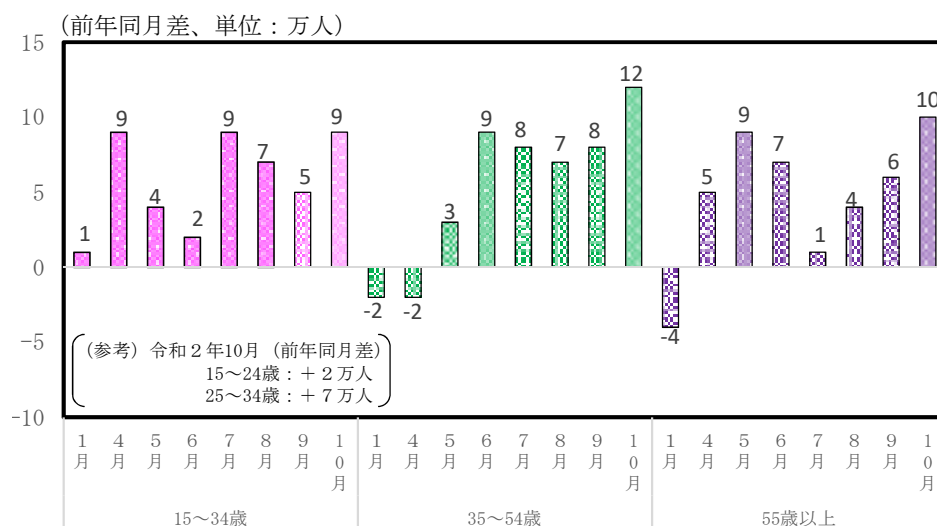
探している仕事の主従別でみた完全失業者数（男性）



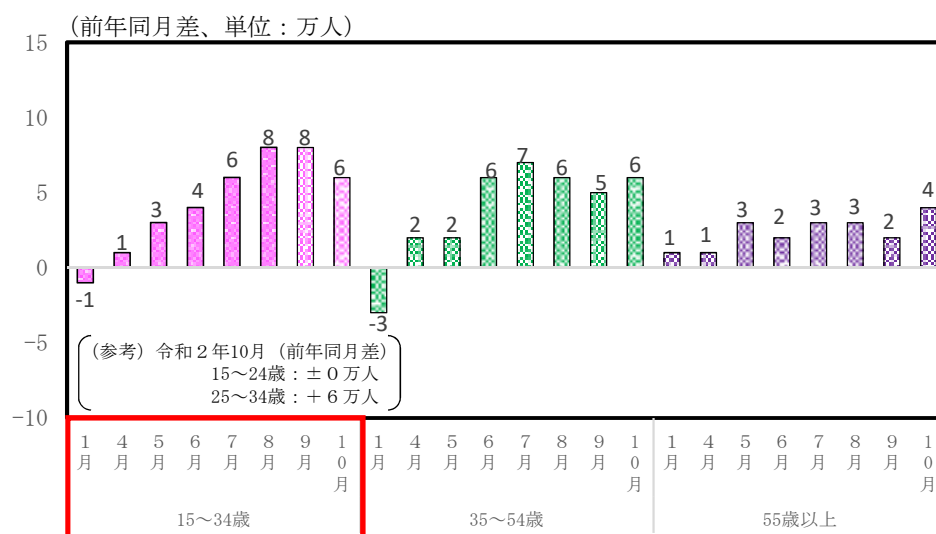
探している仕事の主従別でみた完全失業者数（女性）



（年齢別）主にしていく仕事を探している完全失業者数（男性）



（年齢別）主にしていく仕事を探している完全失業者数（女性）



資料出所 総務省「労働力調査（基本集計）」により作成

注） 1）「かたわらにしていく仕事」とは、通学や家事などのかたわらにする仕事を指す。

母子世帯の世帯主の就業状態について

○ 母子世帯（※）の世帯主の就業状態をみると、完全失業者が大きく増加している状況にはなく、令和2年10月の雇用者が前年同月差で5万人増加となっているものの、足下では非労働力人口が増加傾向にあり、引き続き注視が必要である。

※総務省「労働力調査（基本集計）」における母子世帯とは、母親と20歳未満の未婚の子供のみから成る世帯を指している。

1. 母子世帯の世帯主の就業状態について（労働力調査（基本集計）の10月分の結果、原数値）

	労働力人口	就業者	雇用者	完全失業者	非労働力人口
2020年10月調査 ※（）内は各指標の 全体に占める構成比	71万人 (1.0%)	68万人 (1.0%)	65万人 (1.1%)	3万人 (1.4%)	4万人 (0.1%)

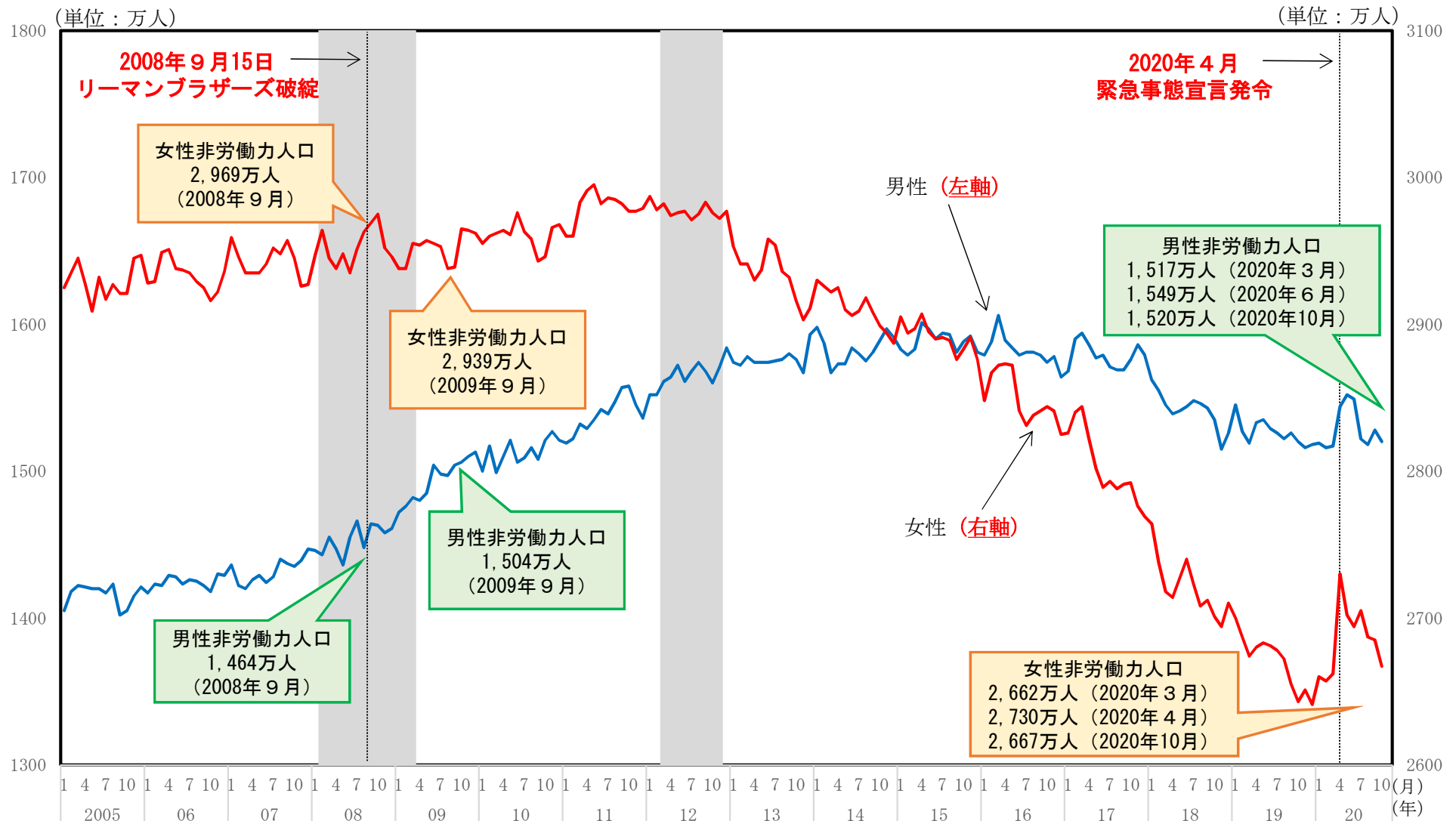
2. 母子世帯の世帯主の就業状態別にみた前年差の動向について

（単位：万人（万世帯））

		労働力人口	就業者	雇用者	完全失業者	非労働力人口
2019年	1月	+4	+4	+4	±0	▲3
	2月	+1	+1	+3	±0	▲2
	3月	▲12	▲12	▲11	±0	▲1
	4月	▲14	▲12	▲13	▲1	▲2
	5月	±0	±0	+1	▲1	▲1
	6月	▲2	▲1	+1	±0	▲1
	7月	▲6	▲5	▲6	±0	±0
	8月	▲4	▲3	▲2	±0	±0
	9月	▲2	▲1	▲1	▲1	▲1
	10月	+3	+3	+3	±0	▲2
	11月	+2	+2	▲1	±0	▲1
	12月	+2	+3	+3	▲1	±0
2020年	1月	±0	±0	+1	±0	+1
	2月	▲2	▲2	▲4	±0	+1
	3月	+1	+2	+1	▲1	▲1
	4月	+4	+3	+5	±0	+1
	5月	▲2	▲3	▲3	±0	+1
	6月	±0	▲1	▲1	+2	▲1
	7月	+1	+1	+2	±0	▲4
	8月	▲3	▲4	▲4	+1	▲2
	9月	+2	+0	▲1	+2	▲1
	10月	+6	+5	+5	+1	±0

性別でみた非労働力人口の動向

- 非労働力人口（季節調整値）は、緊急事態宣言のあった2020年4月に前月差94万人の増加となり、男性で前月差27万人の増加、女性で前月差68万人の増加となった。その後、基調としては、全体・男女ともに減少傾向にあり、急増がみられた直前である同年3月と同年10月を比較すると、全体で7万人増加、男性で3万人増加、女性で5万人増加となっており、相対的には、女性が非労働力人口化した状態が続いている。

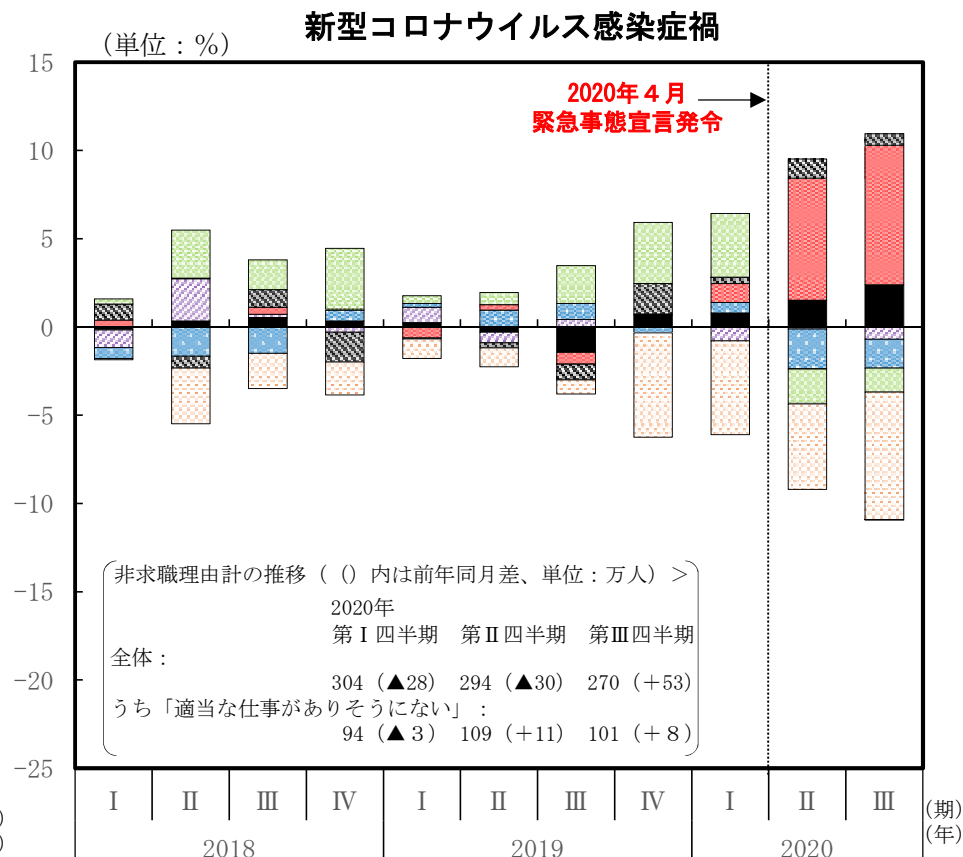
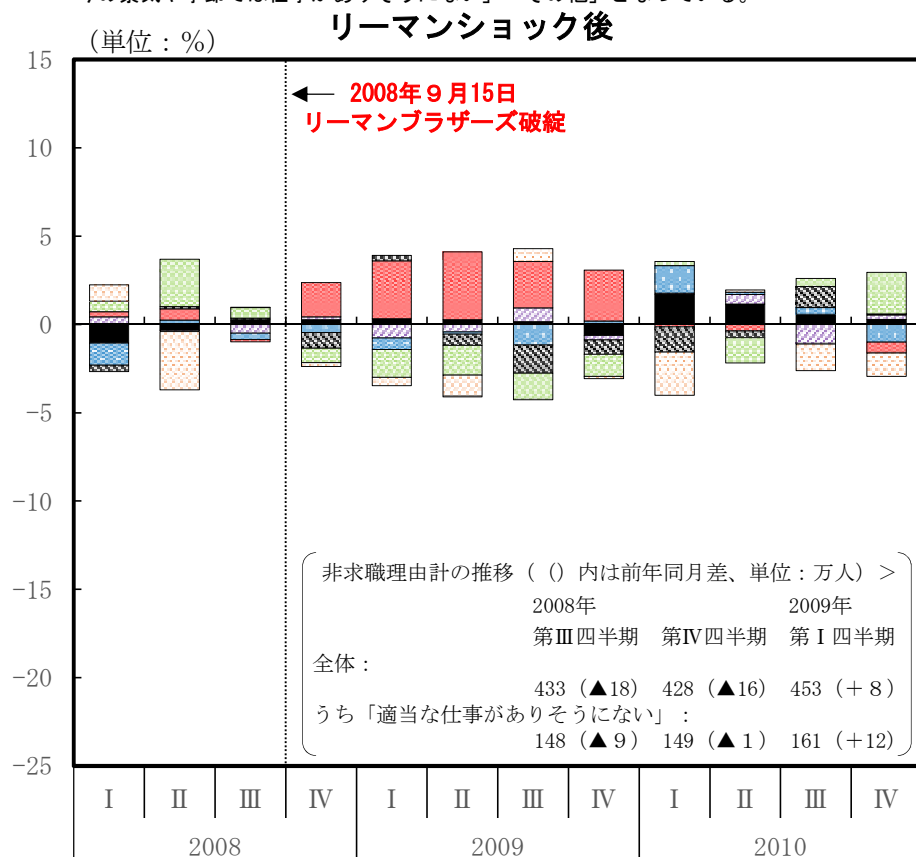


資料出所 総務省「労働力調査（基本集計）」により作成
注） 1）数値は、季節調整値となっている。

非求職理由別にみた就業を希望する非労働力人口の動向について（構成比の前年同月差）

- 就業希望の非労働力人口であって、非求職理由として「適当な仕事がありそうにない」を選択した「ディスカレッジドワーカー（discouraged worker）」の動向をみると、2020年7～9月期の前年同期差は8万人増加（同年4～6月期：+11万人、同年1～3月期：▲3万人）となっており、前年よりも増加している。
- 非求職理由として「適当な仕事がありそうにない」の内訳をみると、「今の景気や季節では仕事がありそうにない」「近くに仕事がありそうにない」の構成比が上昇しており、こうした理由により求職意欲を失っている状況がうかがえる。

※「適当な仕事がありそうにない」の内訳は、「近くに仕事がありそうにない」「自分の知識・能力に合う仕事がありそうにない」「勤務時間・賃金などが希望にあう仕事がありそうにない」「今の景気や季節では仕事がありそうにない」「その他」となっている。



- 近くに仕事がありそうにない
- 自分の知識・能力に合う仕事がありそうにない
- 勤務時間・賃金などが希望にあう仕事がありそうにない
- 今の景気や季節では仕事がありそうにない
- その他の理由により適当な仕事がありそうにない
- 健康上の理由のため
- 家事・育児等

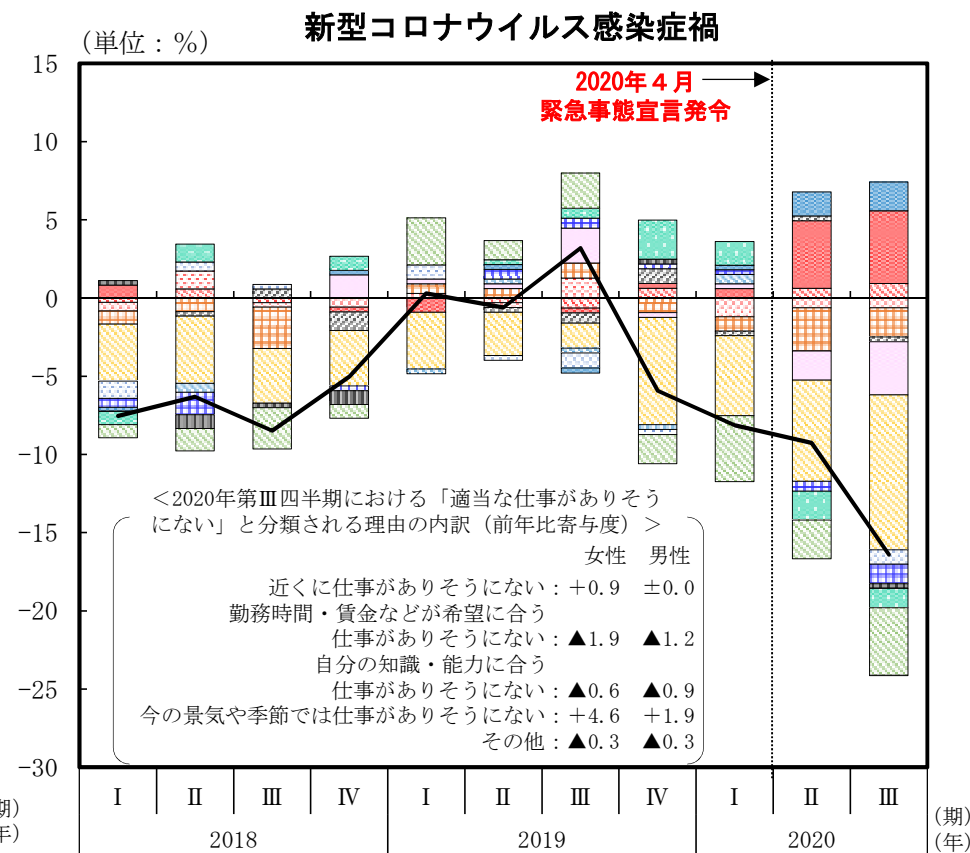
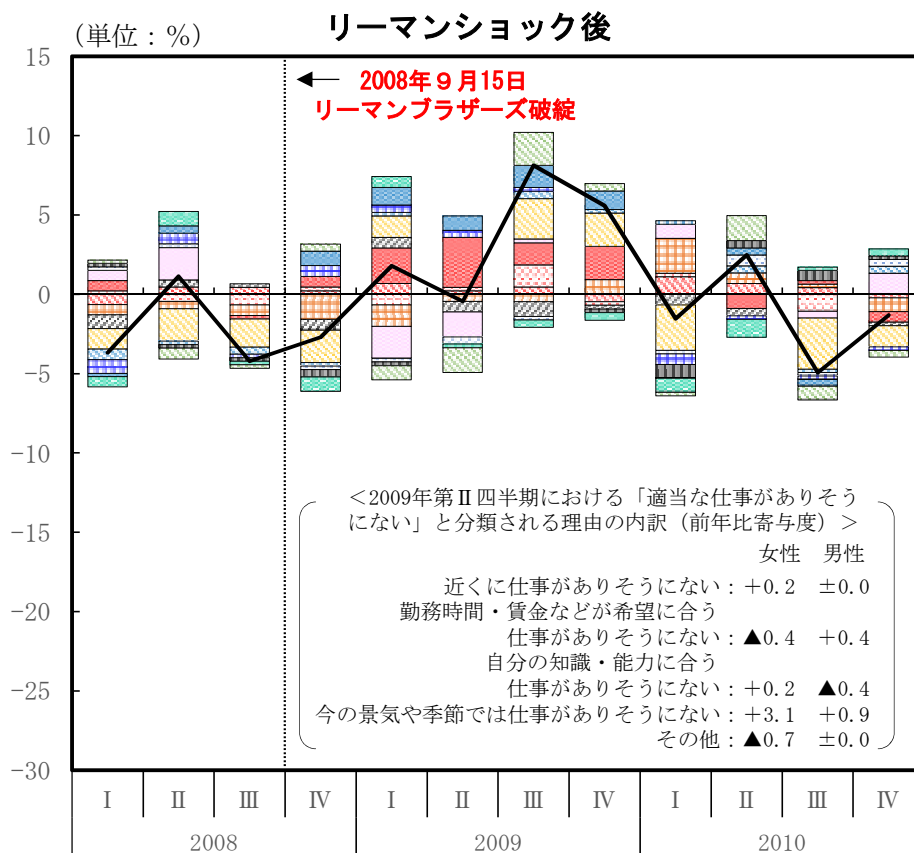
資料出所 総務省「労働力調査（詳細集計）」により作成

注）1）「家事・育児等」とは、家事、育児、介護等を理由とした非労働力人口を含む。

2）「非求職理由計」は、個別の理由を足し上げた値を用いているため、総数の公表値とは一定の誤差が生じうることに留意が必要。

非求職理由別にみた就業を希望する非労働力人口の動向について（前年同期比の寄与度）

- 「ディスカレッジドワーカー」の動向についてより詳細にみるため、前年同期比を性別及び非求職理由別に寄与度分解すると、2020年7-9月期では、「今の景気や季節では仕事がありそうにない（女性）」が最も大きなプラス寄与となっており、次いで「今の景気や季節では仕事がありそうにない（男性）」、「近くに仕事がありそうにない（女性）」がプラス寄与となっている。
- なお、リーマン・ショック後について同様にみると、「今の景気や季節では仕事がありそうにない（男女）」がプラスに寄与していたが、その寄与度の大きさを比較すると、新型コロナウイルス感染症禍のプラスの寄与度の方が大きい状況にある。



- 近くに仕事がありそうにない（女）
- 勤務時間・賃金などが希望にあう仕事がありそうにない（女）
- その他の理由により適当な仕事がありそうにない（女）
- 家事・育児等（女）
- 自分の知識・能力に合う仕事がありそうにない（男）
- 今の景気や季節では仕事がありそうにない（男）
- 健康上の理由のため（男）
- 総数

- 自分の知識・能力に合う仕事がありそうにない（女）
- 今の景気や季節では仕事がありそうにない（女）
- 健康上の理由のため（女）
- 近くに仕事がありそうにない（男）
- 勤務時間・賃金などが希望にあう仕事がありそうにない（男）
- その他の理由により適当な仕事がありそうにない（男）
- 家事・育児等（男）

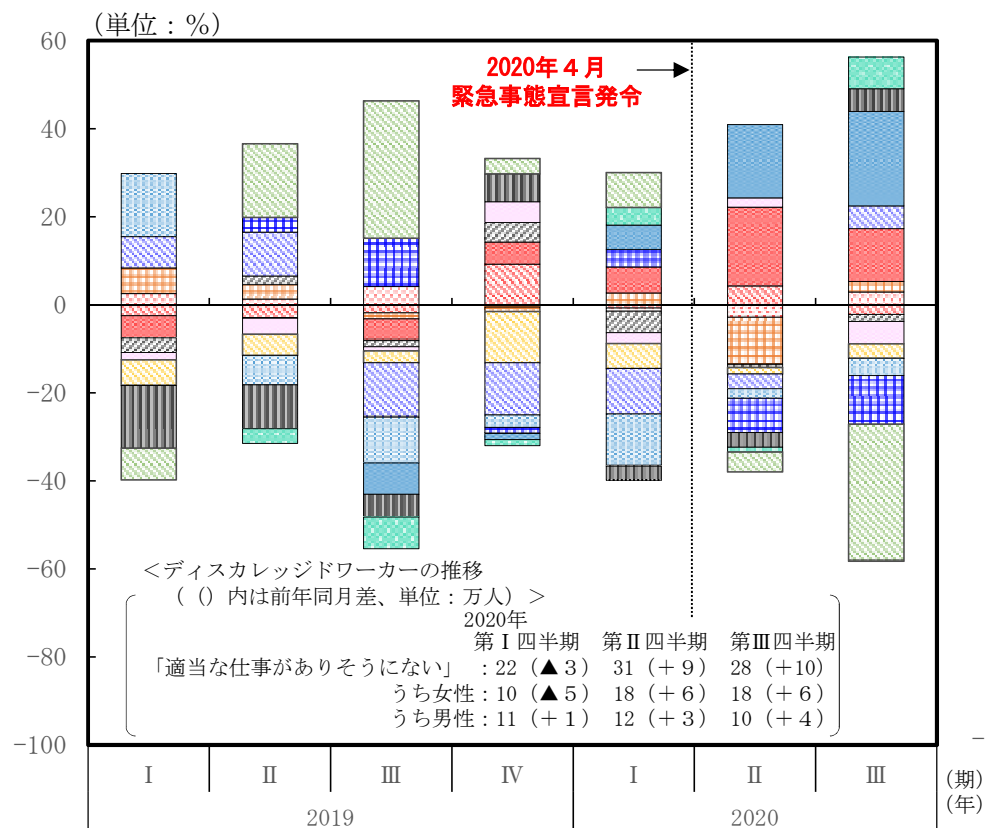
資料出所 総務省「労働力調査（詳細集計）」により作成

注） 1）「家事・育児等」とは、家事、育児、介護等を理由とした非労働力人口を含む。

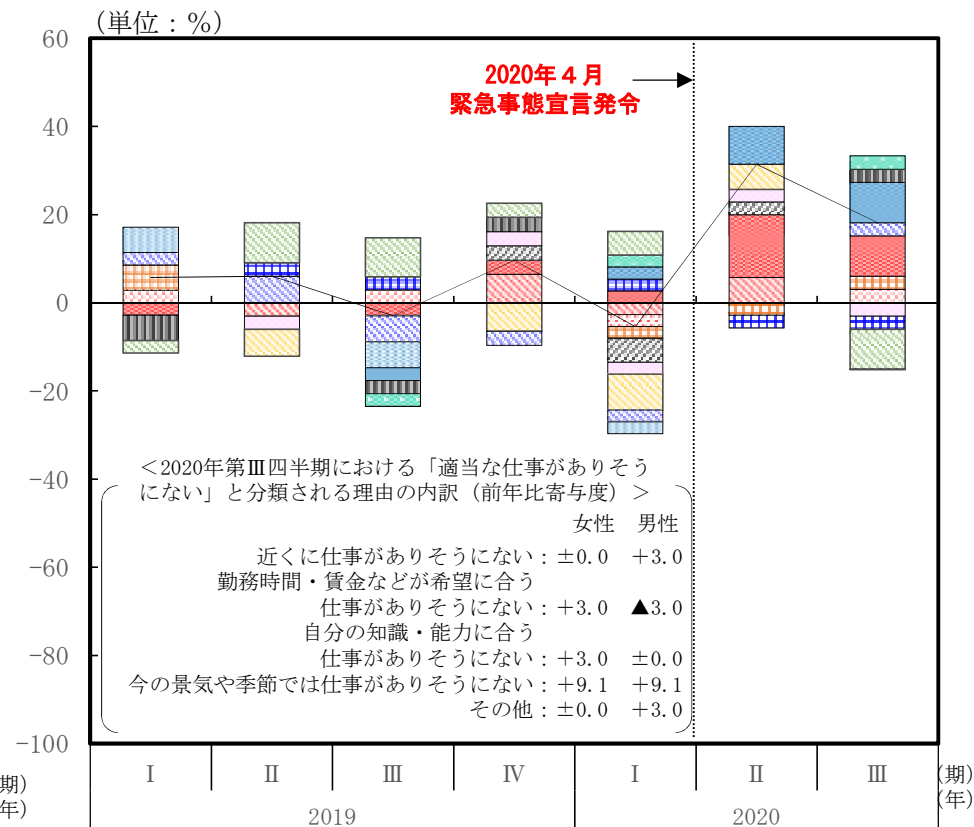
非求職理由別にみた就業可能非求職者の動向について

- 就業希望の非労働力人口のうち「就業可能非求職者」に着目し、「ディスカレッジドワーカー」の動向をみると、2020年7-9月期の前年同期差は、全体で10万人増加（同年4-6月期：+9万人、同年1-3月期：▲3万人）となっており、女性だけでなく、男性も増加している。
- 前年同期比を性別及び非求職理由別に寄与度分解すると、2020年7-9月期では、男女ともに「今の景気や季節では仕事がありそうにない」が大きなプラスの寄与度となっている。

構成比の前年同月差でみた就業可能非求職者の動向



前年同月比寄与度でみた就業可能非求職者の動向



- 近くに仕事がありそうにない（女）
- 勤務時間・賃金などが希望にあう仕事がありそうにない（女）
- その他の理由により適当な仕事がありそうにない（女）
- 家事・育児等（女）
- 自分の知識・能力に合う仕事がありそうにない（男）
- 今の景気や季節では仕事がありそうにない（男）
- 健康上の理由のため（男）
- 総数

- 自分の知識・能力に合う仕事がありそうにない（女）
- 今の景気や季節では仕事がありそうにない（女）
- 健康上の理由のため（女）
- 近くに仕事がありそうにない（男）
- 勤務時間・賃金などが希望にあう仕事がありそうにない（男）
- その他の理由により適当な仕事がありそうにない（男）
- 家事・育児等（男）

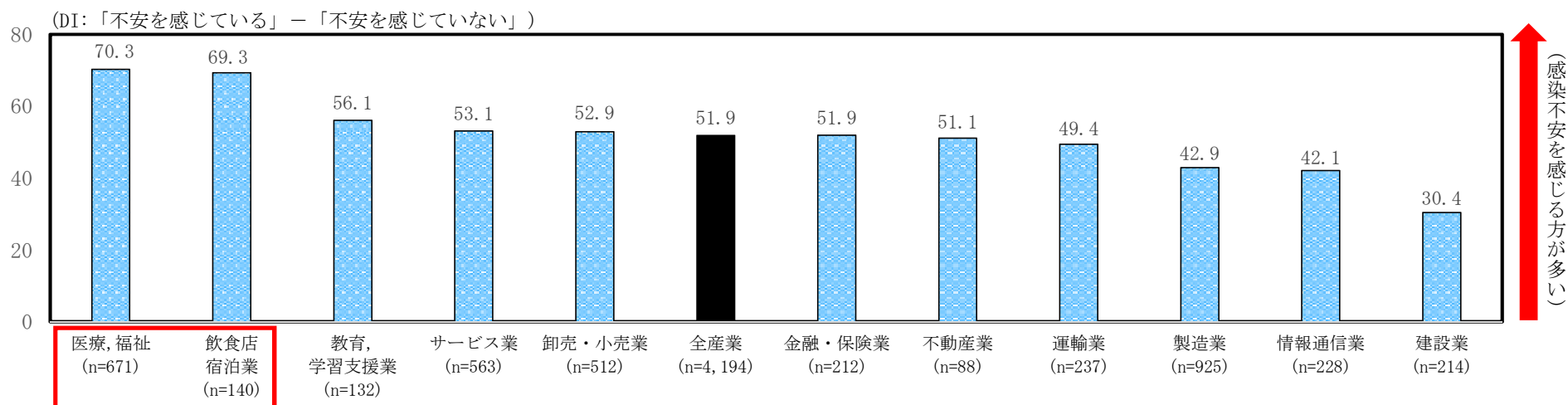
資料出所 総務省「労働力調査（詳細集計）」により作成

- 注) 1) 就業可能非求職者とは、1か月以内に求職活動を行っていないが、就業を希望しており、すぐに就業できるものを指す。
2) 「家事・育児等」とは、家事、育児、介護等を理由とした非労働力人口を含む。

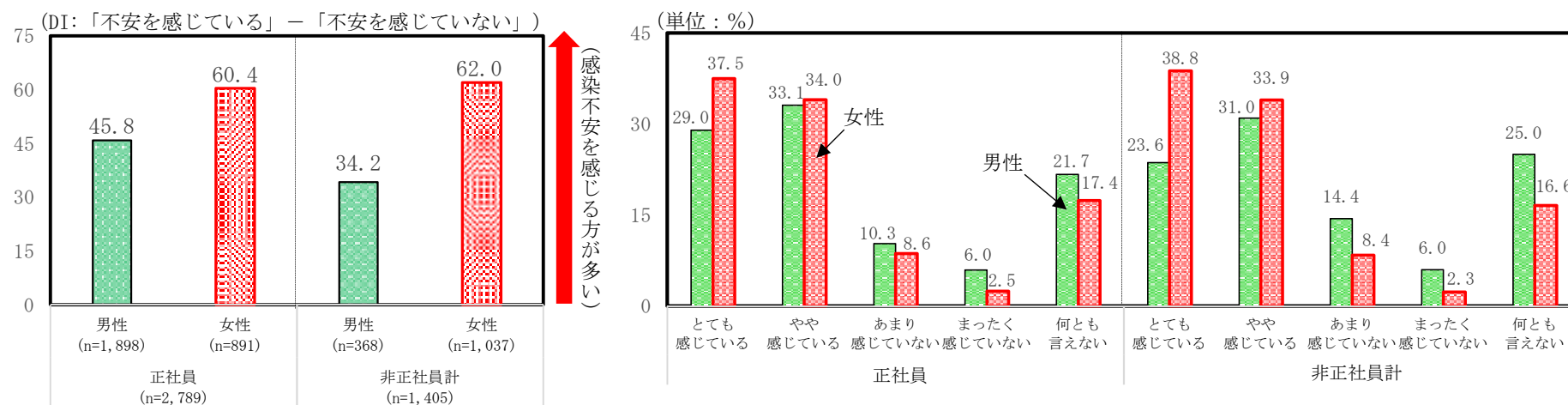
仕事（職場やこれに準じる場所、通勤経路）上での感染不安について

- 業種別に仕事（職場やこれに準じる場所、通勤経路）上での感染不安をみると、対人サービス業において感染不安を感じる方が多く、特に「医療、福祉」「飲食店、宿泊業」において、感染不安を感じる方が多い。また、男性と比較し、女性の方が感染不安を感じる方が多く、感染不安について「とても感じている」と回答される女性の方が多い。
- 女性が就労される業種の特徴である可能性も考えられるが、女性の方が仕事上での感染不安が強い状況あり、こうした特徴が、自主的な退職等を通じて、女性非正規雇用労働者の大きな減少の一因になっている可能性も示唆される。

1. 仕事（職場やこれに準じる場所、通勤経路）上での感染不安（産業別）



2. 仕事（職場やこれに準じる場所、通勤経路）上での感染不安（男女別）

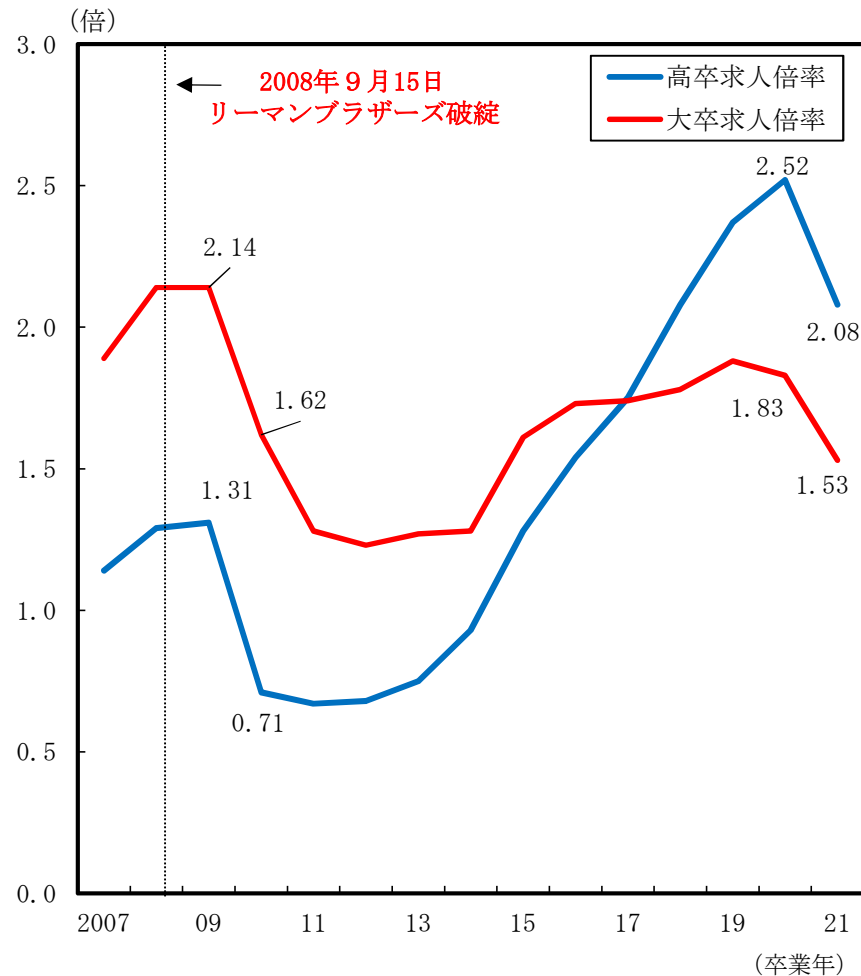


(足下の雇用・失業情勢の概況)
若者の雇用について

新卒労働市場の動向について

- 2021年卒者の求人倍率をみると、高卒求人倍率は、7月末時点で1.53倍と、10年ぶりの低下となっている。また、大卒求人倍率は6月時点で0.30ポイント低下と、10年ぶりの低下幅となっている。
- また、産業別に2021年度の企業の新卒者採用状況の動向をみると、12月時点の採用計画であることに留意が必要だが、前年度比がマイナスとなっている業種が多い。

高卒求人倍率及び大卒求人倍率の動向について



資料出所 厚生労働省「人材開発統計官業務統計（7月末時点）」
 (株)リクルートキャリア「大卒求人倍率調査（6月調査）」により作成
 (注) 1) 「卒業年」とは、新規学卒者の卒業年を指す。例えば、2021年卒であれば就職活動を行うのは、2020年となる。

産業別にみた企業の新卒者採用状況の動向について

(単位: 万人、()内は前年度比)

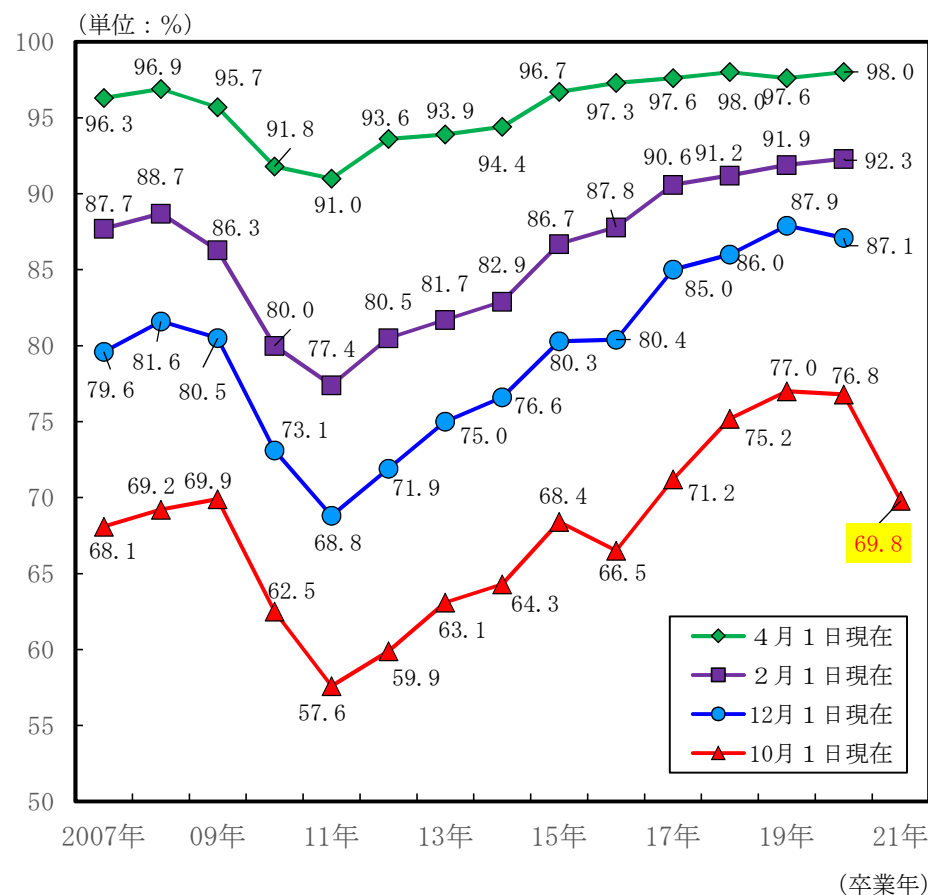
	2007年度	2008	2009	2010	2019	2020 (計画)	2021 (計画)
全産業	50.9 (6.6)	51.4 (0.9)	47.5 (▲7.6)	37.0 (▲22.1)	55.8 (3.3)	54.3 (▲2.6)	51.0 (▲6.1)
製造業	17.6 (9.5)	18.2 (3.5)	17.3 (▲4.9)	12.3 (▲28.7)	17.7 (1.7)	16.6 (▲6.3)	14.8 (▲10.8)
非製造業	33.4 (5.2)	33.2 (▲0.5)	30.2 (▲9.2)	24.6 (▲18.3)	38.0 (4.1)	37.7 (▲0.8)	36.2 (▲4.0)
建設業	3.8 (6.6)	3.6 (▲6.5)	3.2 (▲9.1)	3.0 (▲7.0)	4.6 (1.3)	4.9 (5.5)	5.6 (14.4)
不動産業	0.9 (10.8)	0.8 (▲9.2)	0.7 (▲5.5)	0.6 (▲18.0)	1.1 (4.0)	1.1 (▲2.1)	1.1 (▲4.8)
物品賃貸業	0.3 (8.1)	0.3 (▲10.0)	0.4 (42.5)	0.3 (▲37.4)	0.6 (▲4.6)	0.5 (▲4.2)	0.5 (▲2.9)
卸売業・小売業	12.4 (5.2)	12.3 (▲0.5)	10.6 (▲9.2)	8.6 (▲18.3)	11.6 (4.1)	11.3 (▲2.7)	10.7 (▲5.4)
運輸業・郵便業	2.7 (11.1)	2.5 (▲4.5)	2.4 (▲4.6)	2.1 (▲14.0)	3.7 (5.6)	3.6 (▲4.2)	3.2 (▲9.1)
情報通信業	4.7 (15.6)	4.9 (4.6)	5.0 (2.2)	3.6 (▲29.1)	5.8 (9.4)	5.8 (0.6)	5.6 (▲3.1)
対事務所サービス業	2.9 (▲3.1)	3.1 (6.9)	2.7 (▲11.6)	2.1 (▲24.8)	5.3 (10.3)	5.4 (0.5)	5.2 (▲2.1)
対個人サービス業	2.5 (▲2.0)	2.5 (0.8)	2.2 (▲13.8)	1.8 (▲16.8)	2.8 (3.8)	2.8 (▲0.9)	2.4 (▲14.9)
宿泊業・飲食サービス業	2.8 (6.8)	2.7 (▲4.1)	2.3 (▲16.8)	2.1 (▲7.8)	2.1 (▲8.4)	2.0 (▲4.5)	1.5 (▲25.2)

資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成
 (注) 1) 2007年～2010年及び2019年の値は当該年度中に新卒として入社した人数の実績値の前年比増減率。
 2020年及び2021年の値は12月時点における新卒採用計画の前年比増減率。
 2) 「対事務所サービス業」は「自動車整備業」「職業紹介・労働者派遣業」等、「対個人サービス業」は「洗濯・理容・美容・浴場業」「学習塾」「老人福祉・介護事業」等を含む。

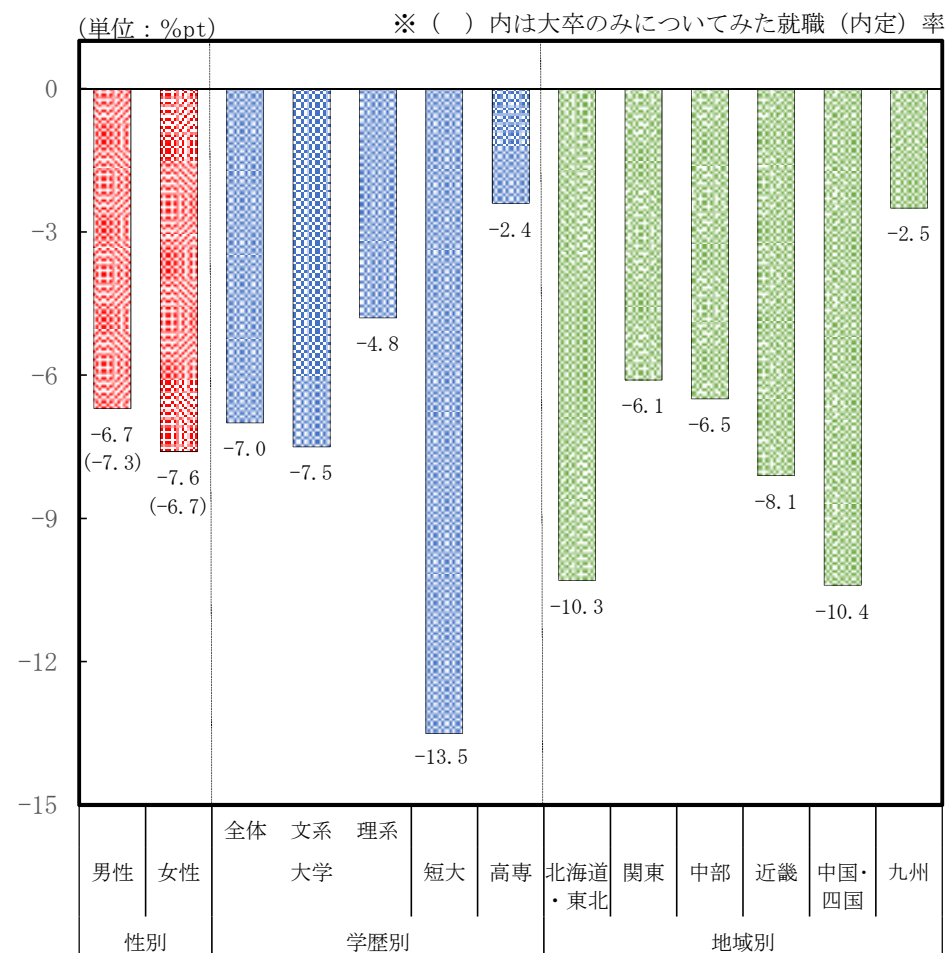
大学等卒業予定者の就職内定状況について（10月1日現在）

- 2021年3月大学等卒業予定者の就職（内定）率（10月1日現在）は69.8%となり、前年同期と比較すると、7%ポイント低下した。
- 大学の学部でみれば、理系と比較し、文系において相対的に大きな低下幅となっている。
- 地域別でみれば、「中国・四国」「北海道・東北」において相対的に大きな低下幅となっている。
- 10月1日現在の状況であるため、現時点で予断すべきではなく、引き続き注視が必要である。

就職（内定）率の推移について（大学）



属性別にみた就職（内定）率の前年同期差について（10月1日現在）

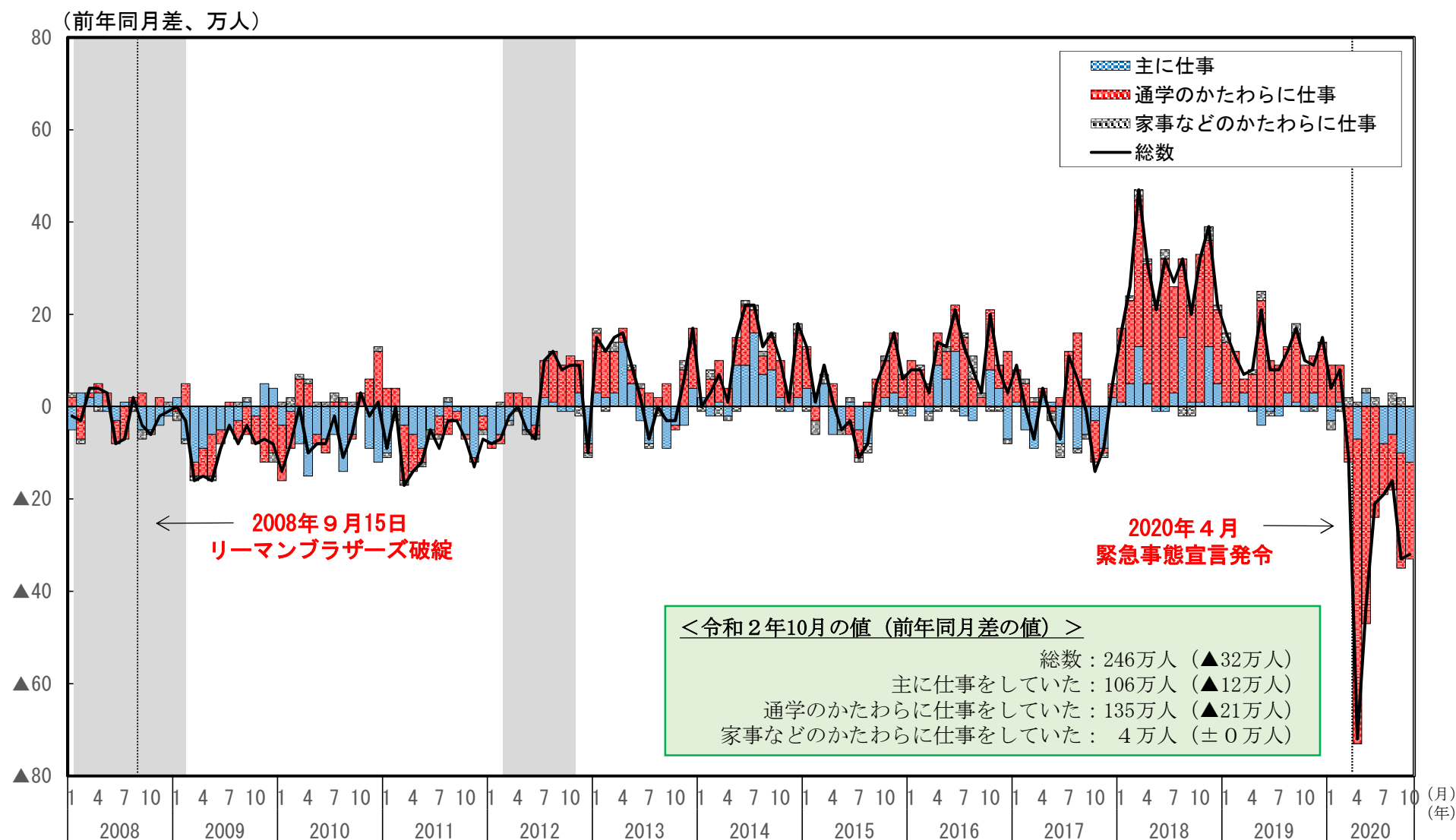


資料出所 厚生労働省「大学等卒業予定者の就職内定状況調査」をもとに作成

- (注) 1) 「卒業年」とは、新規学卒者の卒業年を指す。例えば、2021年卒であれば就職活動を行うのは、2020年となる。
 2) 本調査では短期大学は女子学生のみ、高等専門学校は男子学生のみを抽出している。

従事している仕事の性質別にみた15～21歳の従業者の動向について

- 学生への影響といった観点から15～21歳の従業者数（原数値）をみると、新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言が発令された2020年4月には、「通学のかたわらに仕事をしている従業者」の前年同月差が66万人減少となり、いわゆる学生アルバイトにおいても大きな影響を受けたことが分かる。その後、同年10月では、同値が21万人減少となっており、同年4月・5月と比較すると、その減少幅は縮小しているものの、引き続き、大きなマイナスが続いていることに注意が必要である。



資料出所 総務省「労働力調査（基本集計）」により作成

(注) 1) 「通学」には、小学校・中学校・高等学校・高等専門学校・短期大学・大学・大学院のほか、予備校・洋裁学校などの各種学校・専修学校に通っている場合も含む。

2) 2011年3～8月・2012年3～8月のデータは、東日本大震災の被災3県を除くものとなっている。シャドーは、景気後退局面を示している。

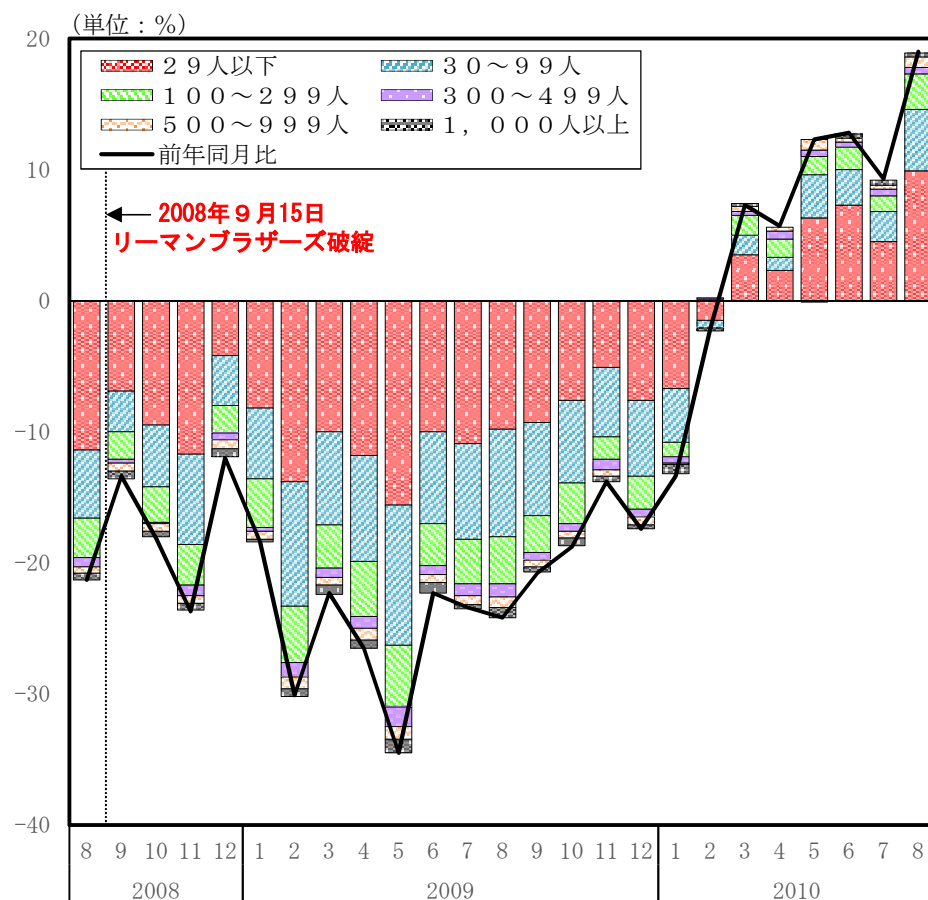
(足下の雇用・失業情勢の概況)
企業規模等に着目した
労働需要・雇用の動向について

事業所規模別にみた新規求人数の前年同月比の推移について①

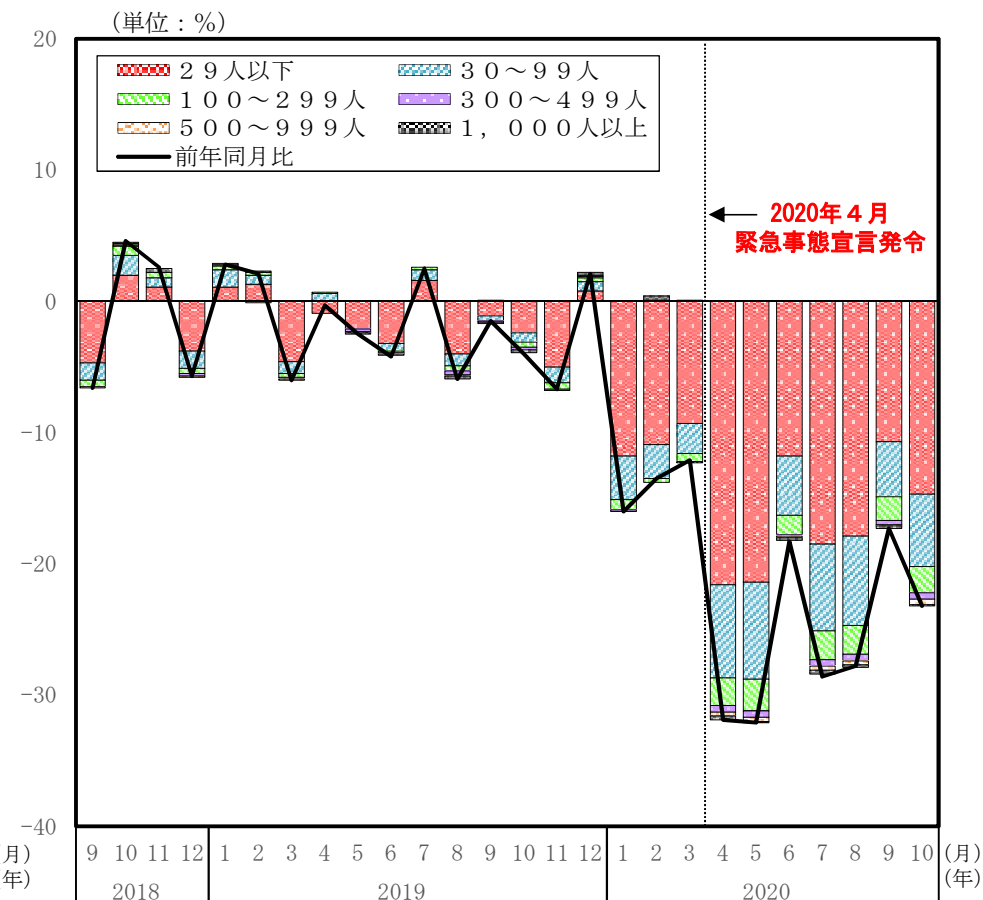
○新規求人数（パートタイムを含む全数）の前年同月比を事業所規模別に寄与度分解すると、

- ・リーマン・ショック後には、「29人以下」のマイナス寄与が相対的に大きいものの、「30～99人」のマイナス寄与も大きく、「100～299人」「300～499人」などについても、一定規模のマイナス寄与がみられる。
- ・新型コロナウイルス感染症禍には、リーマン・ショック後と比較すると、「30～99人」「100～299人」「300～499人」などではマイナス寄与が相対的に小さい一方、特に「29人以下」のマイナス寄与が大きい状況にある。

リーマン・ショック後
(パートタイムを含む全数、前年同月比の寄与度分解)



新型コロナウイルス感染症禍
(パートタイムを含む全数、前年同月比の寄与度分解)

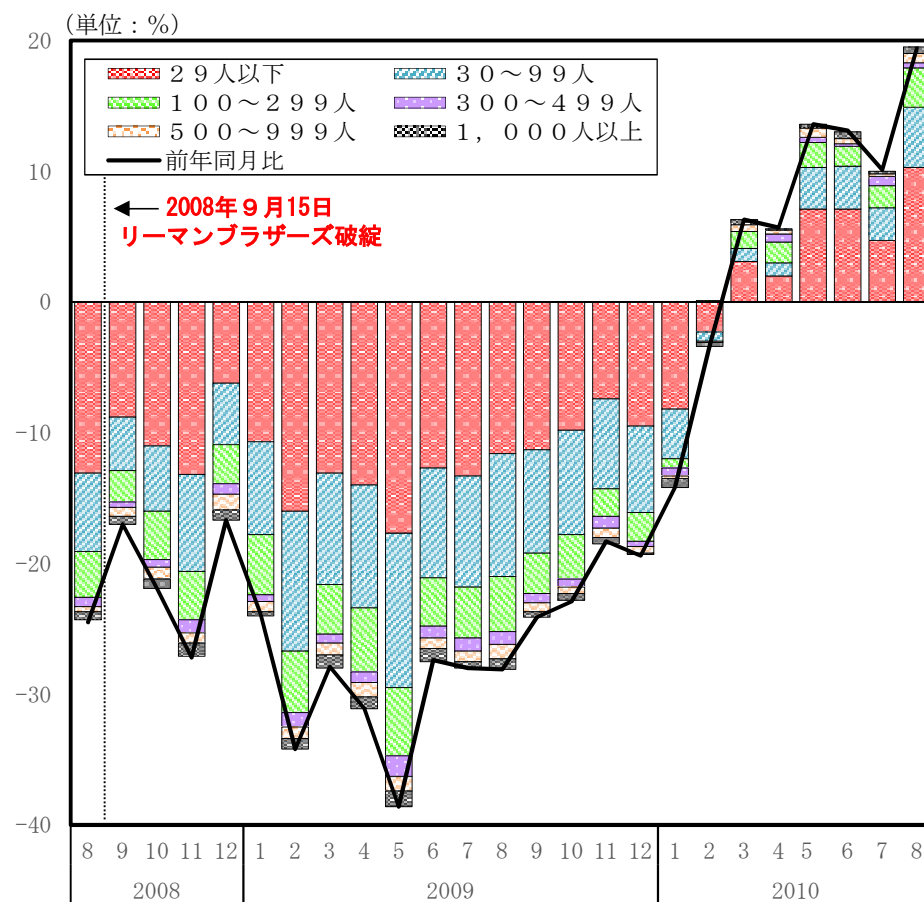


事業所規模別にみた新規求人数の前年同月比の推移について②

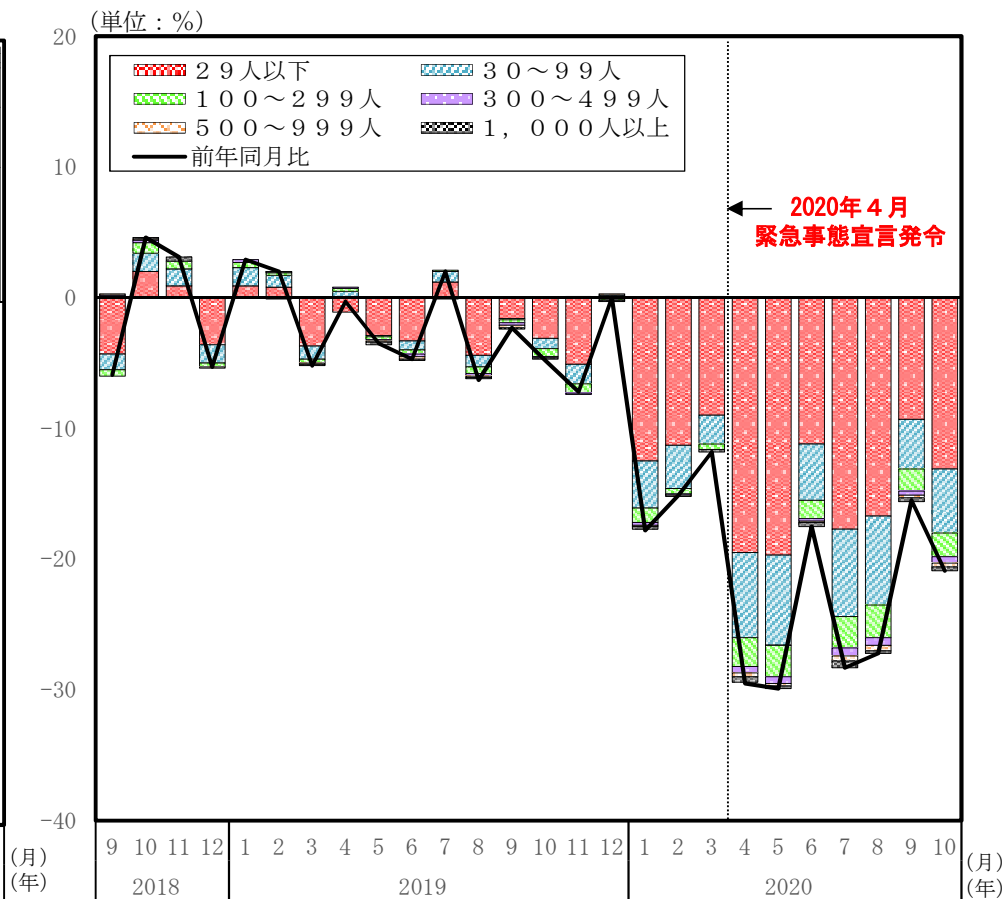
○新規求人数（パートタイムを除く常用・臨時・季節）の前年同月比を事業所規模別に寄与度分解すると、

- ・リーマン・ショック後には、「29人以下」のマイナス寄与が相対的に大きいものの、「30～99人」のマイナス寄与も大きく、「100～299人」「300～499人」などについても、一定規模のマイナス寄与がみられる。
- ・新型コロナウイルス感染症禍には、リーマン・ショック後と比較すると、前年同月比全体の減少幅も小さい中で、「30～99人」「100～299人」「300～499人」などではマイナス寄与が相対的に小さい一方、特に「29人以下」のマイナス寄与が大きい状況にある。

リーマン・ショック後
(パートタイムを除く常用・臨時・季節、前年同月比の寄与度分解)



新型コロナウイルス感染症禍
(パートタイムを除く常用・臨時・季節、前年同月比の寄与度分解)

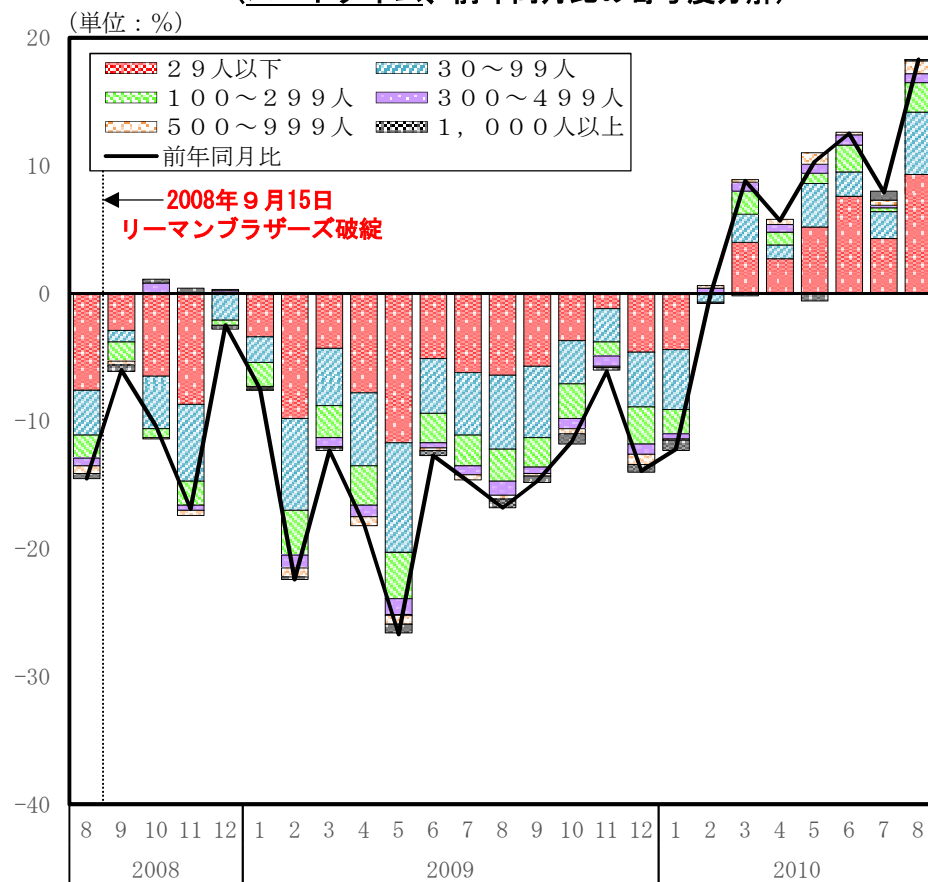


事業所規模別にみた新規求人数の前年同月比の推移について③

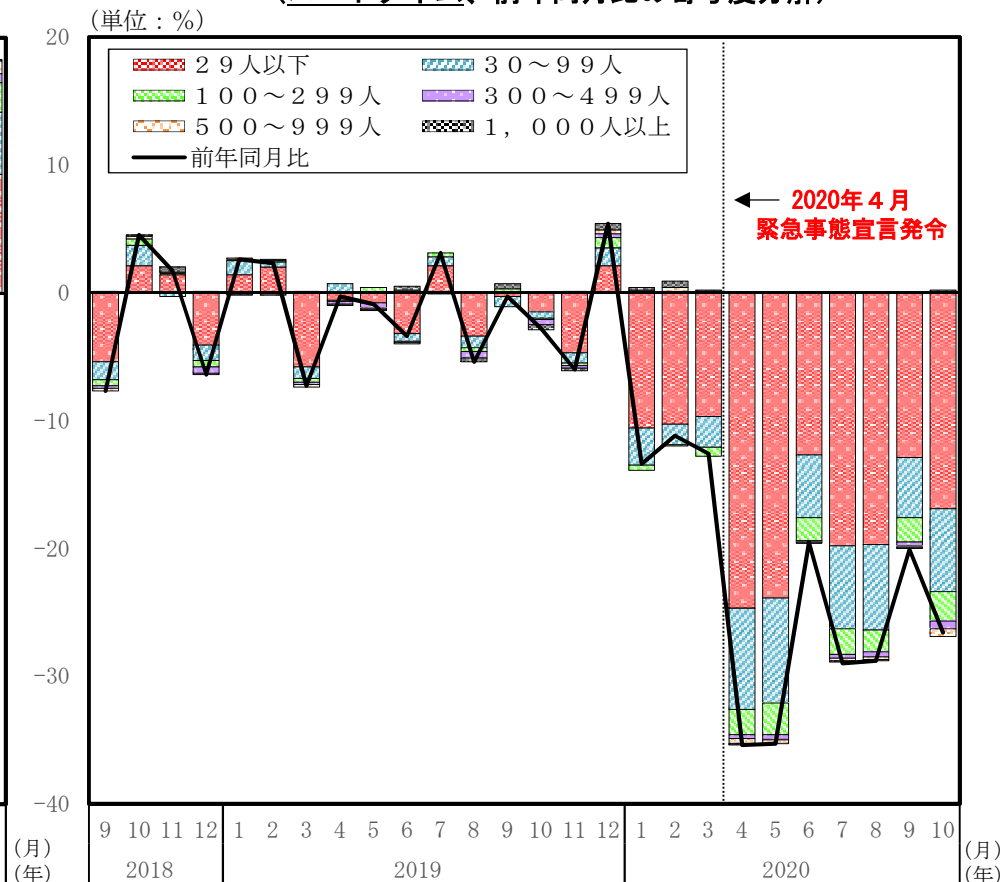
○新規求人数（パートタイム）の前年同月比を事業所規模別に寄与度分解すると、

- ・リーマン・ショック後には、「29人以下」のマイナス寄与が大きいものの、「30～99人」のマイナス寄与も同程度に大きく、「100～299人」「300～499人」などについても、一定規模のマイナス寄与がみられる。
- ・新型コロナウイルス感染症禍には、リーマン・ショック後と比較すると、前年同月比全体の減少幅が大きい中で、「100～299人」「300～499人」などではマイナス寄与が相対的に小さい一方、「30～99人」のマイナス寄与はおおむね同程度、「29人以下」のマイナス寄与が大きい状況にある。

リーマン・ショック後
(パートタイム、前年同月比の寄与度分解)



新型コロナウイルス感染症禍
(パートタイム、前年同月比の寄与度分解)

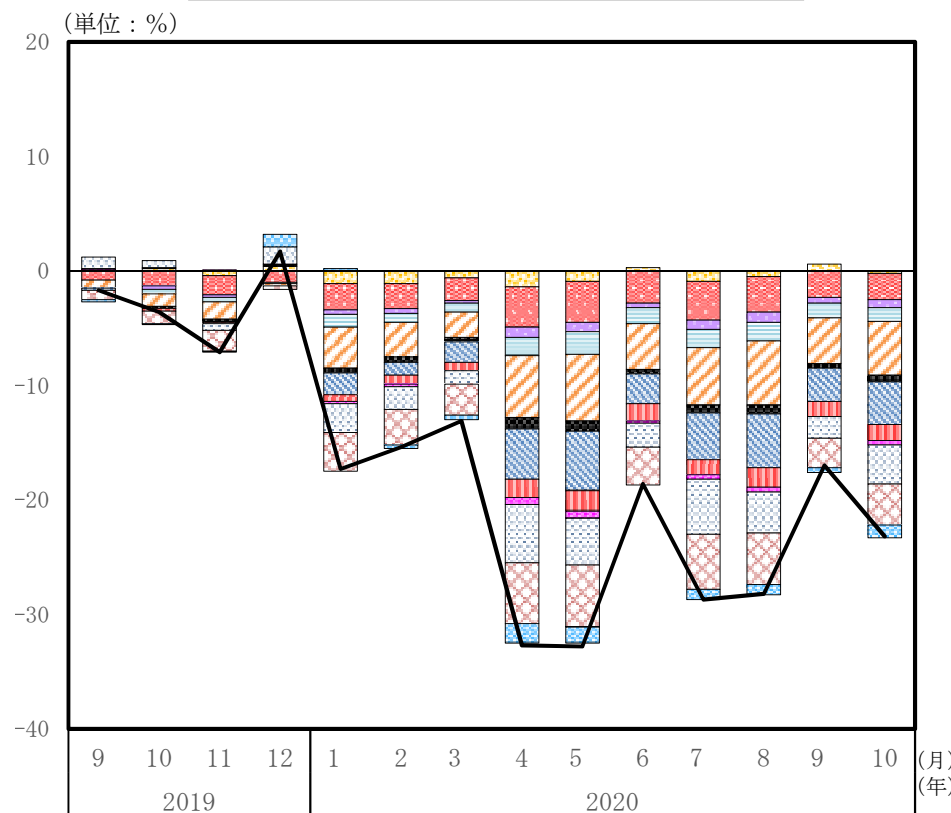


事業所規模別・産業別にみた新規求人数の前年同月比の推移について①

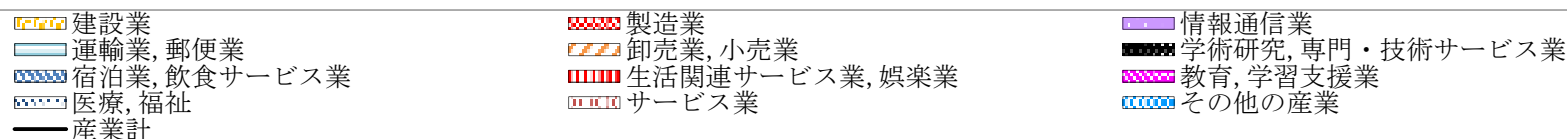
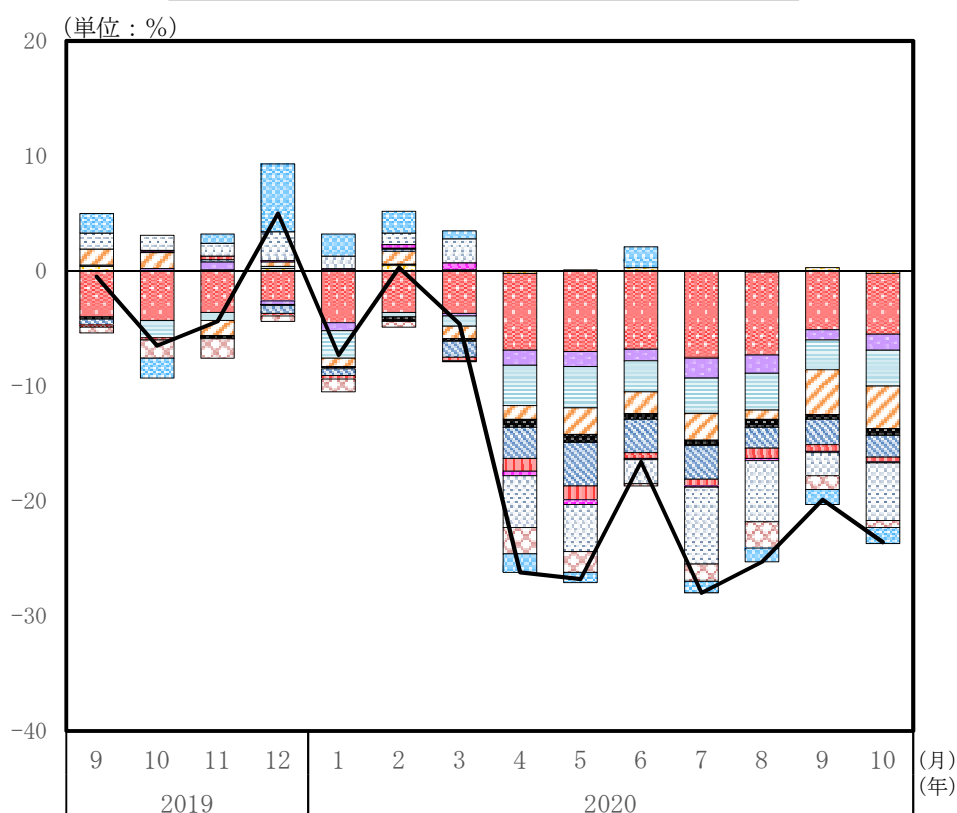
○新規求人数（パートタイムを含む全数）の前年同月比を事業所規模を固定したうえで、産業別に寄与度分解すると、

- ・ 99人以下では、緊急事態宣言の発令された4月には、「卸売業,小売業」「サービス業（他に分類されないもの）」「宿泊業,飲食サービス業」「製造業」「医療,福祉」などで相対的にマイナス寄与が大きかった。足下では、引き続き、同業種でマイナス寄与が相対的に大きい。
- ・ 100人以上では、緊急事態宣言の発令された4月には、「製造業」「医療,福祉」「運輸業,郵便業」「宿泊業,飲食サービス業」などで相対的にマイナス寄与が大きかった。足下では、「製造業」「医療,福祉」「卸売業,小売業」「運輸業,郵便業」でマイナス寄与が相対的に大きい。

新規求人数の前年同月比の寄与度分解
(事業所規模99人以下、パートタイムを含む全数)



新規求人数の前年同月比の寄与度分解
(事業所規模100人以上、パートタイムを含む全数)



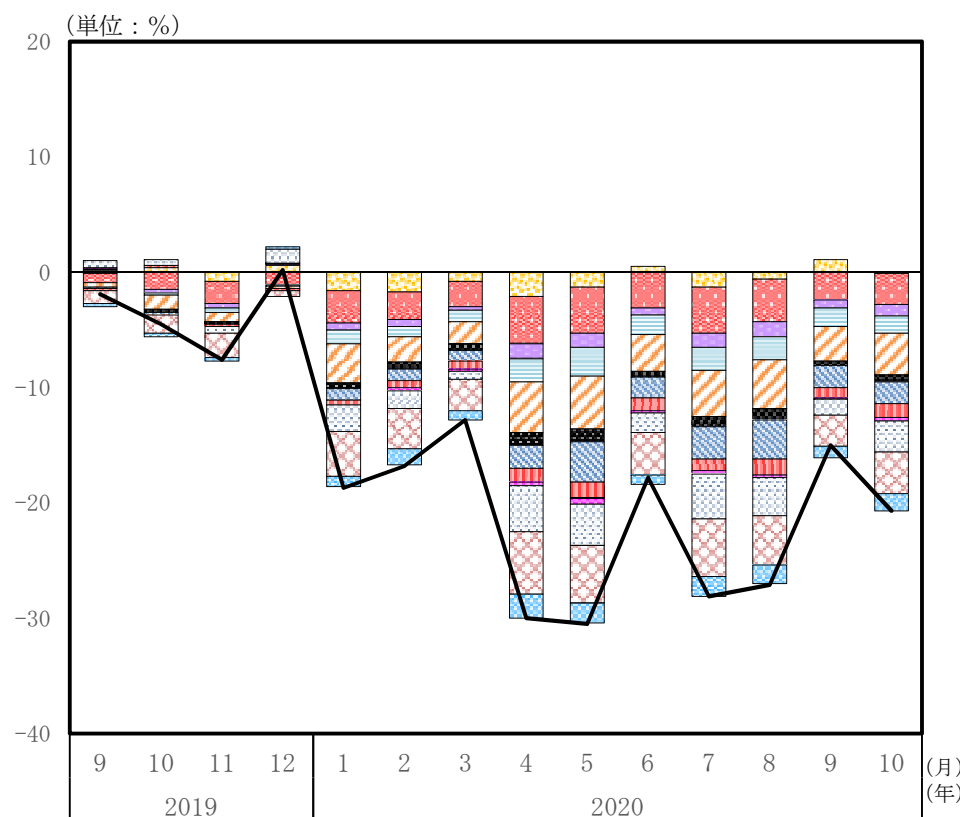
資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」をもとに作成

注) 1) 「その他の産業」とは、「金融業, 保険業」「不動産業, 物品賃貸業」「複合サービス業」「公務（他に分類されるものを除く）」などを含む。

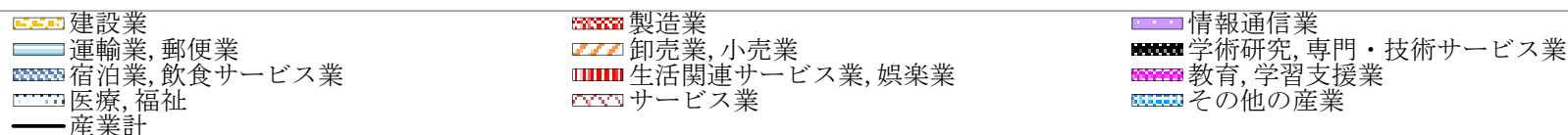
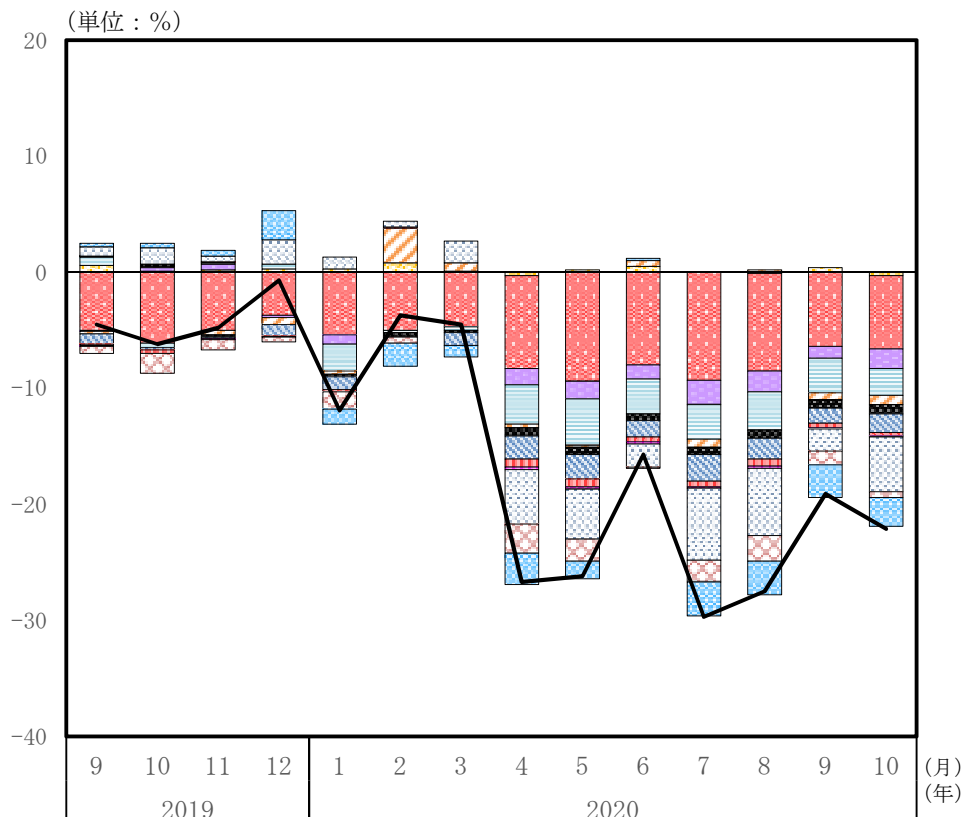
事業所規模別・産業別にみた新規求人数の前年同月比の推移について②

- 新規求人数（パートタイムを除く常用・臨時・季節）の前年同月比を事業所規模を固定したうえで、産業別に寄与度分解すると、
- ・ 99人以下では、緊急事態宣言の発令された4月には、「サービス業（他に分類されないもの）」「卸売業、小売業」「製造業」「医療、福祉」などで相対的にマイナス寄与が大きかった。足下では、引き続き、同業種でマイナス寄与が相対的に大きい。
 - ・ 100人以上では、緊急事態宣言の発令された4月には、「製造業」「医療、福祉」「運輸業、郵便業」「サービス業（他に分類されないもの）」などで相対的にマイナス寄与が大きかった。足下では、「製造業」「医療、福祉」「運輸業、郵便業」でマイナス寄与が相対的に大きい。

新規求人数の前年同月比の寄与度分解
(事業所規模99人以下、パートタイムを除く常用・臨時・季節)



新規求人数の前年同月比の寄与度分解
(事業所規模100人以上、パートタイムを除く常用・臨時・季節)



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」をもとに作成

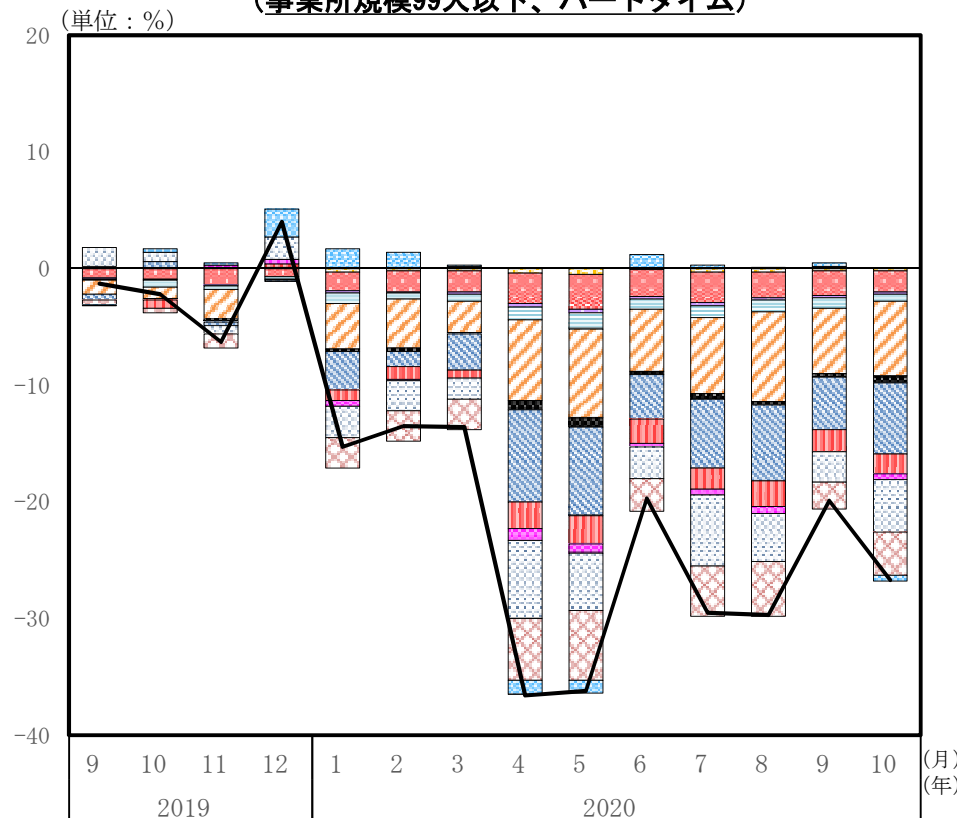
注) 1) 「その他の産業」とは、「金融業、保険業」「不動産業、物品賃貸業」「複合サービス業」「公務（他に分類されるものを除く）」などを含む。

事業所規模別・産業別にみた新規求人数の前年同月比の推移について③

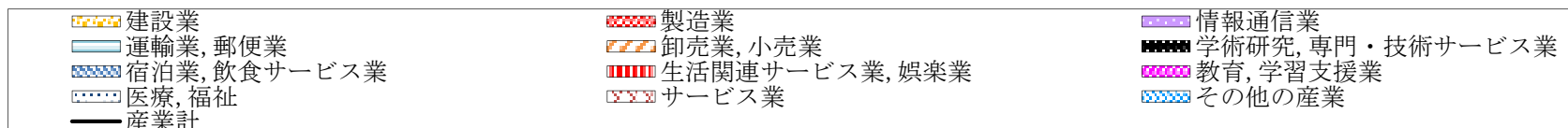
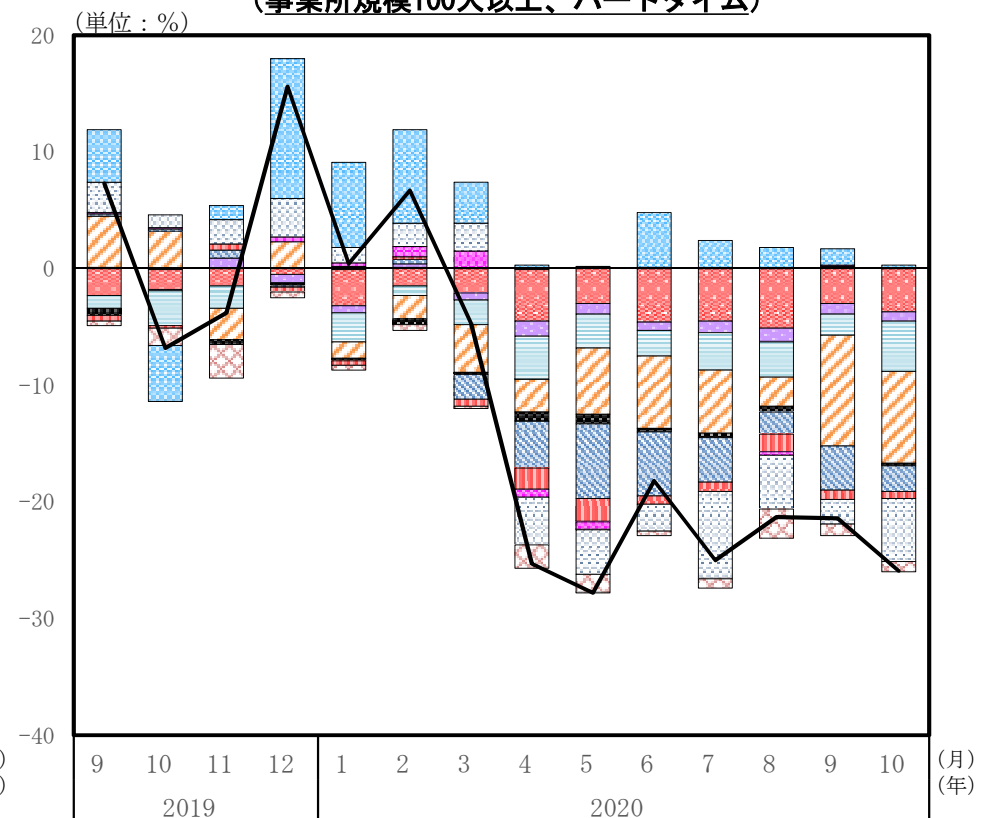
○新規求人数（パートタイム）の前年同月比を事業所規模を固定したうえで、産業別に寄与度分解すると、

- ・99人以下では、緊急事態宣言の発令された4月には、「宿泊業、飲食サービス業」「卸売業、小売業」「医療、福祉」「サービス業（他に分類されないもの）」などで相対的にマイナス寄与が大きかった。足下では「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」におけるマイナス寄与が相対的に大きい。
- ・100人以上では、緊急事態宣言の発令された4月には、「製造業」「医療、福祉」「宿泊業、飲食サービス業」「運輸業、郵便業」などで相対的にマイナス寄与が大きかった。足下では「卸売業、小売業」「医療、福祉」「運輸業、郵便業」「製造業」「宿泊業、飲食サービス業」におけるマイナス寄与が相対的に大きい。

新規求人数の前年同月比の寄与度分解
(事業所規模99人以下、パートタイム)



新規求人数の前年同月比の寄与度分解
(事業所規模100人以上、パートタイム)



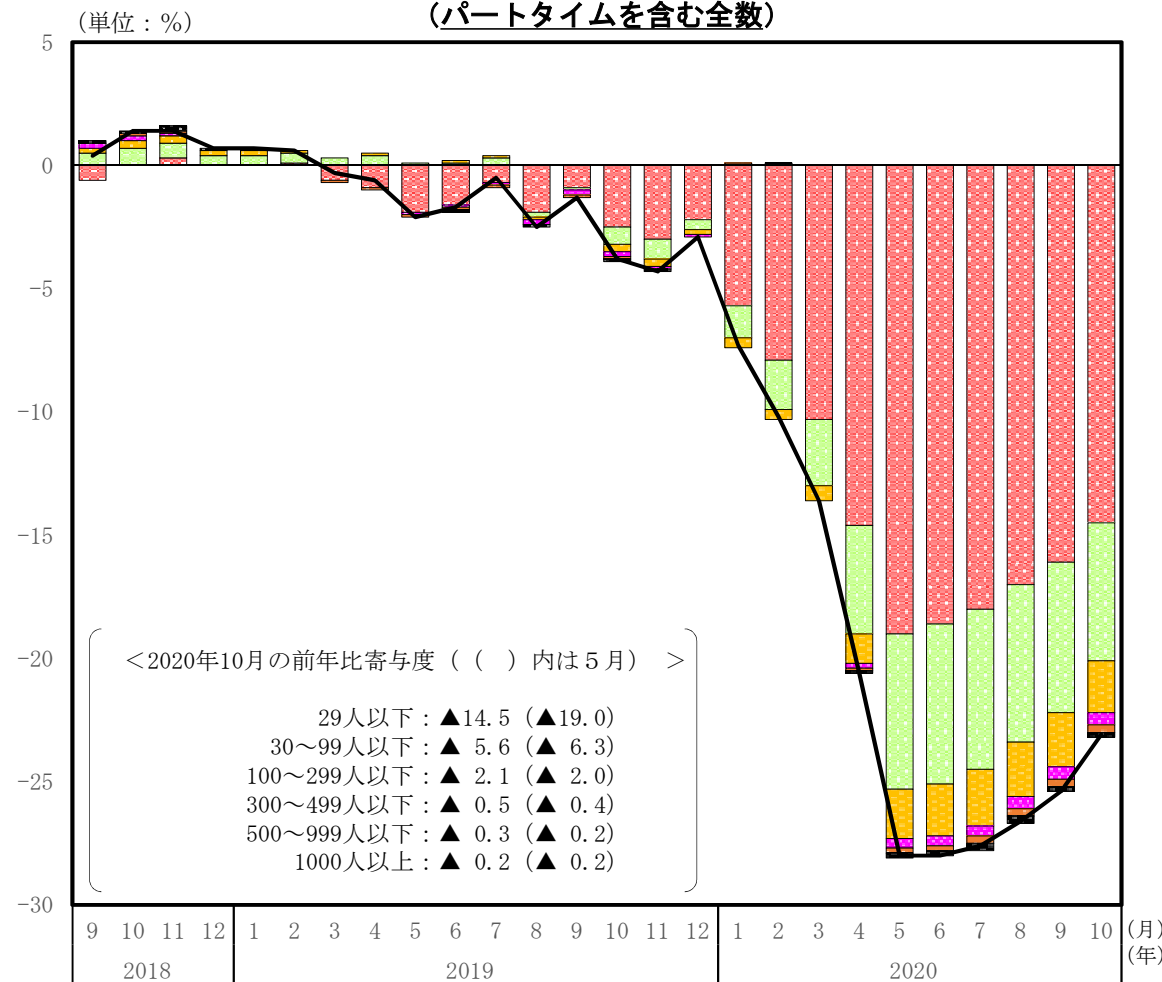
資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」をもとに作成

注) 1) 「その他の産業」とは、「金融業、保険業」「不動産業、物品賃貸業」「複合サービス業」「公務（他に分類されるものを除く）」などを含む。

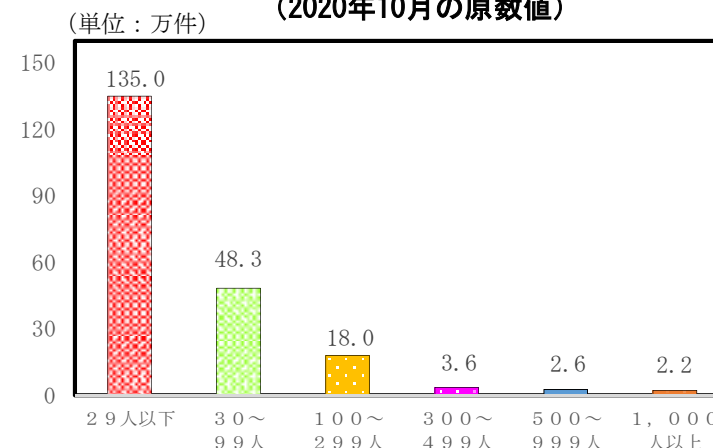
(参考) 事業所規模別にみた有効求人数の前年同月比の推移について

- 有効求人数の前年同月比を事業所規模別に寄与度分解してみると、ハローワークにおける有効求人数の多くを占める「29人以下」「30～99人」におけるマイナス寄与が大きくなっている。
- 他方、2020年5月以降、マイナス寄与の縮小といった形で持ち直しの動きがみられるのは、「29人以下」の求人となっている。

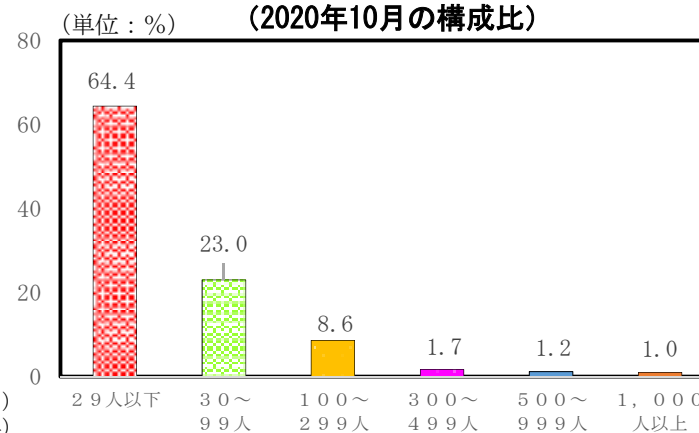
事業所規模別にみた有効求人数の前年同月比の寄与度分解
(パートタイムを含む全数)



事業所規模別にみた有効求人数
(2020年10月の原数値)



事業所規模別にみた有効求人数
(2020年10月の構成比)



29人以下
 30～99人
 100～299人
 300～499人
 500～999人
 1,000人以上
 前年同月比

ポイントの小括①

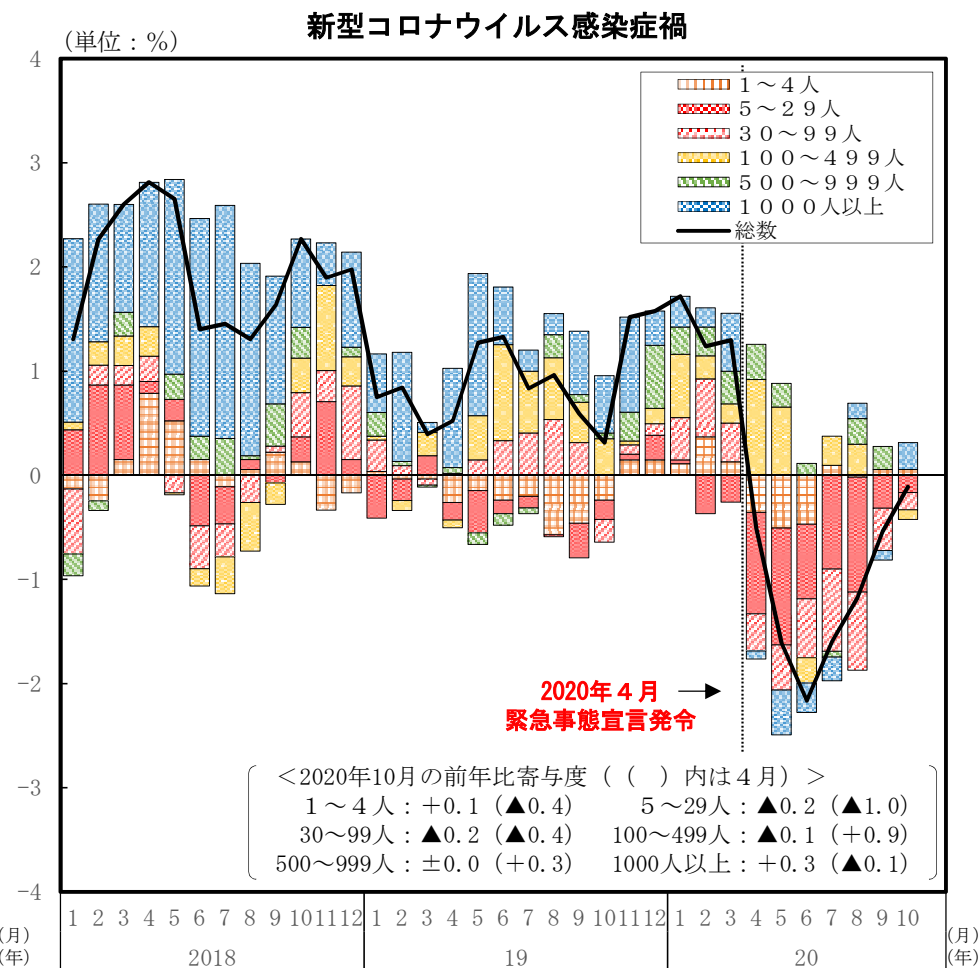
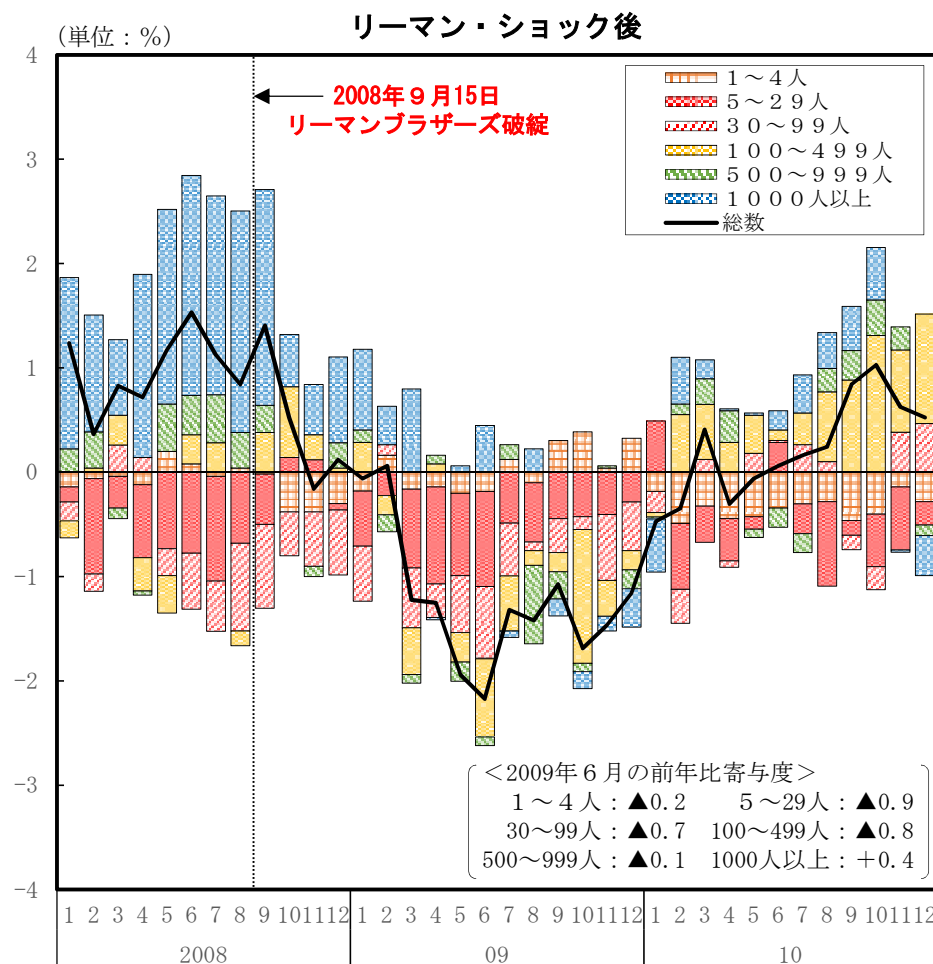
※記載内容は、令和2年10月までの統計の動向を踏まえたものであることに留意。

- 新規求人数(労働需要)について、リーマン・ショック後と比較すると、新型コロナウイルス感染症禍においては、相対的には事業所規模「29人以下」の小規模事業所から提出された求人数の減少が顕著である。また、特に、パートタイムの求人について、こうした傾向が強くあらわれている。
- 事業所規模「99人以下」の事業所では、緊急事態宣言の発令された4月には、「卸売業,小売業」「サービス業(他に分類されないもの)」「宿泊業,飲食サービス業」「製造業」「医療,福祉」などで、新規求人数(労働需要)の減退が強かった。
また、足下では、同業種において、前年同月比の対するマイナスの寄与が大きい。
- 事業所規模「100人以上」の事業所では、緊急事態宣言の発令された4月には、「製造業」「医療,福祉」「運輸業,郵便業」「宿泊業,飲食サービス業」などで、新規求人数(労働需要)の減退が強かった。
また、足下では、「製造業」「卸売業,小売業」「運輸業,郵便業」「医療,福祉」において、前年同月比に対するマイナスの寄与が大きい。

企業規模別にみた雇用者数の動向について（前年同月比の寄与度分解）

○雇用者数の前年同月比を企業規模別に寄与度分解すると、

- ・リーマン・ショック後には、「5～29人」「30～99人」「100～499人」でマイナス寄与が相対的に大きく、「1～4人」「500～999人」においても一定規模のマイナス寄与がみられた。一方で、「1000人以上」では、リーマン・ショック前と比較しプラスの寄与は縮小したもの、一定期間のプラス寄与が続いた後、2009年の後半頃にはプラス寄与からマイナス寄与に転じる局面もみられた。
- ・新型コロナウイルス感染症禍には、緊急事態宣言が発令された4月には、「5～29人」のマイナス寄与が拡大するとともに、「1～4人」「30～99人」「1000人以上」においてプラス寄与からマイナス寄与へ転じた。その後、雇用者数が持ち直していく中、「1000人以上」「500～999人」ではプラス寄与がみられるが、「5～29人」「30～99人」ではマイナス寄与が続いている。



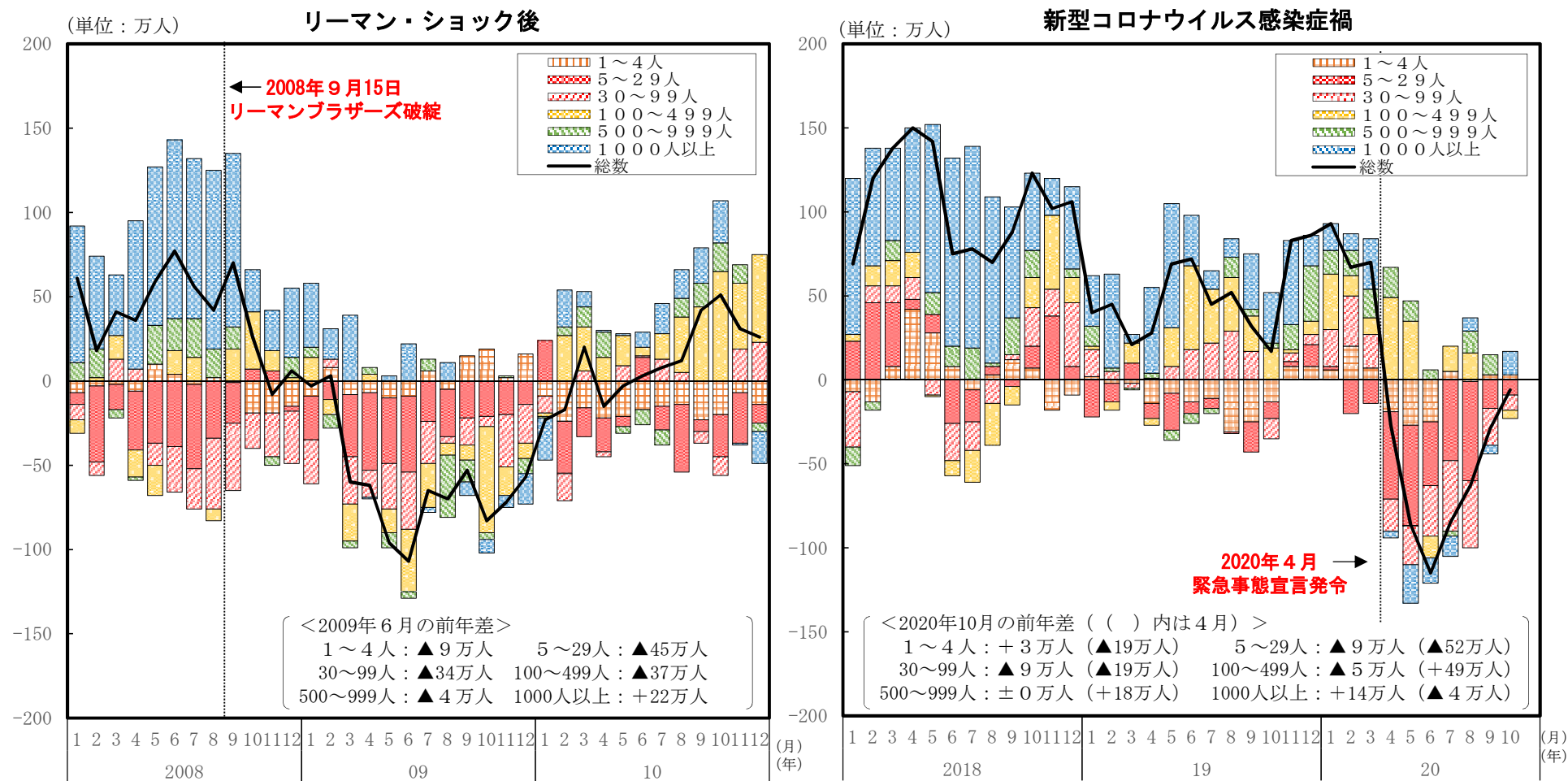
資料出所 総務省「労働力調査（基本集計）」により作成

注） 1）企業規模については、勤め先・業主などの企業全体の従業者数を指している。

企業規模別にみた雇用者数の動向について（前年同月差）

○雇用者数の前年差を企業規模別にみると、

- ・リーマン・ショック後には、「5～29人」「30～99人」「100～499人」の減少幅が相対的に大きく、「1～4人」「500～999人」においても一定規模の減少がみられた。一方で、「1000人以上」では、リーマン・ショック前と比較し増加幅は縮小したもの、一定期間の増加が続いた後、2009年の後半頃には増加から減少に転じる局面もみられた。
- ・新型コロナウイルス感染症禍には、緊急事態宣言が発令された4月には、「5～29人」の減少幅が拡大するとともに、「1～4人」「30～99人」「1000人以上」が増加から減少に転じた。その後、雇用者数が持ち直していく中、「1000人以上」「500～999人」では前年よりも増加となっている局面がみられるが、「5～29人」「30～99人」では前年よりも減少となっている局面が続いている。



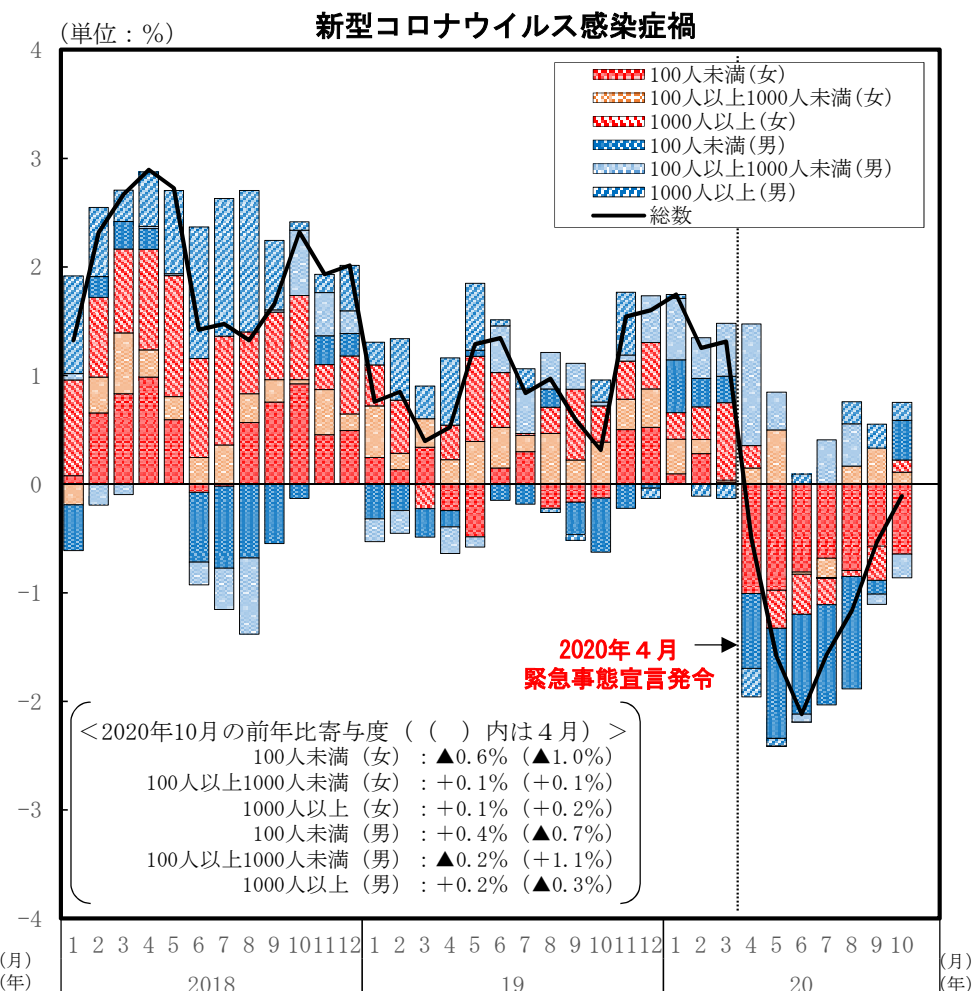
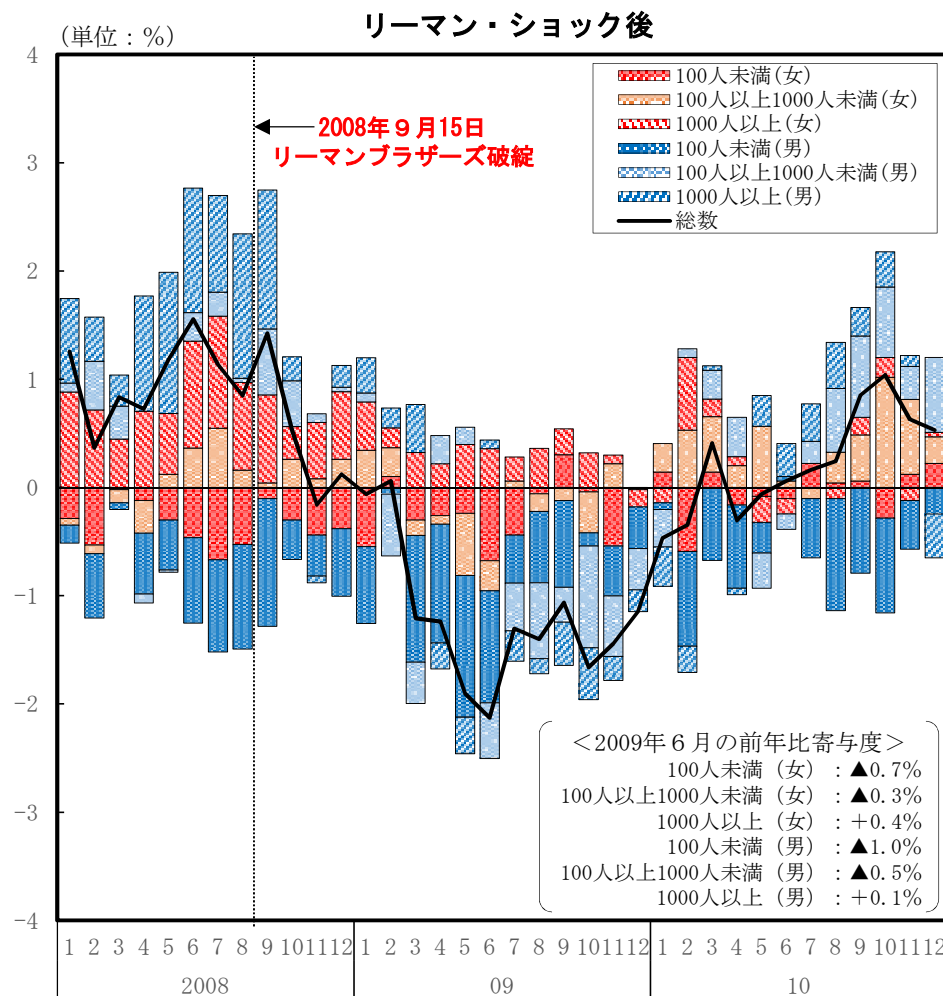
資料出所 総務省「労働力調査（基本集計）」により作成

注） 1）企業規模については、勤め先・業主などの企業全体の従業者数を指している。

企業規模別・性別にみた雇用者数の動向について（前年同月比の寄与度分解）

○雇用者数の前年同月比を企業規模別・性別に寄与度分解すると、

- ・リーマン・ショック後には、「100人未満の男性」において相対的にマイナス寄与が大きく、2009年後半頃には「100人以上1000人未満の男性」「1000人以上の男性」でもマイナス寄与がみられる。また、「100人未満の女性」「100人以上1000人未満の女性」ではマイナス寄与が続いたものの、「1000人以上の女性」ではプラス寄与が続いた。
- ・新型コロナウイルス感染症禍には、緊急事態宣言が発令された4月には、「100人未満の男性」「100人未満の女性」においてプラス寄与からマイナス寄与に転じ、「1000人以上の女性」では5月にマイナス寄与に転じている。足下では「100人未満の男性」がマイナス寄与からプラス寄与に転じ、「1000人以上の男性」のプラス寄与が続いている一方、「100人未満の女性」で大きなマイナス寄与が続いており、「1000人以上の女性」がマイナス寄与からプラス寄与に転じたものの、単月の動きであるため、引き続き、注視が必要である。



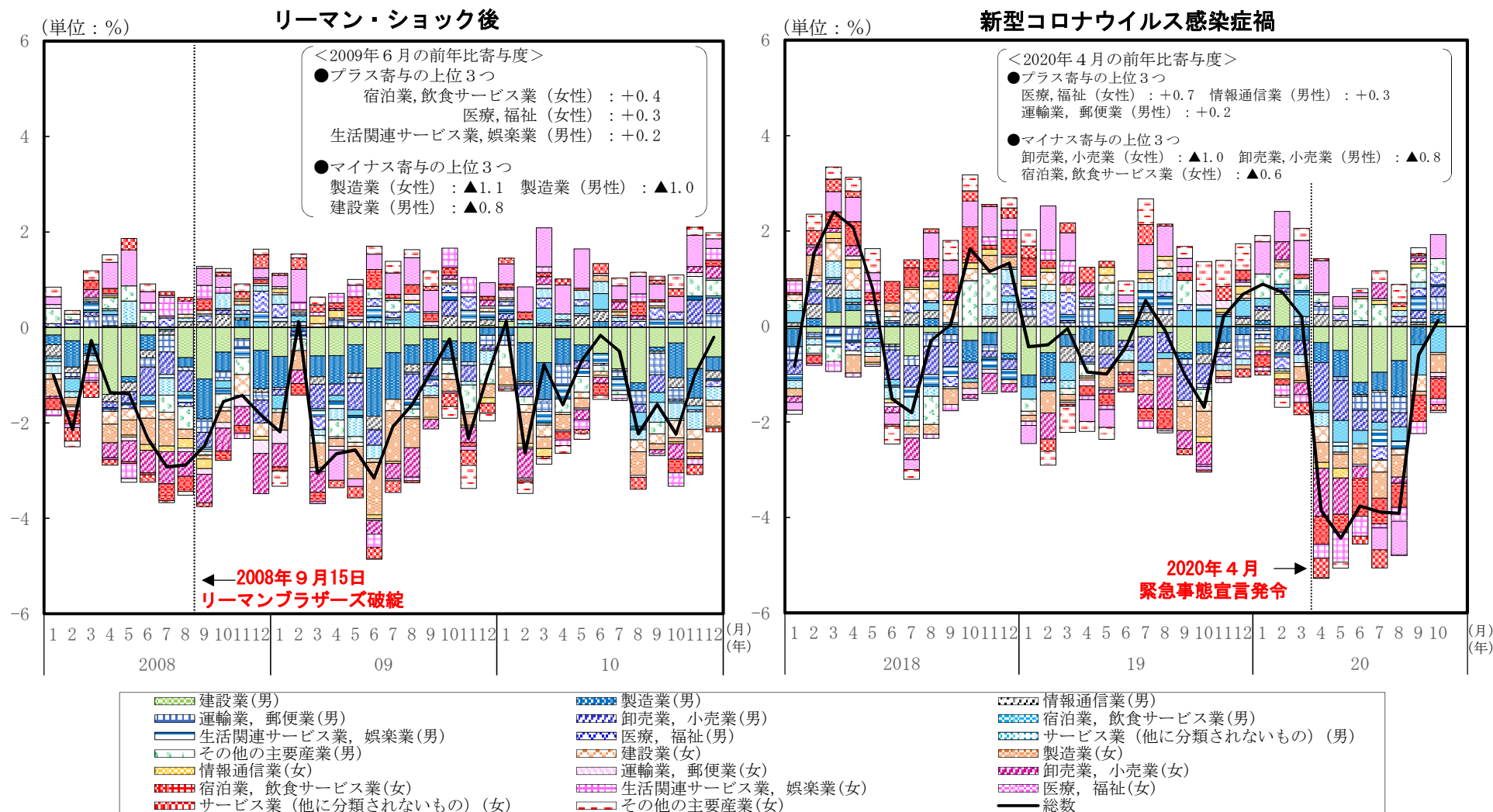
資料出所 総務省「労働力調査（基本集計）」により作成

注） 1）企業規模については、勤め先・業主などの企業全体の従業者数を指している。

企業規模別・性別にみた雇用者数の動向について（前年同月比の寄与度分解、企業規模100人未満）

○企業規模100人未満の企業に限定し、雇用者数の前年同月比を産業別・性別に寄与度分解すると、

- ・リーマン・ショック後には、「製造業（男性・女性）」「建設業（男性）」「卸売業、小売業（男性・女性）」などでマイナス寄与が相対的に大きかった一方で、「宿泊業、飲食サービス業（女性）」「医療、福祉（女性）」などではプラス寄与が生じる傾向がみられた。
- ・新型コロナウイルス感染症禍には、緊急事態宣言が発令された4月には、「卸売業、小売業（男性・女性）」「宿泊業、飲食サービス業（女性）」「製造業（男性・女性）」などでマイナス寄与が相対的に大きかった。足下では「宿泊業、飲食サービス業（男性・女性）」「製造業（女性）」などでマイナス寄与がみられる一方で、「医療・福祉（女性）」でプラス寄与が拡大し、また、「製造業（男性）」がマイナス寄与からプラス寄与に転じた。

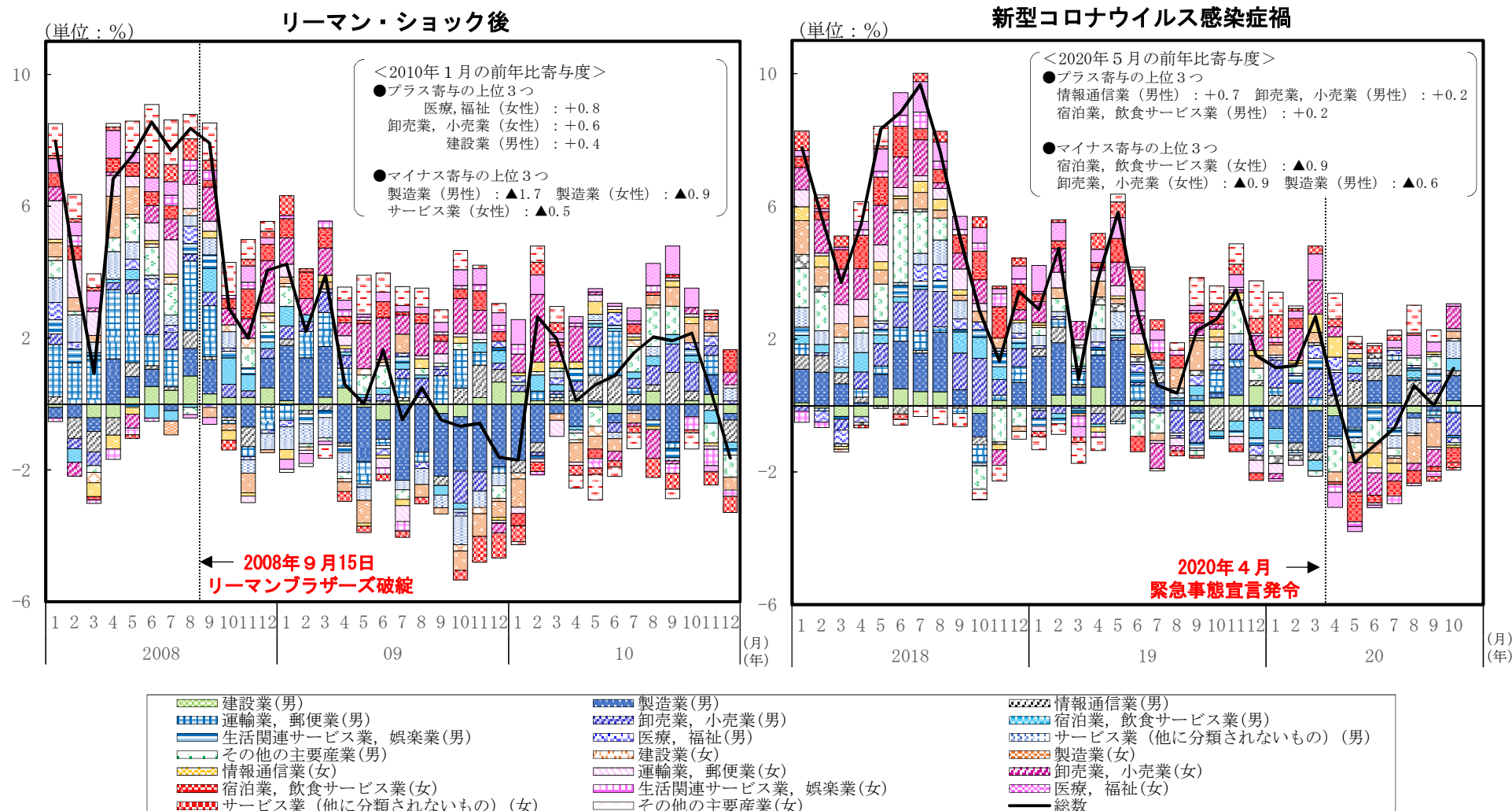


資料出所 総務省「労働力調査（基本集計）」により作成

注) 1) 「その他の主要産業」とは、「金融業、保険業」「不動産業、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「教育、学習支援業」を指す。

企業規模別・性別にみた雇用者数の動向について（前年同月比の寄与度分解、企業規模1000人以上）

- 企業規模1000人以上の企業に限定し、雇用者数の前年同月比を産業別・性別に寄与度分解すると、
- ・リーマン・ショック後には、「製造業（男性）」などでマイナス寄与が相対的に大きく、その他に「製造業（女性）」「サービス業（他に分類されないもの）（男性・女性）」でもマイナス寄与がみられる一方で、「卸売業、小売業（女性）」「医療、福祉（女性）」「宿泊業、飲食サービス業（女性）」などではプラス寄与が生じていた。
 - ・新型コロナウイルス感染症禍には、中小企業と比較するとややラグがあるものの、5月には「宿泊業、飲食サービス業（女性）」「卸売業、小売業（女性）」「製造業（男性）」などでマイナス寄与が相対的に大きかった。直近の10月では「卸売業、小売業（男性）」「宿泊業、飲食サービス業（女性）」等でマイナス寄与がみられる一方で、「製造業（男性）」「卸売業、小売業（女性）」等で相対的に大きなプラス寄与となっている。

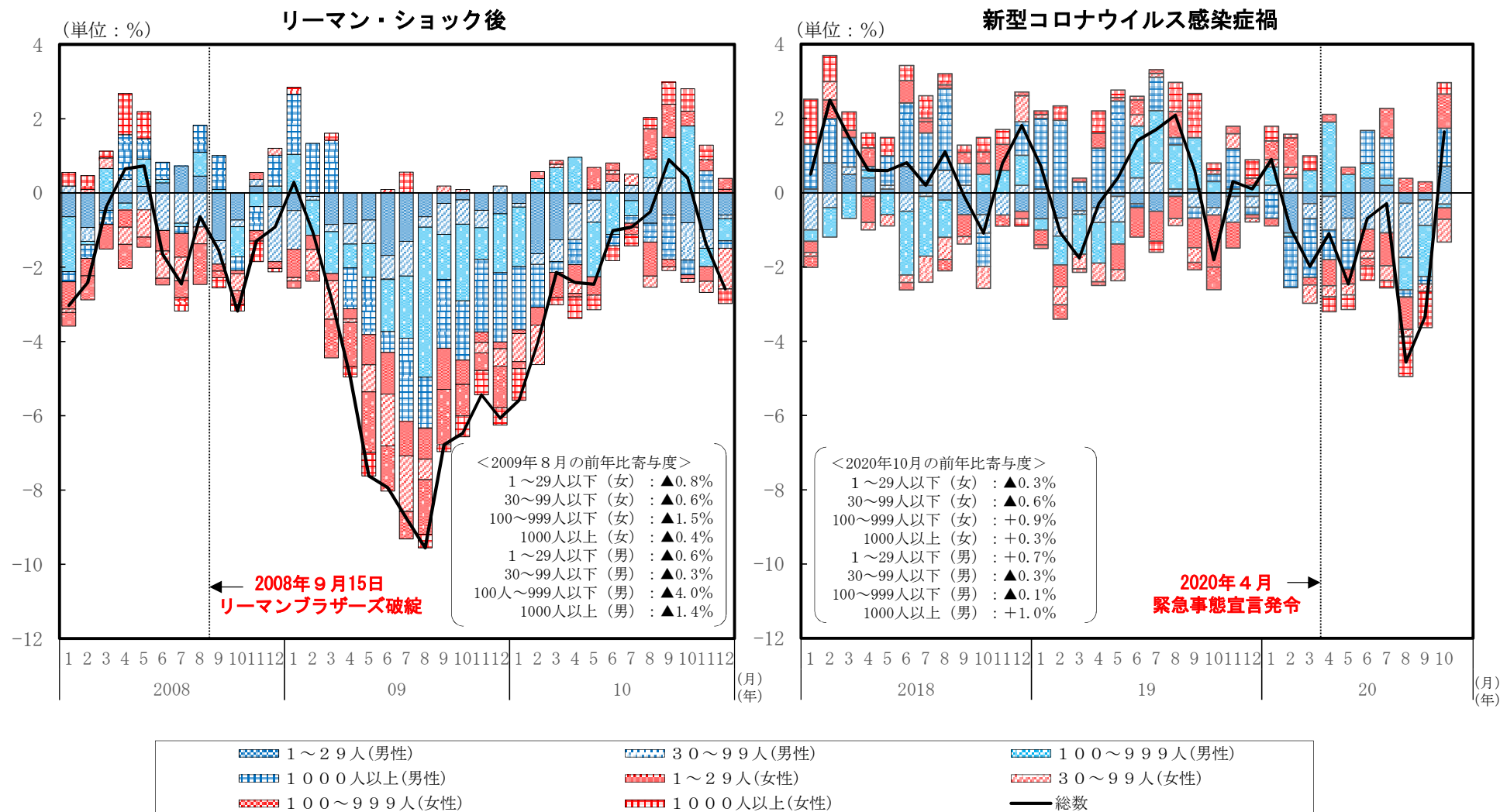


資料出所 総務省「労働力調査（基本集計）」により作成

注) 1) 「その他の主要産業」とは、「金融業、保険業」「不動産業、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「教育、学習支援業」を指す。

企業規模別・性別にみた雇用者数の動向について（前年同月比の寄与度分解、製造業）

- 製造業における雇用者数の前年同月比について、企業規模別・性別に寄与度分解すると、
- ・リーマン・ショック後には、企業規模「100～999人以下（男女）」におけるマイナス寄与が相対的に大きく、男性のマイナス寄与が大きい。
 - ・新型コロナウイルス感染症禍には、緊急事態宣言が発令された4月以降、企業規模「100～999人以下（男女）」「1000人以上（男性）」において、プラスの寄与が続く局面もあり、直近の10月をみれば、男性では、企業規模「99人以下」と比較し、「1000人以上」において相対的に大きなプラス寄与となっており、また、女性では、企業規模「100人～999人」ではプラス寄与となっており、単月の動きではあるが、「1000人以上」ではマイナス寄与からプラス寄与に転じているが、企業規模「99人以下」ではマイナス寄与となっている。

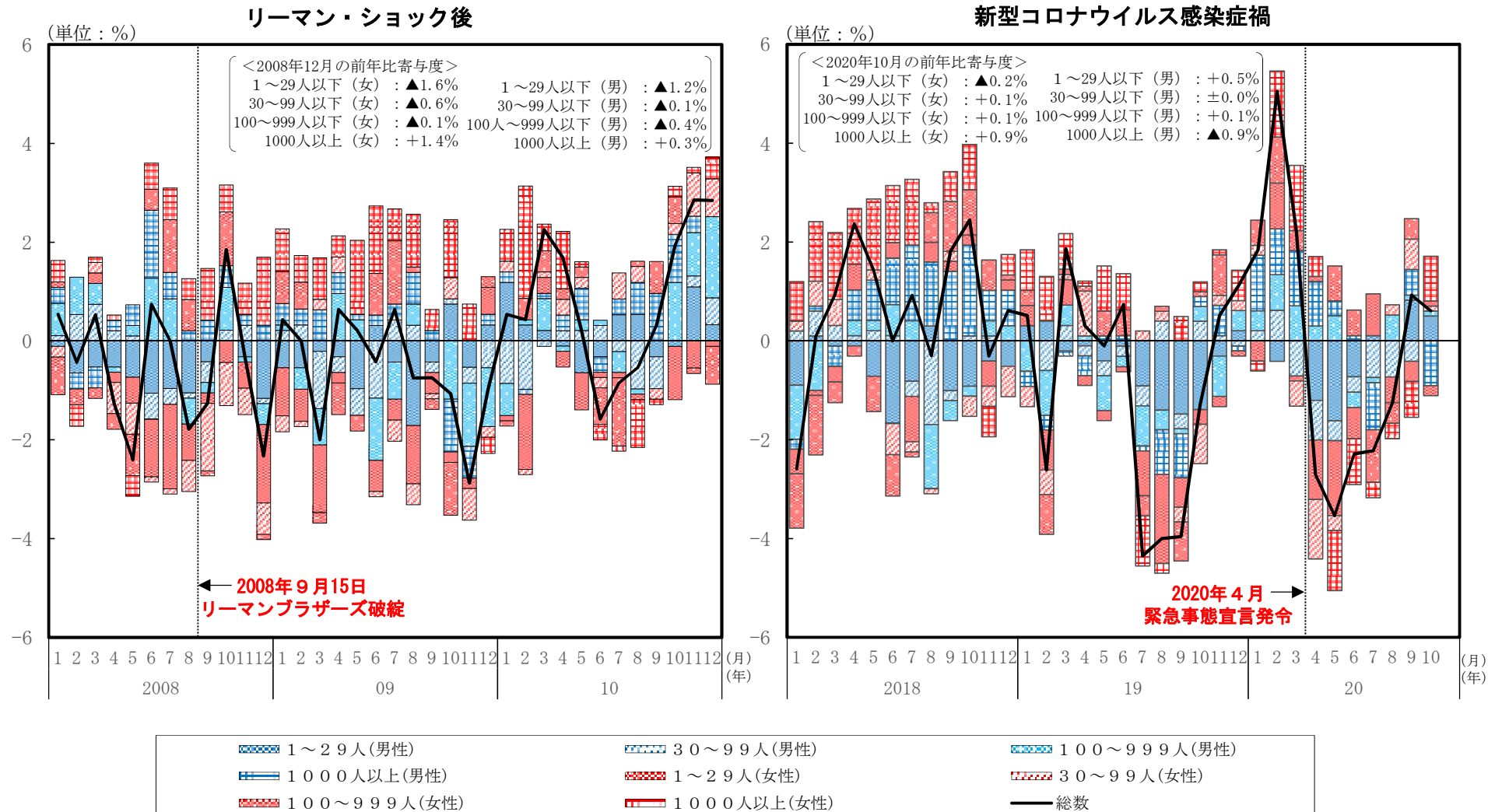


資料出所 総務省「労働力調査（基本集計）」により作成

注） 1）企業規模の区分については、上記の他に「官公」があるが、ここでは割愛している。

企業規模別・性別にみた雇用者数の動向について（前年同月比の寄与度分解、卸売業、小売業）

- 卸売業、小売業における雇用者数の前年同月比について、企業規模別・性別に寄与度分解すると、
- ・リーマン・ショック後には、企業規模「1～29人以下（男女）」におけるマイナス寄与が相対的に大きかった一方、「1000人以上（男女）」「100～999人以下（女性）」はプラスの寄与が続いていた。
 - ・新型コロナウイルス感染症禍には、緊急事態宣言が発令された4月以降で、リーマン・ショック時同様、企業規模「1～99人以下（男女）」において相対的に大きなマイナス寄与がみられた。他方、直近の10月においては、「1000人以上（女性）」がマイナス寄与からプラス寄与に転じ、「1000人以上（男性）」がプラス寄与からマイナス寄与に転じる動きがみられるが、単月の動きであるため、引き続き、注視が必要である。



資料出所 総務省「労働力調査（基本集計）」により作成

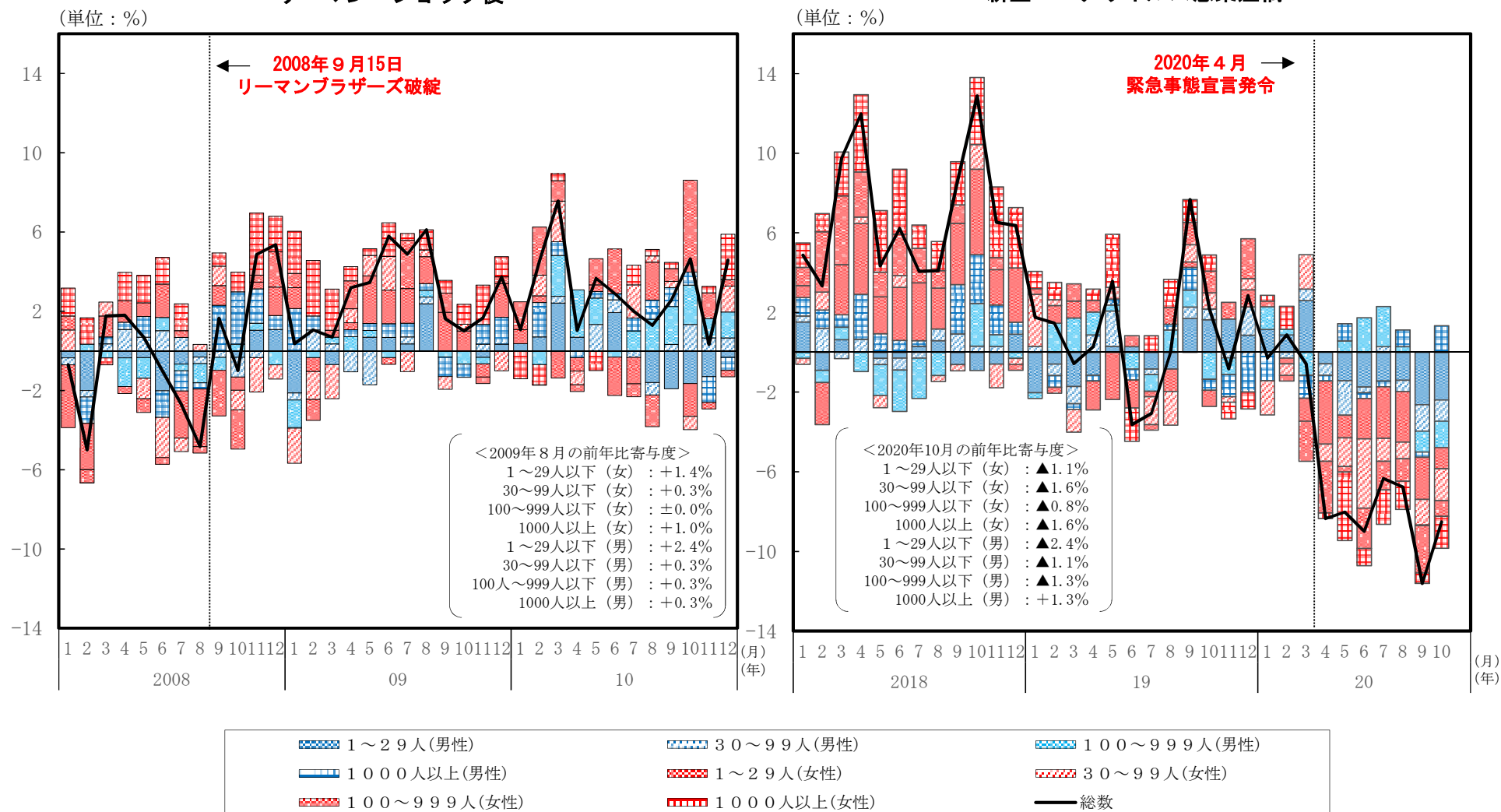
注） 1）企業規模の区分については、上記の他に「官公」があるが、ここでは割愛している。

企業規模別・性別にみた雇用者数の動向について（前年同月比の寄与度分解、宿泊業、飲食サービス業）

- 宿泊業、飲食サービス業における雇用者数の前年同月比について、企業規模別・性別に寄与度分解すると、
- ・リーマン・ショック後には、企業規模「1000人以上（男女）」においてプラス寄与が続いており、企業規模「1～29人以下（男女）」においてもプラス寄与がみられた。
 - ・新型コロナウイルス感染症禍には、緊急事態宣言が発令された4月以降、多くの企業規模でマイナス寄与が続いており、直近10月では、企業規模「99人以下（男女）」において相対的に大きなマイナス寄与がみられるとともに、企業規模「1000人以上」では、「男性」がプラスに寄与しているが、「女性」については、企業規模「99人以下（女）」より小さなマイナス寄与であるものの、大きめのマイナス寄与となっている。

リーマン・ショック後

新型コロナウイルス感染症禍

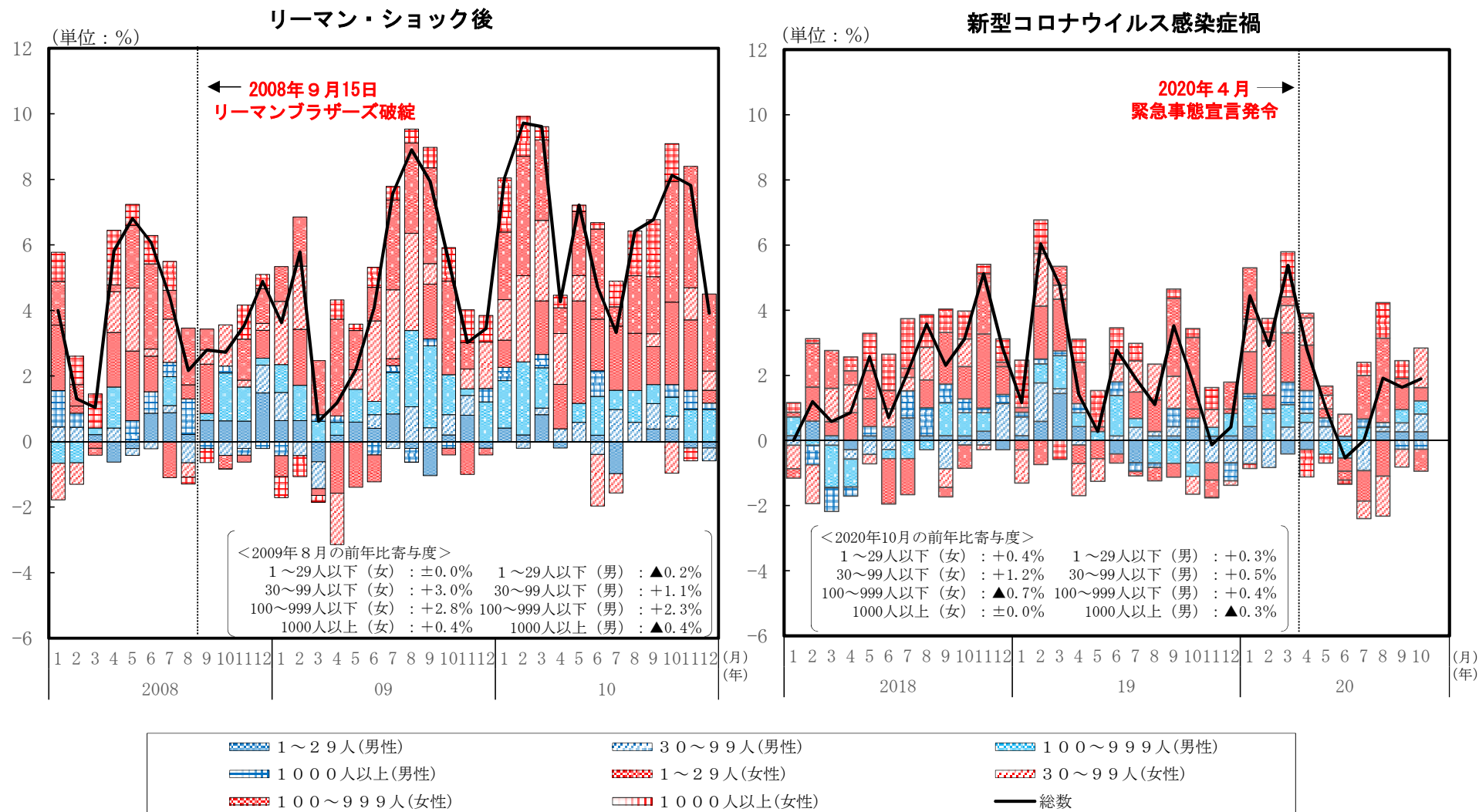


資料出所 総務省「労働力調査（基本集計）」により作成

注） 1）企業規模の区分については、上記の他に「官公」があるが、ここでは割愛している。

企業規模別・性別にみた雇用者数の動向について（前年同月比の寄与度分解、医療、福祉）

- 医療、福祉における雇用者数の前年同月比について、企業規模別・性別に寄与度分解すると、
- ・リーマン・ショック後には、特に、女性のプラス寄与が大きく、企業規模「100～999人以下（女性）」「30～99人以下（女性）」で大きなプラス寄与がみられ、男性においても、企業規模「1～29人以下（男性）」「100～999人以下（男性）」などでプラス寄与が続いた。
 - ・新型コロナウイルス感染症禍には、足下では、多くの企業規模においてプラスの寄与となっているが、直近の10月をみれば、「1000人以上（男性）」「100～999人（女性）」においてマイナスの寄与がみられる。



資料出所 総務省「労働力調査（基本集計）」により作成

注） 1）企業規模の区分については、上記の他に「官公」があるが、ここでは割愛している。

ポイントの小括②

※記載内容は、令和2年10月までの統計の動向を踏まえたものであることに留意。

■雇用者数の前年同月比を企業規模別・性別に寄与度分解すると、リーマン・ショック後には、男性への影響が強かった一方で、大企業の女性の雇用には増加がみられた。他方、新型コロナウイルス感染症禍では、中小企業の女性への影響が続いており、大企業の女性の雇用にも引き続き注視が必要である。

- ・リーマン・ショック後には、「100人未満の男性」で相対的にマイナス寄与が大きく、2009年後半頃には「100人以上1000人未満の男性」「1000人以上の男性」でもマイナス寄与がみられる。また、「100人未満の女性」「100人以上1000人未満の女性」でマイナス寄与が続いたものの、「1000人以上の女性」でプラス寄与が続いた。
- ・新型コロナウイルス感染症禍には、4月には「100人未満の男性」「100人未満の女性」でプラスからマイナス寄与に転じ、5月には「1000人以上の女性」もマイナス寄与に転じた。足下では、「100人未満の男性」がマイナス寄与からプラス寄与に転じ、「1000人以上の男性」のプラス寄与が続いている一方、「100人未満の女性」で大きなマイナス寄与が続いている。「1000人以上の女性」がマイナス寄与からプラス寄与に転じたが、単月の動きであるため、引き続き、注視が必要である。

■中小企業(従業員規模100人未満)に着目し、雇用者数の前年同月比を産業別・性別に寄与度分解すると、リーマン・ショック後と新型コロナウイルス感染症禍において、影響を受けた業種に共通点もあるが、「宿泊業,飲食サービス業」「生活関連サービス業,娯楽業」などに影響がみられる差異がある。

- ・リーマン・ショック後には、「製造業(男性・女性)」「建設業(男性)」「卸売業,小売業(男性・女性)」などでマイナス寄与が相対的に大きかった一方で、「宿泊業,飲食サービス業(女性)」「医療,福祉(女性)」などでプラス寄与が生じる傾向がみられた。
- ・足下では、「宿泊業,飲食サービス業(男性・女性)」「生活関連サービス業,娯楽業(女性)」などでマイナス寄与がみられる。

■業種を固定し、雇用者数の前年同月比を企業規模別・性別に寄与度分解すると、業種による差異がみられるが、一部の業種では、企業規模間による差が生じている可能性も示唆される。(今回、産業大分類でみており、影響を受けた産業中分類・小分類が異なる可能性があることに留意が必要。)

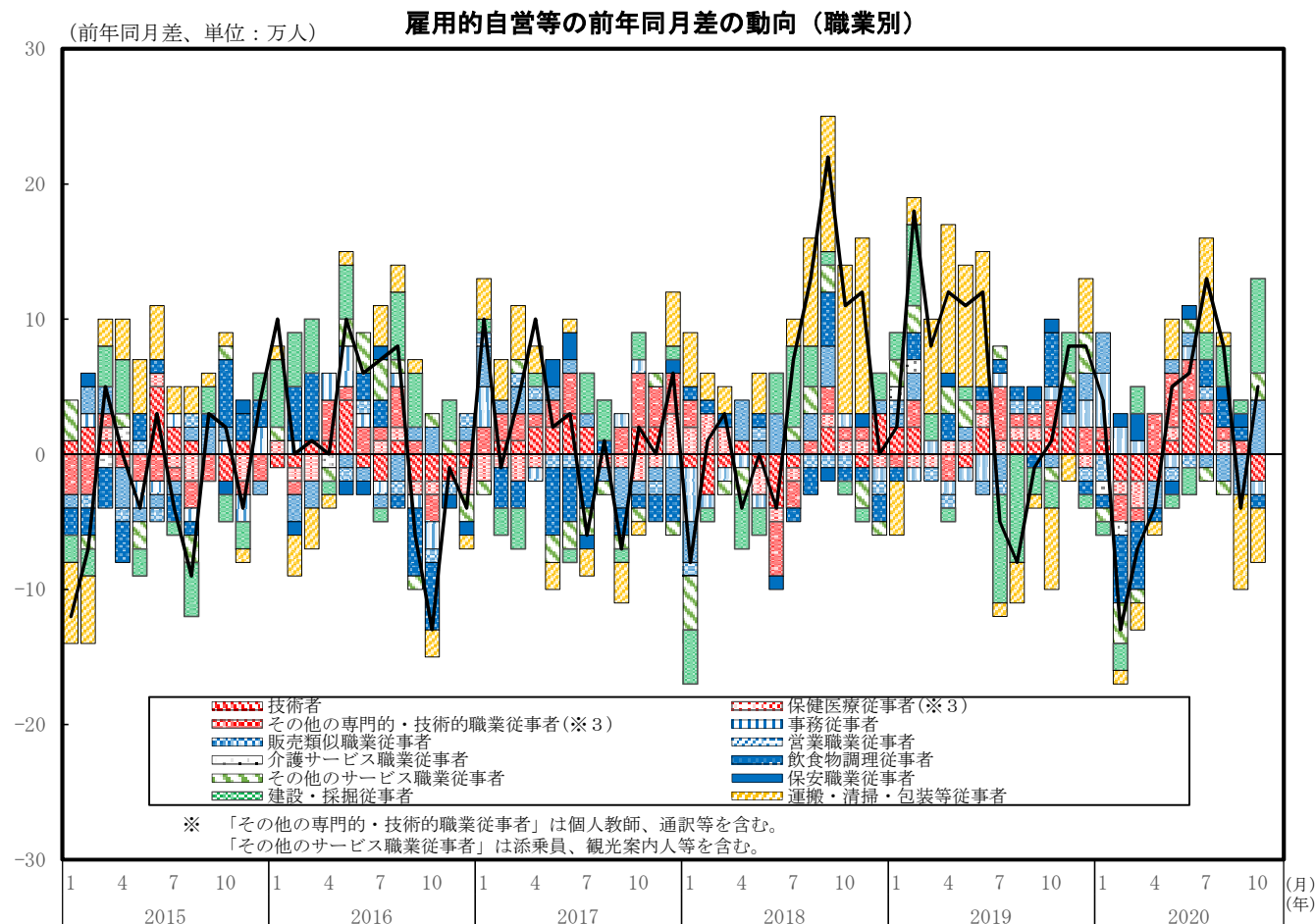
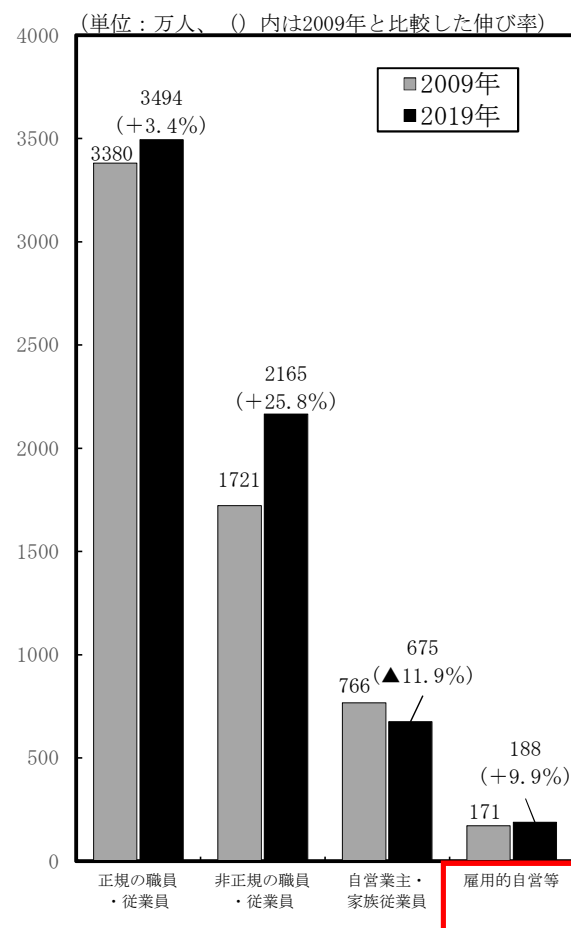
- ・製造業では、男性では、企業規模「99人以下」と比較し、「1000人以上」において相対的に大きなプラス寄与となっており、女性では、企業規模「100人以上」ではプラス寄与となっているが、企業規模「99人以下」でマイナス寄与となっている。
- ・宿泊業,飲食サービス業では、企業規模「99人以下(男女)」において相対的に大きなマイナス寄与がみられ、企業規模「1000人以上」では、「男性」がプラスに寄与しているが、「女性」については、企業規模「99人以下(女)」より小さなマイナス寄与であるものの、大きめのマイナス寄与となっている。

(足下の雇用・失業情勢の概況)
雇用的自営等について

雇用的自営等の動向について

- 2009年と2019年を比較すると、非正規雇用労働者が大きく増加し、また、正規雇用労働者も増加しているが、自営業・家族従業員は減少した。ただし、自営業・家族従業員のうち、雇用的自営等（※）は、2時点と比較すると、17万人の増加（+9.9%）となっている。
- 直近の10月では、「建設・採掘従事者」、仲介人・仲立人（ブローカー）などの「販売類似職業従事者」において、前年よりも増加している。

※ 「雇用的自営等」とは、自営業主のうち、小売店や飲食店等の伝統的自営業や士業などを除き、特定の発注者への依存度が高い傾向にある等、雇用の要素を少なからず有している自営業主を指している。ここでは、足下の動向を整理するため、労働力調査の「雇無業主」の職種に着目して分析している。



資料出所 総務省「労働力調査」により作成

注) 1) 「雇用的自営等」に分類される職業は、内閣府（2019）「日本のフリーランスについて—その規模や特徴、競業禁止義務の状況や影響の分析—」を参考とし、「労働力調査」において利用可能な職業分類を活用しつつ、厚生労働省において独自に設定した。

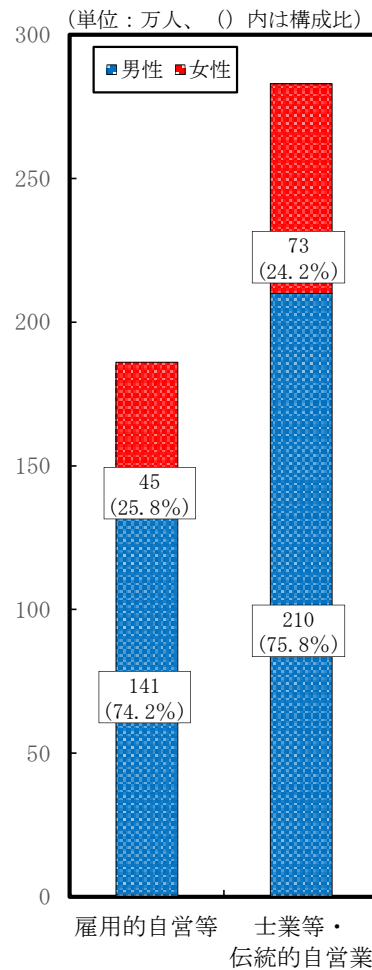
2) 雇用的自営等の年平均値については、月次データを平均した値を用いている。

3) 雇用的自営等のうち「保健医療従事者」「その他の専門的・技術的職業従事者」については、医師や弁護士といった士業等に従事する労働者を含む。このため、2015年の国勢調査の職業小分類を活用し、それぞれの職業中分類における士業等に従事する労働者の構成比を算出し、労働力調査における「保健医療従事者」「その他の専門的・技術的職業従事者」に乗じることで、雇用的自営等に該当する者を独自に試算している。また、2009年の雇用的自営等に該当する者についても、2005年の国勢調査を活用し、同様の算出を行っている。

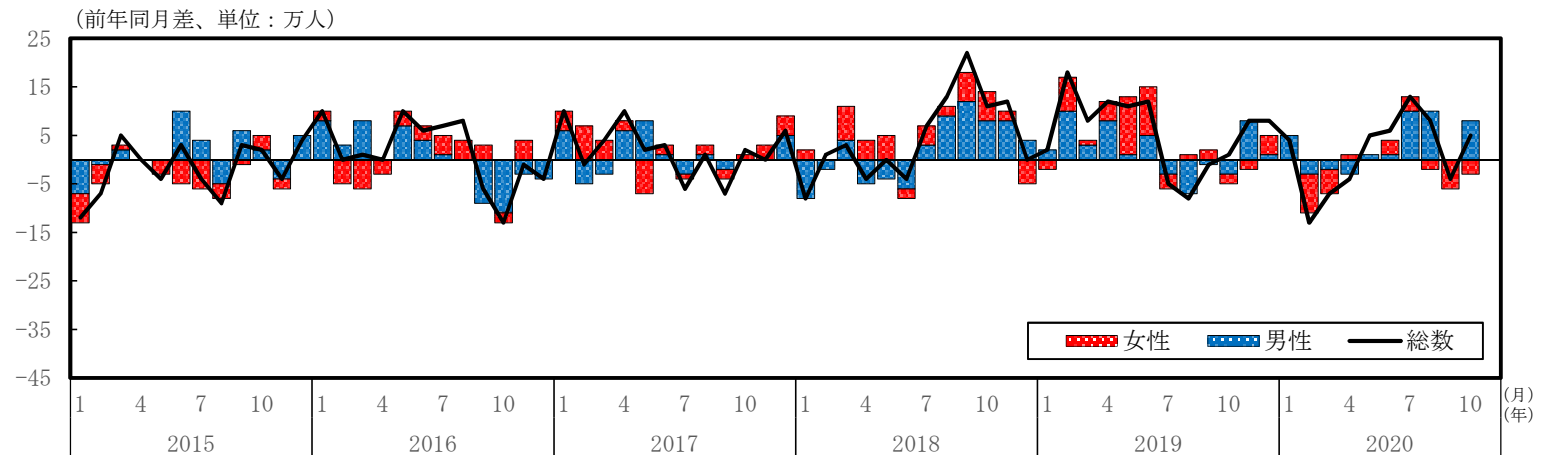
性別にみた雇用的自営等の動向について

- 2020年10月の雇用的自営等に係る性別の構成比をみると、男性の構成比が74.2%、女性の構成比が25.8%となっており、士業等・伝統的自営業と比較すると、やや女性の構成比が高いものの、おおむね同程度となっている。
- 足下の雇用的自営等の動向をみると、2020年2月・3月に、女性を中心として大きめの減少幅となった後、直近の10月においても、女性は前年と比較して減少となっている。

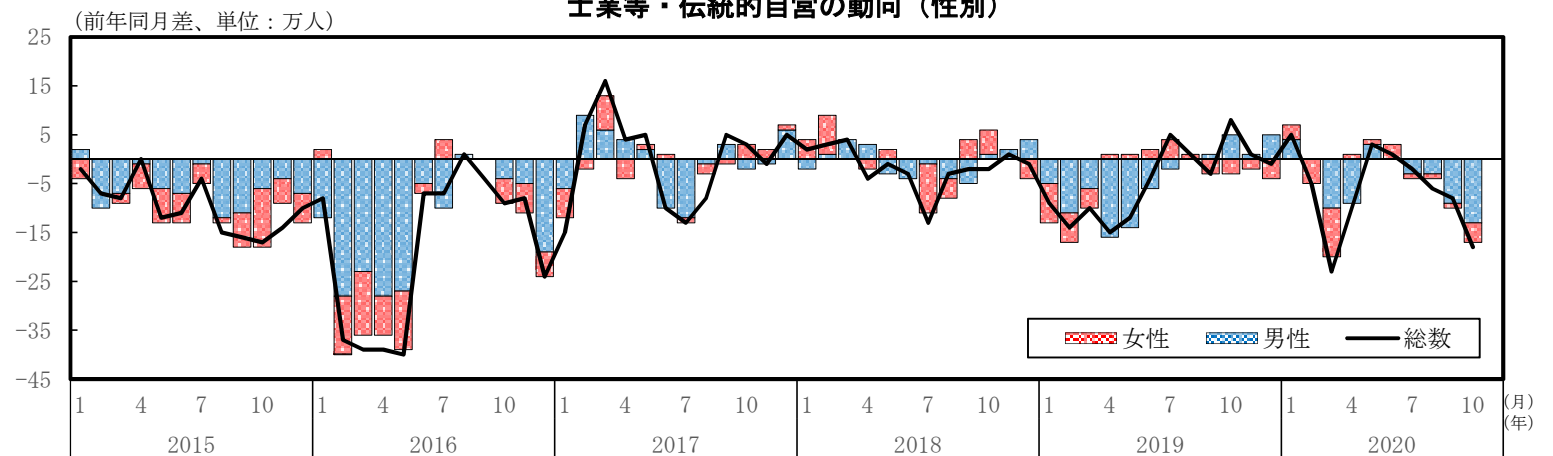
2020年10月の状況



雇用的自営等の動向 (性別)



士業等・伝統的自営の動向 (性別)



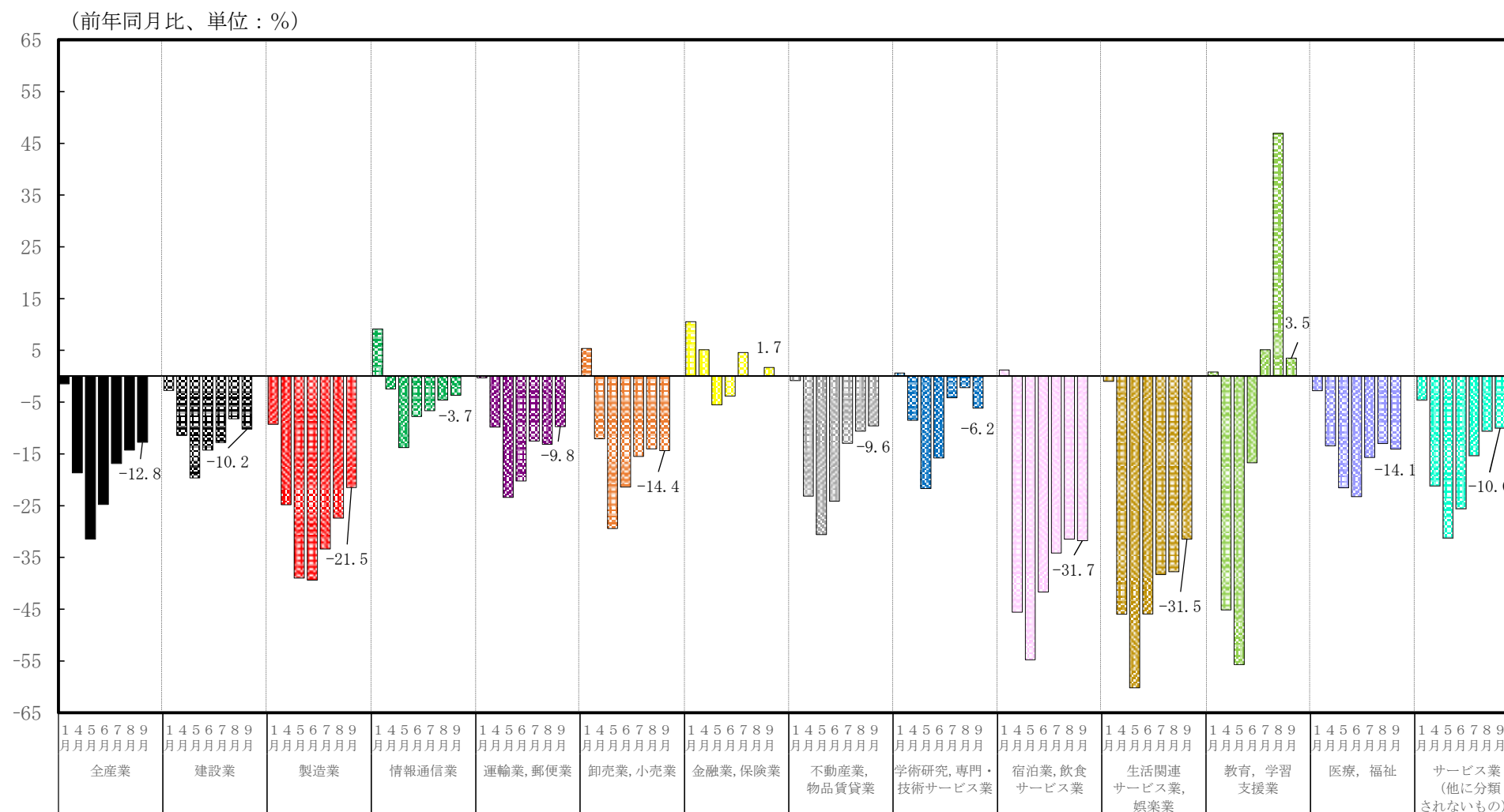
資料出所 総務省「労働力調査」により作成

- 注) 1) 「士業等・伝統的自営業」に分類される職業は、内閣府(2019)「日本のフリーランスについて—その規模や特徴、競業禁止義務の状況や影響の分析—」を参考とし、「労働力調査」において利用可能な職業分類を活用しつつ、厚生労働省において独自に設定した。
- 2) 「士業等・伝統的自営業」については、「雇無業主」に限定しておらず、自営業全体の内数として算出。
- 3) P.18の注3に記載してある手法と同様の算出をしている。

(足下の雇用・失業情勢の概況)
労働時間・賃金について

産業別にみた所定外労働時間の動向（一般労働者）

○ 産業別に一般労働者の所定外労働時間（残業時間）をみると、多くの業種では、5月を底として、前年同月比の減少幅が縮小傾向にある。しかしながら、特に「宿泊業、飲食サービス業（▲31.7%）」「生活関連サービス業、娯楽業（▲31.5%）」では、大きな減少幅が続いている。



資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成

注) 1) 「鉱業、採石業、砂利採取業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「複合型サービス」については割愛している。

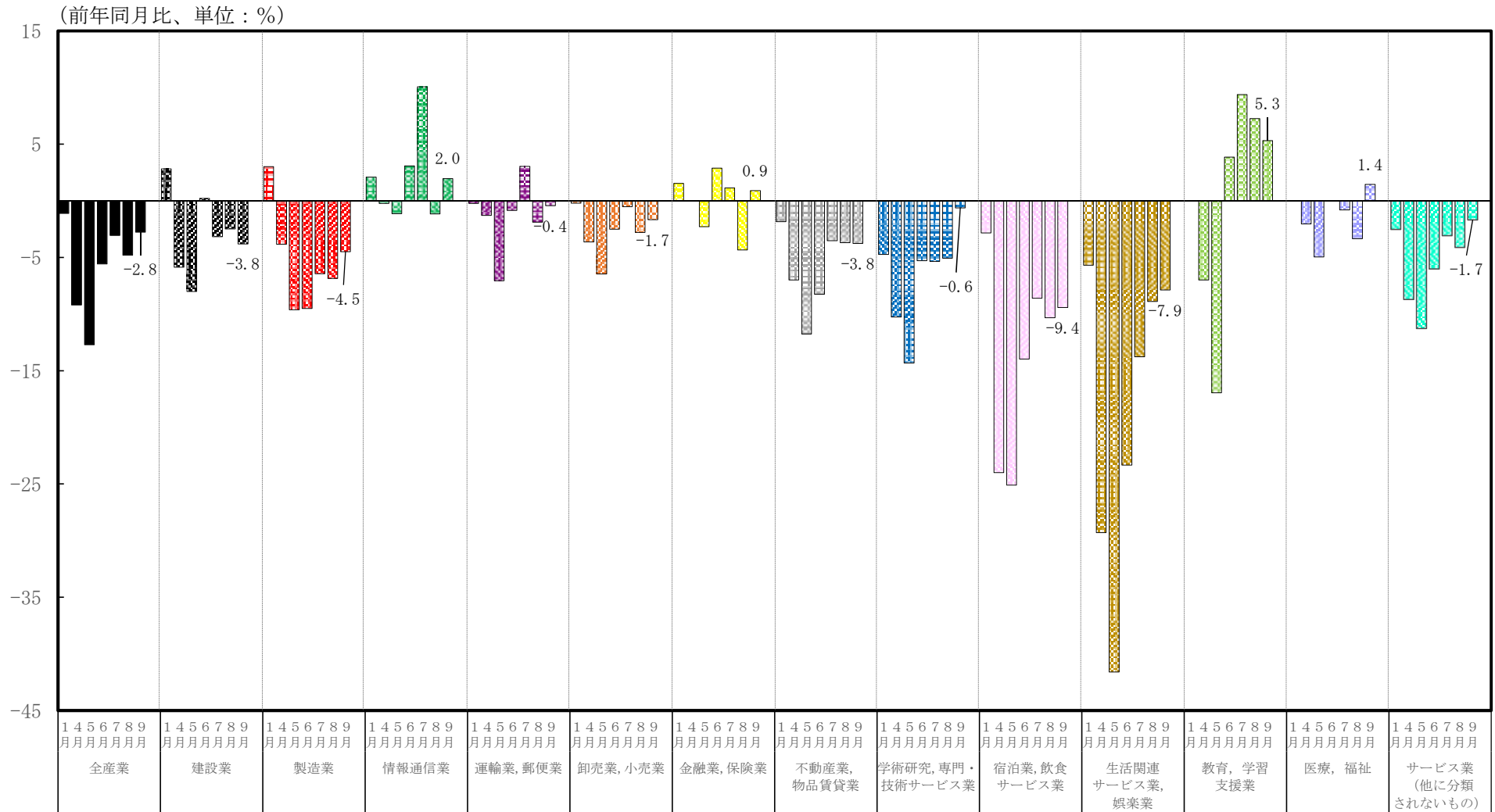
2) 事業所規模5人以上の数値を示している。9月の確報値までを整理している。

3) 10月の一般労働者における所定外労働時間の前年同月比を、時間に換算した場合は以下の通りとなる。

全産業：▲1.8時間 建設業：▲1.5時間 製造業：▲3.8時間 情報通信業：▲0.7時間 運輸業、郵便業：▲2.7時間 卸売業、小売業：▲1.6時間 金融業、保険業：+0.2時間 不動産業、物品賃貸業：▲1.4時間
学術研究、専門・技術サービス業：▲0.9時間 宿泊業、飲食サービス業：▲5.0時間 生活関連サービス業、娯楽業：▲3.6時間 教育、学習支援業：+0.4時間 医療、福祉：▲1.0時間
サービス業（他に分類されないもの）：▲1.5時間

産業別にみた所定内労働時間の動向（パート労働者）

○ 産業別にパート労働者の所定内労働時間をみると、多くの業種では、5月を底として、前年同月比の減少幅が縮小傾向にある。なお、「宿泊業、飲食サービス業（▲9.4%）」「生活関連サービス業、娯楽業（▲7.9%）」では、相対的には、大きな減少幅が続いている。



資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成

注）１）「鉱業、採石業、砂利採取業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「複合型サービス」については割愛している。

２）事業所規模５人以上の数値を示している。７月の確報値までを整理している。

３）１０月の一般労働者における所定外労働時間の前年同月比を、時間に換算した場合は以下の通りとなる。

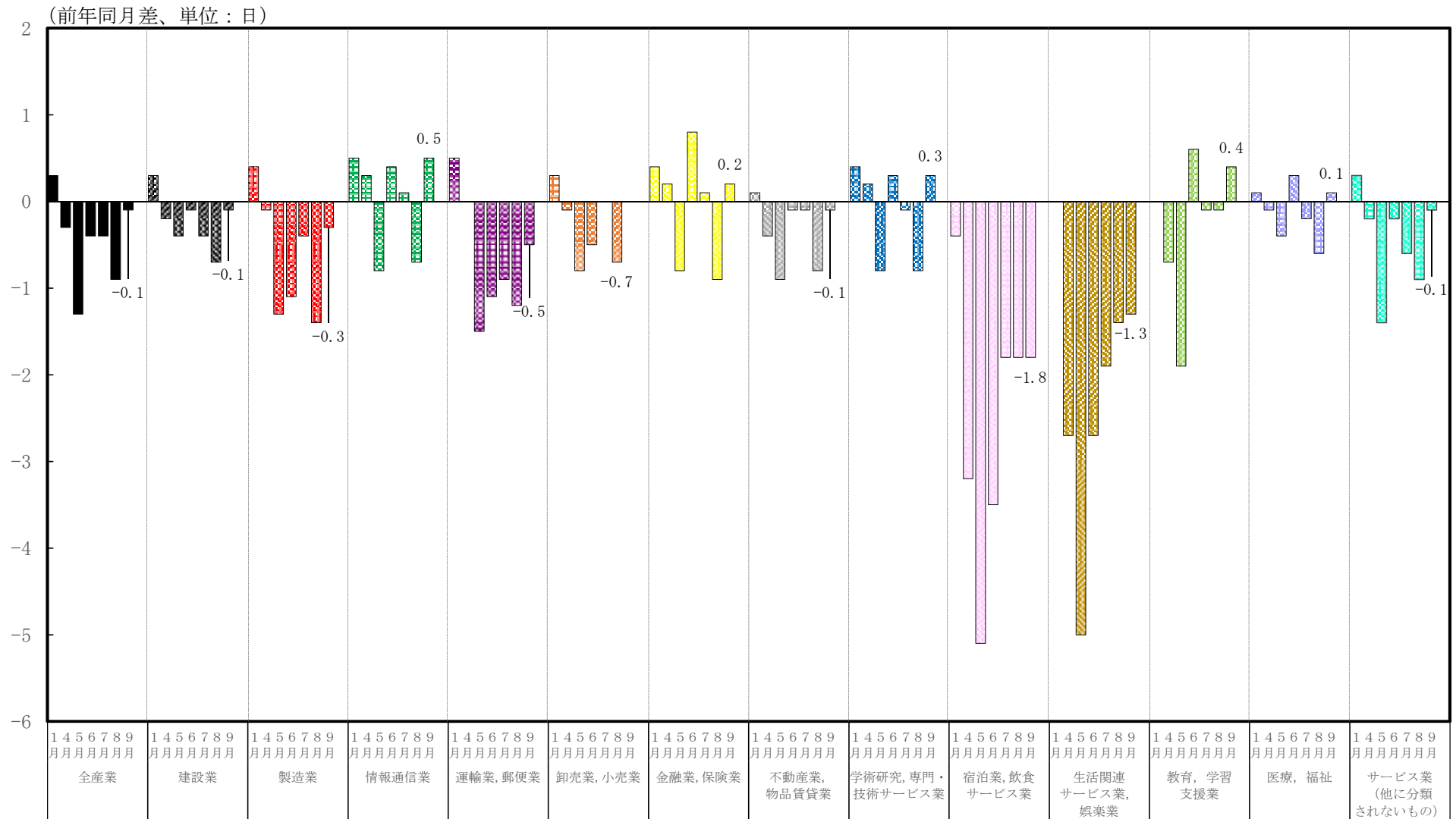
全産業：▲2.4時間 建設業：▲3.6時間 製造業：▲4.9時間 情報通信業：+1.8時間 運輸業、郵便業：▲0.4時間 卸売業、小売業：▲1.6時間 金融業、保険業：+0.9時間

不動産業、物品賃貸業：▲3.5時間 学術研究、専門・技術サービス業：▲0.6時間 宿泊業、飲食サービス業：▲7.1時間 生活関連サービス業、娯楽業：▲7.1時間 教育、学習支援業：+2.8時間

医療、福祉：+1.1時間 サービス業（他に分類されないもの）：▲1.5時間

産業別にみた出勤日数の動向（一般労働者）

○ 産業別に一般労働者の出勤日数をみると、多くの業種では、5月を底として、前年同月差の減少幅が縮小している。
 なお、「宿泊業、飲食サービス業（▲1.8日）」「生活関連サービス業、娯楽業（▲1.3日）」では、相対的には、大きな減少幅が続いている。



資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成

（注）

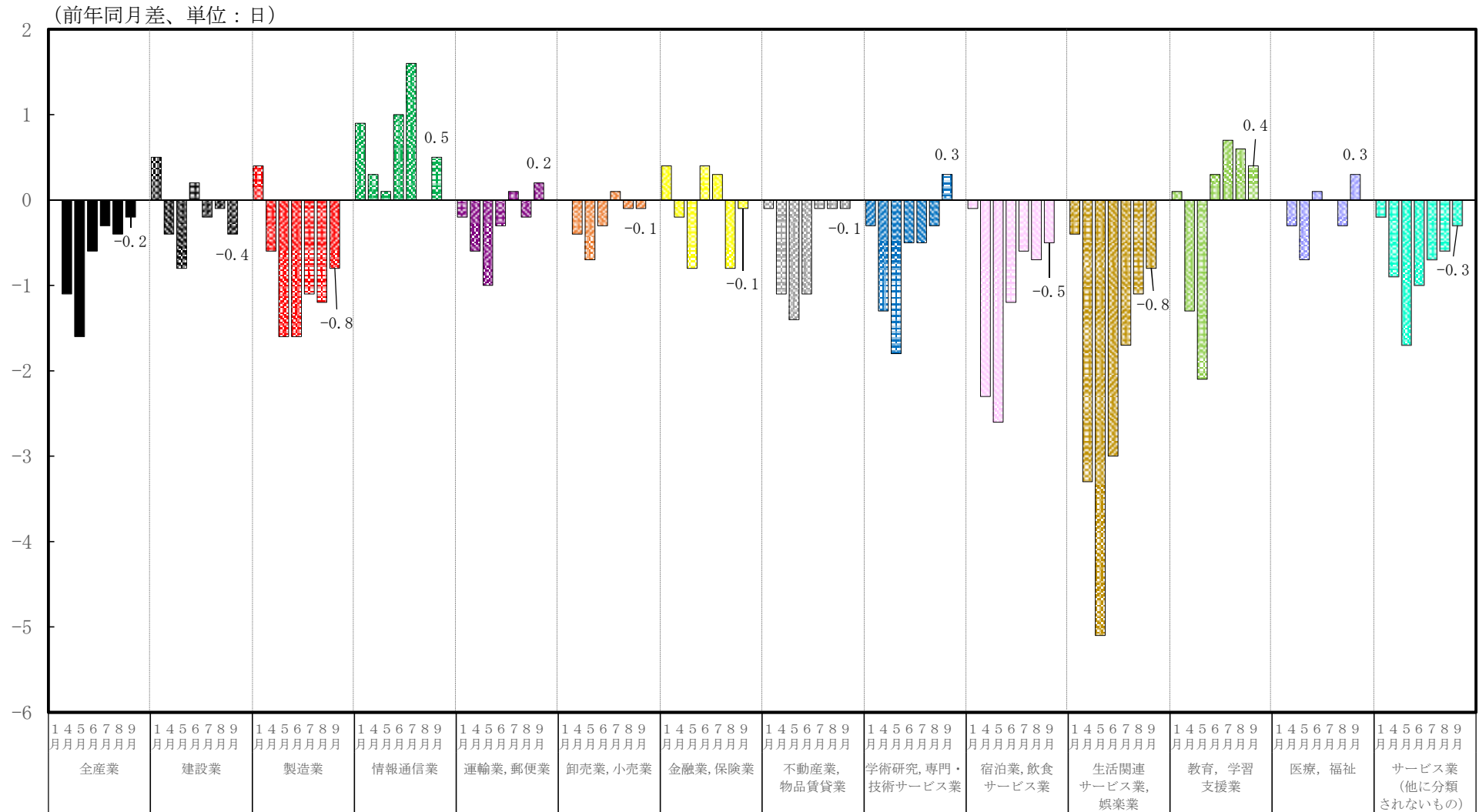
1) 「鉱業、採石業、砂利採取業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「複合型サービス」については割愛している。

2) 事業所規模5人以上の数値を示している。7月の確報値までを整理している。

3) 有給休暇は含まれず、1時間でも出勤した日は1日として算定されている。なお、テレワークを実施している場合も含まれる。

産業別にみた出勤日数の動向（パート労働者）

○ 産業別にパート労働者の出勤日数をみると、多くの業種では、5月を底として、前年同月差の減少幅が縮小している。
 なお、「製造業（▲0.8日）」「生活関連サービス業、娯楽業（▲0.8日）」「宿泊業、飲食サービス業（▲0.5日）」では、相対的には、大きな減少幅が続いている。



資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成

（注）

1) 「鉱業、採石業、砂利採取業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「複合型サービス」については割愛している。

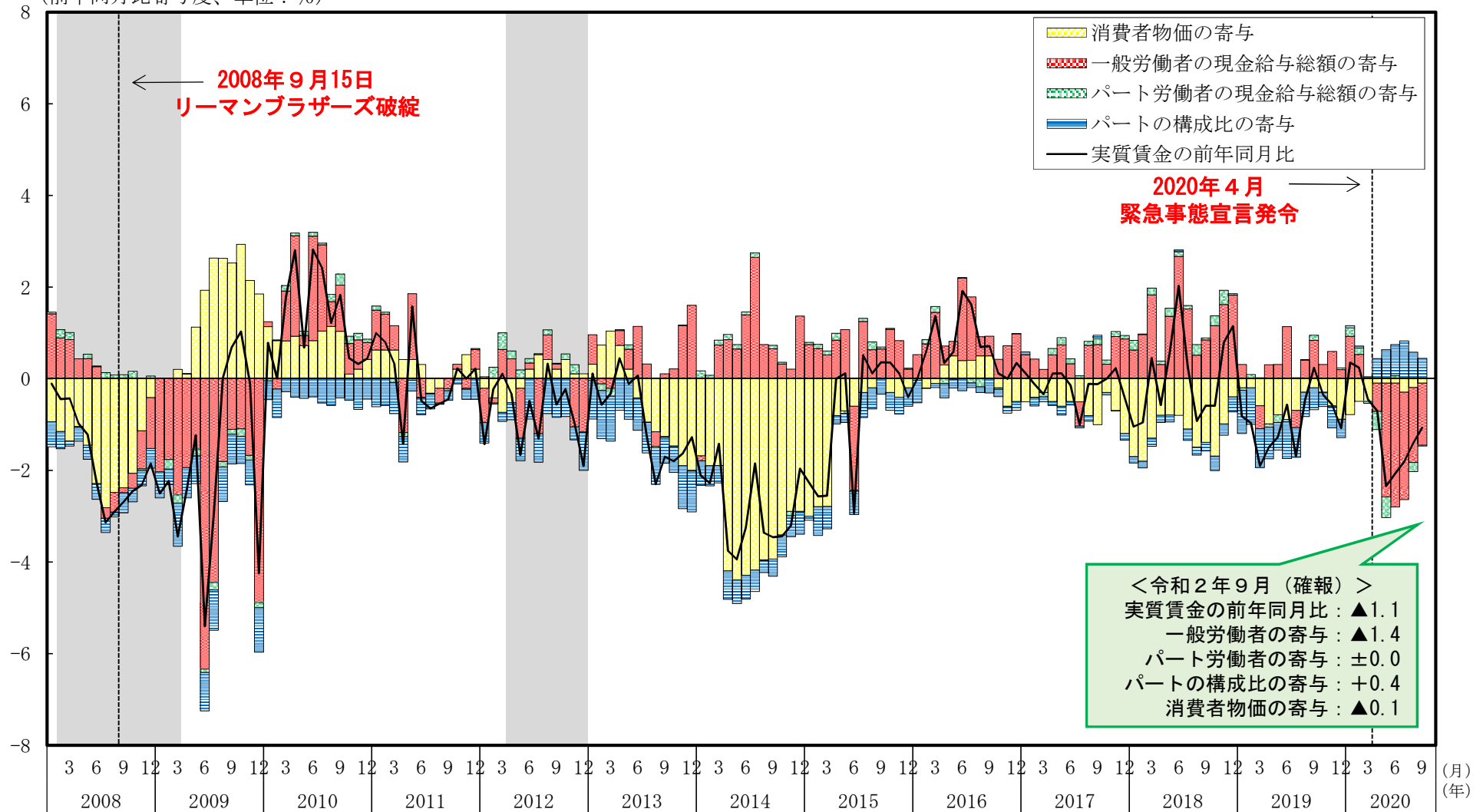
2) 事業所規模5人以上の数値を示している。7月の確報値までを整理している。

3) 有給休暇は含まれず、1時間でも出勤した日は1日として算定されている。なお、テレワークを実施している場合も含まれる。

実質賃金（現金給与総額）の動向について

○ 実質賃金（現金給与総額）の前年同月比を寄与度分解すると、新型コロナウイルス感染症の拡大以降、リーマン・ショック後と同様に「一般労働者の現金給与総額」がマイナスに大きく寄与している一方、「パート労働者の構成比」はプラスに寄与しており、相対的に賃金水準の低いパート労働者の減少が、平均値である実質賃金にはプラスに寄与しており、同要因がマイナスに寄与していたリーマン・ショック後とは様相が異なっている。パート労働者であった方が、完全失業者や非労働力人口となっている状態が続いていることが示唆され、引き続き注視が必要である。

（前年同月比寄与度、単位：％）



資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成

（注）

1) 事業所規模5人以上の数値を示している。9月の確報までを整理している。

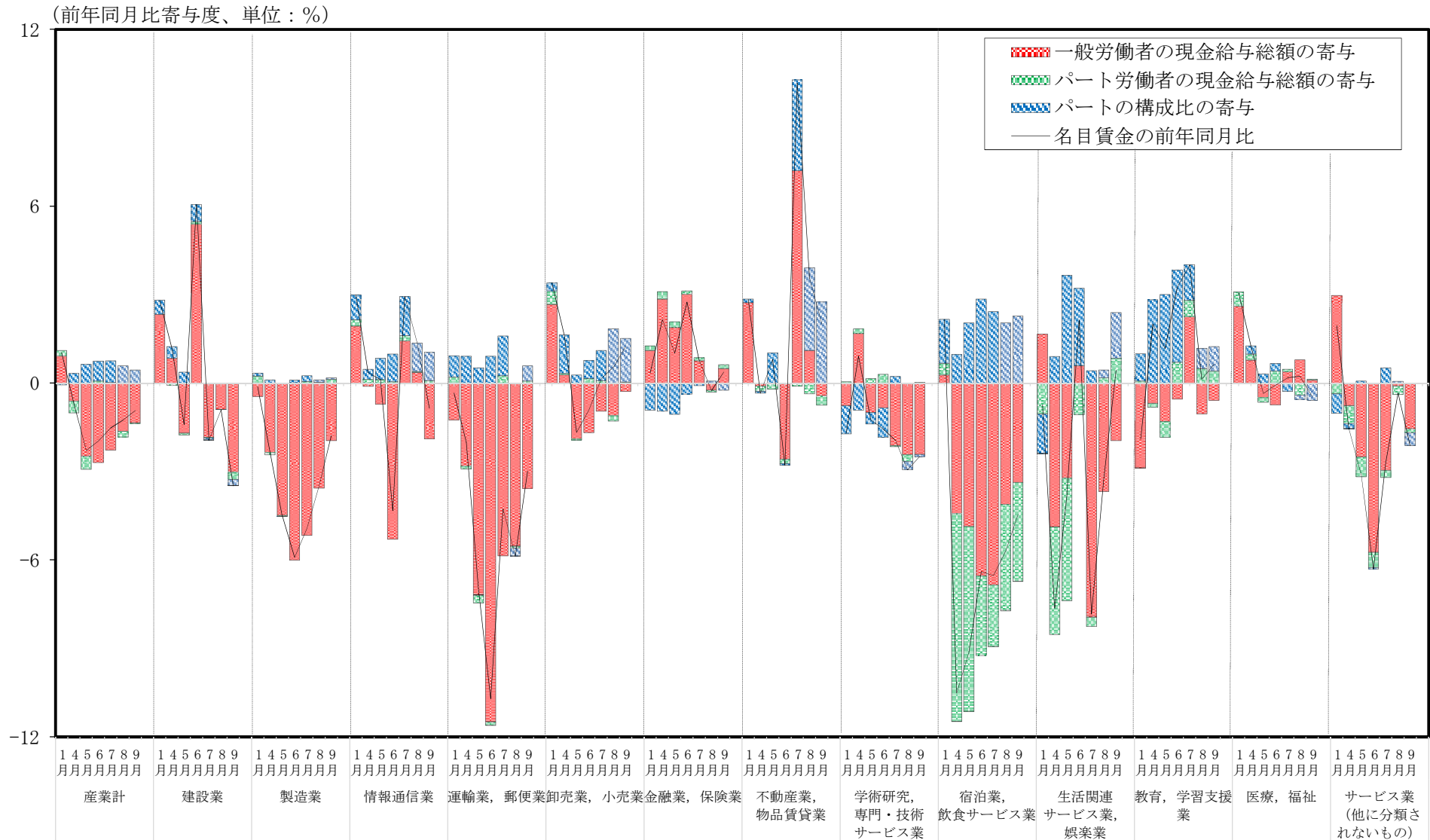
2) 消費者物価については、持家の帰属家賃を除く総合を用いている。

3) 令和2年9月時点の各項目について金額換算すると、以下の通りとなる。

消実質賃金の前年同月比：▲3290円、一般労働者の寄与：▲4159円、パート労働者の寄与：▲69円、パートの構成比の寄与：+1371円、消費者物価の寄与：▲300円

産業別にみた名目賃金（現金給与総額）の動向について

- 産業別に名目賃金の寄与度分解をみると、「製造業」「運輸業、郵便業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「サービス業（他に分類されないもの）」などにおいて、「一般労働者の現金給与総額」が大きくマイナスに寄与しているが、足下では低下幅は徐々に縮小している。ただし、「宿泊業、飲食サービス業」では、「パート労働者の現金給与総額の寄与」の大幅なマイナス寄与が続いているとともに、「パート労働者の構成比」の大きなプラス寄与が続いている点にも、留意が必要である。



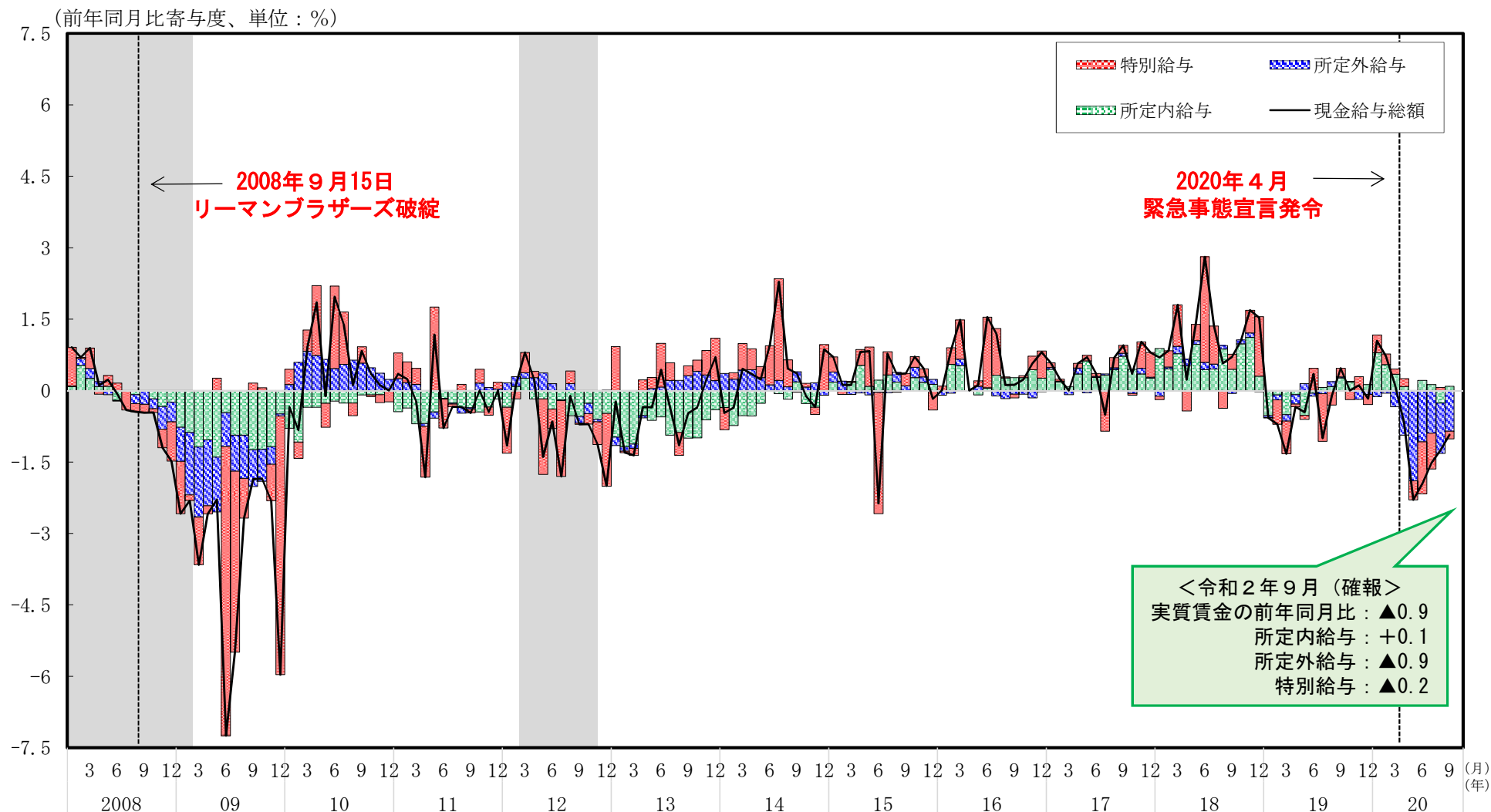
資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成
 (注) 1) 「鉱業、採石業、砂利採取業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「複合型サービス」については割愛している。
 2) 事業所規模5人以上の数値を示している。

名目賃金（現金給与総額）の動向について（就業形態計）

○ 名目賃金（現金給与総額）の寄与度分解をみると、令和2年5月以降、足下ではマイナスの寄与が縮小しているものの、「所定外給与」の大きなマイナス寄与が続いている。

※「所定外給与」とは、時間外手当等、所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与を指す。

「特別給与」とは、賞与や一時的又は突発的事由に基づき労働者に支払われた給与を指す。



資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成

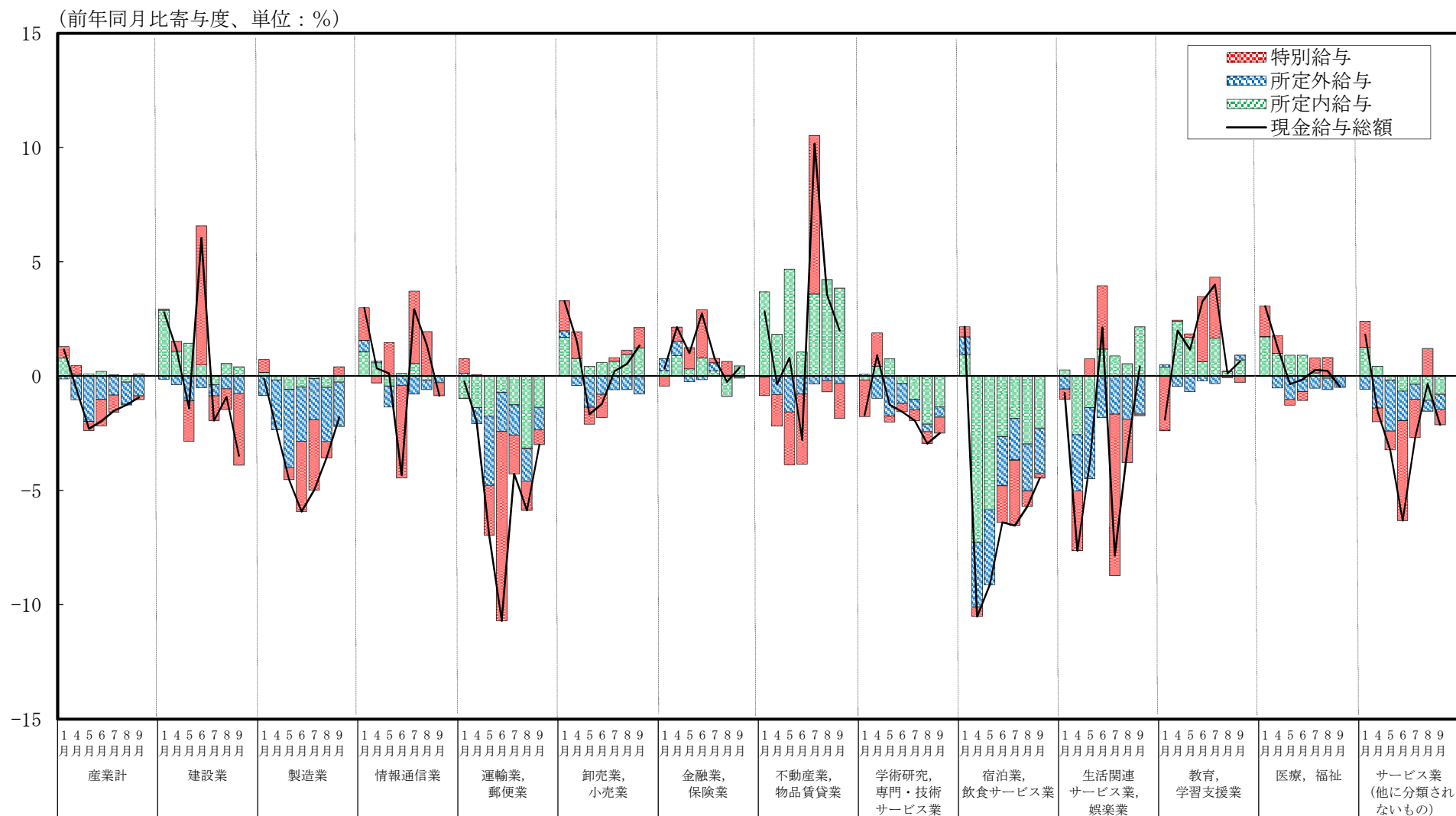
(注) 1) 事業所規模5人以上、就業形態計の数値を示している。9月の確報までを整理している。

3) 令和2年9月時点の各項目について金額換算すると、以下の通りとなる。

実質賃金の前年同月比：▲2928円、所定内給与：+279円、所定外給与：▲2698円、特別給与：▲510円

産業別にみた名目賃金（現金給与総額）の動向について（就業形態計）

- 産業別に名目賃金（現金給与総額）の寄与度分解をみると、「製造業」「運輸業、郵便業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」などでは、「所定外給与」のマイナス寄与が大きい状況が続いている。
- 「宿泊業、飲食サービス業」では「所定内給与」のマイナス寄与が大きい、出勤日数等の影響と思われる。
- 「運輸業、郵便業」「宿泊業、飲食サービス業」「サービス業（他に分類されないもの）」などでは、「特別給与」のマイナス寄与がみられる。



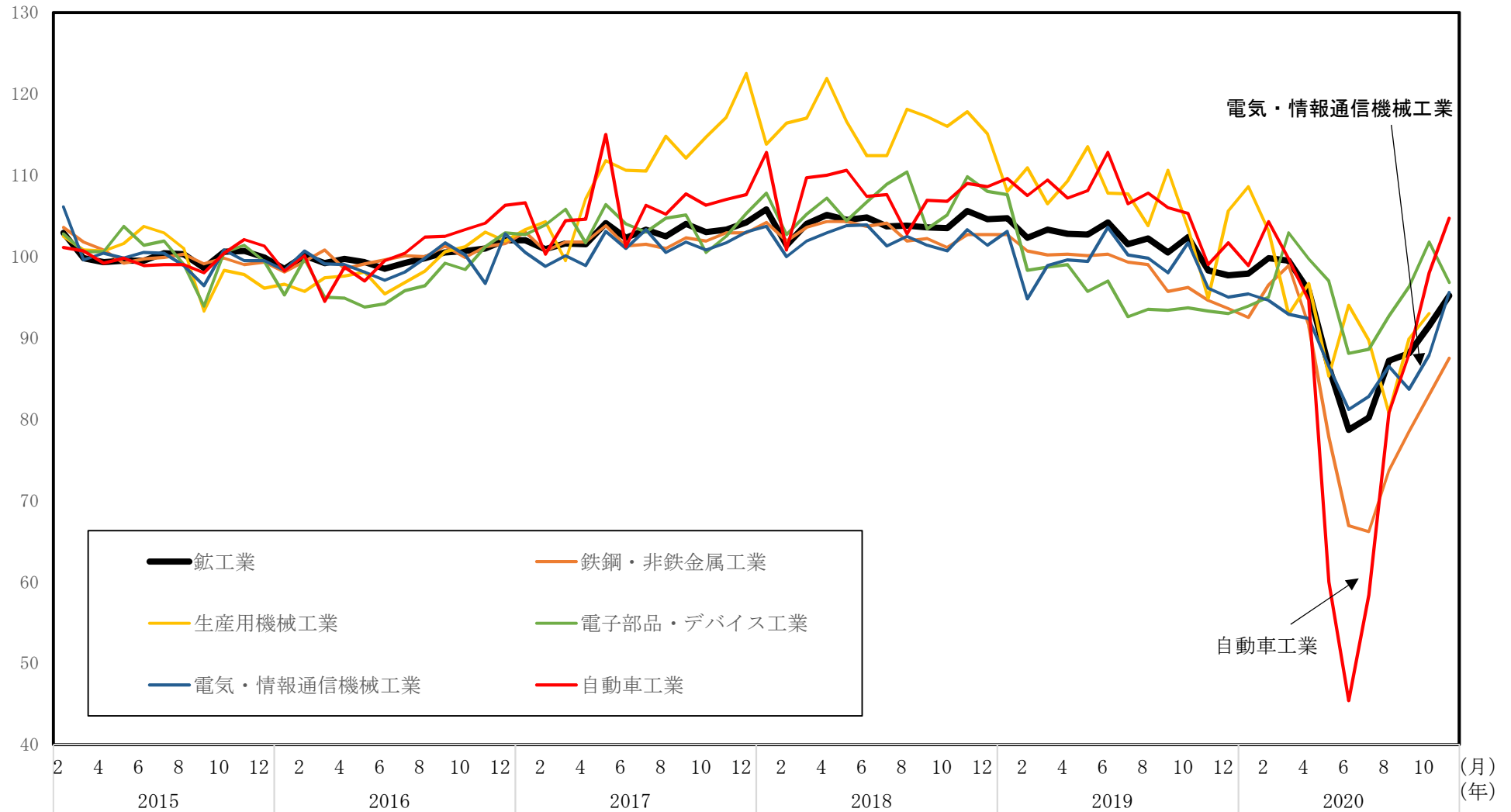
資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成
 (注) 1) 「鉱業、採石業、砂利採取業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「複合型サービス」については割愛している。
 2) 事業所規模5人以上の数値を示している。

(足下の雇用・失業情勢の概況)
企業活動、雇用人員判断の動向等

経済産業省の鉱工業生産指数（製造業関連）の動向

- 10月の鉱工業生産指数は、前月比4.0%増となった。足下では「自動車工業」「電気・情報通信機械工業」が持ち直している。
- 製造工業生産予測調査によれば、11月（2.7%増）、12月（2.4%減）と予測している。
- 経済産業省では「生産は持ち直している（先月：生産は持ち直している）」との判断を維持している。

（2015年＝100とする指数、季節調整値）



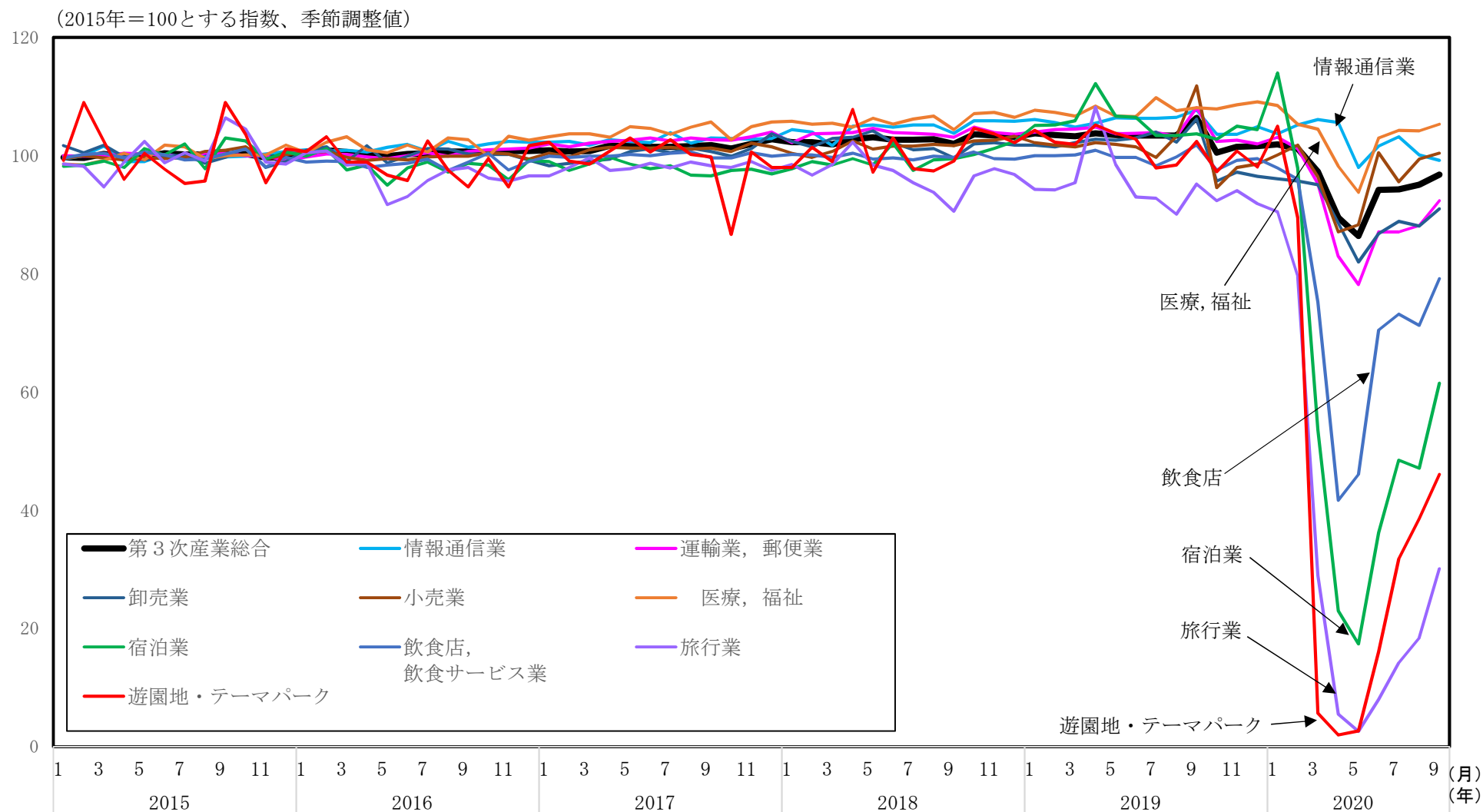
資料出所 経済産業省「鉱工業生産指数」により作成

（注）1）季節調整値を示しており、直近の10月は速報値。製造業の中分類については、主要なものをピックアップした。

2）11月の予測結果は2.7%だが、製造工業生産予測指数がもつ傾向的な部分を修正し、実際の鉱工業指数の動きをより適切に把握できるように試算された補正値を示している。

経済産業省の（第3次産業活動指数）（サービス産業関係）の動向

- 9月の第3次産業活動指数は、前月比1.8%増加となった。
- 足下では、「飲食店」「宿泊業」「旅行業」「遊園地・テーマパーク」などが持ち直している。
- 経済産業省では「持ち直しの動きがみられる（先月：持ち直しの動きがみられる）」との判断を維持している。



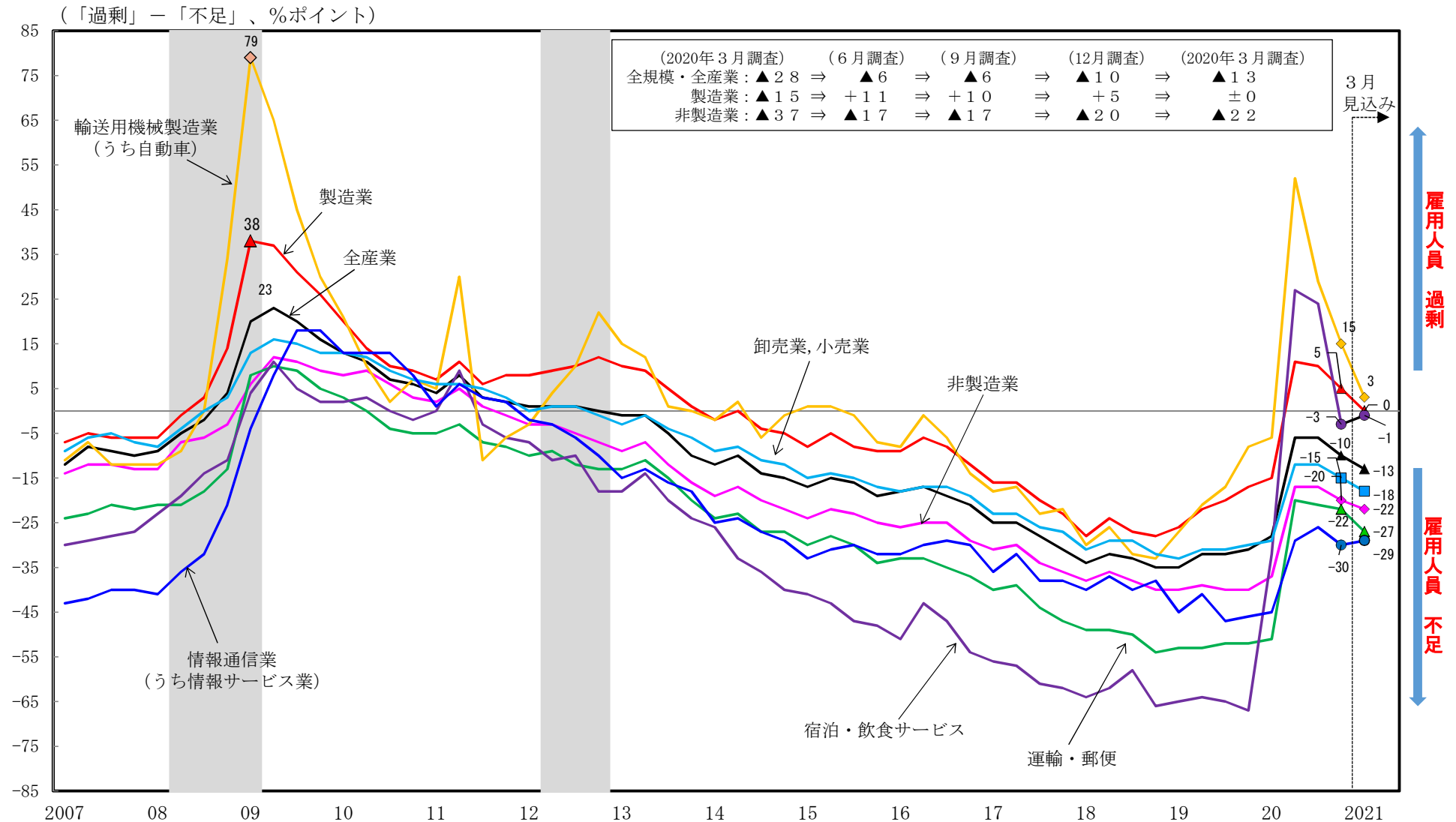
資料出所 経済産業省「第3次産業活動指数」により作成

(注) 1) 季節調整値を示している。

2) 製造業の中の分類については、主要なものをピックアップした。

企業における雇用人員判断の動向について（短観）

- 令和2年12月調査の雇用人員判断D.I.は、製造業の過剰感が緩和し、非製造業の不足感が高まったことから、全産業の不足感が高まった。先行き（2021年3月）としては、製造業の過剰感の緩和が続き、非製造業の不足感の拡大が見込まれている。
- 業種別にみると、高い過剰感のあった「輸送用機械製造業（自動車）」「宿泊・飲食サービス」では、先行き（2021年3月）も踏まえると、過不足なし又は不足感のある状況となっている。



資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

（注）1）回答企業の人手状況を「過剰」と回答した企業から「不足」と回答した企業の割合を差し引いてD.I.を算出。

2）グラフのシャドー部分は景気後退期。

（四半期調査）

業種別にみた雇用人員判断の動向について（短観）

- 輸送用機械製造業（うち自動車）では、特に中堅企業や中小企業において、雇用人員の過剰感が高い。
 ○宿泊・飲食サービスでは、特に中堅企業において、雇用人員の過剰感が高い。
 ○他方、非製造業では、特に建設業や中堅企業・中小企業の情報サービスにおいて、雇用人員の不足感が高い。

（「過剰」－「不足」、%ポイント）

（直近の12月調査を示しており、（ ）は前回の9月調査の結果、＜ ＞は令和3年3月の見込みとなっている）

	全産業	製造業	食料品	金属製品	はん用・生産用・業務用機械	電気機械	輸送用機械（うち自動車）	非製造業	建設業	不動産・物品賃貸	卸売業小売業	運輸・郵便	情報通信業	情報サービス	対事業所サービス	対個人サービス	宿泊・飲食サービス
中小企業	<▲16> ▲13 (▲6)	<+1> +5 (+14)	<▲10> ▲8 (▲4)	<▲9> +3 (+21)	<+4> +10 (+18)	<+2> +13 (+21)	<+5> +15 (+39)	<▲25> ▲24 (▲19)	<▲44> ▲42 (▲38)	<▲13> ▲15 (▲13)	<▲18> ▲16 (▲11)	<▲37> ▲31 (▲25)	<▲22> ▲19 (▲17)	<▲34> ▲34 (▲29)	<▲22> ▲28 (▲27)	<▲13> ▲10 (▲4)	<▲4> ▲10 (+20)
中堅企業	<▲12> ▲10 (▲7)	<▲1> +4 (+8)	<▲12> ▲13 (▲14)	<▲3> ▲1 (+7)	<+4> +10 (+12)	(±0) +5 (+10)	<+6> +21 (+31)	<▲21> ▲19 (▲15)	<▲42> ▲42 (▲43)	<▲20> ▲19 (▲14)	<▲19> ▲15 (▲14)	<▲22> ▲17 (▲18)	<▲20> ▲18 (▲17)	<▲35> ▲34 (▲30)	<▲25> ▲20 (▲18)	<▲9> ▲12 (▲12)	<▲1> +3 (+31)
大企業	<▲7> ▲4 (▲2)	(±0) +4 (+6)	<▲8> ▲8 (▲12)	(±0) ▲3 (+3)	<+6> +9 (+8)	<▲2> ▲2 (+3)	<+1> +11 (+21)	<▲14> ▲13 (▲12)	<▲42> ▲40 (▲39)	<▲11> ▲14 (▲13)	<▲13> ▲13 (▲12)	<▲15> ▲10 (▲14)	<▲11> ▲11 (▲11)	<▲16> ▲17 (▲18)	<▲8> ▲11 (▲2)	<+2> +11 (+10)	<+2> +8 (+26)
全規模	<▲13> ▲10 (▲6)	(±0) +5 (+10)	<▲10> ▲9 (▲8)	<▲6> +1 (+15)	<+4> +10 (+13)	(±0) +5 (+12)	<+3> +15 (+29)	<▲22> ▲20 (▲17)	<▲43> ▲43 (▲39)	<▲15> ▲16 (▲14)	<▲18> ▲15 (▲12)	<▲27> ▲22 (▲21)	<▲19> ▲17 (▲16)	<▲29> ▲30 (▲26)	<▲22> ▲24 (▲23)	<▲10> ▲7 (▲5)	<▲1> ▲3 (+24)

企業規模区分は、資本金を基準に、以下のとおり3つに区分している。

大企業：資本金10億円以上 中堅企業：1億円以上10億円未満 中小企業：2千万円以上1億円未満

対事業所サービス：デザイン業、広告業、技術サービス業（他に分類されないもの）（獣医業を除く）、産業廃棄物処理業、自動車整備業、機械等修理業）、職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業

対個人サービス：洗濯・理容・美容・浴場業、その他の生活関連サービス業、娯楽業、専修学校、各種学校、学習塾、教養・技能教授業、老人福祉・介護事業、その他の社会保険・社会福祉・介護事業

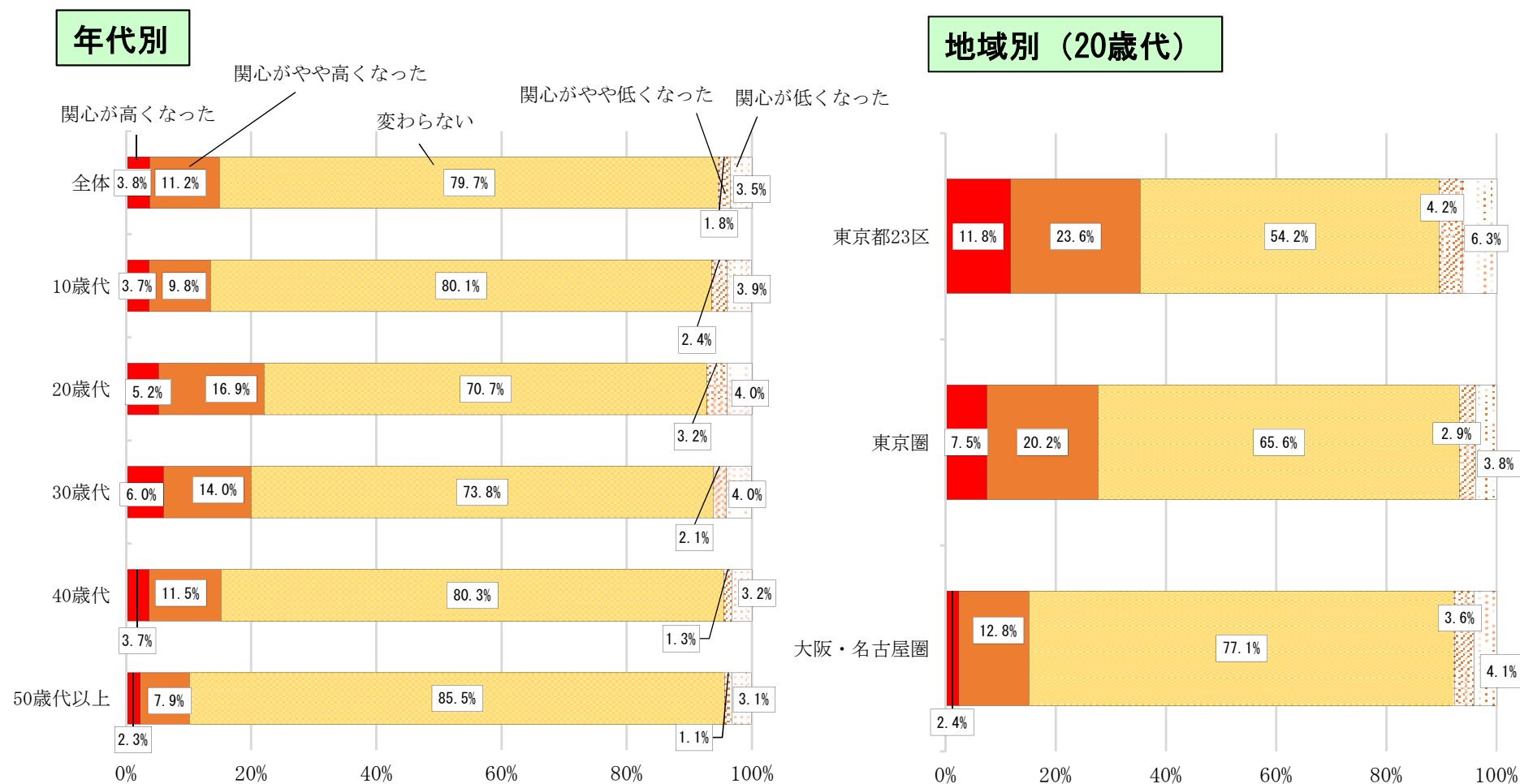
資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

（注）1）業種については、製造業のうちの中分類、大分類の一部を割愛している。

新型コロナウイルス感染症の影響による地方移住への関心の変化について

- 新型コロナウイルス感染症の影響下において、地方移住への関心の変化をみると、年代別では20歳代から30歳代において地方移住への関心が高まっている。
- 特に地方移住への関心が高かった20歳代について地域別にみると、東京都23区を中心に東京圏に住む者の地方移住への関心が高い。

質問 今回の感染症の影響下において、地方移住への関心に変化はありましたか。（三大都市圏居住者に質問）



資料出所 内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」により作成。

（注）１） 三大都市圏とは、東京圏、名古屋圏、大阪圏の１都２府７県であり、その内訳は以下の通り。

・東京圏：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県 ・名古屋圏：愛知県、三重県、岐阜県 ・大阪圏：大阪府、京都府、兵庫県、奈良県

新型コロナウイルス感染症関連倒産などの動向について

- 全国の倒産件数は低水準で推移しており、11月は、帝国データバンクが前年同月比22.2%減、東京商工リサーチが前年同月比21.7%減となった。
- 新型コロナウイルスの影響もあり倒産した企業（準備中を含む。）は、12月7日時点で766件となっている。

1. 全国の倒産件数の動向

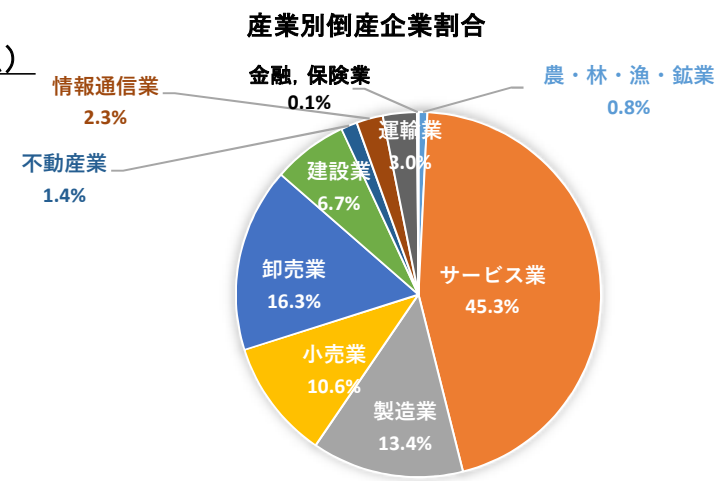
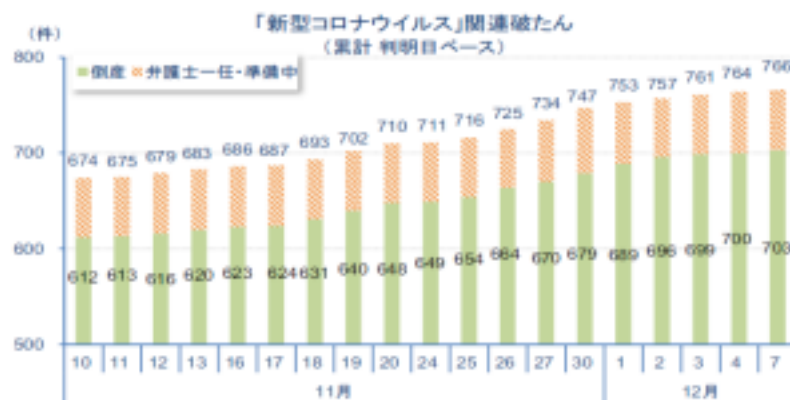
倒産件数	平成30年	令和元年	令和2年		
			9月	10月	11月
帝国データバンク	8063	8354	602	647	563
東京商工リサーチ	8235	8383	565	624	596

（資料出所）帝国データバンク「倒産集計」、東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

（注1）月次のデータは原数値。

（注2）帝国データバンクは、法的倒産（会社更生法・民事再生法・破産法等）のみを集計しているのに対し、東京商工リサーチは、法的倒産に至らない私的倒産（取引停止処分・任意整理）も集計に含めている。

2. 「新型コロナウイルス」関連倒産（東京商工リサーチ）（12月7日時点）



	東京都	大阪府	兵庫県	神奈川県	北海道	愛知県	静岡県	福岡県	広島県	栃木県 埼玉県
「新型コロナウイルス」 関連倒産件数 （上位10都道府県 抜粋）	181件	77件	37件	35件	34件	33件	26件	25件	22件	18件

（資料出所）東京商工リサーチ調査

（注1）業種別、都道府県別は、法的手続き終了と法的手続き準備中を合算した数値。

（注2）「新型コロナウイルス」関連は、東京商工リサーチが、事業主や管財人などに倒産にまで至った事情・背景を聞き取った内容に基づき判断。

（注3）業種については、日本標準産業分類に準拠するものではない。

(足下の雇用・失業情勢の概況)

民間企業の求人広告掲載件数等の動向について



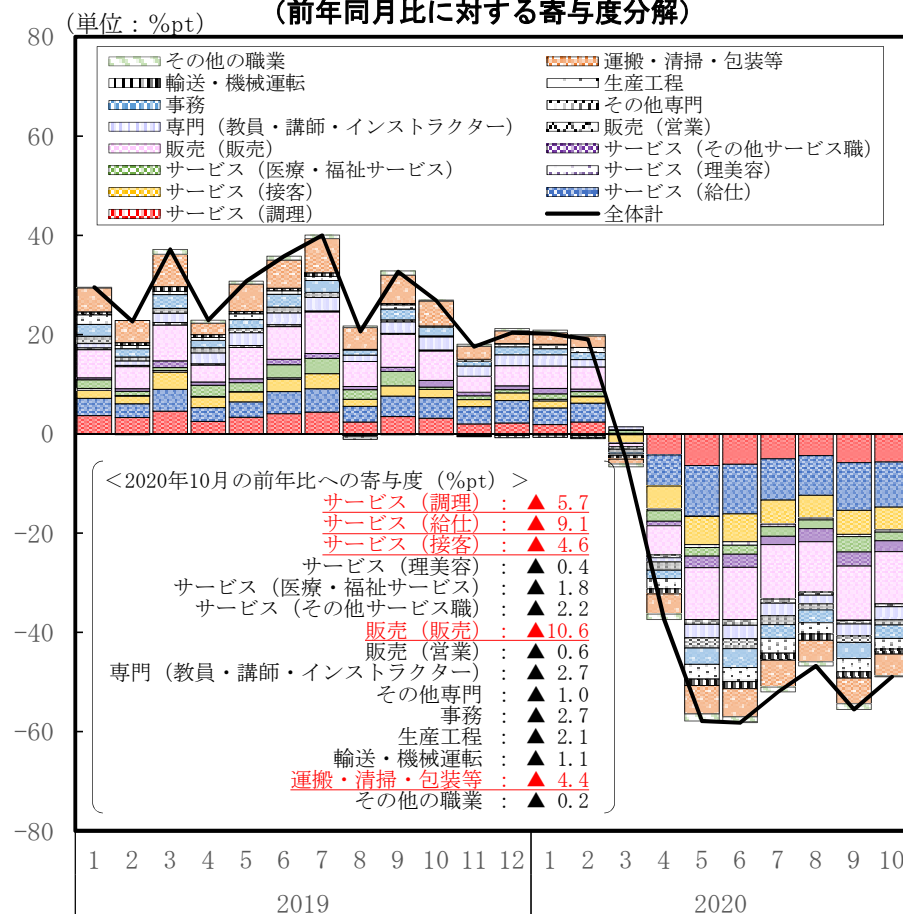
民間企業の求人広告掲載件数等の動向について

○ 足下の求人広告掲載件数（※）の前年同月比をみると、2020年3月にプラスからマイナスに転じて、その後は大幅な減少が続いており、2020年10月の職種分類別件数は週平均で767,918件、前年同月比で48.9%の減少となった。

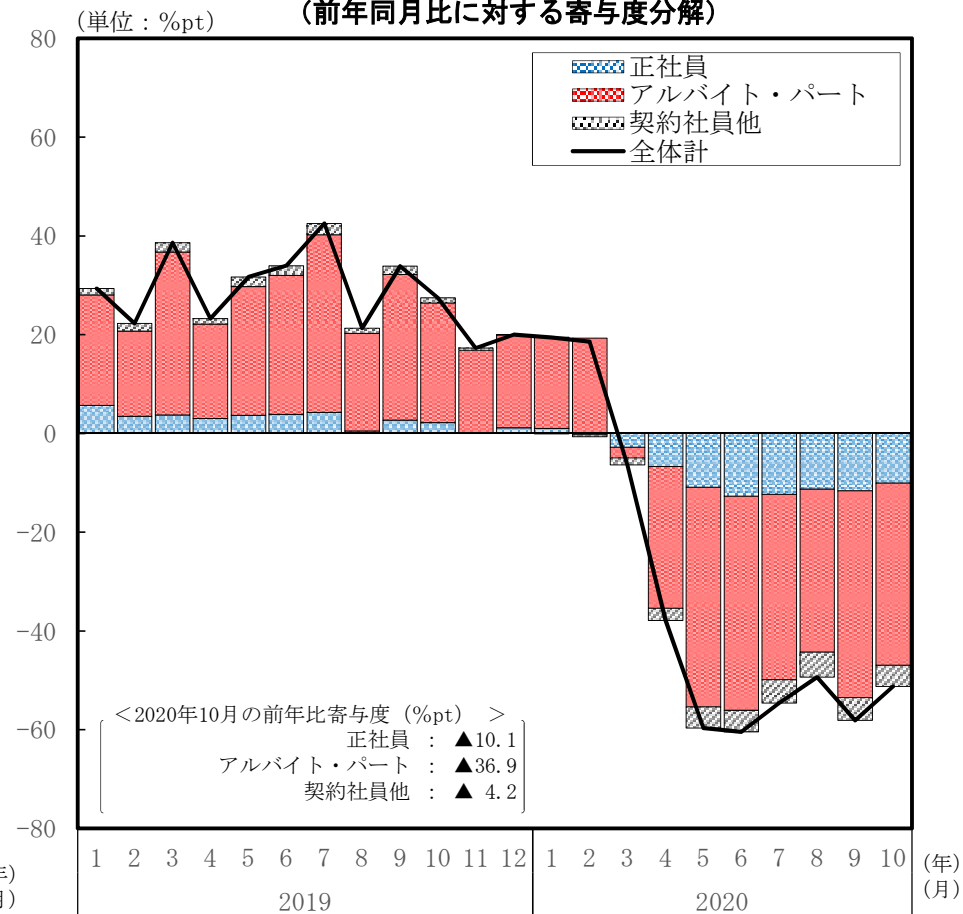
○ 前年同月比を職種分類別に寄与度分解すると、「販売（販売）」「サービス（給仕）」「サービス（調理）」「運搬・清掃・包装等」「サービス業（接客）」などのマイナス寄与が大きく、雇用形態別にみれば「アルバイト・パート」でマイナス寄与が大きい状況が続いている。

※ ここでの「広告掲載件数」とは、全国求人情報協会が主要15社から週ごとの広告データの提供（労働者派遣、職業紹介案件は除く）を受け、職業大分類別、雇用形態別などに再集計し、週平均値を算出している。一広告内で複数の職種・雇用形態・勤務地募集がある場合は分類によりカウント数が異なる場合があるため各分類合計値は異なっており、また、日本の民間企業の情報を網羅的に集約したものではないことに留意が必要である。

職業分類別にみた求人広告掲載件数について
(前年同月比に対する寄与度分解)



雇用形態別にみた求人広告掲載件数について
(前年同月比に対する寄与度分解)



資料出所 全国求人情報協会「求人広告掲載件数等集計結果」をもとに作成

(注) 1) 「その他専門」とは、IT技術者や医療・福祉専門職等を含む。「その他の職業」は警備や建設・採掘などを含む。

(参考) 民間人材サービス（雇用仲介）の状況

- 民間人材サービス（雇用仲介）の中で、単純な求人数で比較すると募集情報等提供事業者が多い。
- 募集情報等提供事業に掲載された求人の70%はパート・アルバイトとなっている。
- なお、募集情報等提供事業者のサービスについては、ほとんどがデジタル化されている。

<概要>

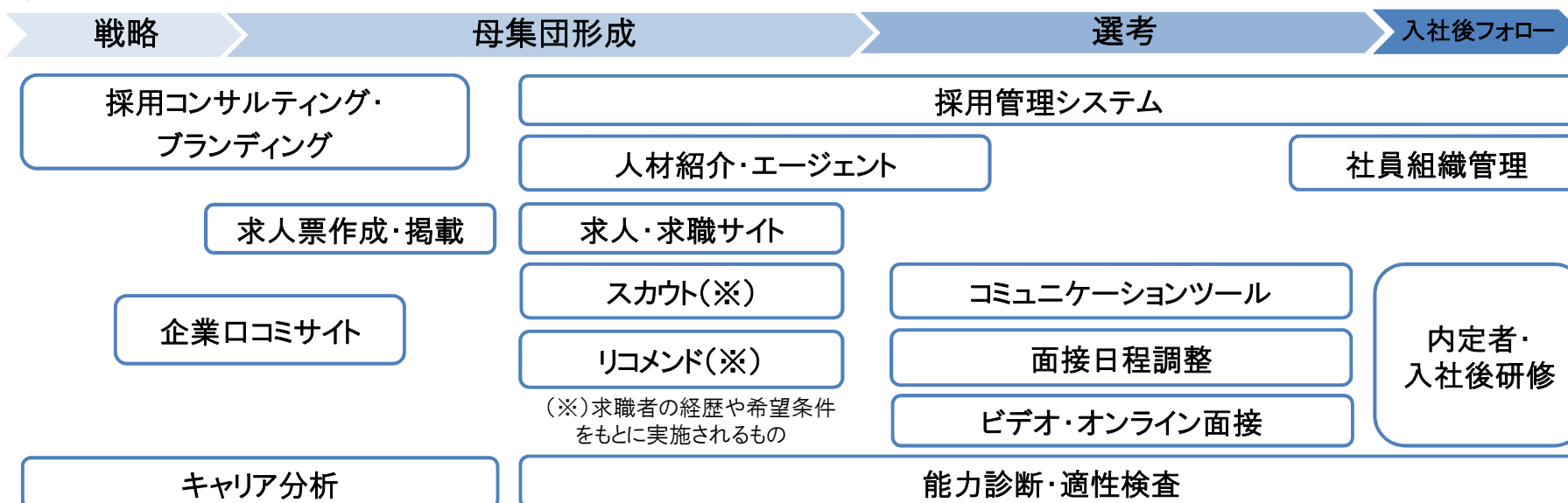
	内容	事業所数・設置数	求人数
職業紹介事業	求職・求人の申込みを受け付け雇用関係の成立をあっせん	25,684	765万件
募集情報等提供事業	労働者を募集する者等と、労働者になろうとする者に関する情報を提供	—	1,477万件

(出所)厚生労働省「職業安定業務統計」「2018年度職業紹介事業報告書」全国求人情報協会「求人広告掲載件数等集計結果」

(注1)ハローワークは544カ所、求人数1,039万件(パートを含む常用新規求人数の各月合計)

(注2)職業紹介事業の求人数は2018年度の常用求人数、募集情報等提供事業の求人数は2018年度の各月平均掲載件数の合計を示す。

<提供されているサービス>

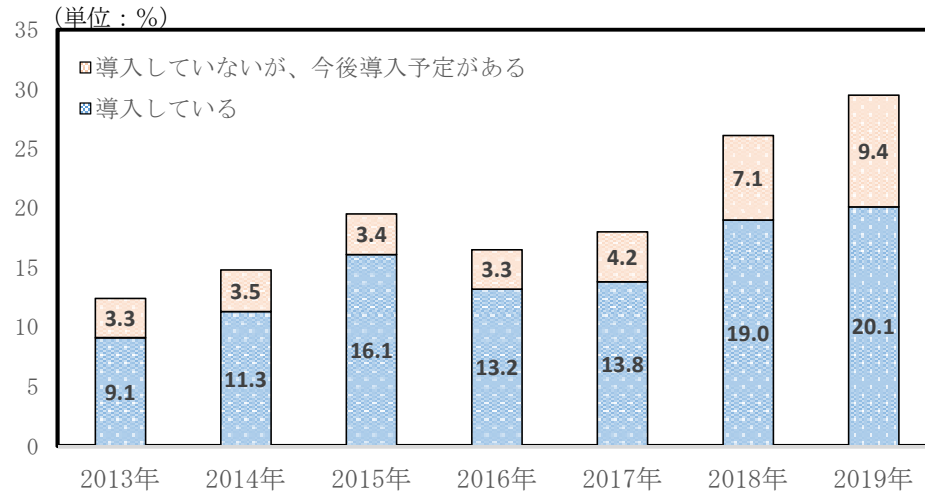


テレワークについて

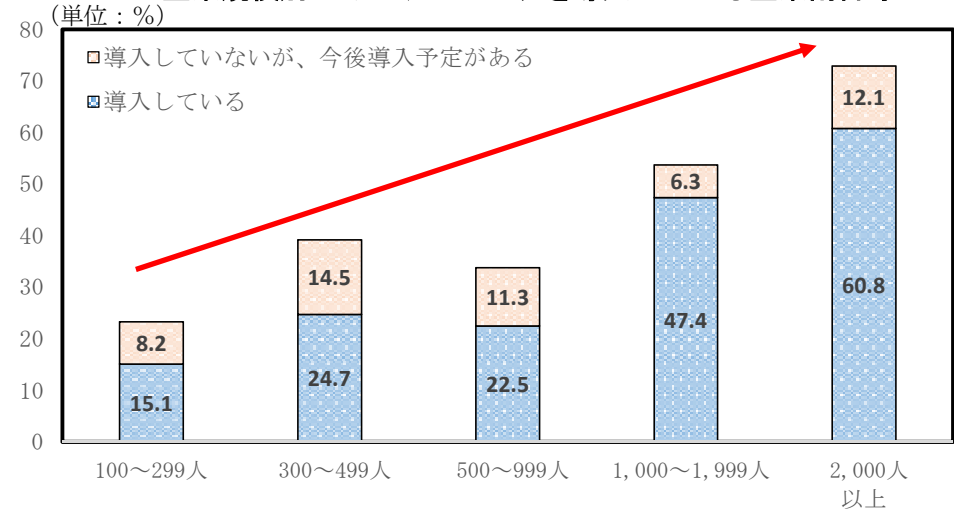
企業におけるテレワークの導入状況

- テレワークを導入している企業割合（「今後、導入予定がある」を含む。）は上昇傾向にあり、2019年は29.5%となっている。
- テレワークを導入している企業割合には、以下のような特徴がみられる。
 ①大企業ほど高い。②「情報通信業」「金融保険業」「不動産業」で高い。③「南関東」「近畿」「四国」で高い。

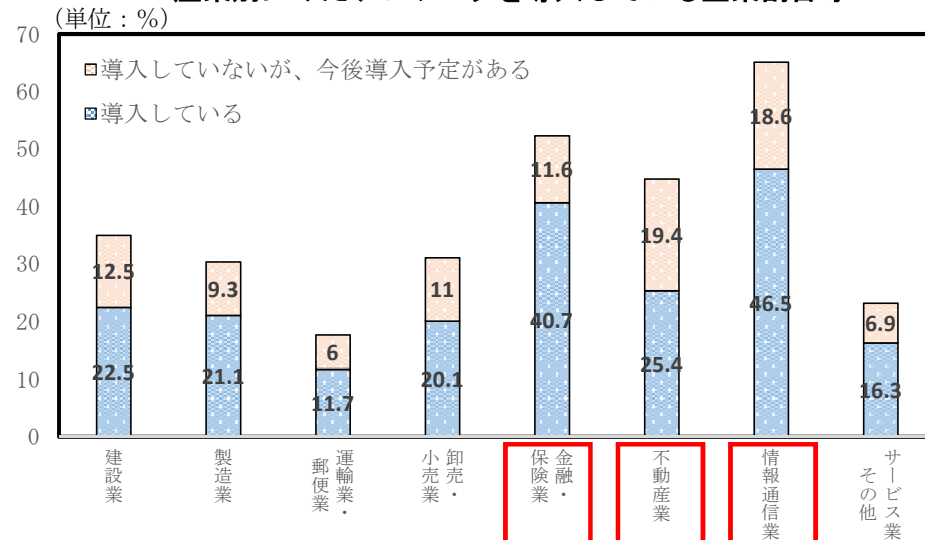
テレワークを導入している企業割合等の推移



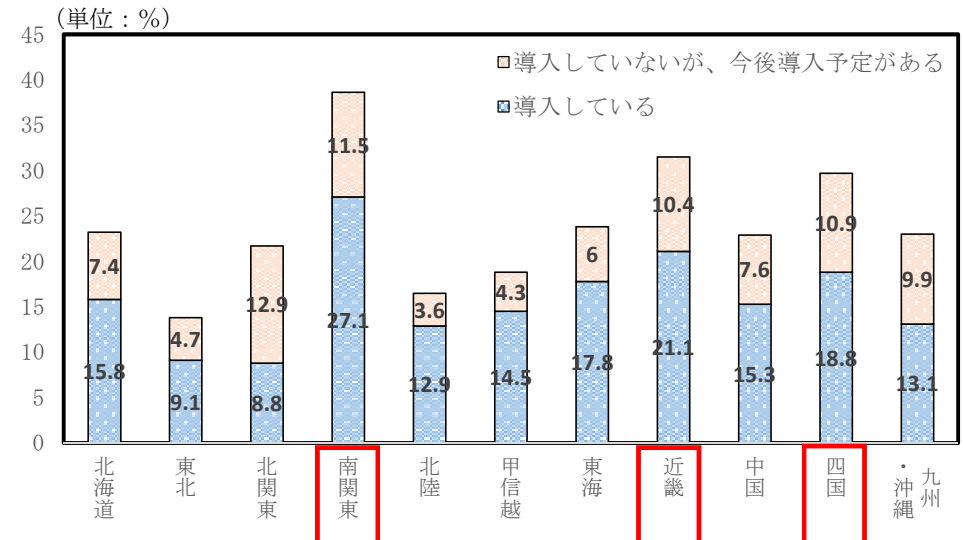
企業規模別にみたテレワークを導入している企業割合等



産業別にみたテレワークを導入している企業割合等

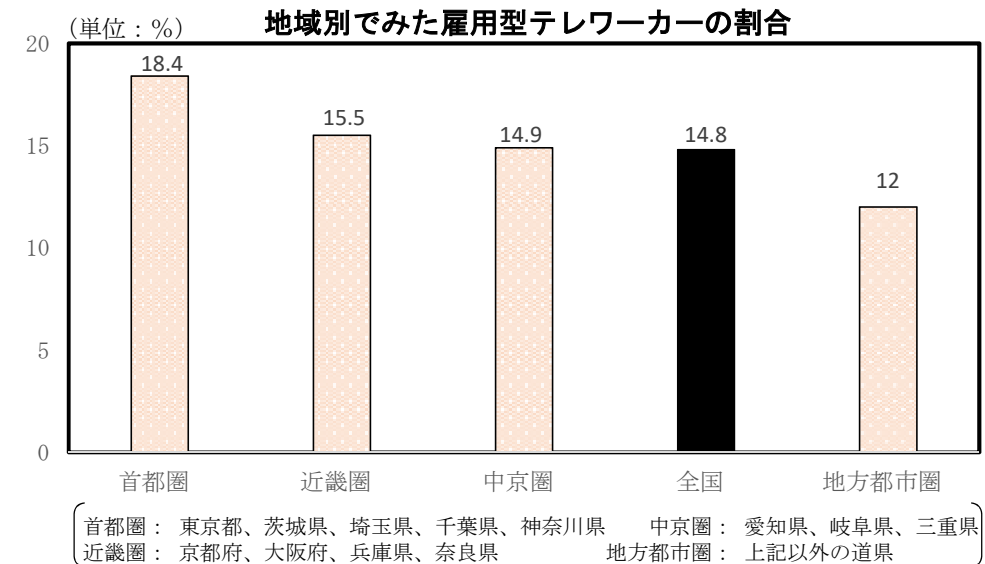
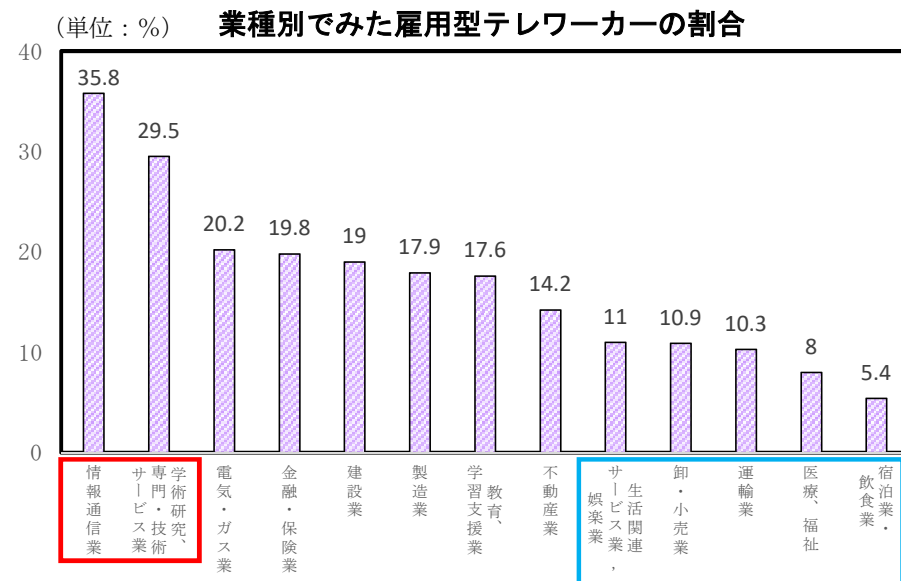
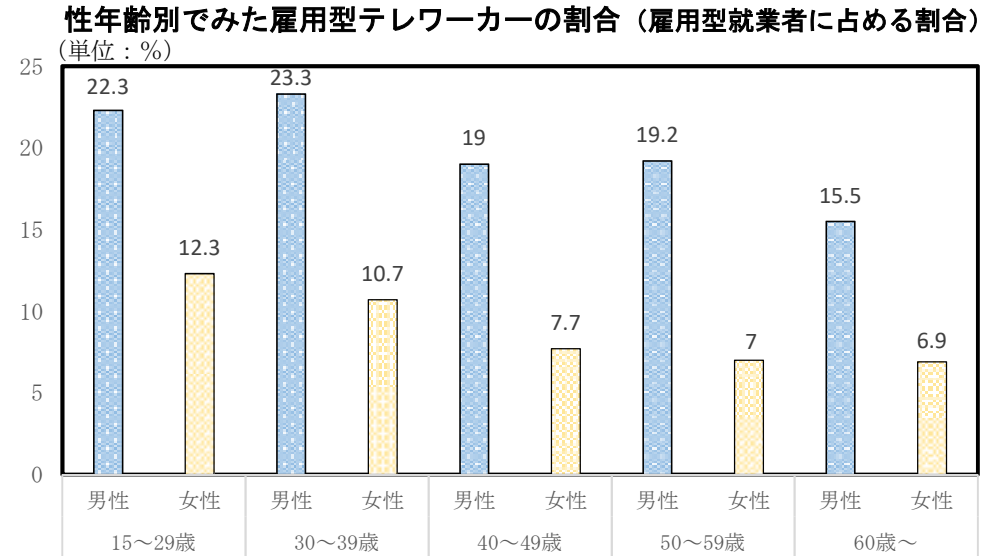
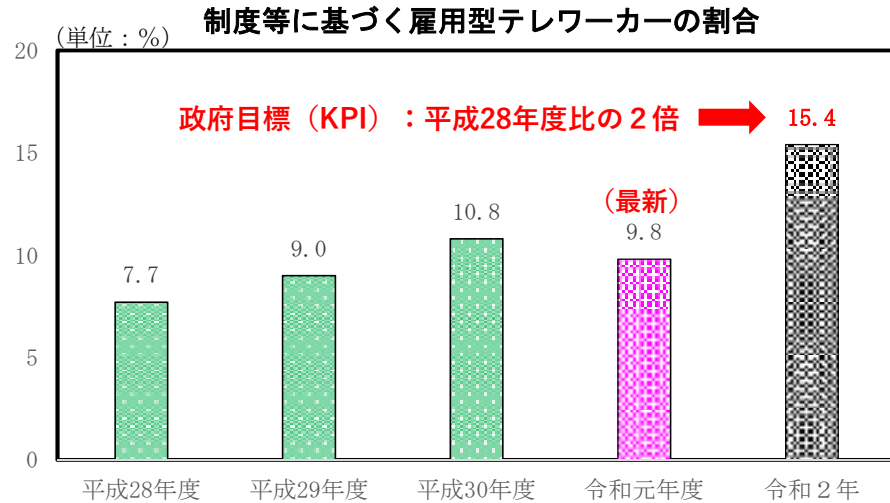


地域別にみたテレワークを導入している企業割合等



テレワークの実施状況について

- 「テレワーク制度等が導入されている」と回答した雇用型テレワーカーの割合は、令和元年度は9.8%となった。
- 雇用型テレワーカーの割合には、以下のような特徴がみられる。
 - ① 女性に比べ、男性の割合が高く、男女ともに加齢に伴い割合が低下する傾向にある。
 - ② 「情報通信業」「学術研究、専門・技術サービス業」で割合が高く、対人サービス業（「宿泊業、飲食業」「医療、福祉」など）で割合が低い。
 - ③ 「地方都市圏」に比べ、「首都圏」「近畿圏」「中京圏」で割合が高い。

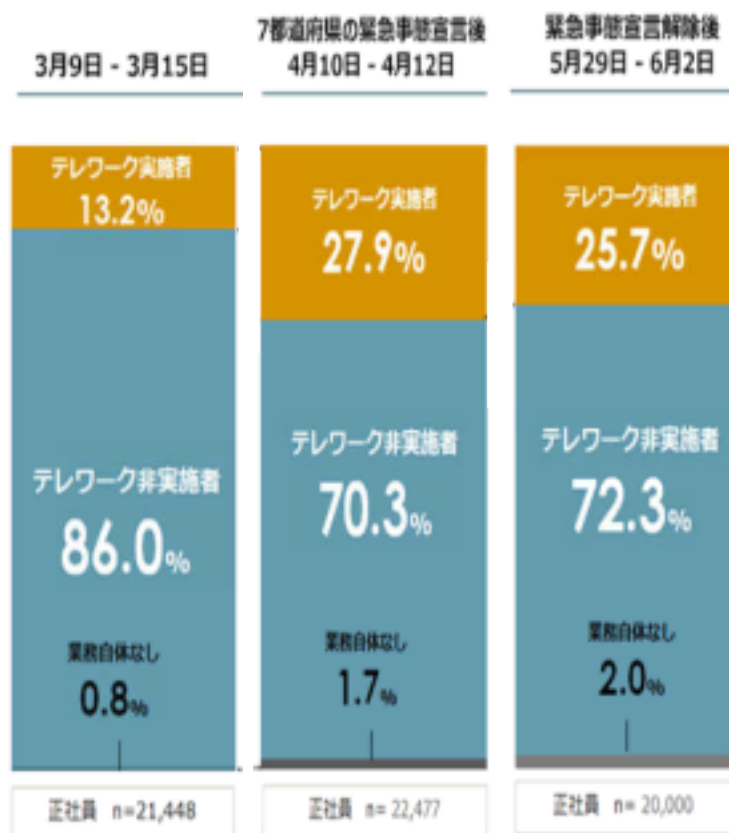


(資料出所) 国土交通省「平成31年度（令和元年度）テレワーク人口実態調査」により作成

緊急事態宣言前後のテレワークの実施率

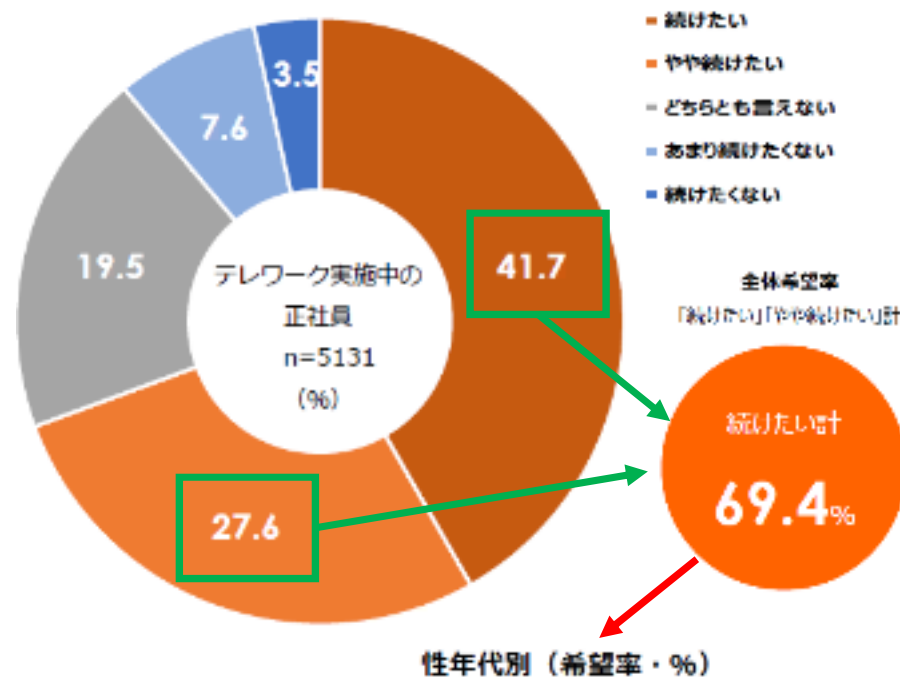
- 緊急事態宣言発令後、正社員のテレワーク実施率は上昇し、解除後はやや低下している。
- 新型コロナウイルス感染症の収束後もテレワークを希望する割合は64.9%となっている。性年代別にみると、若年層・女性で高い状況にある。

1. 従業員のテレワーク実施率の推移（正社員ベース）



2. コロナ収束後のテレワーク希望率

※質問項目：コロナウイルスが収束した後も、テレワークを続けたいですか。続けたくないですか。（単一回答）



性年代別（希望率・%）		
男性20代	{718}	70.8
男性30代	{970}	69.7
男性40代	{922}	65.4
男性50代	{838}	60.4
女性20代	{467}	79.3
女性30代	{453}	76.8
女性40代	{440}	76.2
女性50代	{321}	65.2

テレワークの実施状況・継続希望（職種別・産業別）

- テレワークの実施状況について、職種別にみると、
- ・「コンサルタント」「WEBクリエイティブ職（WEBデザイナー等）」「企画・マーケティング」「経営企画」「IT系技術職」などは高く、
 - ・「福祉系専門職（介護師・ヘルパーなど）」「理美容師等」「ドライバー」「製造（組立・加工）」「医療系専門職」などは低い。
- 業種別にみても、上位・下位に入っている業種は、国土交通省「テレワーク人口実態調査」とおおむね同様となっている。

1. 職種別でみたテレワークの実施割合（上位15・下位15職種）（単位：％）

実施率 順位		実施状況		継続希望 ・やや続け たい計
		テレワーク 実施率 (%)	4月からの 実施率変化 (pt)	
	全体	25.7	-2.2	69.4
1	コンサルタント	74.8	13.4	—
2	WEBクリエイティブ職（WEBデザイナーなど）	68.9	4.8	79.5
3	企画・マーケティング	66.1	5.7	75.4
4	経営企画	64.3	16.1	85.3
5	IT系技術職	61.8	8.8	74.3
6	広報・宣伝・編集	57.2	5.1	69.8
7	商品開発・研究	56.5	12.7	59.7
8	営業推進・営業企画	54.3	9.0	74.4
9	営業職（法人向け営業）	47.0	-0.8	71.2
10	クリエイティブ職（デザイン、ディレクターなど）	43.8	1.7	84.9
11	資材・購買	42.4	5.3	75.7
12	総務・人事	37.1	4.8	77.5
13	営業事務・営業アシスタント	35.5	7.7	73.7
14	建築・土木技術職（施工管理・設計系）	32.3	6.0	53.8
15	営業職（個人向け営業）	31.8	6.3	63.6
22	その他	20.7	-3.0	68.1
23	受付・秘書	18.4	3.3	—
24	幼稚園教諭・保育士	11.6	4.6	—
25	【飲食】接客・サービス系職種	9.2	3.0	—
26	【飲食以外】接客・サービス系職種	8.7	1.3	36.1
27	配送・倉庫管理・物流	6.3	-4.7	51.9
28	軽作業（梱包・検品・仕分け搬出・搬入など）	5.9	2.0	—
29	販売職（販売店員、レジなど）	5.4	-4.9	—
30	警備・清掃・ビル管理	4.8	-3.1	—
31	建築・土木系技術職（職人・現場作業員）	4.0	-1.9	—
32	医療系専門職	3.6	-3.5	50.2
33	製造（組立・加工）	3.4	-0.8	60.3
34	ドライバー	3.3	0.1	42.5
35	理美容師等	2.6	-3.9	—
36	福祉系専門職（介護師・ヘルパーなど）	2.5	0.3	—

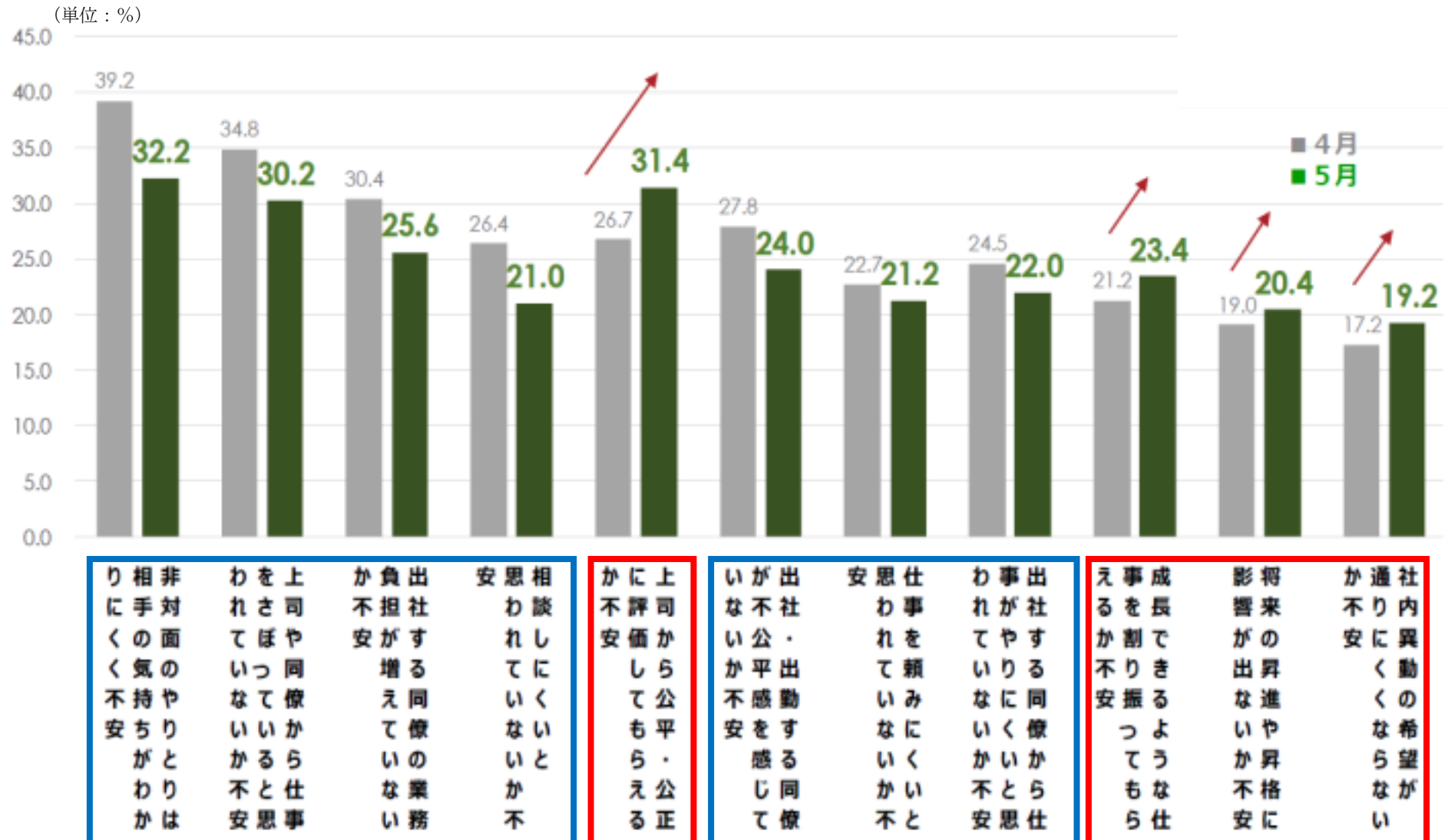
2. 業種別でみたテレワークの実施割合（単位：％）

実施率 順位		実施状況		継続希望 ・やや続け たい計
		テレワーク 実施率 (%)	4月からの 実施率変化 (pt)	
	全体	25.7	-2.2	69.4
1	情報通信業	63.9	10.5	75.2
2	学術研究、専門・技術サービス業	52.0	7.5	65.7
3	金融業、保険業	38.6	3.5	65.0
4	不動産業、物品賃貸業	33.1	-0.4	74.5
5	その他のサービス業	29.0	-2.7	73.0
6	電気・ガス・熱供給・水道業	28.3	-2.5	59.8
7	教育、学習支援業	26.4	2.5	—
8	製造業	26.2	-2.5	64.7
9	建設業	23.7	0.4	62.8
10	卸売業、小売業	20.6	-0.5	69.4
11	生活関連サービス業、娯楽業	16.0	-8.4	82.3
12	宿泊業、飲食サービス業	11.8	-2.7	72.5
13	運輸業、郵便業	9.7	-2.4	60.7
14	医療、介護、福祉	4.3	-0.8	56.2

※ 正社員のみ
※ 継続希望はサンプル数30以上の職業・産業のみ掲載

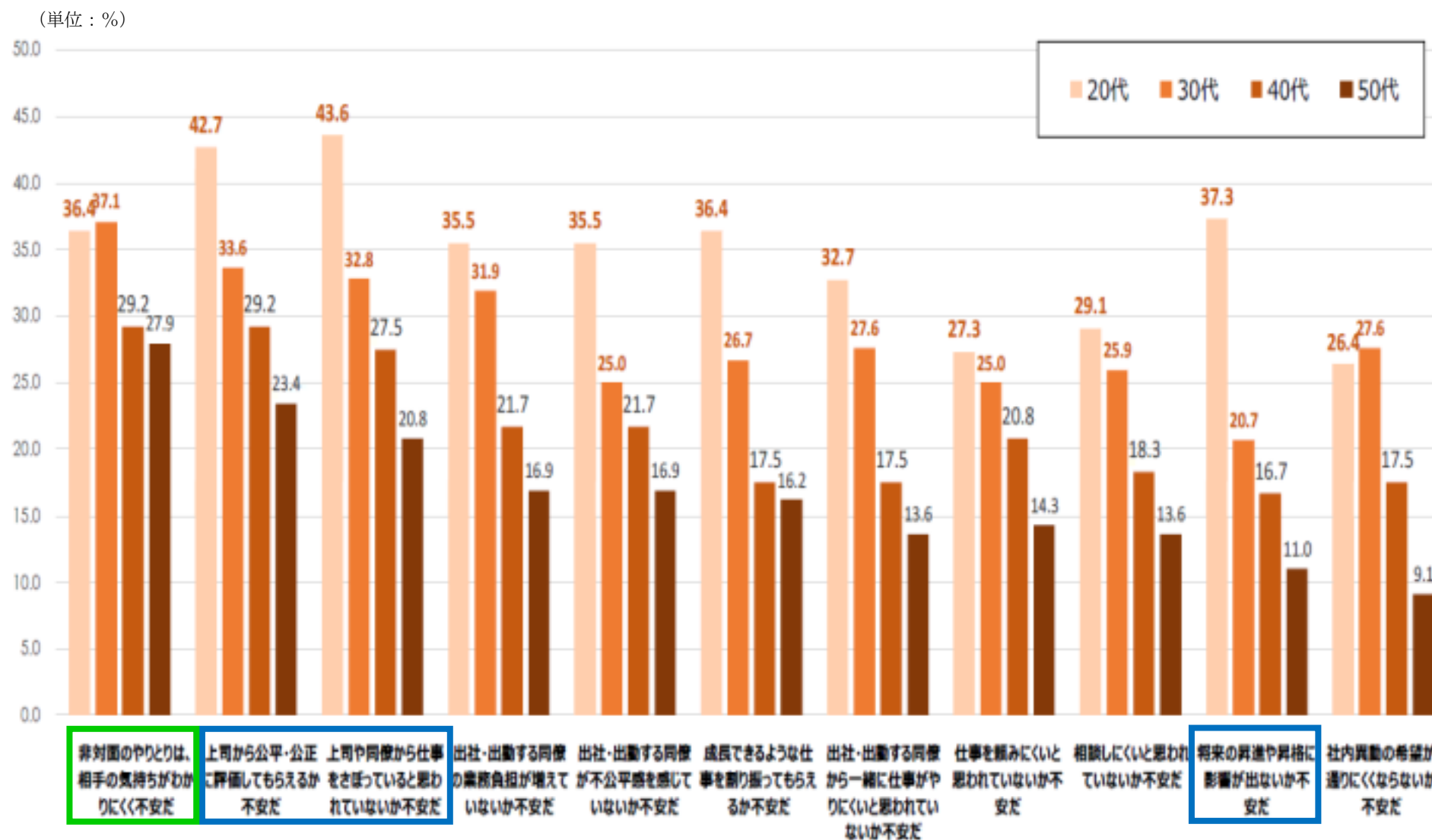
テレワークにおける課題等について

- 4月と5月を比較すると、「上司からの公平・公正な評価」「成長できる仕事の割り振り」など、社内の評価・キャリアへの不安がやや高まっている傾向がある。
- 他方、職場におけるコミュニケーションや人間関係に関する不安は低下しており、テレワークへの馴れもみられる。



年齢別でみたテレワークの課題等について

- テレワークでの不安を年代別にみると、20歳台では評価・キャリアへの影響を不安に思う者が多い。
- 50歳台では、相手とのコミュニケーションがとりづらくなることを不安に思う者が、最も多くなっている。



テレワークと家庭内の夫婦間の役割等について

内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」の調査方法等

○調査方法：インターネット調査（国内居住のインターネットパネル登録モニター）

○回収数：10,128

○調査期間：5月25日～6月5日（5月25日～29日に半数を回収し、6月1日～5日に残りの半数を回収）

3月14日：改正新型インフルエンザ等対策特別措置法施行、4月7日：緊急事態宣言発令、
5月14日：39県で緊急事態宣言を解除、5月25日：全ての都道府県で緊急事態宣言を解除

○回収数の割当（サンプル数の設計）

・性別・年齢階級別（5歳毎）で同数を均等に割当（24区分×422人＝10128）

※年齢は「15～19歳」から「70歳以上」までの12区分×性別2区分＝24区分

・地域別7区分で人口比例で割当

○回収数の内訳（主な属性別）

【就業者】6,685人

【子育て世帯】2,168人

※子供が18歳未満

【学 生】1,035人

【シニア※60歳以上】2,532人

○回収数の内訳（地域別）

北海道・東北	東京	首都圏 (東京以外)	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄	合計
1,152	1,104	2,400	1,776	1,632	912	1,152	10,128

○就業者・子育て世帯・学生の内訳

<就業者の内訳>	
正規雇用	3940
非正規雇用	1805
会社などの役員	222
自営業（手伝いを含む）	586
内職・在宅ワーク	132
合計	6685

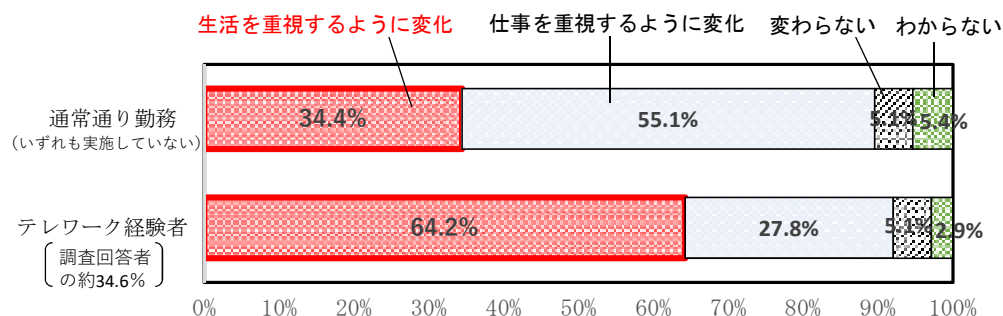
<子育て世帯の内訳>	
10～20歳代	263
30歳代	835
40歳代	786
50歳代	249
60歳代以上	35
合計	2168

<学生の内訳>	
高校生	316
大学生、大学院生	594
その他（専門学生等）	125
合計	1035

テレワークと家庭内の夫婦間の役割について

- 新型コロナウイルス感染症の拡大前に比べて、仕事より生活を重視するようになった割合は、通常通りの勤務者で34.4%である一方で、テレワーク経験者で64.2%となっている。
- 新型コロナウイルス感染禍における家事・育児に関する夫婦間の役割分担について、夫の役割が増加した割合は、夫の働き方に变化があった場合において、やや高くなっている。一方、家事・育児における「妻の役割の増加」と回答した割合が、「夫の役割が増加」と回答した割合よりやや低いものの、大きな水準であることに留意が必要である。

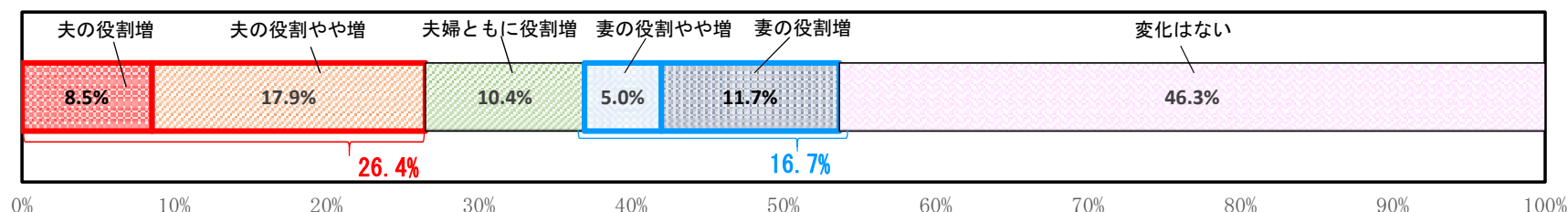
質問 今回の感染症拡大前に比べて、ご自身の「仕事と生活のどちらを重視したいか」という意識に変化はありましたか。



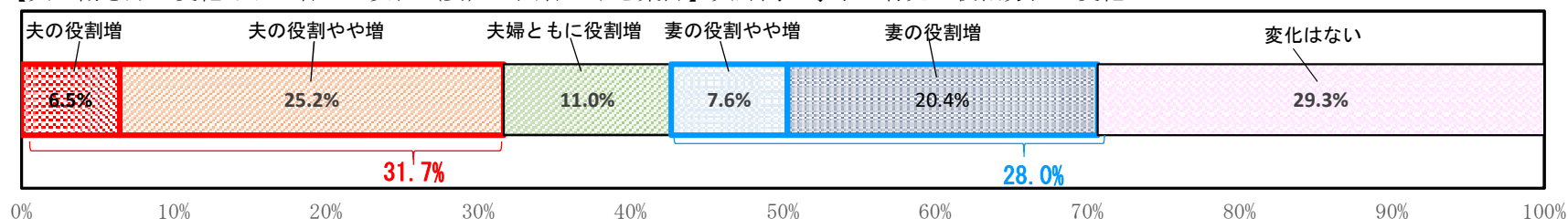
質問 配偶者（あなたの夫又は妻）の働き方に変化はありましたか。

回答者割合	テレワークの利用・利用増加	労働時間の柔軟化（時差出勤、フレックスタイム等）	労働時間の減少	労働時間の増加	その他の変化	変化は無い
全体	18.7%	10.0%	25.0%	3.5%	1.2%	51.9%

質問 今回の感染症の影響下において、家事・育児に関する夫婦間の役割分担に変化はありましたか。



【夫の働き方に变化ありと答えた女性（妻）の回答のみを集計】夫婦間の家事・育児の役割分担の変化

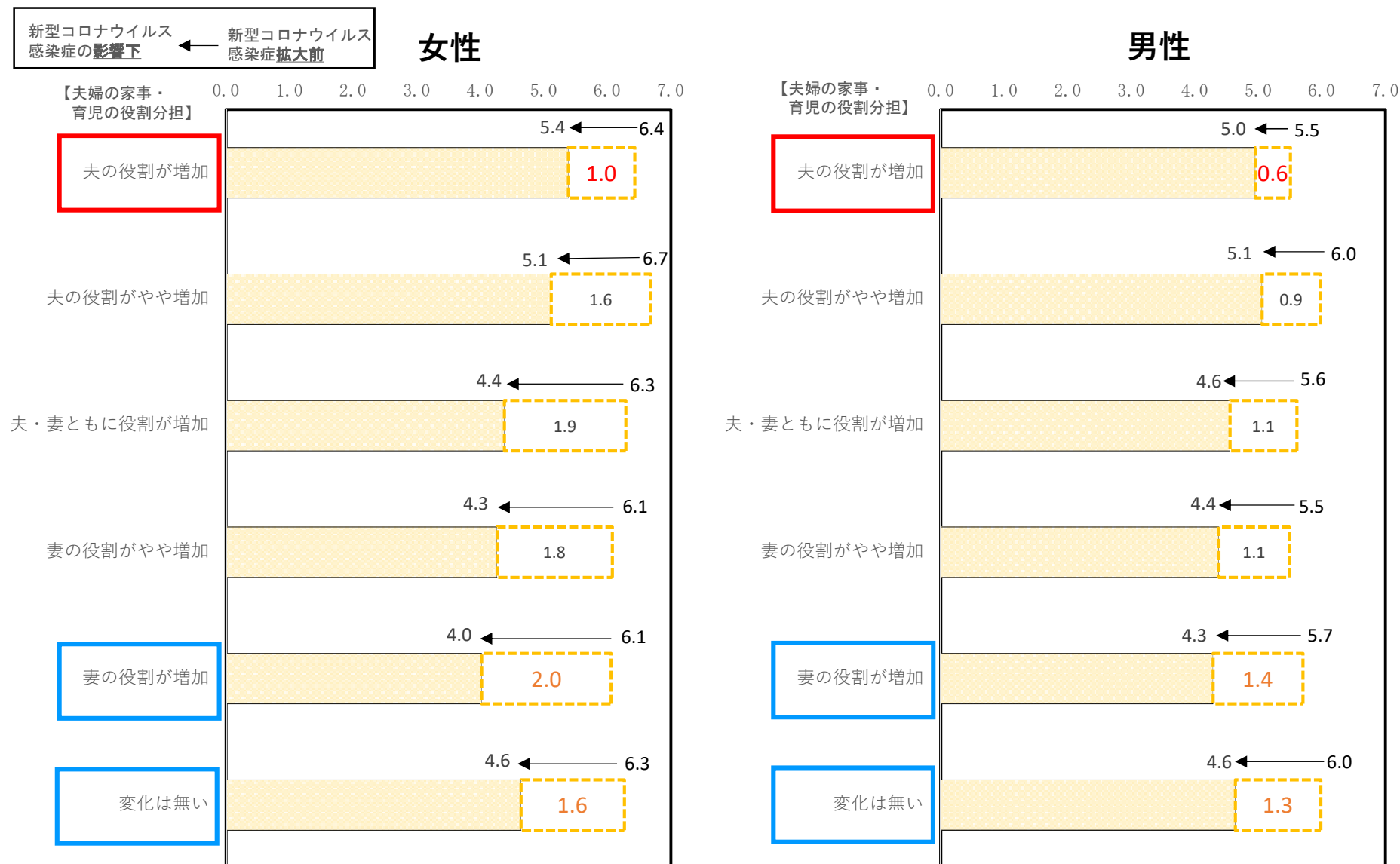


資料出所 内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」をもとに作成

- 注） 1）「通常通り勤務」とは、テレワークのほかに、勤務日制限やフレックス、時差出勤、勤務時間縮減のいずれも実施していないケースを指す。
2）「テレワーク経験者」とは、テレワークを不定期で実施した人も含む。

夫婦の家事・育児の役割分担と生活全体の満足度について

- 新型コロナウイルス感染症の拡大前と影響下を比較すると、家事・育児の負担について妻から夫へのシフトが起こった家庭では、それ以外の家庭と比べて、拡大前からの生活満足度の低下幅が妻だけでなく、夫でも最も小さい。
- つまり、テレワークという経験が家庭内労働分業の在り方をかえるきっかけとなっており、それが夫婦の満足度を高める可能性が示唆される。



資料出所 内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」をもとに作成
 1) 生活全体の満足度を10点満点で評価した結果を示している。

副業・兼業について

労働安全衛生総合研究所「副業・兼業を行う労働者の健康状況等に関する調査」調査概要

調査方法

○インターネット調査

○調査期間

令和2年7月23日～令和2年7月29日

○有効回答数

- ・調査会社が約67万人に調査回答依頼のメールを送信、約23万人から回答を得た。
- ・調査への参加に同意がない者（約3万人）、仕事をしていない者（約4万人）、調査会社のデータクリーニングから脱落した者（240人）を除いた159,355人のデータを有効サンプルとした。

○副業については、最も収入の多いものの

就業形態、労働時間等を尋ねたもの。

	男女計		男性		女性	
	人	%	人	%	人	%
20歳未満	1,055	0.7	232	0.1	823	0.5
20～29歳	17,406	10.9	3,800	2.4	13,606	8.5
30～39歳	31,913	20.0	12,623	7.9	19,290	12.1
40～49歳	47,025	29.5	27,333	17.2	19,692	12.4
50～59歳	43,827	27.5	30,707	19.3	13,120	8.2
60～64歳	12,220	7.7	9,799	6.1	2,421	1.5
65歳以上	5,909	3.7	5,029	3.2	880	0.6
全体	159,355	100.0	89,523	56.2	69,832	43.8

※男女別の割合は、男女計を母数として計算

全体像

	人	%
有効回答のあった者	229,540	100.0
調査への参加に同意がない者	30,661	13.4
仕事をしていない者	39,284	17.1
データクリーニング脱落者	240	0.1
分析対象者	159,355	69.4

※仕事には、雇用関係以外も含む。

※本調査において、以後、副業・兼業を「副業」と表記。

※仕事が2つ以上ある方を副業をしている方とし、回答者本人が主たる仕事と考えている仕事を「本業」、それ以外の仕事を「副業」とした。

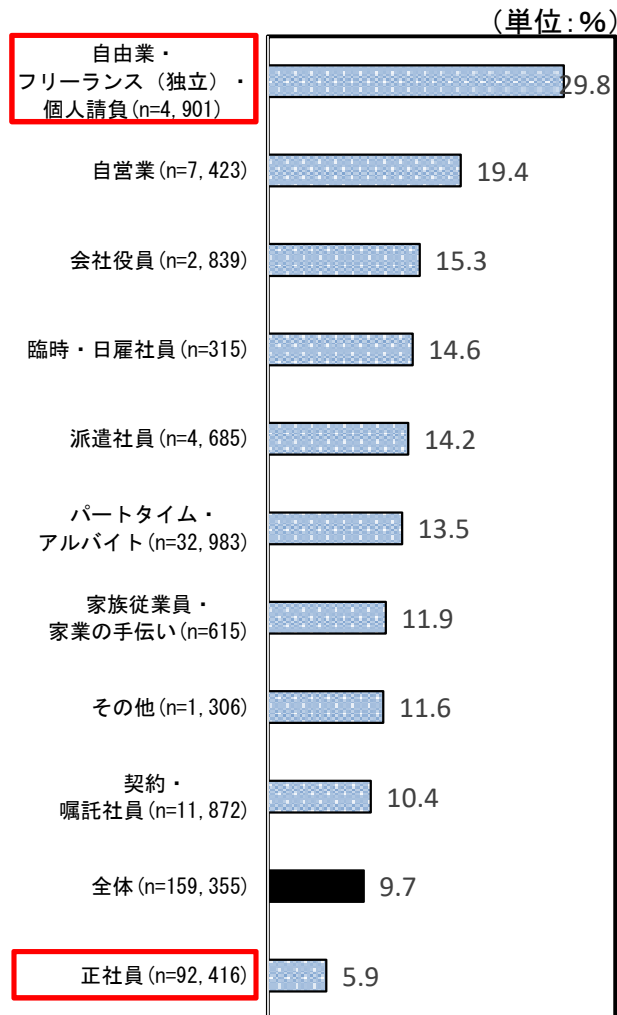
分析対象者

	人	%
全体	159,355	100.0
仕事は1つだけ（副業なし）	143,970	90.3
仕事は2つ以上（副業あり）	15,385	9.7

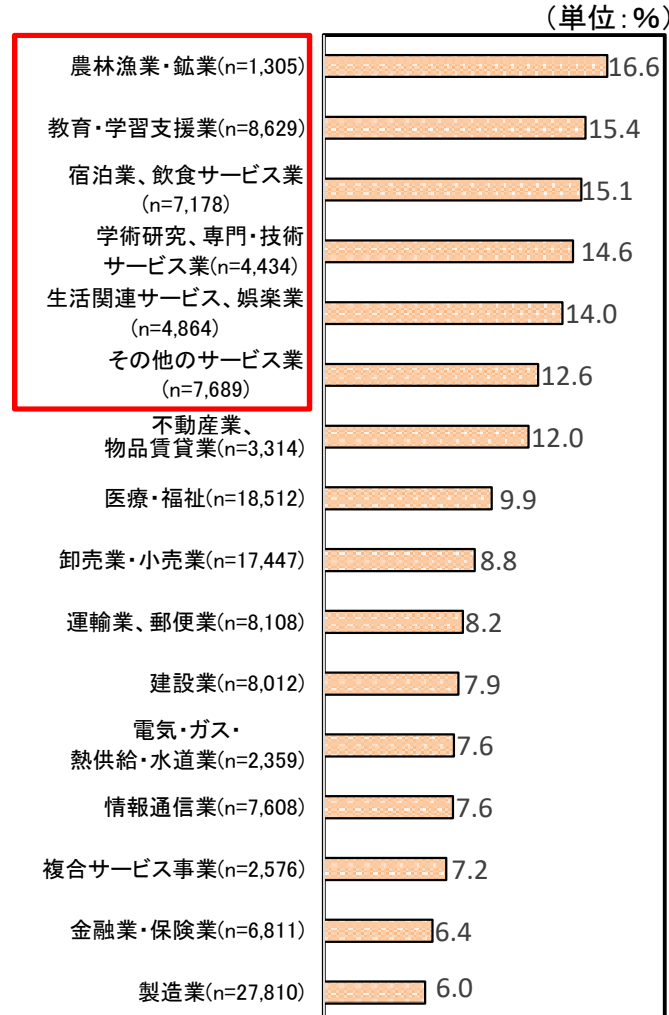
副業している人の割合（本業の雇用形態別・業種別）

- 本業の就業形態別では、「自由業・フリーランス（独立）・個人請負」が29.8%と最も高く、「正社員」が5.9%と最も低い状況にある。
- 本業の業種別では、「農林漁業・鉱業」「不動産業、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス、娯楽業」などが、相対的に副業をしている人の割合が高い。
- 1カ月あたりの本業・副業を含めた総実労働時間別では、「280～320時間未満」が19.0%と最も高く、その前後も相対的に高い。

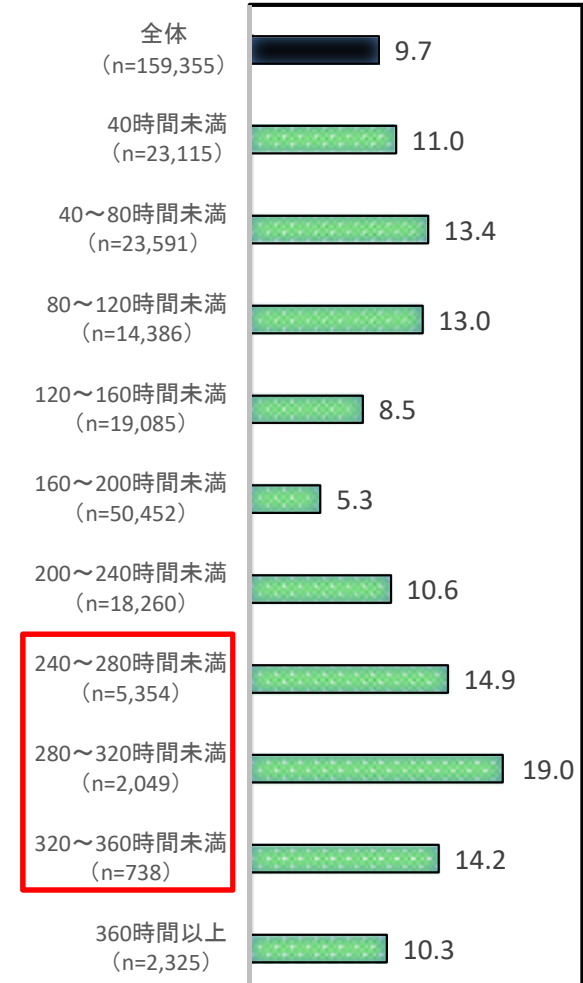
1. 副業している人の割合
（本業の就業形態別）



2. 副業している人の割合
（本業の業種別）



3. 副業している人の割合
（本業・副業の合算した総実労働時間別）
（単位：%）



（資料出所）労働安全衛生総合研究所「副業・兼業を行う労働者の健康状況等に関する調査」より作成
注）2及び3は、就業形態計における数値を示している。

副業をしている理由（本業の業種別）

- 金銭的な理由（「①収入を増やしたいから」「②1つの仕事だけでは収入が少なすぎて、生活自体ができないから」）を選択する割合が高く、①は「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス、娯楽業」「情報通信業」「医療、福祉」「卸売業、小売業」などで選択する割合が高い。
②は「運輸業、郵便業」「その他のサービス業」「生活関連サービス、娯楽業」「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」などで選択する割合が高い。
- 他方、非金銭的な理由のうち「自分で活躍できる場を広げたいから」「様々な分野の人とつながりができるから」「現在の仕事に必要な能力を活用・向上させるため」については、「情報通信業」「学術研究、専門・技術サービス業」「教育・学習支援業」などで選択する割合が高い。

（単位：％）

		副業をしている理由(複数回答可)														
		1つの仕事だけでは収入が少なすぎて、生活自体ができないから	働くことができる時間帯に制約があり、1つの仕事で生活を営めるような収入を得られる仕事に就けなかったから	収入を増やしたいから	ローンなど借金や負債を抱えているため	転職したいから	独立したいから	自分で活躍できる場を広げたいから	様々な分野の人とつながりができるから	現在の仕事で必要な能力を活用・向上させるため	時間のゆとりがあるから	副業の方が本当に好きな仕事だから	本業の仕事の性格上、別の仕事をもつことが自然だから(大学教授、研究者など)	仕事を頼まれ、断りきれなかったから	社会貢献のため	その他
本業の産業	全産業(n=15,385)	39.7	7.9	56.6	11.6	2.3	4.8	19.8	13.6	9.5	18.6	10.3	4.4	7.7	5.3	8.0
	農林漁業・鉱業(n=217)	42.4	9.7	41.0	9.2	1.8	5.1	18.9	14.3	7.8	18.4	8.3	3.2	15.7	8.8	12.4
	建設業(n=633)	35.4	5.2	51.5	11.8	1.7	6.3	17.4	16.0	8.8	15.5	9.6	3.0	11.4	5.7	10.4
	製造業(n=1,655)	41.0	5.9	59.2	17.9	3.1	6.3	18.6	13.4	7.5	17.1	11.6	2.1	5.8	4.7	8.2
	電気・ガス・熱供給・水道業(n=180)	42.2	12.2	48.9	15.0	2.2	5.0	17.2	15.0	9.4	18.9	10.0	2.2	10.6	5.0	5.0
	情報通信業(n=577)	27.2	7.8	61.2	16.3	3.1	10.1	27.6	16.6	13.9	18.7	12.1	4.0	7.3	5.2	7.1
	運輸業、郵便業(n=661)	49.9	11.0	58.2	14.7	1.2	2.7	11.5	8.9	4.1	16.6	11.5	1.7	6.8	2.6	6.2
	卸売業・小売業(n=1,544)	45.6	9.3	59.5	14.0	2.2	4.9	17.0	11.5	5.4	17.7	10.2	1.6	6.5	4.0	6.7
	金融業・保険業(n=434)	36.2	4.6	56.9	12.0	3.5	5.5	22.4	17.1	10.4	20.5	15.2	2.3	6.5	5.3	6.0
	不動産業、物品賃貸業(n=398)	28.1	4.5	52.0	10.6	1.5	6.8	20.1	12.6	11.6	25.1	13.6	4.5	7.5	5.5	9.8
	学術研究、専門・技術サービス業(n=648)	34.1	3.7	51.5	7.7	1.4	4.5	28.2	19.3	16.2	19.8	9.3	13.4	10.3	7.9	10.5
	宿泊業、飲食サービス業(n=1,084)	44.6	10.0	63.2	10.0	2.4	3.8	15.1	13.7	5.9	20.6	8.9	0.8	6.9	2.4	5.4
	生活関連サービス、娯楽業(n=681)	45.8	10.6	61.8	10.6	2.3	4.1	17.0	10.9	6.5	20.1	7.8	3.4	6.0	3.8	5.3
	教育・学習支援業(n=1,325)	35.2	9.4	51.7	5.7	2.2	3.1	28.6	16.2	14.9	21.6	8.3	14.0	9.3	8.6	6.3
	医療・福祉(n=1,825)	34.5	7.2	59.5	11.6	2.1	3.7	21.6	15.0	14.0	17.4	10.4	3.9	10.6	7.3	6.8
	複合サービス事業(協同組合など)(n=185)	34.1	9.2	45.9	11.4	3.2	3.8	14.6	10.8	7.0	17.8	15.7	4.9	6.5	5.4	9.2
	その他のサービス業(n=967)	46.7	8.5	57.6	13.2	1.8	5.3	18.2	12.0	7.3	15.9	10.9	2.9	6.1	3.1	7.8
その他(n=2,371)	39.9	8.0	53.3	8.6	2.5	4.7	18.8	12.1	8.9	18.9	9.7	4.4	6.3	5.4	11.8	

副業をしている理由（1カ月あたりの本業・副業を含めた総実労働時間別）

- 1カ月あたりの本業・副業を含めた総実労働時間別に、金銭的な理由（「①収入を増やしたいから」「②1つの仕事だけでは収入が少なすぎて、生活自体ができないから」）を選択した方の割合みると、相対的に長めの総実労働時間において高いことがうかがえる。
- 足下では、新型コロナウイルス感染症の影響による労働時間の減少により収入が低下しているため、副業・兼業を望まれる方がいるが、過重労働にならないよう注意が必要である。

（単位：％）

		副業をしている理由（複数回答可）														
		1つの仕事だけでは収入が少なすぎて、生活自体ができないから	働くことができる時間帯に制約があり、1つの仕事で生活を営めるような収入を得られない仕事に就けなかったから	収入を増やしたいから	ローンなど借金や負債を抱えているため	転職したいから	独立したいから	自分で活躍できる場を広げたいから	様々な分野の人とつながりができるから	現在の仕事で必要な能力を活用・向上させるため	時間のゆとりがあるから	副業の方が本当に好きな仕事だから	本業の仕事の性格上、別の仕事をもつことが自然だから（大学教授、研究者など）	仕事を頼まれ、断りきれなかったから	社会貢献のため	その他
1カ月あたりの本業・副業を含めた総実労働時間	40時間未満 (n=2,549)	37.9	10.2	48.7	7.3	1.6	4.4	18.5	11.0	8.2	20.6	8.8	4.9	7.4	5.2	9.1
	40～80時間未満 (n=3,170)	36.1	8.5	57.0	10.0	2.5	4.4	20.0	13.9	9.6	20.8	10.2	4.9	8.3	5.9	6.2
	80～120時間未満 (n=1,868)	38.3	10.6	54.8	7.0	1.7	3.3	21.1	14.3	9.0	23.3	10.5	3.8	7.2	4.7	7.9
	120～160時間未満 (n=1,630)	44.9	9.0	56.3	9.3	2.5	4.4	20.1	12.8	9.6	18.3	10.9	3.9	8.1	4.3	7.4
	160～200時間未満 (n=2,696)	37.6	5.7	60.2	13.3	2.5	5.5	21.0	14.7	10.0	18.2	11.0	3.8	8.2	5.2	8.5
	200～240時間未満 (n=1,939)	41.7	4.6	61.7	17.5	2.8	5.8	19.0	14.3	10.7	13.9	10.5	4.4	7.6	5.2	8.4
	240～280時間未満 (n=800)	46.8	6.8	61.1	22.0	2.4	6.4	18.6	15.9	10.1	13.0	11.0	3.6	6.6	6.6	9.0
	280～320時間未満 (n=389)	47.6	6.4	59.1	18.8	3.3	5.4	18.3	15.4	8.5	10.8	9.0	5.7	5.7	4.9	10.0
	320～360時間未満 (n=105)	42.9	10.5	55.2	18.1	1.9	6.7	16.2	10.5	13.3	10.5	8.6	4.8	10.5	8.6	12.4
	360時間以上 (n=239)	50.2	5.9	51.9	16.3	2.5	7.1	20.5	11.7	7.5	10.9	12.1	4.6	6.7	5.4	8.4

（資料出所）労働安全衛生総合研究所「副業・兼業を行う労働者の健康状況等に関する調査」より作成

副業をしている方の強い不安、悩み、ストレスの状況（労働時間別）

- 1カ月あたりの本業・副業を含めた総実労働時間が長い方が、相対的に「強い不安、悩み、ストレスがある」と回答された方の割合が高い。
- 本業については、「収入が低いこと」「仕事の量・質」をその内容として挙げる方が多い。また、「長時間労働」「不規則な勤務形態（深夜労働等）」については、1カ月あたりの本業・副業を含めた総実労働時間が長い方が、その内容として挙げる割合が相対的に高い。
- 副業については、同様に「収入が低いこと」「仕事の量・質」をその内容として挙げる方が多い。他方、「副業にはない」を回答された方の割合も高い。

（単位：%）

		強い不安、悩み、ストレスがある	本業														副業															
			仕事の量・質	収入が低いこと	長時間労働	不規則な勤務形態（深夜労働など）	健康上の問題	対人関係（セクハラ・パワハラを含む。）	進昇格、配置転換等	役割・地位の変化等（昇進・昇格、配置転換等）	仕事の失敗、責任の発生等	顧客、取引先等からのクレーム	事故や災害の体験	雇用の安定性	会社の将来性	その他	本業にはない	仕事の量・質	収入が低いこと	長時間労働	不規則な勤務形態（深夜労働など）	健康上の問題	対人関係（セクハラ・パワハラを含む。）	進昇格、配置転換等	役割・地位の変化等（昇進・昇格、配置転換等）	仕事の失敗、責任の発生等	顧客、取引先等からのクレーム	事故や災害の体験	雇用の安定性	会社の将来性	その他	副業にはない
1カ月あたりの本業・副業を含めた総実労働時間	40時間未満 (n=2,549)	50.8	29.5	44.4	5.7	6.5	8.7	24.3	5.5	13.3	8.3	2.7	15.2	12.2	8.7	6.3	18.1	30.9	3.5	6.6	6.0	9.8	1.1	8.2	6.3	2.2	11.9	5.3	8.7	29.9		
	40～80時間 未満 (n=3,170)	54.2	30.1	44.5	5.8	7.0	11.8	26.5	7.9	13.2	7.2	1.3	15.8	14.7	10.6	4.4	18.8	29.0	3.6	7.2	7.9	11.8	1.7	6.9	4.5	2.1	11.6	5.5	8.5	32.1		
	80～120時間 未満 (n=1,868)	52.0	32.5	45.1	5.1	7.9	13.9	26.0	4.8	13.4	7.9	1.5	16.4	10.2	10.4	4.1	19.9	31.5	4.0	8.5	8.2	12.1	1.4	8.7	5.7	1.3	12.8	4.4	9.7	27.4		
	120～160時間 未満 (n=1,630)	56.6	32.5	51.2	4.3	5.2	10.3	25.6	6.6	10.9	9.2	1.2	19.2	12.1	10.3	3.8	17.9	33.6	3.1	6.3	6.5	12.0	2.4	6.3	6.1	1.1	13.7	6.7	7.4	30.9		
	160～200時間 未満 (n=2,696)	58.5	33.2	49.5	4.8	6.4	9.5	30.2	10.2	12.9	7.6	1.7	16.4	18.7	7.9	3.2	15.2	29.8	2.8	6.9	5.5	10.1	1.6	6.4	6.0	2.0	10.8	5.3	7.1	36.6		
	200～240時間 未満 (n=1,939)	62.1	33.4	48.2	7.3	6.9	10.7	31.9	10.7	14.6	8.9	2.1	15.2	20.3	7.6	1.8	17.2	27.3	2.5	7.7	6.2	9.6	2.0	7.6	6.2	1.7	9.9	5.4	7.5	37.1		
	240～280時間 未満 (n=800)	67.5	35.4	51.9	13.9	10.4	9.1	25.2	9.3	14.3	10.6	2.0	12.2	22.0	6.7	2.6	16.3	30.7	5.4	11.1	6.9	11.3	0.7	8.9	7.0	2.8	9.8	6.1	6.3	32.2		
	280～320時間 未満 (n=389)	65.6	32.2	51.0	22.0	16.1	11.0	23.1	7.1	11.0	8.2	3.5	11.8	18.0	6.3	4.3	20.4	32.5	4.3	8.6	5.1	12.2	0.8	7.1	7.5	1.6	7.8	5.9	9.0	33.3		
	320～360時間 未満 (n=105)	61.0	39.1	51.6	28.1	14.1	14.1	23.4	7.8	10.9	7.8	1.6	17.2	17.2	7.8	3.1	12.5	31.3	4.7	9.4	7.8	1.6	1.6	4.7	6.3	0.0	10.9	9.4	6.3	43.8		
	360時間以上 (n=239)	68.2	28.2	55.2	17.2	9.8	7.4	27.6	7.4	8.6	6.1	1.2	13.5	12.3	8.6	6.7	12.3	36.8	9.2	11.0	3.7	11.7	1.8	8.0	6.7	3.7	14.7	3.1	9.2	29.4		

（資料出所）労働安全衛生総合研究所「副業・兼業を行う労働者の健康状況等に関する調査」より作成注

- 1) 本業・副業における強い不安、悩み、ストレスは、それぞれ主なもの3つ以内を回答。
- 2) 本業・副業における強い不安、悩み、ストレスの内容の割合は、「強い不安、悩み、ストレスがある」と回答した方を100%として算出。
- 3) 黄色の色付きは30%以上の部分。